



SMFG SUMITOMO MITSUI  
FINANCIAL GROUP

ディスクロージャー誌

2003

---

平成14年4月1日～平成15年3月31日

三井住友フィナンシャルグループ  
三井住友銀行

## 経営理念

経営理念におきましては、三井住友フィナンシャルグループの経営に関する普遍的な考え方を示します。

お客様に、より一層価値あるサービスを提供し、お客様と共に発展する。

事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。

勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

## 三井住友フィナンシャルグループ プロフィール

(平成15年3月31日現在)

名称	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	資本金	1兆2,477億円
(英文名称)	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.)	事業目的	傘下子会社の経営管理、ならびにそれに付帯する業務
本社	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	上場取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所(すべて市場第一部)
取締役会長	岡田 明重(三井住友銀行取締役会長を兼任)		
取締役社長	西川 善文(三井住友銀行頭取を兼任)		

発行済株式数		第2回第四種優先株式	4,175株	第8回第四種優先株式	4,175株
普通株式	5,796,000.92株	第3回第四種優先株式	4,175株	第9回第四種優先株式	4,175株
第一種優先株式	67,000株	第4回第四種優先株式	4,175株	第10回第四種優先株式	4,175株
第二種優先株式	100,000株	第5回第四種優先株式	4,175株	第11回第四種優先株式	4,175株
第三種優先株式	800,000株	第6回第四種優先株式	4,175株	第12回第四種優先株式	4,175株
第1回第四種優先株式	4,175株	第7回第四種優先株式	4,175株	第13回第四種優先株式	115,000株

### 格付情報

三井住友フィナンシャルグループ各社の平成15年6月30日現在の格付は以下のとおりです。

三井住友銀行	三井住友カード		三井住友銀リース					
	長期	短期	長期	短期	長期	短期		
Moody's	A3	P-1	日本格付研究所(JCR)	A+	J-1+	日本格付研究所(JCR)	A-	J-1
Standard & Poor's	BBB	A-2						
Fitch Ratings	BBB+	F2						
格付投資情報センター(R&I)	A	a-1						
日本格付研究所(JCR)	AA-	J-1+						

## Contents

ごあいさつ	1	環境活動	44
トップメッセージ	2	社会貢献活動	46
グループ会社の紹介	4	資料編	47
トピックス	8	コーポレートデータ	47
財務ハイライト	11	業績および財務データ	71
不良債権の現状	14	SMFG 決算公告(写)	195
経営健全化計画の履行状況	20	SMBC 決算公告(写)	196
コーポレートガバナンス	21	開示項目一覧	197
内部監査体制	22	SMFG HPのご案内	201
コンプライアンス体制	23		
リスク管理への取り組み	25		
お客さまへのアプローチ	33		



このマークのついた項目については、最新情報が三井住友フィナンシャルグループまたは三井住友銀行のホームページでご覧いただけます。

本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。本誌には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、目標対比変化しうることにご留意ください。

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ 平成15年7月  
広報部 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-2  
TEL (03) 5512-3411

\* 本誌は再生紙を使用しています。



皆さまには、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り、心から御礼申し上げます。

三井住友フィナンシャルグループの発足から半年あまりが経過しましたが、ここに設立初年度のご報告をさせていただきます。当社は、株主価値を経営の基軸に据えつつ、今後も経営情報のディスクロージャーの充実に努めてまいります。本誌によりまして、私どもの取り組みについて、ご理解を深めていただければ幸いです。

平成14年度の連結業績におきましては、保有株式、不良債権にかかる財務リスクの大幅圧縮に向けた諸施策を講じたことから、誠に不本意ながら、大幅な損失を計上することとなりました。私どもを取り巻く経済環境は、引き続き厳しい状況にありますが、諸施策を通じて強化されました財務基盤をベースに早期に業績を回復させ、より良い商品・サービスの提供に努めることで、皆さまの信頼、市場の信任を勝ち得るべく、役職員一丸となって、努力してまいり所存です。

今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年7月

株式会社三井住友フィナンシャルグループ  
取締役会長                      取締役社長

岡田明重                      西川善文

# トップメッセージ

## 設立初年度の総括

三井住友フィナンシャルグループの設立から半年が経ちました。当社は、三井住友銀行（SMBC）において、システム統合をはじめとした経営統合、粗利益増強・経費削減の両面における合併効果の早期実現、主要なビジネスラインにおける業務改革などが順調に進んだことを受けて、平成14年12月に設立されました。平成15年2月には三井住友カード（株）、三井住友銀リース（株）（株）日本総合研究所の3社を100%子会社とし、大和証券SMBC（株）、大和住銀投信投資顧問（株）を直接投資会社といたしました。さらに3月には、中小企業・個人向けの金融サービスの増強と併せて、有価証券含み損の抜本的な処理による財務基盤強化を目的として、SMBCとわかしお銀行が合併し、現在に至っておりますが、グループ全体の収益力の向上と財務体質の強化は着実に進んでおり、今後一段の発展を図ってまいります。

さて、平成14年度の経済金融環境を顧みますと、米国経済の低迷に加え下期にはイラク戦争などにより先行きに対する不透明感が高まった一方、わが国経済においても、内需の低迷のほか、輸出の牽引力の低下や公共投資の減少等、一層厳しさを増しております。また平成14年10月には、政府から「改革加速のための総合対応策」が公表されるとともに、「金融再生プログラム」が金融庁から公表されました。こうした環境下、当社グループは、保有株式、不良債権にかかる財務リスクを大幅に圧縮すべくバランスシートのクリーンアップを進める一方、資本増強を通じて、財務基盤・リスク対応力を一層強化するなど、相次いで諸施策を実施してまいりました。

保有株式については、1兆円を超える売り切りや、わかしお銀行との合併を通じた含み損の大幅削減等を行いました。不良債権対応としては、問題企業の再生・最終処理を集中して行う戦略金融部門を新設し、取り組みを大幅に強化したほか、「金融再生プログラム」の趣旨を踏まえ、不良債権処理への備えを強化しました。一方で、先行き不透明な厳しい経営環境の下、さまざまなリスク要因を勘案し、ストレスシナリオ下でも余裕を持った財務基盤を確保し、今後の大幅な業績向上を図る見地から、約5,000億円の資本を調達いたしました。なお、繰延税金資産については、公認会計士協会会長通達の趣旨も踏まえて、より保守的なアプローチを採用、確実に回収可能と判断される額を計上しています。

平成14年度、期末にかけて当社株価が増資に伴う希薄化影響以上に下落いたしましたことは、誠に心苦しい限りです。しかしながら当社は、以上のような施策を通じて強化された財務基盤をベースに、バランスシートのクリーンアップを加速させながら、一層の収益力増強を図り、今後その実績をお示しすることで、市場の信頼を取り戻してまいります。

## 平成15年度の経営課題への取り組み

平成15年度につきましても、銀行を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと予想されます。しかしながら、当社は、業績回復に向け、前年度を通じて強化された財務基盤をベースに、バランスシートのクリーンアップをさらに加速させるとともに、コストコントロール能力をより高めながら、収益力を一層向上させてまいります。

以下に当社の、当期における経営課題への具体的な取り組みと、今後の方針についてご説明いたします。

### 1. バランスシートのさらなるクリーンアップ

まず、バランスシートのさらなるクリーンアップを進めるべく、保有株式のさらなる圧縮と、不良債権残高の大幅削減に取り組んでまいります。

保有株式については、平成14年度に2兆円を超える保有株式の圧縮を行いました。平成15年度も、既に顧客企業から売却の応諾を取得している約7,000億円をはじめとして、一段と売却を進めてまいります。なお売却に際しては、従来同様、マーケットに悪影響を与えることのないよう細心の注意を払ってまいります。

不良債権処理については、平成14年度に、DCF法の適用を含めた引当率の引き上げや大口債務者の再建支援に向けての手当てを進めましたが、平成15年度は、SMBCの戦略金融部門を中心として、企業再生や最終処理への取り組みを本格化いたします。外部との協働や、産業再生機構、整理回収機構等のスキームも積極的に活用してまいります。また同行の法人部門、企業金融部門においても、債務者ごとのアクションプランの策定や不良債権処理にかかる行内評価のウェイト引き上げなどを通じて、資産の劣化防止への取り組みを一段と強化してまいります。こうして、平成16年3月末の不良債権残高を大きく削減すると同時に、クレジットコストの抑制に努めてまいります。



## 2. 収益力の増強

平成14年度は、法人取引を中心として非金利収益が堅調であったほか、市場営業収益が外貨ALMを中心に大幅増益となったことなどから、2年連続で業務純益1兆円超を確保しました。平成15年度は、市場営業収益を保守的に減益と予想する一方、収益性の高いビジネスモデルの確立によりマーケティング部門の収益力増強を図るとともに、ローコスト・オペレーションを徹底し、業務純益1兆円の確保を図る所存です。加えて、当期利益の確保・拡大を図ってまいります。

法人ビジネスにおいては、引き続き融資慣行の見直しを通じた利鞘改善に取り組む一方、中堅・中小企業向けのリスクテイク型融資商品を拡充し、増強に努めることで、貸出債権のリスクリターンを改善してまいります。平成14年度、リスクテイク商品につきましては、「ビジネスセレクトローン」をはじめとして1兆2,000億円を超える新規投入額を実現しましたが、平成15年度は、これをさらに増強するとともに、中堅企業向けの比較的金額の大きな貸出についても一層注力し、2兆3,000億円の新規投入を目指してまいります。そのために「審査改革」を行い、リスクテイク体制の確立を図ってまいります。具体的には、これまで進めてまいりました、貸出にかかるリスクの計量化、ポートフォリオコントロールの高度化を背景に、リスクに応じて標準化された審査手法を適用し、審査のスピードアップ、ローコスト化を実現していきます。また、市場型間接金融への取り組みを一段と強化するなど、非金利収益の拡大にも注力してまいります。

個人ビジネスにおいては、当社グループは、投資信託・投資型年金販売、住宅ローン等の戦略分野において既に高い競争優位性を有しております。こうした分野におきましては、その強みをさらに強化する一方、コンサルティング事業など新しいビジネスモデルの確立を進めるほか、決済ファイナンスの収益事業化、および消費者ローンにおけるグループとしての推進強化にも注力してまいります。

経費削減については、平成14年度に、国内勘定系システムの統合を経て店舗数の大幅削減等を実現し、効率化の徹底を図ってまいりました。平成15年度はこうした取り組みの効果が発現してくるほか、グループ内の情報システム部門の再編、店舗・事務運営の効率化、資材調達の見直し等追加的施策によってさらなる合理化を図り、SMBCの年間経費6,000億円体制を当初予定より前倒しして、平成15年度に実現してまいります。

SMBCを含めたグループ会社間の連携は、広範に進ん



取締役社長 西川 善文

できております。三井住友カード(株)との間では「One plus <ワンズプラス>」という商品において、相互のサービスを融合させており、三井住友銀リース(株)の間では、提携商品「セレクトリース」を、SMBCのビジネスサポートプラザで提供しております。また、SMBCのシステム開発機能等を(株)日本総合研究所に集中・一本化し、グループ全体のシステム開発能力の強化・効率化を進めております。これからもこうした連携を一段と進め、各社の強力な事業基盤をより活かしていくことで、グループ全体の収益力向上を図ってまいります。

### 終わりに

「この2年でいかに企業価値を高めていくか」、当社はこれをキー・コンセプトに、私どものビジネスの、さらなる発展を図ってまいります。具体的には、「バランスシートのさらなるクリーンアップ」「収益性の高いビジネスモデルの確立」、ならびに「当期利益の確保・拡大」を最優先課題として、全力で取り組んでまいります。役職員一丸となってこれまで以上にお客さまのニーズを敏感に掴み取り、より良い商品・サービスの提供に努め、そして早期に、その成果を具体的実績としてお示しすることで、市場における総合的な評価の向上、株主価値の増大を実現していく所存です。

皆さまからのなお一層のご指導、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

# グループ会社の紹介



## 三井住友銀行

(株)三井住友銀行は、平成13年4月にさくら銀行と住友銀行が合併して発足しました。平成14年12月、株式移転により持株会社(株)三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)を設立し、その子会社となりました。平成15年3月には、わかしお銀行と合併しています。

三井住友銀行は、国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、さらには有力グループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。三井住友フィナンシャルグループの下、他の傘下グループ企業と一体となって、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供しています。

[www.smbc.co.jp](http://www.smbc.co.jp)



商号 株式会社三井住友銀行

事業内容 銀行業務

設立年月日 平成8年6月6日

本店所在地 東京都千代田区有楽町1-1-2

頭取 西川 善文

従業員数 24,024名(平成15年3月末現在)

拠点数(平成15年6月末現在)

国内 1,412カ所

(本支店466 うち被振込専用支店28、出張所103、代理店2、付随業務取扱所9、無人店舗832)

海外 37カ所

(支店20、出張所3、駐在員事務所14)

(注) 国内拠点数は、企業内設置分、コンビニエンスストアATM分を除いています。

### 業 務 内 容

- 預金業務
- 貸出業務
- 商品有価証券売買業務
- 有価証券投資業務
- 内国為替業務
- 外国為替業務
- 金融先物取引等の受託等業務
- 社債受託および登録業務
- 信託業務(資産流動化業務に関する「金銭債権の信託」等)
- 証券投資信託の窓口販売業務等

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期
(連結)			
経常収益	44,492	37,797	35,499
経常利益			
(は経常損失)	4,946	5,806	4,675
当期純利益			
(は当期純損失)	1,324	4,639	4,293
純資産額	40,130	29,126	21,425
総資産額	1,192,427	1,080,050	1,023,946

(注) 1. 平成13年3月期は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示。  
2. 平成14年3月期は、旧わかしお銀行を連結子会社とする旧三井住友銀行の計数を表示。



## 三井住友カード

三井住友カード(株)は、昭和42年12月、(株)住友クレジットサービスとして設立されました。

昭和43年6月に営業を開始以降、国内における『VISA』のパイオニアとして、また日本のカード業界を牽引する一員として、多くのお客さまに支持されてきました。平成13年4月、三井住友銀行の誕生に合わせ社名を『三井住友カード(株)』に改名。同年7月、さくらカード(株)のVISA・Master Card事業部門を統合し、国内最大級のカード会社となりました。平成15年2月、三井住友フィナンシャルグループに参画。今後、グループの戦略的的事业会社として重要な役割を担っていきます。

私たちは、日本で、そして世界でNo.1となるよう今まで以上に『最も使いやすく、最も役に立つカード』を目指し、カード業界のリーディングカンパニーとしてお客さまへ最先端のサービスを提供していきます。

[www.smbc-card.com](http://www.smbc-card.com)



商号 三井住友カード株式会社  
事業内容 クレジットカード業務  
設立年月日 昭和42年12月26日  
本社所在地 [東京本社]  
東京都港区新橋5-2-10  
[大阪本社]  
大阪府大阪市中央区今橋4-5-15  
代表者 栗山 道義  
従業員数 1,687名(平成15年3月末現在)

### 業 務 内 容

- クレジットカードに関する業務
- カード発行、ショッピングサービス、加盟店向け売上精算
- ファイナンス商品に関する業務
- 会員向けローン、キャッシュサービス、99サービス、リボルビング払い、分割払い、ローン保証業務等
- 販売促進に関する業務
- ギフトカード発行、会員・加盟店向け各種サービス
- 関連業務
- 集金代行業務、事務受託業務(カード発行、会員に対する請求処理、加盟店に対する売上処理)

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期
カード売上高	24,695	28,131	30,355
営業収益	1,016	1,164	1,221
営業利益	148	96	160
会員数(千人)	8,464	11,708	12,118
加盟店数(千店)	2,383	2,531	2,699



## 三井住友銀リース

三井住友銀リース(株)は、大型設備投資ニーズに応えるコーポレートリースを得意としており、海外設備のリース、環境貢献型リース、インターネットを効率的に活用したネットリース・販売リースなどの多彩な商品を組み合わせたオーダーメイドの提案は、高く評価されています。

また、中小企業の設備投資ニーズにスピーディーに応えるセレクトリース、パソコン等情報機器のレンタル業務などにも積極的に取り組んでいます。

技術革新や経営効率化のスピードが目覚ましい近年では、企業の経営戦略上、設備投資の有効な手段として「リース」の重要性が一層高まっており、私たちはリース業界の草分け的存在として、またリーディングカンパニーとして、さらに質の高いサービスの提供を目指します。

[www.smbcleasing.co.jp](http://www.smbcleasing.co.jp)



商号 三井住友銀リース株式会社  
 事業内容 リース業務  
 設立年月日 昭和43年9月2日  
 本社所在地 [東京本社]  
 東京都港区西新橋 3-9-4  
 [大阪本社]  
 大阪府大阪市中央区南船場 3-10-19  
 代表者 白賀 洋平  
 従業員数 1,023名(平成15年3月末現在)

### 業 務 内 容

- コーポレートリース  
企業の国内外におけるさまざまな設備投資ニーズに応えるリース
- 販売リース・商品リース  
メーカー・ディーラーの販売促進ツールとしてのリース
- ネットリース  
インターネットを効果的に活用したリース
- セレクトリース  
中小企業向けのスピーディーなリース
- 環境貢献型リース  
省エネサービス会社とのタイアップによるリース
- オートリース  
三井住友銀オートリース(株)による自動車リース
- レンタル業務  
パソコンなどの情報機器を中心とするレンタル

	(単位：億円)		
	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期
リース検収高	4,095	4,436	4,664
営業収益	4,700	4,790	5,150
営業利益	164	169	204





# 日本総研

The Japan Research Institute, Limited

(株)日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3つの機能を有機的に結び付けた、付加価値の高いサービスを提供する知識エンジニアリング企業です。さまざまなフィールド・業種に対応した戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供を行っており、そのなかでも、金融フィールドのシステム構築に関しては定評があります。また、経済・社会・IT情勢の変化に合わせた、国内外経済の調査分析・政策提言や経営革新・IT関連のコンサルティング活動、新たな市場や事業の創出を行うインキュベーション活動といった、多岐にわたる活動を展開しています。

なお、平成15年4月に三井住友銀行のシステム関連機能を当社に移管・統合しており、今後、銀行システム資源・ノウハウとスケールメリットを活かし、ソリューション提供力を一段と高め、業界のトッププレイヤーを目指します。

[www.jri.co.jp](http://www.jri.co.jp)



グループ会社の紹介  
日本総研



商号 株式会社日本総合研究所  
 事業内容 システム開発・情報処理業務、  
 コンサルティング業務、  
 シンクタンク業務  
 設立年月日 平成14年11月1日  
 本社所在地 [東京本社]  
 東京都千代田区一番町16  
 [大阪本社]  
 大阪府大阪市西区新町1-5-8  
 代表者 奥山 俊一  
 従業員数 2,513名(平成15年3月末現在)

## 業 務 内 容

システム開発・情報処理業務  
 情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービス  
 コンサルティング業務  
 経営革新・IT関連のコンサルティング  
 シンクタンク業務  
 経済調査分析・政策提言、インキュベーション活動

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期
営業収益	637	674	702
営業利益	79	75	76

(単位: 億円)

## 平成 14 年 11 月

- ・ポイント制 新・普通預金「One s plus <ワンズプラス>」の販売開始

## 平成 14 年 12 月

- ・三井住友フィナンシャルグループ設立

## 平成 15 年 1 月

- ・三井住友フィナンシャルグループによる優先株発行等をゴールドマン・サックス社と合意

## 平成 15 年 2 月

- ・三井住友カード(株)、三井住友銀リース(株)、(株)日本総合研究所を 100%子会社化

## 平成 15 年 3 月

- ・優先株による資本調達
- ・旧三井住友銀行と旧わかしお銀行が合併
- ・英国銀行現地法人の設立
- ・「ビジネスセレクトローン」の推進

## 平成 15 年 4 月

- ・グループ IT 関連機能・資源の集約強化

## ポイント制 新・普通預金「One s plus <ワンズプラス>」の販売開始

三井住友銀行では平成 14 年 11 月より「ポイント制 新・普通預金 One s plus <ワンズプラス>」の販売を開始しました。これは従来の普通預金と異なる、まったく新しい普通預金です。

1. 新・普通預金の残高が 30 万円以上と 30 万円未満で異なる 2 段階の金利を適用する「残高別金利型普通預金」を基本口座としており通帳発行型、不発行型のいずれかを選べます。
2. 電話・インターネット・携帯電話から 24 時間いつでもお取り引きができる「One s ダイレクト」をご利用いただけます。
3. お客様の取引内容によりポイントが累積され三井住友カード「ワールドポイント」に交換でき「ワールドプレゼント」の中から好きな商品または VISA ギフトカード等を選ぶことができます。
4. 三井住友カードローン「One s クイック」の申し込みや三井住友カードのご利用等で ATM の時間外手数料 105 円(消費税込み)が無料になります。
5. 親密商事会社である泉友(株)等と提携のうえ不動産関連、冠婚葬祭関連の情報提供、価格割引を実施する「ライフイベントサービス」をご利用いただけます。

これらのサービスにより主要商品である「One s ダイレクト」、「三井住友 VISA カード」「三井住友カードローン One s クイック」のクロスセルを推進し、お客様との取引拡大を図るとともに、通帳不発行型、リモート化の促進によるコスト削減に取り組んでいます。

今後、ワンズプラスではポイントによる預金、ローン金利の優遇や振込手数料の優待等、サービスの拡充に取り組み、お客様の幅広いご要望に応じていきます。



### 三井住友フィナンシャルグループによる優先株発行等をゴールドマン・サックス社と合意

当社とザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（以下、ゴールドマン・サックス社）は、ゴールドマン・サックス社が当社の転換型優先株式に投資すること、当社がゴールドマン・サックス社の欧米顧客宛と信業務に対して信用補完を行うこと、両者間の業務協力を幅広くすすめること、について合意しました。

#### 1. 優先株による資本調達

三井住友フィナンシャルグループは、ゴールドマン・サックス社に対し転換型優先株式 1,503 億円を発行。（平成 15 年 2 月 8 日発行済み）

優先配当率：年 4.5 %

転換可能期間：発行の 2 年後から 25 年後まで

一斉転換：発行の 25 年後

その他：少なくとも 2 年間の譲渡禁止、ヘッジ取引禁止等

#### 2. ゴールドマン・サックス社の与信業務に対する信用補完

三井住友銀行は、ゴールドマン・サックス社による欧米の投資適格顧客（BBB 格以上）に対する信用供与取引に対してファーストリスクとして総額 10 億ドルの範囲内で信用補完を行い、さらにリスクの積み上がりに応じて、セカンドリスクであるメザニン（BBB 格以上に相当）リスクを最大 12.5 億ドルまで引受。対価としてリスクに見合ったリターンを受領。

#### 3. 業務協力

三井住友銀行とゴールドマン・サックス社は、三井住友銀行の不良債権処理を中心に、ゴールドマン・サックス社のエクスパティーズを活用できる分野において、従来からの協力関係を拡大。

### 優先株による資本調達

当社は転換型優先株 3,450 億円を発行し、海外 SPV（特定目的会社）を用いたスキームを通して海外投資家向けに販売しました。

本件および上述のゴールドマン・サックス社宛優先株発行により、当社は合計 4,953 億円の Tier 資本を調達し、潜在的リスクへの耐久力を大幅に向上させました。

（発行条件等）

優先配当率：年 2.25 %

発行年月日：平成 15 年 3 月 12 日

転換請求期間：平成 15 年 4 月 14 日

～平成 17 年 7 月 12 日

強制交換：強制交換日である平成 17 年 7 月 11 日において、すべて当社普通株式に強制交換

その他：当初転換価額は、平成 17 年 7 月 11 日（修正日）に 1 回だけ修正（下限あり）

平成 17 年 7 月 11 日の修正日までは、原則当初転換価額で転換

### 旧三井住友銀行と旧わかしお銀行が合併

両行は旧わかしお銀行を存続会社として平成 15 年 3 月 17 日に合併しました。

（合併の目的）

#### (1) スモールビジネスおよび個人向け金融機能の強化

旧わかしお銀行が築き上げてきた、高い専門性とローコストオペレーションのノウハウを強みとする独自のビジネスモデルに、旧三井住友銀行が保有するブランド力、高度な金融サービス開発力、全国規模のネットワークおよび事務・システム等の経営インフラを融合することを通じ、特に首都圏において、従来以上に高い付加価値と顧客利便性を併せ持ったスモールビジネスおよび個人向け金融サービスの提供を実現することにより、お客さまの期待にお応えします。

#### (2) 有価証券含み損の処理による財務基盤の強化

両行は、合併による合併差益の活用によって大規模に有価証券含み損の財務処理を実施しました。今回の財務処理により約 6,700 億円の有価証券含み損を解消した後、保有株式の価格変動リスクをさらに圧縮していきます。そうした一連の施策を通じ、株式保有制限を前倒して余裕をもってクリアするのみならず、銀行経営の大きな不安定化要因であった株式価格変動リスクの大幅圧縮を実現します。



## 「ビジネスセレクトローン」の推進

三井住友銀行では、中小企業のお客さま向けの貸出業務を法人部門の最注力分野として取り組んでいます。

平成14年3月より本格的に販売を開始した「ビジネスセレクトローン」は中小企業のお客さま専用の融資商品で、お客さまのニーズを踏まえ、最大5,000万円、無担保、スピード回答を特長としています。「三井住友銀行を、試してください。」というキャッチコピーで、テレビ・ラジオ・新聞等を使った大規模なマスプロモーションを実施し、優れた商品性についての認知度向上を図った結果、平成15年3月末で、17,000社以上のお客さまにご利用いただき、総貸出は累計で4,700億円を超えました。ご利用いただいているお客さまのうち、約半数が新規のお客さまで、本商品を通じた中小企業のお客さまとの新しいお取引が着実に進んでいます。

中小企業のお客さまに向けて、積極的に貸出を推進する一方で、

1. 中小企業専用のスコアリングモデルの開発
  2. 貸出状況についての月次モニタリング
- 等により健全なポートフォリオ運営に努めています。



平成15年2月から3月にテレビCMを実施

「ビジネスセレクトローン」は、中小企業のお客さま向け専門窓口「ビジネスサポートプラザ」でお取り扱いをしています（同プラザが設置されていないエリアは法人営業部が取り扱い）。「ビジネスサポートプラザ」は全国47カ所（平成15年3月末現在）に設置されており、約400人の専門スタッフがお客さまのさまざまなニーズにお応えしています。また、法人プロモーションオフィスがお電話での商品内容の説明や、最寄りの三井住友銀行の窓口へご案内を行っています。

今後は、この1年間の実績を踏まえ、引き続き「ビジネスセレクトローン」の商品性向上を図るとともに、ビジネスサポートプラザ・法人営業部・法人プロモーションオフィスの体制整備をさらに進め、中小企業のお客さまの事業発展に資するサービスの充実に努めます。

## グループIT 関連機能・資源の集約強化

当社では、グループ内のさらなる効率化を推進するため、(株)日本総合研究所をグループの情報システムの中核を担う「グループIT会社」に位置付け、平成15年4月より以下のとおり情報システム部門の集約を図りました。

1. 三井住友銀行のシステム企画・開発・運用管理業務を(株)日本総合研究所に全面委託
2. (株)日本総合研究所が三井住友銀行の情報システム部門要員約500名を受け入れ、グループの開発体制を一本化
3. グループのIT発注を一元化するとともに、グループ内のシステム資源を(株)日本総合研究所へ順次集約

この体制により、グループ各社の連携がこれまで以上に容易となり、グループの提供する金融サービスを機能面でも強化することで、お客さまの多様化するニーズにお応えしていきます。



# 財務ハイライト

## 三井住友フィナンシャルグループ

### 連結

(金額単位 百万円)

	平成 14 年度
経常収益	3,506,386
経常利益( は経常損失)	515,749
当期純利益( は当期純損失)	465,359
純資産額	2,424,074
総資産額	104,607,449
リスク管理債権残高	5,770,700
貸倒引当金残高	2,243,542
有価証券評価損益	30,643
1株当たり純資産額(円)	106,577.05
1株当たり当期純利益 ( は 1株当たり当期純損失 円)	84,324.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—
自己資本比率(第一基準 円%)	10.10
自己資本利益率(ROE 円%)	—
株価収益率(PER 円倍)	—
従業員数(人)	42,996

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託および臨時従業員を含んでおりません。

### 単体

(金額単位 百万円)

	平成 14 年度
営業収益	131,519
経常利益	119,634
当期純利益	124,738
資本金	1,247,650
(発行済普通株式数 円株)	5,796,000
(発行済優先株式数 円株)	1,132,100
純資産額	3,156,086
総資産額	3,413,529
1株当たり純資産額(円)	231,899.30
1株当たり配当額 (普通株式 円)	3,000
(第一種優先株式 円)	10,500
(第二種優先株式 円)	28,500
(第三種優先株式 円)	13,700
(第 1 回第四種優先株式 円)	19,500
(第 2 回第四種優先株式 円)	19,500
(第 3 回第四種優先株式 円)	19,500
(第 4 回第四種優先株式 円)	19,500
(第 5 回第四種優先株式 円)	19,500
(第 6 回第四種優先株式 円)	19,500
(第 7 回第四種優先株式 円)	19,500
(第 8 回第四種優先株式 円)	19,500
(第 9 回第四種優先株式 円)	19,500
(第 10 回第四種優先株式 円)	19,500
(第 11 回第四種優先株式 円)	19,500
(第 12 回第四種優先株式 円)	19,500
(第 13 回第四種優先株式 円)	3,750
1株当たり当期純利益(円)	18,918.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	15,691.82
自己資本比率(%)	92.46
自己資本利益率(ROE 円%)	8.52
株価収益率(PER 円倍)	11.21
配当性向(%)	15.98
従業員数(人)	94

(注) 従業員は全員三井住友銀行からの出向者であります。

# 三井住友銀行

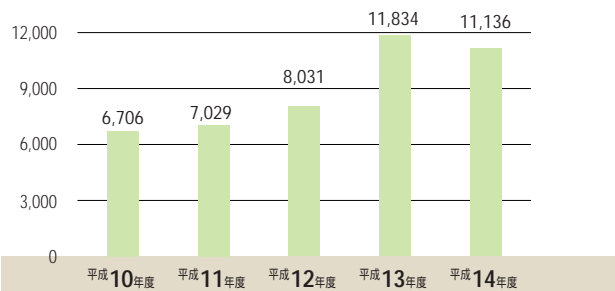
## 連結

(金額単位 百万円)

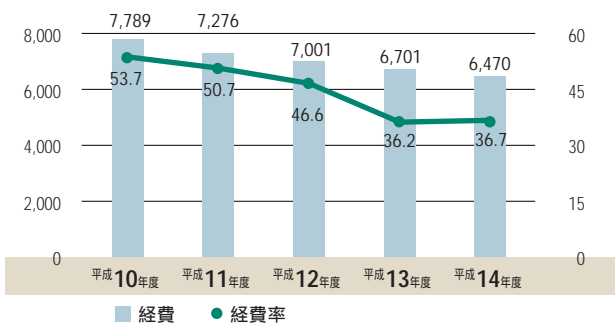
	平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
経常収益	4,817,147		5,150,418		4,449,177		3,779,702		3,549,937	
経常利益(は経常損失)	1,653,511		373,782		494,617		580,628		467,509	
当期純利益(は当期純損失)	1,048,155		124,456		132,408		463,887		429,387	
純資産額	3,931,609		4,012,912		4,012,960		2,912,619		2,142,544	
総資産額	103,988,877		102,263,112		119,242,661		108,005,001		102,394,637	
リスク管理債権残高	4,107,498		3,864,758		3,256,418		6,484,367		5,683,134	
貸倒引当金残高	1,934,627		1,632,687		1,268,853		2,159,649		2,201,830	
有価証券の評価損益	/		1,834,215		301,106		495,507		27,471	
	さくら銀行	住友銀行	さくら銀行	住友銀行	さくら銀行	住友銀行				
1株当たり純資産額(円)	331.28	400.71	340.98	415.77	333.46	426.32	282.85	15,353.34		
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)円	124.72	181.48	12.58	18.61	9.22	25.50	84.12	10,429.29		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	18.17	9.21	24.93	—	—		
自己資本比率(国際統一基準)%	12.33	10.95	12.53	11.60	11.31	10.94	10.45	10.38		
自己資本利益率(ROE)%	—	—	3.74	4.55	2.67	6.05	—	—		
株価収益率(PER)倍	/	/	62.08	82.23	62.36	43.92	—	—		
従業員数(人)	/	/	23,837	19,364	24,184	22,222	43,793	35,523		

- (注) 1. 平成12年度以前はさくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。  
 2. 平成13年度は、旧わかしお銀行を連結子会社とする旧三井住友銀行の計数を表示しております。  
 3. 平成13年度以降の純資産額には、「その他有価証券」等の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金が含まれております。  
 4. 有価証券の評価損益は、平成11年度以前は上場・店頭登録等時価の算出可能な有価証券の含み損益を、平成12年度以降は「その他有価証券」の時価と取得原価(または償却原価)との差額を記載しております。なお、後者のうち、株式については、期末日前1カ月の平均時価に基づいて算出しております。  
 5. 従業員数は、さくら銀行は平成12年度より、住友銀行は平成11年度より就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託および臨時従業員を含んでおりません。  
 6. 平成14年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

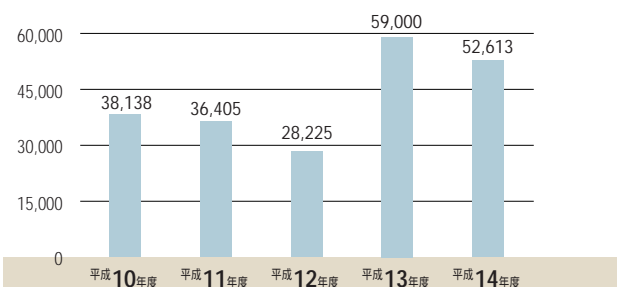
### (億円) 業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)【単体】



### (億円) 経費(除く臨時処理分)・経費率【単体】(%)



### (億円) 金融再生法に基づく開示債権【単体】



単体

(金額単位 百万円)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度
経常収益	3,860,838		4,112,276		3,289,556		2,791,405		2,418,024
うち信託報酬	/		/		/		/		7
業務粗利益(A)	1,449,532		1,434,480		1,503,203		1,853,515		1,760,684
経費(除く臨時処理分)Y(B)	778,915		727,556		700,128		670,145		647,040
経費率((B)/(A)×100)X(%)	53.7		50.7		46.6		36.2		36.7
業務純益	393,104		678,662		991,670		678,811		875,511
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	670,616		702,897		803,073		1,183,369		1,113,643
経常利益(は経常損失)	1,495,223		336,409		359,167		522,106		597,188
当期純利益(は当期純損失)	749,438		105,935		137,835		322,852		478,304
純資産額	4,069,991		4,132,926		4,199,937		3,196,492		2,279,223
総資産額	98,740,013		97,648,823		113,727,498		102,082,581		97,891,161
預金残高	57,334,396		57,191,926		59,041,313		61,051,813		58,610,731
貸出金残高	66,008,121		63,298,512		61,747,880		59,928,368		57,282,365
有価証券残高	12,897,462		15,893,846		27,059,978		20,442,996		23,656,385
リスク管理債権残高	3,720,423		3,556,458		2,732,590		5,816,452		5,169,531
金融再生法に基づく開示債権	3,813,771		3,640,530		2,822,459		5,900,043		5,261,345
貸倒引当金残高	1,788,520		1,569,493		1,095,841		1,971,849		2,074,797
有価証券の評価損益	311,474		1,564,155		429,844		481,654		17,857
信託財産額	/		/		/		/		166,976
信託勘定貸出金残高	/		/		/		/		35,080
信託勘定有価証券残高	/		/		/		/		—
	さくら銀行	住友銀行	さくら銀行	住友銀行	さくら銀行	住友銀行			
資本金	1,042,706	752,848	1,042,706	752,848	1,042,706	752,848	1,326,746	559,985	
(発行済普通株式数)X(千株)	4,083,121	3,141,062	4,117,297	3,141,062	4,118,077	3,141,062	5,709,424	54,811	
(発行済優先株式数)X(千株)	811,307	167,000	802,772	167,000	802,577	167,000	967,000	967	
1株当たり純資産額(円)	343.09	428.35	351.38	439.23	358.43	451.35	332.02	17,846.95	
1株当たり配当額									
(普通株式)X(円)	7.25	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	4.00	19.17	
(第二回優先株式)X(円)	15.00	/	15.00	/	15.00	/	/	/	
(第三回優先株式(第二種))X(円)	0.04	/	13.70	/	13.70	/	/	/	
(第1回第一種優先株式)X(円)	/	0.03	/	10.50	/	10.50	10.50	10.50	
(第2回第一種優先株式)X(円)	/	0.08	/	28.50	/	28.50	28.50	28.50	
(第五種優先株式)X(円)	/	/	/	/	/	/	13.70	13.70	
(第一種優先株式)X(円)	/	/	/	/	/	/	/	—	
(第二種優先株式)X(円)	/	/	/	/	/	/	/	—	
(第三種優先株式)X(円)	/	/	/	/	/	/	/	—	
1株当たり当期純利益	97.62	119.11	11.24	14.41	17.28	16.59	59.20	68,437.74	
(は1株当たり当期純損失)X(円)									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	14.12	17.24	16.25	—	66,527.24	
配当性向(%)	—	—	53.42	41.63	34.71	36.15	—	—	
自己資本比率(国際統一基準)X(%)	12.38	11.94	12.50	12.46	11.91	11.80	11.50	10.49	
自己資本利益率(ROE)X(%)	—	—	3.23	3.32	4.86	3.72	—	—	
株価収益率(PER)X(倍)	/	/	69.48	106.17	33.27	67.49	—	/	
従業員数(人)	16,330	14,995	14,930	12,982	12,558	12,173	22,464	19,797	

- (注) 1. 平成12年度以前はさくら銀行・住友銀行両行の合算計数を、平成13年度は旧三井住友銀行の計数を表示しております。
2. 平成14年度の損益項目については、過年度との実質的な比較のために、旧三井住友銀行の合併前(平成14年4月1日～平成15年3月16日)の計数を含めて表示しております。ただし、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、旧三井住友銀行の合併前の損益を含めておりません。
3. 平成13年4月1日現在の純資産額は合併により、3,772,889百万円となっております。
4. 平成13年度以降の純資産額には、「その他有価証券」等の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金が含まれております。
5. リスク管理債権および金融再生法に基づく開示債権の定義については、168ページをご参照ください。
6. 有価証券の評価損益は、平成11年度以前は上場・店頭登録等時価の算出可能な有価証券の含み損益を、平成12年度以降は「その他有価証券」の時価と取得原価(または償却原価)との差額を記載しております。なお、後者のうち、株式については、期末日前1カ月の平均時価に基づいて算出しております。詳細は76ページをご参照ください。
7. 従業員数は、さくら銀行は平成12年度より、住友銀行は平成11年度より就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託および臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員に含めておりません。
8. 平成12年度のさくら銀行の1株当たり配当額は、合併交付金(平成12年10月1日から平成13年3月31日に至る間の1株当たり配当金相当額)を期末配当金とみなして算出しております。また、平成14年度の1株当たり配当額は、旧三井住友銀行が三井住友フィナンシャルグループに支払った中間配当額を記載しております。
9. 平成13年度から自己株式については資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。また、平成14年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 不良債権の現状

景気の低迷が長期化し、国内外の経済環境が不透明感を強めている現況下、「金融再生プログラム」にもあるとおり、三井住友銀行は平成16年度での不良債権比率の半減を達成すべく、バランスシートのクリーンアップに注力しています。今後も喫緊の経営課題として、取引先の再建や事業再編に集中的に取り組むため平成14年12月に発足した「戦略金融部門」を中心とし、さまざまな企業再生ノウハウや各種専門スキルを駆使し、さらにバランスシートのクリーンアップを加速させていきます。

### 自己査定と償却・引当について

#### 1. 自己査定について

三井住友銀行は、金融庁の金融検査マニュアルおよび日本公認会計士協会の実務指針等を踏まえた自己査定基準に基づき、年2回厳格な自己査定を行っています。この自己査定手続きは、与信先の債務履行の確実性を示す指標である債務者格付の下位格付決定プロセスとして位置付けており、自己査定の債務者区分と格付体系は整合させています（債務者格付については27ページ参照）。

資産の健全性を確保し、適正な償却・引当を行うための準備作業である自己査定は、保有する資産を個別に検討してその安全性・確実性を判定するものです。具体的には、各取引先の状況に応じて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5つの債務者区分に分け、さら

に各取引先の担保・保証条件等を勘案して、債権回収の危険性または価値毀損の危険性の度合いに応じて～の区分に分類しています。また、三井住友フィナンシャルグループ全体のリスク管理を強化する観点から、連結対象各社においても、原則として三井住友銀行と同様に自己査定を実施しています。

#### 債務者区分定義

正常先	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	今後の管理に注意を要する債務者
破綻懸念先	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

#### 分類定義

I分類 (非分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性に問題がない資産
II分類	回収について通常の数回を超えて危険を含むと認められる債権等の資産
III分類	最終的な回収可能性または価値について重大な懸念があり、損失の発生の可能性が高い資産
IV分類	回収不能または無価値と判定される資産



## 2. 償却・引当について

償却とは、債権が回収不能となった場合、または債権が回収不能と見込まれる場合に、その債権について会計上損失処理を行うことです。償却には、回収不能額をバランスシートの資産項目から引落とし損失処理を行う「直接償却」と回収不能見込額を負債項目の貸倒引当金に計上すること

により損失処理を行う「間接償却」があり、この間接償却のことを一般的に引当処理とっています。

三井住友銀行は自己査定に基づいて決定された債務者区分ごとに償却・引当基準を定めており、その手続の概要は下記のとおりとなっています。

償却・引当基準	
正常先	格付ごとに過去の倒産確率に基づき今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金(注1)に計上
要注意先	貸倒リスクに応じてグループ分け*を行い、グループごとに過去の倒産確率に基づき将来の予想損失額を一般貸倒引当金(注1)に計上 *グループ分けは、「要管理先債権」と「その他の要注意先」に区分し、後者をさらに財務内容や与信状況等を勘案して細分化。また、大口要管理先でDCF法的手法も導入。
破綻懸念先	個々の債務者ごとに分類されたIII分類(担保・保証等により回収が見込まれる部分以外)のうち必要額を算定し個別貸倒引当金(注2)を計上
破綻先・実質破綻先	個々の債務者ごとに分類されたIV分類(回収不能または無価値と判定される部分)の全額を原則貸倒償却し、III分類の全額について個別貸倒引当金(注2)を計上
(注1)一般貸倒引当金	貸金等債権を個別に特定せず、貸出債権一般に内在する回収不能リスクに対する引当を行うもの
(注2)個別貸倒引当金	その全部または一部につき回収の見込みがないと認められる債権(個別に評価する債権)に対する引当を行うもの

三井住友銀行は平成15年3月期より大口の要管理先を主体として、ディスカウント・キャッシュフロー(DCF=割引現在価値)法的手法を採用しております。DCF法とは、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権について、「当該キャッシュフローを当初の約定利率、または取得当初の実効利率で割り引いた金額」と「債権の帳簿価

格」との差額を貸倒引当金とする方法のことをいいます。このDCF法的手法の採用により、平成15年3月期の要管理先の非保全額に対する引当率は上昇し、将来の資産劣化リスクに対し十分な備えとなる水準となっています。

また、三井住友フィナンシャルグループ全体のリスク管理を強化する観点から、連結対象会社においても原則として三井住友銀行と同様な償却・引当基準を採用しています。

## ・不良債権処理額について

不良債権処理額はクレジットコストともいいますが、これは引当処理の場合は貸倒引当金の追加繰入額、最終処理の場合は回収不能額から既引当済みの金額を差し引いたものになります。決算書の損益計算書上は、臨時損益となります。

平成14年度の不良債権処理額は下表のとおりとなっています。

### 平成15年3月期の処理実績(三井住友銀行単体)

(単位：億円)

不良債権処理額	8,364
貸出金償却	2,844
個別貸倒引当金繰入額	3,754
債権売却損失引当金繰入額	152
共同債権買取機構売却損	164
延滞債権売却損等	1,489
特定海外債権引当勘定繰入額	39
一般貸倒引当金繰入額(注)	2,381
合計(貸倒償却引当費用)	10,745
貸倒引当金残高	20,748
部分直接償却(直接減額)実施額	9,540

(注)業務純益に計上しているベース。

### 平成15年3月期の処理実績(三井住友フィナンシャルグループ連結)

(単位：億円)

貸倒償却引当費用(連結損益計算書ベース)	12,009
貸倒引当金残高	22,435
部分直接償却(直接減額)実施額	13,245

### 引当金残高

(単位：億円)

	三井住友銀行単体	三井住友フィナンシャルグループ連結
貸倒引当金 合計	20,748	22,435
一般貸倒引当金	11,132	11,739
個別貸倒引当金	9,500	10,580
特定海外債権引当勘定	116	116

平成14年度は、債務者区分の劣化およびオフバランス化促進に伴う費用に加えて、金融再生プログラム等の趣旨を踏まえ大口先のDCF法適用を含めた引当率の引き上げ、大口債務者支援に向けての手当てなど対応強化を図っ

たことにより、結果として三井住友銀行単体で1兆745億円の不良債権処理額を計上することとなりました。

今後の不良債権処理額については、不良債権の抜本的処理の進展により減少する見通しです。

## ・不良債権の開示とオフバランス化の進捗について

### 1. 不良債権開示の概念について

不良債権とは、銀行が保有する貸出金等の債権のうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。不良債権の開示に当たっては、銀行法に基づくもの（リスク管理債権）と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

に基づくもの（金融再生法開示債権）があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分にしたがって開示区分が決定されます。金融再生法の開示区分概要およびリスク管理債権と金融再生法開示債権の相違点は下表のようになっています。

開示債権の区分の概要	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	自己査定において破綻先および実質破綻先として区分された債務者に対する債権額のうち、回収不能または無価値と判定された部分(Ⅳ分類額)を直接償却した残額です。このうち、Ⅲ分類額については全額引当をしていますので、これを除いた部分は、担保・保証等により回収が可能な債権となります。
危険債権	自己査定において破綻懸念先として区分された債務者に対する債権額です。担保・保証等により回収が見込まれる部分以外をⅢ分類とし、個別に必要な金額について個別貸倒引当金を計上しています。
要管理債権	自己査定における要注意先債権の一部で、3カ月以上延滞の状態にあるか、もしくは貸出条件の緩和を行っている債権です。
正常債権	期末時点の貸出金、貸付有価証券、外国為替、未收利息、仮払金および支払承諾見返の合計額のうち、上記の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」および「要管理債権」に該当しない債権に相当します。

### 金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権の関係について

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権		リスク管理債権	
	貸出金	その他の債権	貸出金	その他の債権
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		破綻先債権	C
実質破綻先			延滞債権	
破綻懸念先	危険債権	3カ月以上延滞債権		
要注意先	要管理債権	貸出条件緩和債権		
	(正常債権)			
正常先				

A - B = C

### 2. 不良債権開示額実績について

平成15年3月末の金融再生法開示債権とリスク管理債権は次頁のようになっています。オフバランス化に注力し、売却等により最終処理が進展したこと、再建・再編処理で債務者区分を上方遷移した先があったことから三井住友銀行単体としては危険債権が平成14年度3月期末比

8,528億円減少した一方、破綻懸念先以下の先柄で再建・再編処理により要管理先となったものがあること等により、要管理債権が平成14年度3月期末比1,672億円増加しました。結果として不良債権開示残高としては6,590億円減少しました。

金融再生法に基づく開示債権

(単位: 億円)

	三井住友銀行単体	平成14年3月末比	三井住友フィナンシャルグループ連結
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,249	+266	6,560
危険債権	21,295	8,528	23,402
要管理債権	26,069	+1,672	28,576
小計	52,613	6,590	58,538
正常債権	573,134	36,009	593,305
合計	625,747	42,599	651,843
部分直接償却(直接減額)実施額	9,540		13,245

リスク管理債権

(単位: 億円)

	三井住友銀行単体	平成14年3月末比	三井住友フィナンシャルグループ連結
破綻先債権	1,724	247	2,014
延滞債権	23,902	8,095	27,102
3カ月以上延滞債権	1,147	+221	1,303
貸出条件緩和債権	24,922	+1,450	27,288
合計	51,695	6,671	57,707
部分直接償却(直接減額)実施額	9,255		12,734

自己査定、開示および償却・引当との関係(三井住友銀行単体)

(単位: 億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	II分類	III分類	IV分類		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 5,249(イ)	担保・保証等により回収可能部分 5,078(イ)	全額引当 171	全額償却(注1)	個別貸倒引当金 238(注2)	100%(注3)	
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 21,295(ロ)	担保・保証等により回収可能部分 9,594(ロ)	必要額を引当 11,701		9,262(注2)	79.2%(注3)	
要注意先	要管理債権 26,069(ハ) (要管理先債権)	要管理債権中の保全部分 10,784(ハ)			一般貸倒引当金 11,132	33.7%(注3)	
	正常債権 573,134	要管理先債権以外の要注意先債権				6.0%[12.8%](注4)	21.4%(注3)
正常先		正常先債権				0.2%(注4)	
					特定海外債権引当勘定 116		
	総計 625,747(イ)	不良債権比率(A/ ) 8.4%	貸倒引当金計 B 個別貸倒引当金+要管理債権に対する一般貸倒引当金		20,748	引当率(注5) (B/D) 54.9%	
	A = + + 52,613	C 担保・保証等により回収可能部分(イ+ロ+ハ) 25,456	D 左記以外(A-C) 27,157				
		保全率((B+C)/A)				76.7%	

(注1) 部分直接償却(直接減額)9,540億円を含みます。

(注2) 金融再生法開示対象外のオンバランス・オフバランス資産に対する引当が一部含まれています。

(破綻先・実質破綻先 67億円、破綻懸念先 92億円)

(注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」および「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しています。

(注4) 「正常先債権」および「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率を示しています。

ただし、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[ ]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しています。

(注5) 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた額に対する引当率を示しています。



## 3. オフバランス化の進捗状況について

不良債権のオフバランス化とは不良債権の最終処理ともいい、売却や直接償却等の手続きにより銀行のバランスシートから不良債権を落とすことを指します。

平成13年4月には、政府により金融と産業の一体再生を目標とする緊急経済対策が取りまとめられ、その中の

具体的施策としての「不良債権の抜本的なオフバランス化」において、主要行は破綻懸念先以下の債権に区分されるに至った債権につき、平成13年度以降、既存分は2年以内、新規発生分は3年以内にオフバランス化につながる措置を講ずることを求められています。

## オフバランス化の実績（三井住友銀行単体）

	平成13年3月末	平成13年度		平成14年3月末	平成14年度		平成15年3月末
		新規発生額	最終処理額		新規発生額	最終処理額	
破産更生等債権	5,940	1,372	2,330	4,982	1,089	822	5,249
危険債権	19,541	20,844	10,562	29,823	12,933	21,461	21,295
合計	25,481	22,216	12,892	34,805	14,022	22,283	26,544
				増減（ - ）			増減（ - ）
破産更生等債権				958			267
危険債権				10,282			8,528
合計				9,324			8,261

## 4. 開示債権の地域別構成と業種別構成について

## 開示債権の地域別構成（三井住友銀行単体）

	金融再生法に基づく開示債権（構成比）	リスク管理債権（構成比）
国内	51,120 (97.2%)	50,458 (97.6%)
海外	1,493 (2.8%)	1,237 (2.4%)
アジア	894 (1.7%)	748 (1.5%)
インドネシア	362 (0.7%)	362 (0.7%)
香港	122 (0.2%)	81 (0.2%)
インド	76 (0.1%)	51 (0.1%)
中国	27 (0.1%)	27 (0.1%)
その他	307 (0.6%)	227 (0.4%)
北米	505 (1.0%)	457 (0.9%)
中南米	78 (0.1%)	16 (0.0%)
西欧	16 (0.0%)	16 (0.0%)
東欧	—	— (0.0%)
国内・海外 合計	52,613 (100.0%)	51,695 (100.0%)

（注）「国内」は国内店（特別国際金融取引勘定を除く）の合計です。「海外」は海外店（特別国際金融取引勘定を含む）の合計です。債務者所在国を基準に集計しています。

## 開示債権の業種別構成（三井住友銀行単体）

	金融再生法に基づく開示債権（構成比）	リスク管理債権（構成比）
国内	51,120 (100.0%)	50,458 (100.0%)
製造業	2,221 (4.3%)	2,200 (4.3%)
第一次産業	46 (0.1%)	46 (0.1%)
建設業	7,217 (14.1%)	6,888 (13.6%)
運輸、情報通信、公益事業	1,357 (2.7%)	1,348 (2.7%)
卸売・小売業	5,400 (10.6%)	5,336 (10.6%)
金融・保険業	1,681 (3.3%)	1,661 (3.3%)
不動産業	20,576 (40.2%)	20,523 (40.7%)
各種サービス業	9,617 (18.8%)	9,492 (18.8%)
地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	3,005 (5.9%)	2,964 (5.9%)
海外	1,493	1,237
政府等	116	116
金融機関	14	14
商工業	1,363	1,107
その他	—	—
国内・海外 合計	52,613	51,695

（注）1. 「国内」は国内店（特別国際金融取引勘定を除く）の合計です。「海外」は海外店（特別国際金融取引勘定を含む）の合計です。  
2. 第一次産業は、農業・林業・漁業および鉱業を含みます。

三井住友銀行は、平成11年3月の公的資金による優先株式発行に伴い、「経営の健全化のための計画」(以下、経営健全化計画)を策定し、業務の再構築や経営の合理化を実施し、競争力・収益力の向上に努めています。なお、三井住友銀行が受け入れていた公的資金については、株式移転により三井住友フィナンシャルグループが新たに発行する優先株式により、当社が受け入れています。

平成14年度における三井住友銀行の経営健全化計画の履行状況は、以下のとおりです。

## 収益計画

業務粗利益は、円金利や米ドル金利等の動向をとらえたALM運営が奏効し、トレジャリー収益が好調に推移したこと等により、1兆7,606億円と計画値(1兆5,000億円)を2,606億円上回る結果となりました。経費については、人員の削減や賞与ファンドの追加削減を実施したことに加え、国内店舗統合の早期実現や事務合理化の推進等により、6,470億円と合併した旧わかしお銀行の経費81億円合算後で計画値を30億円上回る削減を実現しました。この結果、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は1兆1,136億円と計画値を2,636億円上回りました。

しかしながら、積極的な不良債権処理により貸倒償却引当費用が1兆745億円と計画値(5,000億円)を5,745億円上回ったこと、計画策定時の想定を上回る大幅な環境悪化により株式等関係損益が6,357億円の損失と計画値(700億円の損失)を5,657億円上回ったことから当期利益は4,783億円の損失と計画値(800億円の利益)を下回る結果となりました。

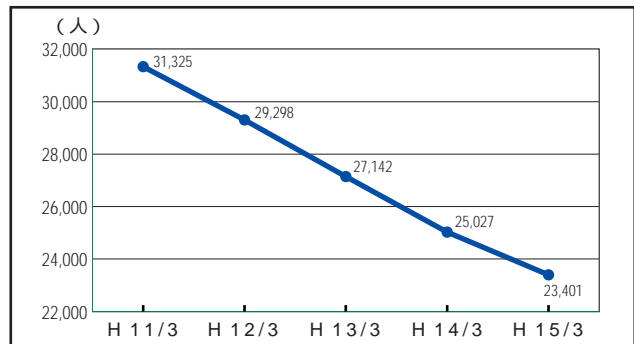
今後は、バランスシートのクリーンアップによる財務基盤の強化や業務改革・リストラ等による収益力強化を通じ、公的資金の返済原資である剰余金の積み上げを図っていきます。

## 経営合理化

平成15年3月末の従業員数は24,024名となりましたが、わかしお銀行との合併による増加要因を控除した従業員数は23,401名と計画値(23,500名)を達成しました。

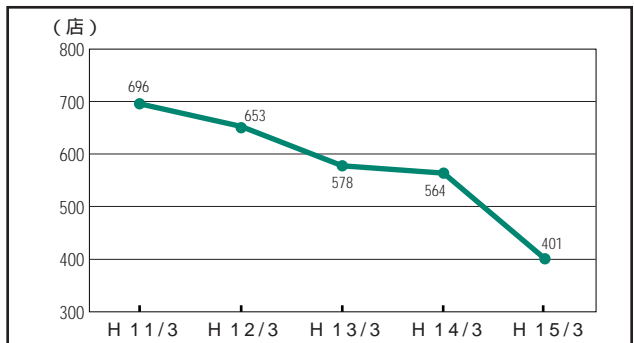
また、平成15年3月末の国内本支店数は、平成14年度中に161カ店の店舗統合を行った結果、平成14年3月末比127カ店減少の437カ店となりました。これには、旧わかしお銀行の店舗34カ店、1カ所に2カ店が併存する形態の共同店舗2カ店が含まれており、これらを勘案いたしますと実質的な平成15年3月末の国内本支店数は401カ店と計画値(401カ店)を達成しています。なお、2カ店の共同店舗は各々平成15年4月に統合を終了しました。

従業員数



わかしお銀行との合併による増加要因を控除しています。

国内店舗数



旧わかしお銀行の店舗34カ店を控除しています。また、共同店舗2カ店を勘案しています。

# コーポレートガバナンス

## 当社の体制

当社では、取締役会の実効性を強化するため、社外取締役を選任するとともに、取締役会の内部に「リスク管理委員会」「報酬委員会」および「人事委員会」という3つの委員会を設けて取締役会の機能を補完していますが、それぞれ公認会計士、弁護士である2名の社外取締役には、3委員会すべての委員（報酬委員会については委員長を含む）にご就任いただいております。業務の執行から離れた客観的な立場での審議が可能な体制としています。

各委員会は取締役会の委嘱を受け、以下の事項について審議のうえ、取締役会に報告することとなっています。

### リスク管理委員会

グループ全体のリスク管理およびコンプライアンスに関する次の事項

#### 1. リスク管理の方針および体制に関する事項

総合的なリスク管理、信用リスク管理、市場リスク管理、流動性リスク管理、事務リスク管理およびシステムリスク管理の方針および体制を含む

#### 2. その他経営に重大な影響を与えうる異例な事項

### 報酬委員会

当社および三井住友銀行の取締役および執行役員に関する次の事項

#### 1. 報酬および賞与に関する事項

#### 2. ストックオプションの付与に関する事項

#### 3. その他報酬に関する重要事項

### 人事委員会

当社および三井住友銀行の取締役に係る次の事項

#### 1. 取締役候補者の選定に関する事項

#### 2. 役付取締役の選任および代表取締役の選任に関する事項

#### 3. その他取締役の人事に関する重要事項

一方、グループ全体の業務執行および経営管理に関する最高意思決定機関として、取締役社長が主宰する「グループ経営会議」を設置しており、同会議は取締役社長の指名する役員によって構成されます。業務執行上の重要事項等については、グループ経営会議を構成する役員間で協議を

行ったうえで、取締役社長がその採否を決定しています。

また、当社およびグループ各社の経営レベルで、グループ各社の業務計画に関する事項について意見交換・協議・報告する場として、「グループ戦略会議」を設けています。

## 三井住友銀行の体制

三井住友銀行では、取締役会の「経営の重要事項を決定する機能」と「業務の執行を監督する機能」のうち、特に後者を重視しており、執行役員制度を採用して「業務執行機能」を分離するとともに、取締役会の議長である取締役会長は執行役員を兼務せず、主として業務執行の監督にあたっています。

一方、業務執行については、取締役会において選任された執行役員がこれを担当しており、平成15年6月末現在、頭取をはじめ66名が執行役員として委任を受けています（うち12名は取締役を兼務）。

業務執行に関する最高意思決定機関である経営会議は頭取が主宰し、頭取の指名する執行役員によって構成されます。業務執行上の重要事項等については、経営会議を構成する役員間で協議を行ったうえで、頭取がその採否を決定しています。

また、頭取は、経営会議を構成する役員の中から、本社部門に属する本店各部を担当する「担当役員」と、各業務部門を統括する「統括責任役員」とを指名し、経営会議で決定された範囲内の事項について、各々の職務分掌に基づく業務執行を委ねる体制となっています。

なお、取締役会長および頭取の諮問機関として「アドバイザリーボード」を設置し、一流企業の経営者や有力経営コンサルタント等の社外の方々から、経営全般にわたり幅広くアドバイスを頂戴しています。

# 内部監査体制

当社では、取締役会が株主利益の観点から業務執行を監督するのは別に、業務執行体制内においても自ら客観的な内部監査を実施すべく、監査部を設置しています。

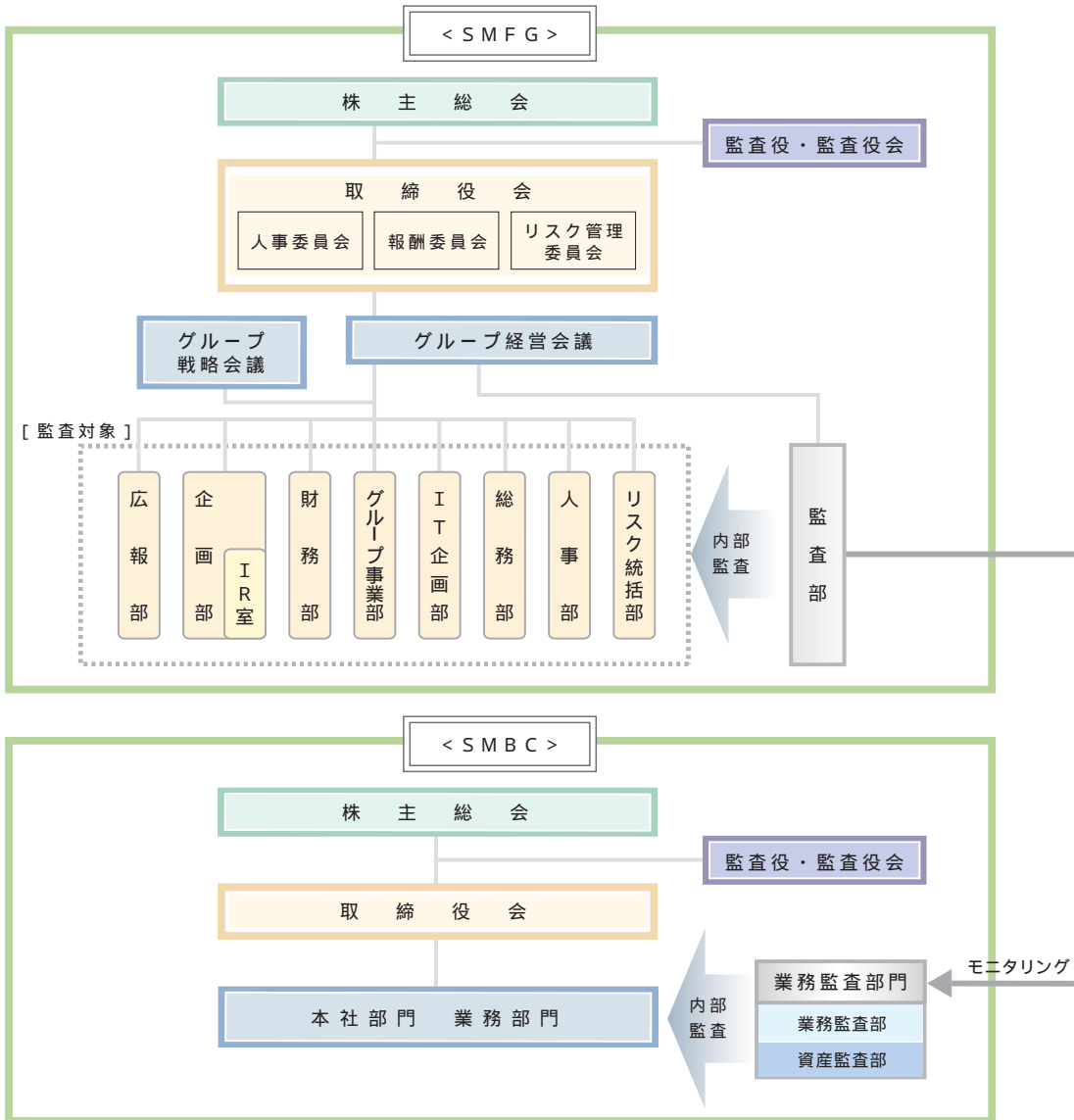
監査部は、当社グループの業務運営や資産の健全性の確保を図ることを目的に内部監査を実施し、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理態勢の適切性・有効性を検証しています。また、グループ各社の内部監査機能を統括し、定例的に実施するグループ各社の内部監査実施状況のモニタリングを通じ、各社の内部管理体制の検証を行っています。これらの結果については、グループ経営会議、取締役会に対して定例的に報告を行うとともに、これらを踏

まえ、監査対象拠点や関連部署・グループ各社の内部監査部署に対して、提言・指導を行っています。

三井住友銀行においても内部監査を実施するために、業務監査部門に業務監査部と資産監査部を設置しています。

業務監査部は、コンプライアンス、市場リスク・流動性リスク管理、事務リスク管理、システムリスク管理の監査を行い、また資産監査部は、格付・自己査定の正確性の検証を含む信用リスク管理の監査を行っています。

その他のグループ各社においても、内部監査の重要性の認識に基づき、内部監査部門を設置しています。



# コンプライアンス体制

## 三井住友フィナンシャルグループのコンプライアンス体制

### 三井住友フィナンシャルグループのコンプライアンス 基本概念

高い公共的使命と社会的責任を担う複合金融グループとして、当社およびグループ各社では、コンプライアンス体制の強化を経営の重要課題の一つとして位置付けています。

そこで、当社およびグループ各社では、コンプライアンスに関する共通理念として、次の5項目からなる、ビジネス・エシックスを掲げ、これらを遵守していくことにより、確固たるコンプライアンス体制を構築し、もって、真に優良なグローバル企業集団の確立を目指しています。

#### 【ビジネス・エシックス】

##### ・お客さま本位の徹底

私たちは、お客さまに支持される企業集団を目指します。そのために、常にお客さまのニーズに合致するサービスが何かを考え、最良のサービスを提供することにより、お客さまの満足と信頼を獲得します。

##### ・健全経営の堅持

私たちは、自己責任原則に基づき、公正、透明かつ健全な経営を堅持する企業集団を目指します。そのために、株主、お客さま、社会等のステークホルダーとの健全な関係を維持しつつ、効率性と長期的視点に立った業務運営、適時かつ正確な情報開示を通じ、持続的な成長と健全な財務体質を堅持します。

##### ・社会発展への貢献

私たちは、社会の健全な発展に貢献する企業集団を目指します。そのために、企業の公共的使命と社会的責任を自覚し、広く内外経済・産業の安定的な発展に貢献する業務運営に努めると共に、「良き企業市民」として社会貢献に努めます。

##### ・自由闊達な企業風土

私たちは、役職員が誇りを持ちいきいきと働ける企業集団を目指します。そのために、人間性を尊重すると共に、高い専門性を持つ人材を育成し、もって、自由闊達な企業風土を醸成します。

##### ・コンプライアンス

私たちは、常にコンプライアンスを意識する企業集団を目指します。そのために、私たちは、業務の遂行において常に、私たちのビジネス・エシックスを意識すると共に、監査や検査の指摘に対する速やかな行動を確保し、もって、法令諸規則や社会の良識に則した企業集団を確立します。

### コンプライアンス面からのグループ管理

当社は、昨年12月の設立以来、金融持株会社として、グループ全体の業務の健全かつ適切な運営を確保する観点から、グループ会社のコンプライアンス体制等に関して、適切な指示・指導、モニタリングが行えるよう、体制を整備しています。

このような体制整備を推進していくため、当社では次のような運営を行っています。

#### 取締役会・グループ経営会議

コンプライアンスに関する重要な決議を行うとともに、関連施策の進捗を把握し、適宜、指示を行っています。

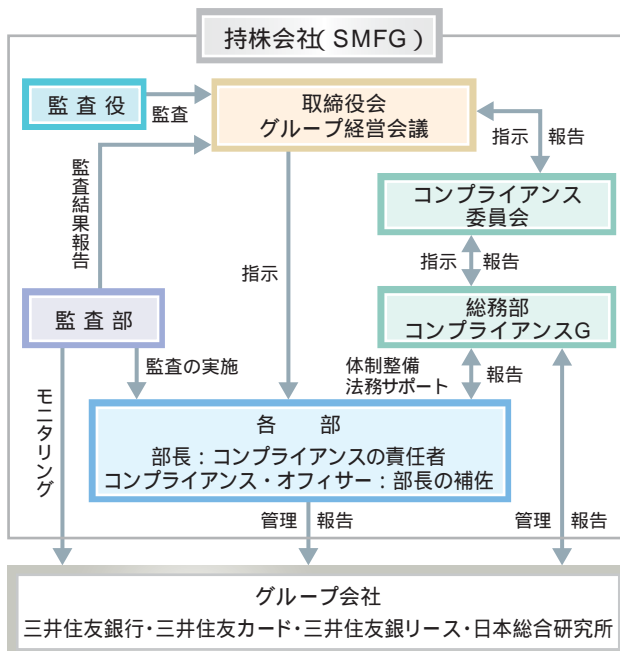
#### コンプライアンス委員会

グループ全体のコンプライアンス強化等に関する事項を審議するため、コンプライアンス委員会を設置しています。

委員会には、コンプライアンス担当役員、関連部長のほか、諮問委員として、外部有識者が参加しています。

#### コンプライアンス・マニュアル グループ会社規則

当社では、三井住友フィナンシャルグループの一員として、グループ各社が構築すべき体制や運営のほか、当社宛協議・報告すべき事項等を規定したグループ会社規則を制定し、効率的かつ実効性のあるグループ管理を行っています。





## 三井住友銀行のコンプライアンス体制

### コンプライアンス体制強化への取り組み

コンプライアンスの確保、すなわち、法令等の社会的規範を遵守することは、企業として当然のことですが、特に、銀行においては、金融機関としての公共的使命の高さと社会的責任の重さから、コンプライアンスの確保がより重要視されます。

このような認識の下、三井住友銀行では、三井住友フィナンシャルグループの基本方針を踏まえ、全役職員に、「信用を重んじ、法律、規則を遵守し、高い倫理観を持ち、公正かつ誠実に行動すること」を求めています。

同行では、全役職員がこのような意識の下、業務に携わり、同行の事業を伸展させることが、お客さま、社会とともに発展することにつながると考えています。

### 三井住友銀行のコンプライアンス体制と運営

同行では、以下の図に示したように、「各部店が自己責任において自律的に法令を遵守し、事後に独立した業務監査部門が厳正な監査を行う二元構造」を、コンプライアンス体制の基本的な枠組みとしています。

この基本的な枠組みを有効に機能させるべく、同行では、次のような運営を行っています。

#### コンプライアンス・マニュアルの制定

役職員が行動を選択するうえで、その目標・指針となるよう、60の行動原則からなるコンプライアンス・マニュアルを取締役会の決議をもって制定し、役職員に徹底しています。

#### コンプライアンス・プログラムの策定

同行および連結対象各社におけるコンプライアンス体制を有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規程の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を取締役会で策定し、体制整備を進めています。

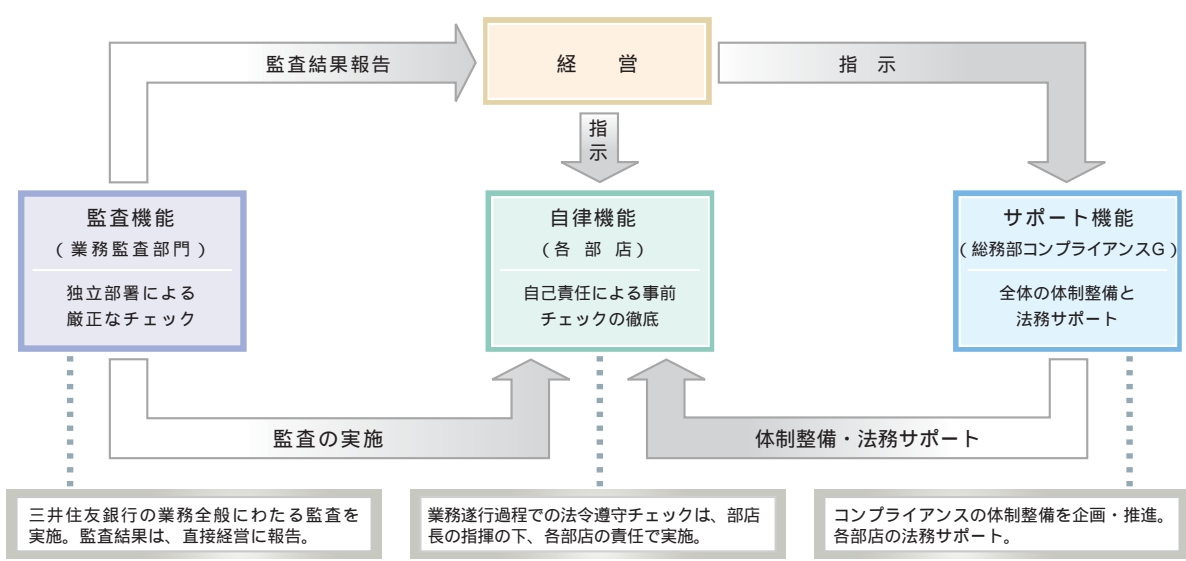
#### コンプライアンス・オフィサーの配置

各店舗にコンプライアンス・オフィサーを配置し、各店舗の自律的コンプライアンスの確保に努めています。

同行では以上のような運営をより確固たるものとするべく、行内の横断的組織としてコンプライアンス委員会を設置しています。

同委員会（委員長はコンプライアンス担当役員）は、行内の各種業務に関して、コンプライアンスの観点から広く検討・審議できるよう、部長17名を委員としています。加えて、その検討・審議が、公平・中立な観点から真摯に行われるよう、社外の有識者を諮問委員として迎えています。

コンプライアンス体制の基本図



# リスク管理への取り組み

## リスク管理の基本的考え方

金融・経済の自由化、グローバル化、ならびにIT技術の進展等により金融機関のビジネスチャンスが拡大していく一方で、金融業務に付随するリスクはますます多様化、複雑化してきています。このような環境のなか、金融持株会社経営においては、従来にもましてリスク管理、すなわちリスクの把握とそのコントロールが重要になってきています。

当社は、グループ全体のリスク管理を行うに際しての基本的事項を「リスク管理規程」として制定しています。この中で、リスク管理の基本的な考え方として、(1)当社がグループ全体として管理すべきリスクの種類を特定したうえで、「グループ全体のリスク管理の基本方針」を策定する、(2)当社は、グループ各社が当社の定める「リスク管理の基本方針」に則し、適切なリスク管理態勢の整備を図るよう必要な指導を行う、(3)当社は、グループ各社が適切にリスク管理を実施しているかをモニタリングする、と定めています。

## 管理すべきリスクの種類とリスク管理体制

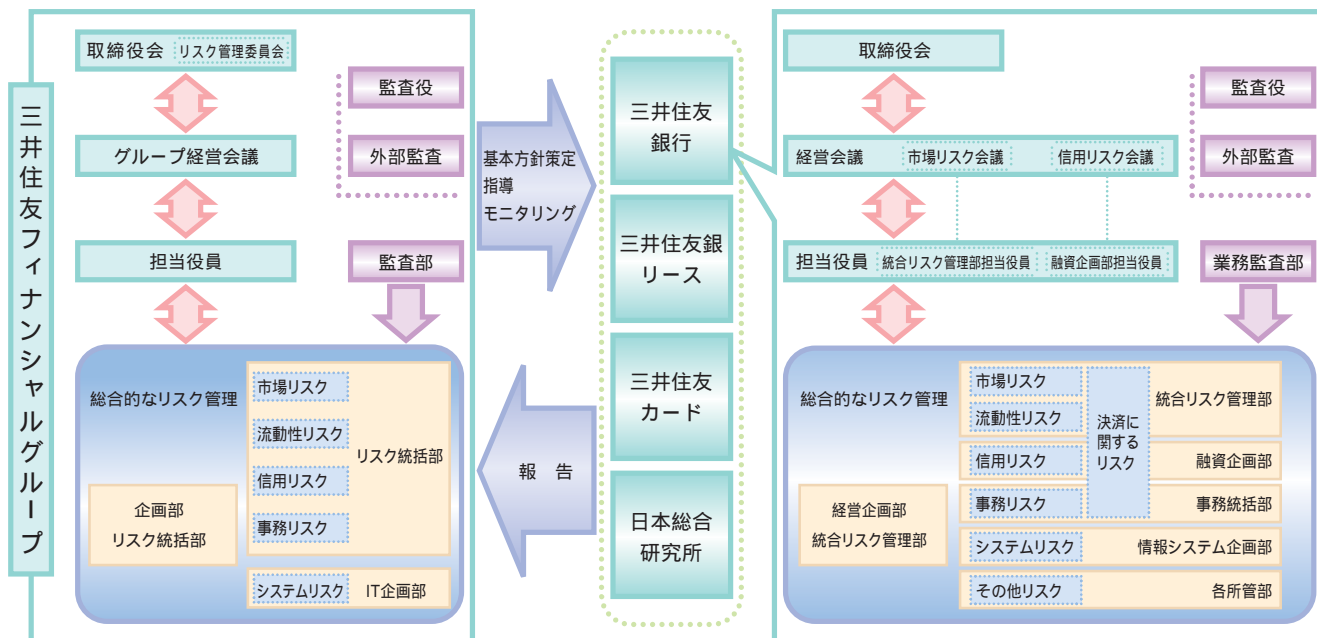
当社は、グループ全体として管理すべきリスクの種類を(1)信用リスク、(2)市場リスク、(3)流動性リスク、(4)事務リスク、(5)システムリスクと分類し、さらにグループ各社が各々の業務状況等に応じ、管理すべきリス

クの種類を特定するよう必要な指導を行います。また、管理すべきリスクの種類は随時見直し、環境変化に応じて新たに発生したリスクを管理すべきリスクとして追加することとしています。これらのリスクを総合的に管理する観点から、グループ全体のリスク管理を統括する機能を有した「リスク統括部」を設置し、企画部とともに網羅的、体系的に管理しています。

さらに、リスク管理の重要性に鑑み、経営陣が「グループ全体のリスク管理の基本方針」の決定に積極的に関与する体制としています。具体的には、リスク管理の基本方針は、グループ経営会議で決裁のうえ、取締役会内に設置されている「リスク管理委員会」の審議を経て、取締役会の承認を得るというプロセスをたどります。グループ経営会議、担当役員、リスク管理担当部署等は、こうして承認された基本方針に基づいてリスク管理を行います。

一方、傘下のグループ各社では、「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえて、リスク管理体制を構築しています。例えば、三井住友銀行では、上記(1)～(5)のリスクおよび決済に関するリスクについて、特にリスク管理担当部署を定め、リスクカテゴリーごとにその特性に応じた管理を実施するとともに、これらのリスクを総合的に管理する観点から、各業務部門から独立した「統合リスク管理部」を設置し、経営企画部とともに、各リスクを網羅的、体系的に管理することとしています。

三井住友フィナンシャルグループのリスク管理体制



また、基本方針の決定には経営陣が積極的に関与する体制としており、特に市場リスク・流動性リスクおよび信用リスクに関しては、経営会議において、経営会議役員と関連部長から構成される「市場リスク会議」、「信用リスク会議」を開催し、リスク管理に関する業務執行上の意思決定体制の強化を図っています。

### リスク管理の方法

当社は、「グループ全体のリスク管理の基本方針」において、「連結ベースで管理する」、「計量化に基づく管理を行う」、「業務戦略との整合性を確保する」、「牽制体制を整備する」、「緊急時や重大な事態に備えた対応を行う」、「態勢の検証を行う」といった「リスク管理の基本原則」や「リスク管理のプロセス」を定めるとともに、グループ会社のリスク管理を適切に実施するための具体的な「運営方針」を定めています。

グループ各社においては、「グループ全体のリスク管理の基本方針」に基づき、定期的かつ必要に応じて随時、各リスクカテゴリーの管理の基本方針を見直し、適時、適切な方針ののっとり管理をしています。当社は、これをモニタリングし、必要に応じ適切に指導を行っています。

また、総合的な観点から、リスクとリターンのバランスをとった管理を実現し、かつ十分な健全性を確保するため

に、経営管理制度の一環として「リスク資本による管理」を実施しています。これは、信用・市場・事務・システムの各リスクについて、グループ各社の業務特性に応じ、適切かつ効果的な方法で当社の経営体力（自己資本）の範囲で資本配分を行うものです。

例えば、三井住友銀行には、信用、市場、事務・システム等の各リスクにリスク資本を配分するほか、信用、市場リスクにおいては、期中にとりうるリスク資本の最大値を「リスク資本極度」として定め、リスク管理を行っています。また、流動性リスクについては、資金ギャップおよび資金繰り計画の枠組みで管理しており、その他のリスクカテゴリーにおいてもそれぞれの特性に応じた管理を行っています。

### 信用リスク

信用リスクとは、「与信先の財務状況の悪化等のクレジットイベント（信用事由）に起因して、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし滅失し、損失を被るリスク」をいいます。

海外向け与信については、信用リスクに隣接するリスクとして、与信先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等の変化により損失を被るカントリーリスクがあります。

当社では、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信ならびに与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的および経常的に管理・把握すること等の基本原則を定め、グループ全体の信用リスクの把握・管理を適切に行うとともに、管理体制の高度化を推進しています。

信用リスクは、当社が保有する最大のリスクであり、信用リスクの管理が不十分であると、リスクの顕在化に伴う多額の損失により当社の経営に甚大な影響を及ぼしかねません。

信用リスク管理の目的は、このような事態を回避すべく、信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内にコントロールし、当社グループ全体の資産の健全性を維持するとともに、リスクに見合った適正な収益を確保することによって、資本効率や資産効率の高い与信ポートフォリオを構築することにあります。三井住友銀行では、以下のように信用リスク管理を実施しています。

#### 1. クレジットポリシー

三井住友銀行では、経営理念、行動規範を踏まえ与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジットポリシー」を制定しています。

三井住友銀行のリスク管理の枠組みとリスクカテゴリーの関係

枠組み	カテゴリー
リスク資本による管理	信用リスク
	市場リスク
	バンキング・トレーディングリスク
	政策投資株式リスク
	その他 市場関連リスク
	事務・システムリスク
資金ギャップ/ 資金繰り計画	流動性リスク
	その他リスク (決済に関するリスク・法務リスク等)

広く役職員にこのクレジットポリシーの理解と遵守を促し、行内で徹底を図るとともに、今後改正が予定されているBIS自己資本比率規制等を踏まえたグローバルスタンダードの信用リスク管理を追求し、より付加価値の高い金融仲介サービスの提供により、株主価値の拡大や社会的貢献を果たしていくことを目指します。

## 2. 信用リスク評価・信用リスク計量化

個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、すべての与信に信用リスクが存在することを認識し、行内格付制度により与信先あるいは案件ごとの信用リスクの程度を適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

### (1) 行内格付制度

行内格付制度は、与信先の債務履行の確実性を示す指標である「債務者格付」と、債務者格付をもとに案件ごとの保証、与信期間、担保等の取引条件を勘案した、与信の回収

の確実性を示す指標である「案件格付」により構成されます。また、海外については、各国の政治経済情勢、国際収支・対外債務負担状況等の分析に基づき国別の信用力の程度を示す指標である「カントリーランク」が加味されます。

なお、自己査定については債務者格付の下位格付決定プロセスとして位置付けており、自己査定の債務者区分と格付体系の整合性を確保しています。

### (2) 信用リスク計量化

信用リスクの計量化とは、与信先におけるデフォルトの可能性の程度に加え、特定の与信先・業種等へのリスク集中状況、不動産・有価証券等の担保価格の変動等が損失額に与える影響も勘案のうえ、与信ポートフォリオあるいは個別与信の信用リスクの程度を推量することをいいます。

具体的な手法としては、債務者ごと、与信案件ごとに過去のデータの蓄積（データベースの構築）を行い、格付推移確率、回収率等のパラメータを設定することによって、ポートフォリオ全体の予想損失額の確率分布（どれくらいの確率でどれくらいの損失があるのか）を求め、将来の損失可能性の程度を算出しています。

三井住友銀行の行内格付体系

債務者格付			案件格付	金融再生法 債権区分 (国内)					
格付 細区分	定義	自己査定 債務者区分	格付 細区分						
1	a	正常先	S	正常債権					
	b				I	a			
	c					b			
a	II		a						
2	b		正常先		III	正常債権			
	c						b		
	a						c		
3	b				正常先		IV	正常債権	
	c								A
	A								B
4	B	5		V			正常債権		
	C								A
	A								B
5	B	6	VI	正常債権					
	C				A				
	A				B				
7	A	7	VII	要管理債権					
	B				B				
8	A	8	VIII	危険債権					
	B				A				
9	A	9	IX	破産更生債権 及びこれに 準ずる債権					
	B				B				
10		10							



また、1万回程度のシミュレーションによるポートフォリオのリスク分散効果や集中リスクの把握を行い、これらの信用リスク計量結果を業務計画の策定から個別与信のリスク評価の基準まで幅広く業務の運営に活用しています。

### 3. 個別与信管理の枠組み

#### (1) 融資審査

融資にあたっては、まず、お取引先の借入返済能力や成長性を見極めるため、キャッシュフロー分析などの財務分析をはじめ、業界の動向、技術開発力や商品等の競争優位性、経営管理能力など、定量と定性の両面から総合的にお取引先の評価を行ったうえで、貸出案件ごとの資金使途、返済計画、担保条件などの妥当性を検証することにより、的確かつ厳正な与信判断に努めています。

また、従来からの融資慣行の見直しに取り組みながら、審査プロセスの改革を進め、お客さまにとって、資金使途などに応じた貸出の条件や審査の判断基準がより分かりやすく透明性の高いものとなるように努めるとともに、融資条件が明確になるよう融資契約書の改定を進めています。

一方で、ビジネスサポートプラザでは中小企業専用の信用リスク評価モデルを活用し、融資審査プロセスを効率化した「ビジネスセレクトローン」を推進するなど、中小企業を中心にお客さまの資金ニーズに積極的かつ迅速に対応していく体制の整備に努めています。

#### (2) 債務者モニタリング

融資案件の審査に加えて、「債務者モニタリング制度」に基づき定期的に与信先の実態把握を行い格付・自己査定・

与信方針等を見直すことで、与信実行後の問題発生兆候をいち早くとらえ、早期の適切な対応に努めています。具体的には、与信先から新しい決算書を入手した段階で定期的に行う「決算モニタリング」と、信用状況・与信状況の変動等に応じて都度行う「経常モニタリング」を下図のプロセスにて実施しています。

### 4. 与信ポートフォリオ管理の枠組み

個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオとしての健全性と収益性の中長期的な維持・改善を図るため、以下を基本方針とした管理を行っています。

#### (1) 自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

自己資本対比許容可能な範囲内でリスクテイクするため、内部管理上の信用リスク資本の限度枠を設定したうえで、定期的にその遵守状況をモニタリングし、適切なリスクコントロールに努めています。

#### (2) 集中リスクの抑制

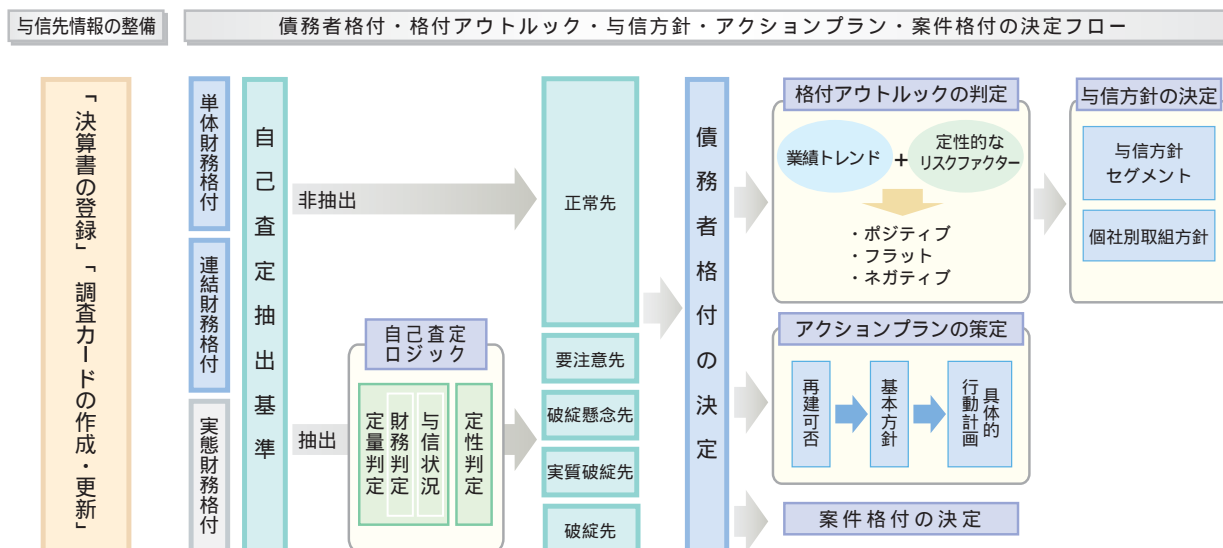
与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、過度にリスクが集中している業種向けの与信抑制、大口与信先・グループに対する与信上限ガイドラインの設定や重点的なローンレビューの実施等を行っています。

また、国別の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定しカントリーリスクの管理を実施しています。

#### (3) リスクテイクとリスクに見合ったリターン確保

信用リスク管理手法の高度化を背景にリスクテイク型貸金に積極的に取り組む一方で、信用リスクに見合った適正

#### 三井住友銀行の債務者モニタリング制度





なりターンを確保することを与信業務の大原則とし、平成14年度より標準金利体系に基づく適正な貸出利鞘への改善を進めています。このようなリスク/リターン管理の徹底を進め、信用コスト・資本コスト・経費控除後収益の改善に取り組んでいます。

#### (4) 問題債権の発生の抑制・圧縮

問題債権あるいは今後問題が顕在化する懸念のある債権については、さらなる劣化による損失の発生・拡大の懸念が相対的に高いため、ローンレビュー等により対応方針・アクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化支援、回収・保全強化策の実施等、早期対応に努めています。

#### (5) アクティブ・ポートフォリオマネジメントへの取り組み

与信先とのリレーションシップを基盤にした与信採り上げ時のコントロールに加え、クレジットデリバティブや貸出債権証券化等の市場を活用した取引手法により機動的なポートフォリオコントロールに積極的に取り組んでいます。

### 5. 信用リスク管理体制

信用リスク管理体制としては、コーポレートスタッフ部門の融資企画部が、クレジットポリシーの制定、行内格付

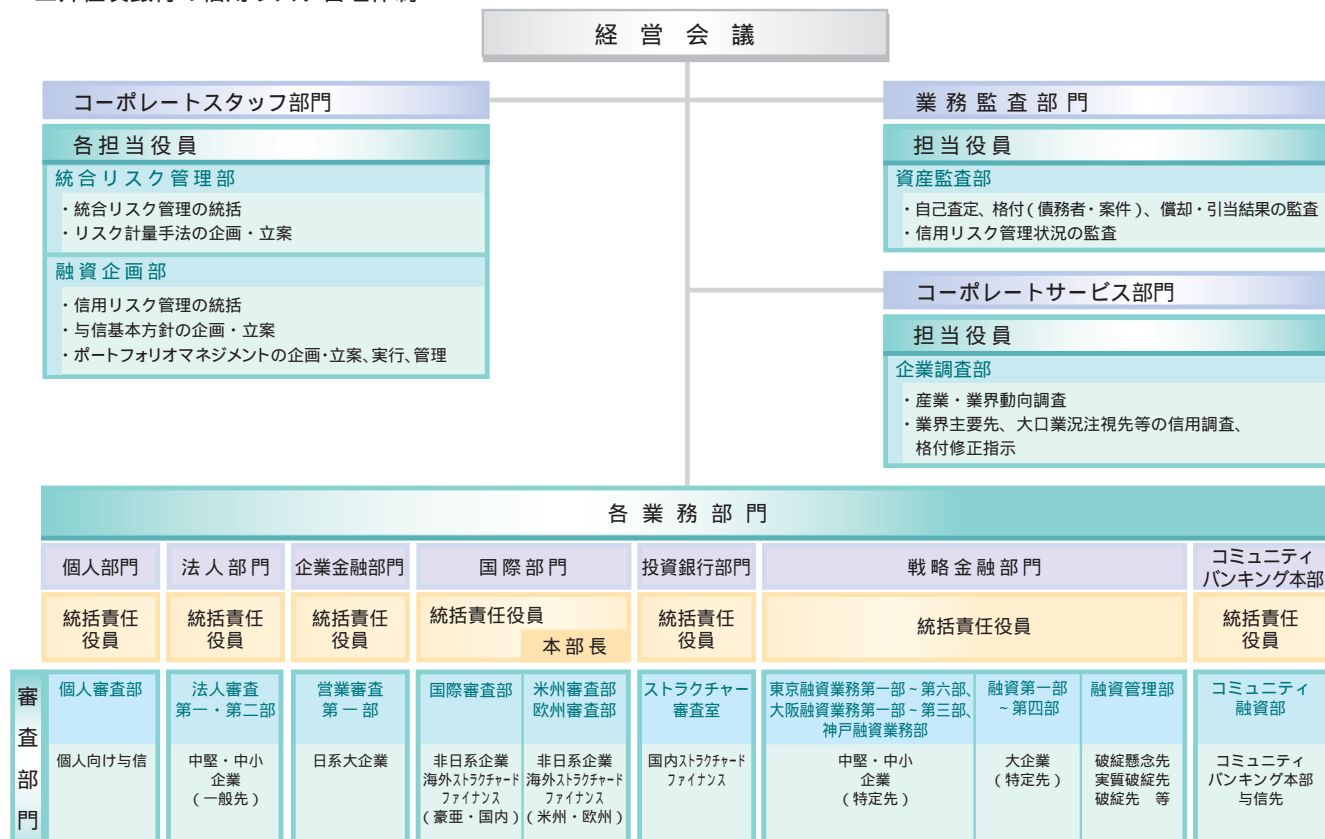
制度・信用リスク計量手法の企画立案、与信権限規定・稟議規定等の与信企画、不良債権管理・貸出債権の証券化を含めた与信ポートフォリオ管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

コーポレートサービス部門の企業調査部は、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じ、主要与信先企業の実態把握、信用悪化懸念先の早期発見、成長企業の発掘等に努めています。

業務部門においては、部門内の各審査部が中心となって営業店とともに所管与信案件の審査、所管ポートフォリオの管理等を行っています。与信権限は、格付別の金額基準をベースとした体系とし、信用リスクの程度が大きい与信先・与信案件については審査部で重点的に審査・管理を行っています。なかでも、平成14年度に企業再生・不良債権処理の専門部隊を集約して設置した戦略金融部門は、特定の問題企業を集中的に所管して、事業再生の見極め、再生支援・オフバランス化の推進に努め、不良債権問題の早期終結に取り組んでいます。

また、各部門から独立した資産監査部が、資産内容の健全性や格付・自己査定 of 正確性、信用リスク管理状況等の

三井住友銀行の信用リスク管理体制



監査を行い、取締役会・経営会議等に監査結果の報告を行っています。

## 市場リスク・流動性リスク

### 市場リスク・流動性リスク管理の体制

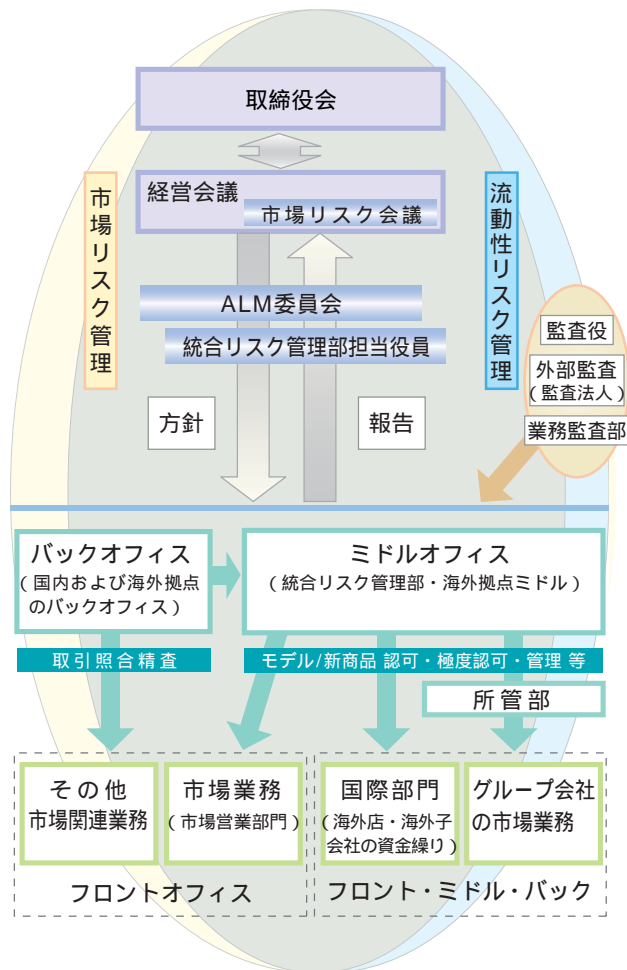
市場リスクとは、「金利・為替・株式などの相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスク」をいいます。

流動性リスクとは、「運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、決済に必要な資金調達に支障をきたしたり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされるリスク」をいいます。

当社では、リスク許容量の上限を設定し管理すること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント・ミドル・バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保すること等を基本原則とし、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理の一層の向上に取り組んでいます。

三井住友銀行では、当社が定める「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、市場リスク会議において決定される「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に基づき、市場取引を行う業務部門から独立した統合リスク管理部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しています。同部は、経営陣に対して、行内の電子メールによりリスク状況を日次で報告しています。また、万が一の事務ミスや不正取引による取引情報の操作を防ぐためには、取引を行う業務部門（フロントオフィス）への牽制体制の確立が重要です。同行では、業務部門に対するチェック機能が事務部門（バックオフィス）と管理部門（ミドルオフィス）の双方から働くように配慮しています。これらのリスク管理態勢については行内の独立した業務監査部門が定期的な内部監査を実施し検証しています。

三井住友銀行の市場リスク・流動性リスク管理体制



### 市場リスク

市場リスクを統合して管理するために VaR(バリュー・アット・リスク)手法を用いています。VaRとは一定の確率の下で被る可能性のある予想最大損失額のことです。三井住友銀行の VaR モデルは過去 1 年間のデータに基づいた市場変動のシナリオを 1 万通り作成し、損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する方法(モンテカルロシミュレーション法)を採用しています。この方法は、オプションリスクを伴う商品のリスク測定に優れており、デリバティブ取引等を活発に取引するトレーディング業務の VaR 算出に極めて有効な手法です。

また、市場リスクを要因別に見ると、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなどに分類できます。これらのリスクカテゴリーごとに BPV(ベシス・ポイント・バリュー：金利が 0.01% 変化したときの時価損益変化)など、各商品のリスク管理に適した指標と統合的なリスク指標である VaR を併用してきめ細かなリスク管理を行っています。

三井住友銀行では、経営戦略に基づいて設定された市場リスク資本極度と整合的かつ保守的に VaR の総量枠(ガイドライン)を設定しています。また、VaR の値が市場

の急変などによりガイドラインを超過する恐れがある場合には、臨時 ALM 委員会を開催するなど、対応策を事前に協議する体制としています。さらに、市場営業部門以外が保有する政策投資株式などの市場リスク、主要子会社が保有する市場リスクについても統合リスク管理部で一元管理しており、定期的に VaR を算出し、取締役会や経営会議において経営陣に報告しています。

平成 15 年 3 月期（平成 14 年 4 月～平成 15 年 3 月）の VaR の状況は以下のとおりです。

### 三井住友銀行の VaR の状況

（単位：億円）

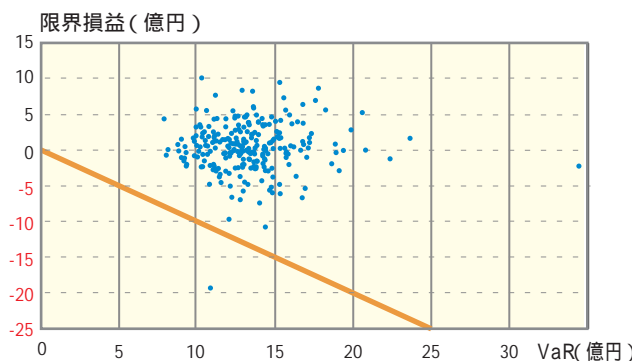
	最大	最小	平均	期末日
トレーディング	19	8	13	17
バンキング	484	297	395	364

（保有期間 1 日、片側信頼区間 99.0% の VaR、トレーディングは個別リスクを除き、主要連結子会社を含んでいます。）

市場はときに予想を超えた変動を起こすことがあります。このため、市場リスク管理においては、数年に一度起こるかどうかの事態を想定したシミュレーション（ストレステスト）も重要です。三井住友銀行では定期的にストレステストを行い、不測の事態に備えています。

三井住友銀行で採用している内部モデル（VaR モデル）については、定期的に監査法人の監査を受け、適正と評価されています。また、モデルから算出された VaR と損益との関係を検証するバックテストを実施しています。平成 14 年度の特定取引勘定のバックテストの結果は下図のとおりです。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日予測した VaR を上回る損失が発生したことを表しますが、その日数は 1 回であり、三井住友銀行の VaR モデル（片側信頼区間 99.0%）が十分な精度を有していることがわかります。

### 三井住友銀行のバックテストの状況(トレーディング)

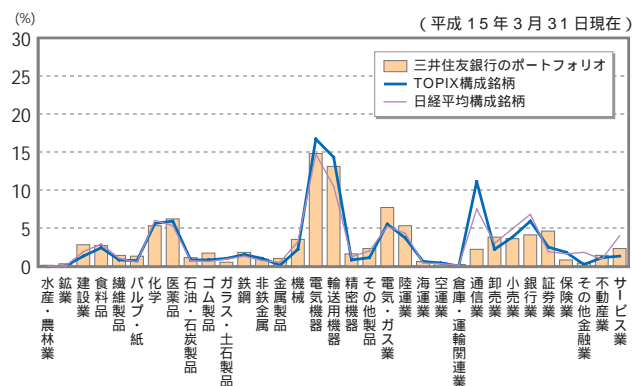


また、三井住友銀行では市場リスクを統合して管理する VaR に加え、円貨バンキング勘定において、マチュリティーラダー等を利用したギャップ分析、EaR（アーニングス・アット・リスク）等の計測を実施しています。EaR とは、金利などの外部環境が不利な方向に動いた場合に、ある一定期間において一定の確率で起こる期間損益（金利差益）ベースでの予想最大変動額を示すものです。施策立案や業務計画管理については期間損益ベースで行われており、三井住友銀行では VaR 管理を補完する観点から、新規に発生する預貸金などの取り組みを勘案したうえで、モンテカルロシミュレーションにより生成した 1,000 通りの金利シナリオを用いて EaR を計測し、期間損益ベースのリスク量の把握を行っています。

政策投資株式の保有については、株価変動が財務に大きく影響します。三井住友銀行では、この株価変動リスクへの対応力強化が経営上の重要課題であるとの認識から、政策投資株式を自己資本等の経営体力に応じた適正規模にするとともに、株価変動リスクの適切な管理・運営に取り組んでいます。

具体的には、政策投資株式リスクの許容量に上限を設定し、遵守状況を統合リスク管理部が管理しています。

### 上場株式ポートフォリオ業種別構成比率



### 流動性リスク

三井住友銀行では流動性リスクについても重要なリスクの一つとして認識しており、「資金ギャップに対する極度・ガイドラインの設定」、「流動性補完体制」および「コンテンツエンシェイブメントの策定」のリスク管理の枠組みで、短期の資金繰りに関して市場性調達に過度に依存しないように適切な管理を行っています。

日々のリスク管理では、資金ギャップ極度・ガイドラインの管理を行うことで、流動性リスクが過度に累増することを回避しているほか、緊急時に備えて資金ギャップ極度・ガイドラインの圧縮などのアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しています。また、万一の市場混乱時にも取引の遂行に支障をきたさないよう、米国債などの即時売却可能な資産の保有や緊急時借り入れ枠の設定等の調達手段を確保しており、外貨流動性の管理にも万全の体制を構築しています。

## 事務リスク

事務リスクとは、「役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク」です。

当社では、「すべての業務に事務リスクが所在する」との認識に基づき、事務リスク管理体制を整備すること、自店検査制度を整備すること、コンティンジェンシープランを策定し、事務リスク発現による損失を最小限にすること、定量的な管理を行うこと等を基本原則とし、グループ全体の事務リスク管理の高度化を推進しています。

三井住友銀行では、当社が定めるグループ全体の「リスク管理の基本原則」にのっとり、「事務管理規程」において、事務にかかる基本的指針を、「事務運営および事務処理にかかるリスクとコストを把握し、これらを適切に管理すること」「事務品質を向上させ、お客さまに対して質の高いサービスを提供すること」と定め、行内体制を整備しています。また、事務管理にかかわる基本方針の策定、重要な見直しに際しては、経営会議および取締役会の承認を得ることとしています。

さらに、本規程にのっとり、事務リスク管理の基本的指針を「事務リスク管理規則」に定めています。本規則では、行内を「事務統括部署」「事務規程所管部署」「事務運営所管部署」「事務執行部署（主に営業部店）」「内部監査所管部署」「お客さまサービス部署」の6つの部署を設置し、事務リスクを適切に管理する体制をとっています。また、事務統括部署である事務統括部内に専担のグループを設置し、グループ会社も含めた管理強化に取り組んでいます。なお、三井住友銀行では、事務リスクをリスク資本による管理の対象とし、計量化モデルによる計量結果に基づきリスク資本の配分を行っています。

## システムリスク

システムリスクとは、「コンピュータシステムの停止や誤作動、不正利用等により損失を被るリスク」です。

当社では、情報技術革新を踏まえ経営戦略の一環としてシステムをとらえること、セキュリティポリシーをはじめとした各種規程や具体的な管理基準を定めシステムリスクの極小化を図ること、またコンティンジェンシープランを策定し、発現したシステムリスクに対しても損失を最小限に抑えることを基本原則とし、システムリスク管理体制を整備し、グループ全体として適切なリスク管理を実施しています。

三井住友銀行では、具体的な管理運営方法として、金融庁「金融検査マニュアル」・(財)金融情報システムセンター(FISC)「安全対策基準」等を参考にリスク評価を実施し、リスク評価結果をもとに安全対策を強化しています。

銀行のコンピュータシステム障害によって引き起こされる社会的影響は大きく、また、最近のIT革新、ネットワークの拡充やパソコンの利用拡大等によりシステムを取り巻くリスクが多様化していること等を踏まえ、各種システム・インフラの二重化や東西コンピュータセンターによる災害対策システムの設置など、システムの安定稼働に万全を期しています。また、お客さまのプライバシー保護や情報漏洩防止のために、重要な情報の暗号化や外部からの不正アクセスを排除する対策を実施するなど万全を期しています。さらに、コンティンジェンシープランを作成し、必要に応じ訓練を実施するなど、万が一の緊急時に備えているほか、今後も、さまざまな技術の特性や利用形態に応じた万全な安全対策を講じていきます。

なお、三井住友銀行では、システムリスクをリスク資本による管理の対象とし、計量化モデルによる計量結果に基づきリスク資本の配分を行っています。

## 決済に関するリスク

決済に関するリスクとは、「決済が予定通りできなくなることにより損失を被るリスク」です。本リスクは、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク等の複数のリスクにまたがることから横断的に管理する必要があります。

三井住友銀行では事務統括部が取りまとめる部署となり、信用リスク所管部である融資企画部、流動性リスク所管部である統合リスク管理部と共同でリスク管理態勢の整備を行っています。



# お客さまとともに、新しいステージへ

## 複合金融サービスの提供

### お客さまへのアプローチ

#### 個人の皆さまへのサービス

お客さま一人ひとりのニーズにお応えする  
最適なチャネル、サービスをご用意しています

#### 中堅・中小企業の皆さまへのサービス

金融の基本的使命である円滑な資金供給と  
企業価値向上のソリューションを提供しています

#### 投資銀行ビジネス

グループ金融会社のノウハウを結集し、  
最良の金融ソリューションをご提案しています

#### 企業再生ビジネス

取引先企業の再建、事業再編の可能性を  
最大限に追求していきます

#### 国際ビジネス

グローバル・リレーションシップを強化しながら  
ノンアセットビジネスの拡大に注力しています

#### 市場性取引ビジネス

お客さまの市場性取引ニーズを徹底的に追求し、  
業界最高水準のサービスでフルサポートします

#### 大企業の皆さまへのサービス

グループの総力を挙げ、時代の変化に即応した  
タイムリーな金融ソリューションを提供しています

#### 地域の皆さまに密着したサービス

地域のお客さまへの貢献を最大の使命として  
便利で質の高い金融サービスを提供しています

三井住友  
フィナンシャル  
グループ



## 個人の皆さまへのサービス

SMFGは三井住友銀行の個人部門を中心として、商品・サービスやチャネルの開発力と専門性の高い人材による相談力を最大限に活用し、個人のお客さまに対し質の高い金融サービスの提供に努めています。今後も、個人のお客さまに対する業務を最注力分野の一つと位置付け、コンサルティングにフォーカスしたビジネスモデルの確立、決済ファイナンスビジネスの収益構造変革、コアビジネスの成果極大化に向けたローコストオペレーションの徹底の3点を柱として、積極的かつ効率的に業務展開を進めることによって、個人における総合金融サービス業としてのビジネスモデルと収益構造の新たなデファクトスタンダードを創造する真のリーディングカンパニーとなることを目指しています。

また、三井住友銀行では、『One's Next「ひとりひとり」のこれからを提案するサービス業へ』を個人ビジネスのブランドスローガンに掲げ、お客さま一人ひとりの「これから」に対してお役に立てる『新しい価値』、すなわち安心と便利を実感していただけるサービスを提供していきます。



個人取引に特化したニューモデル店舗（三宮支店）

### コンサルティングにフォーカスしたビジネスモデルの確立

三井住友銀行におけるプライベートバンキング層・資産運用層（企業オーナーやその他の資産家を中心とする、個々の資産運用ニーズに関して高度かつ公平な立場からのコンサルティングを求めている層）・資産形成層（主として勤労世帯およびその退職者を中心とする層）のお客さまに対して、経験豊富なプライベートバンカー、あるいは、ブロック・資産運用プラザ等に集約配置している専門性の高いファイナンシャル・コンサルタント、各営業店に配置しているマネーライフ・コンサルタント等を通じたコンサルティング業務を中心に、個人金融資産にかかわる運用と調達の両面において金融商品・サービスを総合的に提供しています。

このため、投資信託、投資型年金等のプロダクトの継続的充実を図るとともに、高品質のコンサルティングを支える人材開発・育成に努めていきます。さらに、提案ツールの充実やCRM\*等の顧客情報システムのレベルアップ等、マーケティング・プロモーションの高度化を進めるとともに、店舗・店頭を相談業務に専念できるセールス・プロモーションの場への改革等を進めていきます。

住宅ローンについては、信用リスクに応じた適正なリターンの確保とマーケットシェア拡大の両立を目指しています。このため、リスクに応じた戦略的プライシングの導入、自動審査システムの導入による案件処理のスピードアップと精緻なリスク分析の実現等を進めていきます。また、営業店293拠点に設置しているコンサルティング業務窓口である「MCデスク」におけるライフプラン相談等を通じ、住宅ローンの借換ニーズやリフォーム、教育等の目的別ローンニーズに対するきめ細かな対応も実践しています。

\*Customer Relationship Managementの略  
個人のお客さまの情報を蓄積し、一人ひとりの金融ニーズやライフステージに応じた提案・セールスを実現

## 決済ファイナンスビジネスの収益構造変革

決済ファイナンスビジネスについては、銀行商品・サービスとクレジット・カードを核とした決済サービスの提供、グループ総合力を活かしたコンシューマー・ファイナンス事業でのマーケットシェア拡大を進めていきます。

決済サービスについては、一段の金融サービスの高度化・複合化を図る観点から、「グループ会社一体となった決済インフラの提供」というビジネスモデルを確立していくことで、お客さまの利便性向上を一段と進めるとともに、決済にかかるファイナンス機能をタイムリーに提供することにより、決済サービスの収益事業化を早期に実現していきます。例えば、平成14年11月にリリースしたポイント制新普通預金「One's plus <ワンズプラス>」をプラットフォームとして、新型カードローン「One's クイック」やクレジットカード等の主要商品のクロスセルを推進することで、三井住友銀行と三井住友カード(株)が一体となり、これまで個別に提供してきた現金決済、クレジット決済、個人のお客さま向け決済ファイナンス機能を一元的に提供しています。また、利便性のさらなる向上の観点から、既にリモートチャネルとして一定の評価を得ている「One's ダイレクト」の機能拡充はもちろんのこと、ノンバンク等とのATM提携拡大や(株)ジャパンネット銀行によるネット上での金融サービス提供等にも取り組んでいます。

一方、コンシューマー・ファイナンス事業においては、三井住友銀行、アットローン(株)、三井住友カード(株)を中心に、その他のグループ会社とも連携を強め、各社のお客さま基盤、インフラ等の強みを活用したそれぞれのビジネスモデルにより、幅広いマーケットで積極的に事業を展開しています。すなわち、銀行においては、決済インフラと一体となった新型カードローンによる決済資金の安定的供給ニーズへの対応を進めるとともに、アットローン(株)においては専業事業者としての個人信用判断ノウハウを活かした多様なお客さまへの迅速なサービス提供、三井住友カード(株)においては買物決済に付随するファイナンス

ニーズ等への対応と、それぞれの強みを活かしつつ相互に連携を図り、コンシューマー・ファイナンス事業を拡充し、多様化する個人のお客さまの消費行動をあらゆる面からサポートしています。

## ローコストオペレーションの徹底

グループ会社各社では従来から業務効率化に積極的に取り組んでいますが、特に個人金融ビジネスにおいては、経費効率の向上が競争力の源泉であると考えています。したがって、個人金融ビジネスにおけるコアビジネスの成果極大化のため、ローコストオペレーションの徹底に向けて、一段と取り組み強化を図っていきます。

三井住友銀行の有人拠点網については、平成14年7月にシステム統合を完了し、お客さまの利便性や立地・マーケット等を勘案のうえ、立地重複店を中心に178カ店の店舗統合を実施して、国内本支店を400カ店体制とすることで店舗経費の大幅削減と店舗ネットワークの効率化を実現しました。

また、「One's ダイレクト」の機能アップやコンビニATMの積極的展開によって、コストを削減しつつ、利便性が高くかつ幅広いニーズに応じたきめ細かい顧客サービスを提供しています。このほかにも、営業店事務プロセスの抜本的効率化や外部労働力の活用によるマンパワーのコストパフォーマンス向上などを進め、お客さまへのサービスレベルを維持・向上させつつ、一層の効率化を図っていきます。



SMFGは三井住友銀行の法人部門を中心に各子会社、直接出資会社のノウハウを活用し、中堅・中小企業を中心とした法人のお客さまのさまざまなニーズに応えていきます。

中堅・中小企業を中心とした法人のお客さまに対し、この一年間「円滑な資金供給を行い、金融機関本来の使命である資金仲介機能を果たすこと」「お客さまのニーズに合ったソリューション提案を行い、企業価値の向上に貢献するなかで、お客さまとのリレーションを深めること」を目標として取り組んできました。平成15年度は、より一層お客さまのお役に立つことを目指し、スピーディーかつ付加価値の高いサービスを提供し、「SMFGの法人営業ブランド」の確立に努めていきます。

### 円滑な資金供給と資金仲介機能を果たすために

「円滑な資金供給を行い、金融機関本来の使命である資金仲介機能」を果たし、これまで以上に強い信頼を得られるように、以下の3点をポイントとして、お客さまとの「新たな融資取引」の構築を推進してきました。

お客さまのニーズにお応えする姿勢の徹底

お客さまの財務内容・借入期間等を勘案したお借入金利についての説明の徹底と財務改善・業績向上アドバイスの推進

お客さまの融資申し込みに対する迅速な回答

この方針の下、リスクに見合ったリターン確保を前提に積極的にリスクテイクする融資体系の構築に注力し、特に、中小企業のお客さまの資金ニーズに柔軟にお応えできるよう、全店を挙げて取り組んできました。

具体的には、中小企業のお客さまへの貸出を専門に担当するスタッフを営業店に配置し、推進体制を整備したほか、各種プロモーションを実施することで、ミドルファンド(\*1)、SMBC-CLO(\*2)、ビジネスセレクトローン(\*3)等のポートフォリオ型の貸出を積極的に推進し、中小企業のお客さま向けのビジネスモデルを確立してきました。

この結果、これらのポートフォリオ型の貸出で1年間に41,000件/1兆2,500億円の貸金を実行し、幅広く中小企業のお客さまの資金ニーズにお応えすることができました。

なかでも、「ビジネスセレクトローン」は、テレビCM・新聞広告等のマスプロモーションの効果もあり、24,000件/4,500億円の取り組み実績となりました。

また、昨年一年間の中小企業のお客さまをはじめとする新しいお客さまのお取引も14,000社/9,800億円となりました。

(\*1)ミドルファンド：中小企業のお客さまのうち、一定の基準に合致したお客さまについて、最大5億円まで無担保・第三者保証不要で融資するもの。

(\*2)SMBC-CLO：中小企業のお客さまのうち、一定の基準に合致したお客さまについて、債権プール型スキームによる流動化を前提に、あらかじめ定められた貸出形態で1億円を上限に無担保・第三者保証不要で融資するもの。

(\*3)ビジネスセレクトローン：売上高10億円以下のお客さまを対象に、中小企業専用の信用リスク評価モデルに基づく判断により一定の基準に合致したお客さまについて、最大50百万円まで無担保・第三者保証不要で融資するもの。

### お客さまの企業価値向上のために

企業価値向上のためのソリューション提案を通じ、お客さまとのリレーションを深め、お客さまに真っ先にご相談いただける銀行、ファーストコールバンク、となれるよう信頼を得ることに努めてきました。

具体的には、お客さまのさまざまなニーズに対し、各法人営業部に配置した高度な金融サービスを提供できるスタッフと本部の専門スタッフが、質の高いサービスをスピーディーに提供してきました。

この結果、国内為替取引では国内トップのシェアを確保するとともに、外国為替取引でも従来以上の取り扱いをさせていただくことができました。

また、お客さまのバランスシート面からのソリューションとしては債権流動化・シンジケーションを、損益計算書面からのソリューションとしてはビジネスマッチングやM&A・海外進出支援を提案させていただきましたが、これ

らのソリューションをより一層強化するために、専門担当チームや専門部を新設し体制を整備したこともあり、数多くのお客さまにご利用していただくことができました。

特に、シンジケーションについては、新たな資金調達の方法としてお客さまにご理解いただき、平成14年度実績を大幅に上回るご契約をいただくことができたほか、大和証券SMB C(株)と協働で推進したM&A等事業再編ニーズについても高い評価をいただきました。

また、中国関係ビジネスをサポートするため開催した中国セミナー(年間23回 1,600社参加)や、SMB Cコンサルティング(株)主催で開催した大商談会(年間3回 1,700社参加)は、いずれも多くのお客さまから高い評価をいただきました。

### さらなるお客さまの信頼を得るために

平成15年度も、引き続きお客さまの信頼にお応えし、リレーションを深めていくことを目標に、さらに積極的な融資姿勢を全店にわたり徹底していくとともに、お客さまのさまざまなニーズにクイックレスポンスで付加価値の高いサービスの提供に努めていきます。

一定の条件を満たすお客さまに対する貸出については、定型的審査のみで融資の可否を判断していますが、この範囲を拡大して、よりスピーディーに対応できるように、営業店へ権限委譲していきます。

また、ポートフォリオ管理型の外為取引を開始するほか、株式公開志向のお客さまの事業拡大を積極的に支援していく等、中小企業のお客さまのさまざまなニーズにお応えしていきます。

一方、お客さまの企業価値向上のためのソリューション提案についても、引き続き注力していきます。

独立法人化、民営化が進む公共法人マーケットについては、プロジェクトチームを組成してソリューションの取り組みを強化していくほか、好評を得たビジネスマッチングについては、地域別・テーマ別に回数を増やしていく予定です。

資金調達の一形態として定着化してきたシンジケーションについても、三井住友銀行が他行に先駆けて推進しているデットIR\*への取り組みを通じ調達間口を拡大し、お客さまが円滑かつ安定的な資金調達ができるようサポートしていきます。

また、お客さまの決済関係合理化のため、インターネット対応した為替EB商品として「パソコンバンクWeb21」を他行に先駆けてリリースする一方、貿易取引の電子化を可能にした「Global e-Trade サービス」を提案していきます。

これらの取り組みを通じて、SMFGのソリューション営業に対するご評価をいただき、一層のお取引の深耕を得られるよう注力していきます。

\* 債権者 取引銀行や社債投資家等 あるいは格付機関に対して行うIR活動





SMFGは、三井住友銀行の企業金融部門を中心に先進的大企業とそのグループ会社に対しさまざまなサービスを提供しています。お客さまの経営・財務面の課題・戦略は多岐にわたっています。SMFGが有する総合的な金融サービスを結集して、お客さまにとっての最適なソリューションを提供することが私どものミッションです。

三井住友銀行の各営業部（東京・名古屋・大阪）や投資銀行部門、大和証券SMBQ(株)・(株)日本総合研究所等のグループ企業・関連会社は、一体となって知恵を出し合い、お客さまの企業価値向上に最適な提案と確実なお取引の実行に努めています。

### 【前年度の成果】

SMFGの既存商品・サービスからお客さまのニーズを考える、いわゆるプロダクトアウト的発想を転換し、お客さまの抱えるニーズに対してハンドメイドの対応を行う、いわばマーケットインのアプローチを強く推し進めてきました。

### 金融ソリューション

その中心の一つは、お客さまのバランスシートマネジメントをお手伝いする金融ソリューションです。企業の近時の財務戦略は国際的にも信任され、またどんな環境でも収益を上げうる強い財務バランスを構築することにあります。そのためにお客さまの資産・負債両面からのすべての項目についてお客さまと議論し、アセット・ファイナンス、流動化・証券化等のオフバランス化、リスクヘッジ等の手法を用意して、お客さま固有のニーズにきめ細かく対応してきました。

### 事業ソリューション

もう一つの柱が事業ソリューションです。企業価値の一段の向上のために、事業の成長性・本業とのシナジー等、さまざまな要素を多面的に検討し、仮説を立て、お客さまとの議論を踏まえて、M&A&D(merger & acquisition & divestiture)やパイアウト等、SMFGの持つ多様なリ

ソースを積極的に活用しながら、お客さまにとっての最適な事業ポートフォリオを構築することに注力してきました。

### 【今後の取り組み】

わが国の経済動向や、企業の経営環境は目まぐるしく変化しています。この変化に即応し、タイムリーな金融サービスを提供することによって、お客さまに満足していただけるよう、サービス・プロダクトの一層の充実を図っていきます。

### 金融ソリューション・事業ソリューションの高度化

企業のバランスシートマネジメント・事業再構築に関するニーズは引き続き強いものがあります。複雑・高度化するニーズにも対応できるよう、ノウハウの充実に注力し、最適なソリューションの提供を心掛けていきます。

### 調達手法多様化への対応

企業の資金需要は総体としては低迷していますが、一部に前向きな需要も出てきています。これに対応するため、市場型間接金融を中核に据え、シンジケーション等多様な資金調達手法を提供していきます。

### リスクヘッジ手法の提供

SMFGが蓄積してきた膨大なリスクデータをもとに、お客さま企業の抱える信用リスクをはじめさまざまなリスクをマネージし、ヘッジする手法を提供していきます。

### 決済関連各種ノウハウの提供

中国をはじめとする海外事業展開のサポート、現地での資金管理や効率的な資金運用ツールの提供、企業の会計システムとの連動、決済業務のコンサルティングサポート、事務の受託、SMFGの持つ各種管理ノウハウの提供といった、広い意味でのキャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)を積極的に展開します。



## 地域の皆さまに密着したサービス

平成15年3月17日、旧三井住友銀行と旧わかしお銀行との合併に伴い、新・三井住友銀行に新たにコミュニティバンキング本部を設置しました。

SMFGは三井住友銀行のコミュニティバンキング本部を中心に旧わかしお銀行のノウハウを活かし、地域に密着したきめ細かな金融サービスをさらに拡充していきます。

\*コミュニティバンキング本部は、旧わかしお銀行の店舗34カ所（東京都を中心とした首都圏に集中）を所管。

### 【前年度の成果】

旧わかしお銀行は、地域の皆さまに貢献することを最大の使命として、地元の中小企業や個人のお客さまに、便利で質の高い金融サービスの提供に努めてきました。

#### <ビジネスquickローンの推進>

平成14年10月には、従来取り扱ってきたビジネスローン「ビジネスサポート」をよりご利用しやすい内容に商品改定し、大型ビジネスローン「ビジネスquickローン」として発売を開始しました。平成15年3月には、同商品の融資限度額を30百万円から50百万円まで引き上げを図り、発売後6カ月間で、929件/175億円の取り扱い実績となりました。なお、その約5割は新規のお客さままでのお取り扱いとなっています。

#### <わかしおビジネスクラブの創設>

平成14年11月、SMBCコンサルティング(株)と連携し、事業経営者向けの会員組織である「わかしおビジネスクラブ」を創設しました。会員の皆さまには、ホームページを通じた各種経営情報の提供や、経営コンサルティングサービスなど、事業経営者の多様な経営課題に応えるサービスを用意しています。

#### <個人向け商品・サービスの拡充>

旧三井住友銀行とのATM相互開放に加え、郵便局とのATM提携など、便利なサービスの提供を行ってきました。

また、個人のお客さま向けの商品として、平成14年10月から、投資型年金の取り扱いを開始しています。

#### <店舗ネットワークの拡充>

お客さまのさらなる利便性向上を図るために、店舗ネットワークの拡大に取り組んできました。平成14年7月には、旧深川支店（現深川森下支店、東京都江東区）を都営新宿線・大江戸線森下駅前に移転し、平成14年10月には、西五反田支店（東京都品川区）を新設しました。西五反田支店は、法人戦略店舗として、同地区の中堅・中小企業および個人事業主の皆さまに、ヒューマンタッチな温かみのある営業と、質の高い金融サービスの提供に努めています。

### 【今後の取り組み】

旧わかしお銀行が「都市型コミュニティバンク」として築き上げてきたヒューマンタッチな地域密着型サービスを核としたビジネスモデルに、三井住友銀行の経営インフラを融合させることにより、お客さまにこれまで以上に高い付加価値と利便性を提供し、コミュニティバンキング本部を中心として、各種ご要望にきめ細かくお応えしていきます。



SMFGの国際ビジネスは三井住友銀行の国際部門を中心に、国外の日系・非日系企業、金融機関、各国政府・公営企業等、ならびに国内グローバル外資企業に対するサービスを提供しています。

### 【前年度の成果】

#### (1) 資産効率の改善と資産を利用しない業務への一段の注力

CMS、クリアリング、カストディ、為替等、資産を用いない業務に戦略的に資源を投入することで、お客さまの幅広い資金関連ニーズに応えつつ、SMFG全体としての資産効率向上に貢献してきました。

#### (2) ライアビリティ業務の取り組み強化

安定的な資金調達を図るべく、市場営業部門との連携による預金基盤の拡大、特にアジアにおけるCMS業務の拡大による預金増加を中心としたライアビリティ業務に注力しました。

#### (3) ライトサイジングの徹底

さらなる人員合理化と業務ラインの徹底的な見直しを行うとともに、サービスの質の維持・向上を進めました。特に中国関連の業務については国内・海外での支援体制を新たに確立し、本邦企業の中国進出にかかるサポートを充実させました。また平成15年3月には、欧州地域での効率的一体運営を一段と推進すべく、三井住友銀行100%子会社として欧州三井住友銀行を発足させました。

SMFGにとって平成14年度は、発足初年度として、規模の追求や拠点重視といった従来のパラダイムを見直し、より合理的・戦略的な国際ビジネスの展開を本格的に開始した、いわば「改革元年」であったといえます。

### 【今後の取り組み】

#### (1) 国内外の連携による日本のお客さまへのきめ細かいサービス提供

アジアでは、特に近年発展目覚ましい中国に関連して、進出企業のお客さまに対し、現地情報の提供、現地での資金調達や地場の金融機関とのお取引のサポート、中国内外

の決済等のサービスを、三井住友銀行に新設した中国業務推進室と中国拠点、(株)日本総合研究所、三井住友リース(株)との緊密な連携により提供します。また国内のグローバル外資企業を担当する三井住友銀行の国際法人営業部と海外拠点(欧州・米州)との連携強化により、非日系企業のお客さまに、日本・アジアにおけるビジネスのサポート等、地理的制約を受けないきめ細かいサービス提供を実施していきます。

#### (2) 各種金融関連サービスの積極的推進

CMS、トレードファイナンス、証券サービスといった、各種金融サービスを積極的に推進していきます。CMSについては新しいプロダクト・サービスの導入、地場銀行との提携活用により、引き続き質の高いサービスを提供します。トレードファイナンスにおいては総合的な外為取引WEBサービスを開始、証券サービスにおいては証券決済制度改革に対応する最適なソリューションを国内外の機関投資家あてに提供、従来型のカストディ業務を超えた総合的証券関連ビジネスを確立していきます。

#### (3) 与信関連サービスの見直し

貸出等の与信業務(クレジットビジネス)はSMFGの重要な収益源であることに変わりありません。資産効率を向上させつつ、クレジットビジネスを推進するために、与信審査・管理能力を高め、業務のあり方を見直すことで、与信関連サービスの幅を広げていきます。また欧米の非日系企業向け貸出についてはゴールドマン・サックス社との提携等も活用し、効率的運営を行っていきます。

国際ビジネスにおける今後の戦略として、米州・欧州・アジアの各地域ごとに業務戦略を明確化したうえで、日本との関係、すなわち日本から海外へ、海外から日本へ進出する企業のお客さまに関連するビジネスをてことして、引き続きアセットに依存しない形でのサービスの確立を追求していきます。その際、一層充実したサービスの提供に向け、SMFGグループ各社間の協働や、個別サービスでの海外金融機関との業務提携を進めていきます。

### 【お客さまとの市場性取引】

SMFGは三井住友銀行の市場営業部門において、国内外の資金・為替・債券・デリバティブマーケットでの取引を通じ、お客さまの市場性取引ニーズを徹底的に追求し、より付加価値の高い商品・サービスの提供に努めています。特に平成14年度は、お客さまの利便性・満足度を飛躍的に向上させるべく、システム開発や新商品の取扱い拡充、取引体制の整備等を積極的に実施しました。

#### < i-Deal >

お客さまの利便性向上に向けて、パソコンからインターネットを通じて、簡単な操作でスピーディーに為替予約締結を可能とするインターネットディーリングシステム、「i-Deal」(アイディール)の提供を開始しました。i-Dealには単なる約定機能のみならず、マーケット情報の提供やお客さまの業務の効率化といった面においても役立つ豊富な付随機能が盛り込まれています。取り扱い開始わずか半年で、既に3,000社のお客さまにご契約いただき、その使いやすさには高い評価を受けています。

#### < アジアにおけるセールス体制の強化 >

アジアにおけるお客さまとの資金・為替・デリバティブ取引をフルサポートするため、当初、東京・香港・シンガポールにセールス担当者を配置し、さまざまな情報や的確なアドバイスをボーダレスに提供しつつ、必要な取引に迅速に対応できる体制を整えました。その後、お客さまからのご要望が多かったバンコックにおいても、セールス担当者の配置を実施しています。

今後とも、市場性取引における業界最高水準のサービス提供を目指し、最新の金融技術や情報システムの導入、市場調査能力の向上などに注力するとともに、コンプライアンス面の拡充や事務体制の強化などインフラ面の整備にも取り組みます。

### 【ALM・トレーディング業務】

三井住友銀行の市場営業部門では、ALMとトレーディング業務を通じて、銀行の抱える市場リスク、流動性リスクの適切なコントロールを実施するとともに、各種裁定取引機会を捕らえたオペレーションを行うことで収益の極大化を図っています。

#### < 平成14年度の業績 >

円貨・外貨のALM業務、トレーディング業務においては、市場リスク、流動性リスクの顕在化に注意を払いつつ、内外相場動向をとらえたダイナミックなオペレーションにより、平成13年度を上回る過去最高益を達成しました。

今後とも、大胆かつ細心なポジション運営に加え、お客さまとの取引推進、新しい収益ソースの開拓のほか、成果・実力主義による豊富な人材の活用、リスク管理体制の強化などにより、高水準の安定的な収益確保を目指していきます。また、SMFGグループ各社とのALMの観点からの協働促進を行っていきます。



SMFGの投資銀行業務には、法人のお客さまに対する資金調達手段の提供やM & A・証券化といった多様な金融ソリューションの提供、投資信託や年金等の資産運用商品の提供があります。法人のお客さまが、財務戦略、事業戦略を展開される際の各種ニーズに対し、三井住友銀行の投資銀行部門、大和証券SMBQ(株)をはじめとするグループ金融会社のノウハウを結集し、最良の金融ソリューションをご提案、お客さまにご満足いただけるよう努めております。

### 【前年度の成果】

平成14年度は、シンジケーション業務において、お客さまの積極的な情報開示をデットIRの開催によりサポートすることで円滑な資金調達を実現するなど、新しい試みにも積極的に取り組んできました。この結果、三井住友銀行による国内シンジケーションの組成件数は349件(前年比157件増加)、金額は4兆5千億円(同9千億円増加)と大きく増加しました。私募債業務についても、取り扱い件数は2,227件、発行金額は7,400億円となり、ともに前年比3倍以上となる高い成長を遂げました。

SMFGの出資会社である大和証券SMBQ(株)においては、従来からの強みである債券、株式の各マーケットにおいて、普通社債(含む銀行・証券)主幹事リーグテーブルで第1位を獲得したほか、新規公開株式、既公開株式主幹事リーグテーブルで第2位を獲得しました。また、国内M&Aリーグテーブルでも第2位へ躍進(昨年は第10位)\*しています。資産運用業務については、SMFGの出資会社である大和住銀投信投資顧問(株)が運用委託機関の年金顧客評価調査において2年連続して(運用能力総合評価)第1位\*\*を獲得するなど、幅広い業務においてグループ金融力のプレゼンスを高めることができました。

また、平成14年12月にさくら投信投資顧問(株)と三井・住友金融グループ各社の資産運用子会社4社が合併し三井住友アセットマネジメント(株)が発足、平成15年4月には明光ナショナル証券(株)とさくらフレンド証券(株)が合併しSMBCフレンド証券(株)が誕生、グループ経営における効率化の観点からも進展がありました。

SMFG内の連携の観点からは、平成14年11月以降、三井住友銀行は明光ナショナル証券(株)とさくらフレンド証券(株)と現SMBCフレンド証券(株)、そしてディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券(株)との共同店舗を開設しています。

### 【今後の取り組み】

平成15年度においては、平成14年度に引き続き、グループ金融力を結集して、投資銀行業務を推進していきます。特に、大和証券SMBQ(株)と三井住友銀行が連携してご提供する先端金融サービスは、お客さまのビジネスのご成功をお手伝いできるものと確信しています。

事業再編の分野においては、幅広い情報網をフルに活用し、M & A等付加価値の高いご提案を実施します。お客さまの資金調達に際しては、デットIRの活用など常に新しい視点でサービスを考え、シンジケーションの活用をご提案、調達先の多様化と対銀行取引のイノベーションの成果を、より多くのお客さまに享受いただけるよう努めていきます。また、平成15年4月に三井住友銀行が本邦初となる特許権の流動化のアドバイザーを務めるなど、新たな金融サービスへの取り組みを積極的に実践、MBO、DIPファイナンス、三井住友銀行における信託業務等、タイムリーな金融サービスの提供に努めていきます。

\* トムソンファイナンシャル2002年プレスリリース「公表案件アドバイザー・ランキング」より

\*\* 『年金情報』(R & I発行 2002.11.18号)





SMFGは三井住友銀行の戦略金融部門を中心として、企業再生ビジネスに積極的に取り組んでいきます。

### 【前年度の成果】

戦略金融部門は、取引先企業の再建や事業再編に集中的に取り組むため、既存の関連各部署を次のとおり集約して平成14年12月に設置された新しい部門です。

融資管理部（コーポレートサービス部門より移管）

東京融資業務第一部～第六部、大阪融資業務第一部～

第三部、神戸融資業務部（法人部門より移管）

融資第一部～第四部（企業金融部門より移管）

（表記は平成15年6月の部門内組織変更実施後のもの）

上記各部を支援するスタッフとして当部門に新設された「戦略金融統括部」には、資産流動化や企業組織再編、企業再生ファンド組成等、企業再生にかかわるノウハウや、会計・法務等の専門スキルを有する人材を行内横断的に集めました。

SMBCの金融再生法に基づく開示債権（国内）の約8割は当部門所管です。

当部門として最初の案件は、日本リバイバルファンドの立ち上げでした。これは、金融機関等からの債権購入や対象企業へのエクイティ投資等を行う、いわゆる企業再生ファンドを（株）東京三菱銀行および地銀13行とともに立ち上げ、平成14年下期より投資活動を開始したものです。

また、SMBCの不良債権流動化実績は、平成13年度4,674億円に対し、平成14年度1兆1,245億円（うち下期9,311億円）と、当部門設置以来オフバランス化を加速しました。

### 【今後の取り組み】

今後は、投資銀行的手法を採り入れつつ、また、産業再生機構や整理回収機構等の政府系機関や外資、プロパティマネジメント会社その他外部専門家の有効活用も図りながら、取引先企業の再建や事業再編に一段と力を注ぐとともに、不良債権の最終処理（オフバランス化）に向けて積極的に取り組み、新BIS規制導入を見据えた銀行の与信ポートフォリオ改善の早期実現を目指します。

企業再生の可能性を最大限に追求するべく知恵を絞っていく場合は、一面ではぎりぎりの情勢判断を迫られる厳しさがありますが、反面、M&Aをはじめ、新しいビジネスチャンスやそれを活かすノウハウの宝庫でもあります。また、貸出債権流動化、不動産証券化や企業再生ファンド組成等の動きは、将来のわが国金融市場のさらに大きな構造変化につながりうるものです。SMFGとして、産業構造の変化のなかで、将来に向けて自らのビジネスを改めてとらえ直していく見地からも、これらの新しい動きに積極的に関わっていきたいと考えます。



当社およびグループ会社は、環境問題を重要な経営課題と認識し、活動の基本方針として「グループ環境方針」を定めています。また、「グループ環境委員会」を設置し、各社連携した環境活動を推進します。

## 「グループ環境方針」

### ＜基本理念＞

当社グループは、「持続可能な社会」の実現を重要課題のひとつであると認識し、地球環境保全と企業活動との調和のため継続的な取り組みを行い、社会・経済に貢献します。

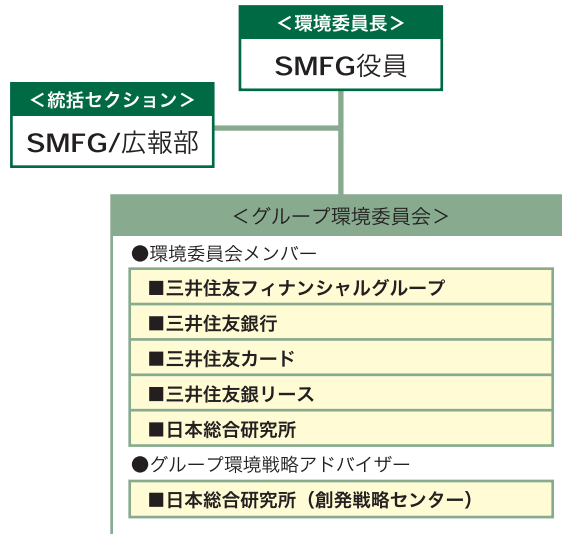
### ＜グループ環境方針＞

- ◆ 地球環境の維持向上に貢献できる商品・情報・ソリューションの提供を通じてお客さまの環境問題への対応をご支援します。
- ◆ 環境に関するリスクを認識し、当社及び社会全体の環境リスクの低減を図ります。
- ◆ 省資源、省エネルギー、廃棄物の削減などの取り組みを通じ、社会的責任の履行を果たします。
- ◆ 環境関連法令・規則等を遵守します。
- ◆ 環境に関する情報を開示し、社内外との対話を通じて環境保全活動の継続的な改善を図ります。
- ◆ 本方針の社員への徹底と社内教育に努めます。
- ◆ 「環境経営」を積極的、かつ効果的に実践するために、各事業年度に目的・目標を設定し、それらの見直しを行い、取り組みの継続的な改善に努めます。
- ◆ 本方針は、当社ホームページ等で公表し、外部からの要請があれば配付を行います。

平成15年6月1日

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ  
社長 西川 善文

## 「グループ環境委員会」



## ＜当社およびグループ会社の活動内容＞

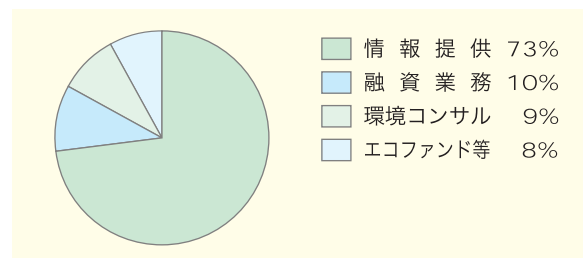
### 「環境セミナー」の開催

平成15年3月4日に各社のお客さま約500名に参加していただき、第1回SMFG「環境セミナー」を開催しました。



(SMBC大手町本部でのセミナー風景)

### ■ 環境問題で金融機関に望むこと



セミナー参加者アンケート結果より

### 環境情報誌「SAFE」の発行

環境に関するさまざまな情報を提供しています(隔月発行)。  
 創刊日：平成8年4月(平成15年5月現在42号)  
 発行元：三井住友フィナンシャルグループ 広報部  
 発行部数：約4,000部  
 内容：環境先進企業へのトップインタビュー他  
 \*本誌は当社ホームページでもご覧いただけます。



### UNEP(国連環境計画)「環境と持続可能な発展に関する金融機関声明」への署名

当社は、UNEPの環境声明に署名し、平成15年10月に東京で開催される「UNEP年次会議」への協力を行っています。

\*UNEP(United Nations Environment Programme：国連環境計画)は、1972年に設立された国連の環境専門機関で、金融機関の環境保全活動に関する宣誓書として「環境と持続可能な発展に関する金融機関声明」を制定。現在46カ国190機関が署名。

### ISO14001 認証

三井住友銀行と(株)日本総合研究所では、環境マネジメントシステムの国際規格(ISO14001)の認証を取得しています。



(認証範囲)  
 本店、大阪本店、大手町本部、  
 神戸本部



(認証範囲)  
 名古屋、札幌を除く全事業所

当社グループ会社では、社会とともに歩み発展する企業を目指し、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

## 福祉活動

豊かな社会の実現に貢献するための福祉活動を行っています。

### 三井住友銀行ボランティア基金

有志役職員の給与から毎月一律100円を天引きし、災害や経済的困難等にかかわる援助を行うボランティア団体等への寄付を行っています。平成14年度は、11団体への寄付を実施しました。



カンボジアの子どもたち

<平成14年度の主な寄付先>

- ・カンボジアの小学校への机・椅子・学習用品の寄贈
- ・ハイチ共和国の保健センター運営費用
- ・アフガニスタンの難民児童の教育支援費用

### 書き損じハガキ、未使用テレホンカードの寄贈

三井住友銀行では、社員から「書き損じハガキ」「未使用テレホンカード」を募集し、ボランティア団体に寄贈しています。

### 使用済み切手、使用済みプリペイドカードの寄贈

三井住友カード(株)では、社員から「使用済み切手」「使用済みプリペイドカード」を募集し、ボランティア団体に寄贈しています。

## 国際協力

国際社会の発展に貢献する活動を行っています。

### ユニセフ(国連児童基金)への支援

- \* 三井住友銀行では、国内本支店(有人店舗)などの店頭外国コイン募金箱を設置し、通貨別に仕分けしてユニセフに送っています。また、普通預金の利息を寄付していただく「ユニセフ愛の口座」を取り扱い、お客さまと同額の寄付を行っています。
- \* 三井住友カード(株)では、VISAジャパン協会の会員向けポイントサービス「ワールドプレゼント」を通じて、カード会員の方からの寄付金を毎年日本ユニセフ協会へ寄付しています。また、「ユニセフVISAカード」や「赤い羽根VISAカード」など社会貢献型カードを発行し、各団体の活動資金として、カード利用額の一部を寄付・還元することで、よりよい社会づくりに貢献しています。

## 社員制服の海外寄贈

三井住友カード(株)では、社員の制服廃止に伴い、約1,100人分(約4,400着)の制服をボランティア団体「マザーランド・アカデミー」を通じて、リベリア・マリ等衣料不足に苦しむ国々に寄贈しました。

## SMBC GLOBAL FOUNDATION

アジアの大学生への奨学金の支給などを目的に設立された同財団は、タイ、中国、インドネシア、シンガポール等で助成活動を行っています。現在は教育関係支援に加え、米国地域貢献などに活動を広げています。

## 三井住友銀行国際協力財団

開発途上地域の経済発展に資する人材の育成および国際交流を目的とし、アジアの留学生への奨学金支給や発展途上国に関する研究機関・研究者への助成を行っています。

## 社員のボランティア活動支援

社員自らが行うボランティア活動を支援しています。

### 三井住友銀行ボランティアスタッフYUI(ゆい)

社員有志で構成するボランティア組織「YUI」は、社内外のさまざまな人とのつながりを大切にしたいという気持ちを込めて積極的な活動を行っています。平成14年度は、聴覚障害児へのPC教室の開催、バザーや映画の自主上映会の開催に伴う売上金の寄付などを実施しました。

### 手話講習会の開催

三井住友銀行では、聴覚障害の方への理解と円滑なコミュニケーション手段の習得を目的に、手話講習会を開催しています。受講した社員は、窓口での活用やボランティア活動に取り組むなど、講習会の成果を活かしています。



手話講習会の様子

### ボランティア体験講座の開催

三井住友銀行では、視覚障害の疑似体験など、業務後や休日を利用して気軽に参加できる体験講座を開催しています。また、ボランティア活動に関する各種情報を社員に案内し、積極的な参加を呼びかけています。

### 地域クリーンアップへの参加

三井住友銀行リース(株)では、大阪本社の社員が自主的かつ継続的に御堂筋の早朝清掃を続けるなど、地域の美化に貢献しています。平成14年8月には国土交通省近畿地方整備局長より感謝状をいただきました。



## (資料編)

### CONTENTS

#### コーポレートデータ

---

##### SMFG

概況.....	48
役員.....	49
組織図.....	49

##### SMBC

概況.....	50
役員.....	51
組織図.....	52

SMFG・SMBC 主な連結子会社・関連会社.....	54
-----------------------------	----

SMBC ネットワーク.....	57
------------------	----

SMFG・SMBC 主要な事業の内容.....	70
-------------------------	----

業績および財務データ.....	71
-----------------	----

# コーポレートデータ

## 三井住友フィナンシャルグループの概況 (平成15年3月31日現在)

( は連結子会社、○は持分法適用会社)

S  
M  
F  
G  
概況

株  
式  
会  
社  
三  
井  
住  
友  
フ  
ィ  
ナ  
ン  
シ  
ャ  
ル  
グ  
ル  
ー  
プ

銀 行 業	<p>主な関係会社</p> <p>&lt; 国内 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社三井住友銀行</li> <li>株式会社みなと銀行(東京・大阪各証券取引所市場第一部上場)</li> <li>株式会社関西銀行(大阪証券取引所市場第一部上場)</li> <li>株式会社ジャパンネット銀行(インターネット専業銀行)</li> <li>エスエムビーシー信用保証株式会社(信用保証業務)</li> </ul> <p>&lt; 海外 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited</li> <li>Manufacturers Bank</li> <li>Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada</li> <li>Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.</li> <li>PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia</li> </ul>
リ ー ス 業	<p>主な関係会社</p> <p>&lt; 国内 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>三井住友銀リース株式会社</li> <li>三井住友銀オートリース株式会社</li> </ul> <p>&lt; 海外 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SMBC Leasing and Finance, Inc.</li> </ul>
そ の 他 事 業	<p>主な関係会社</p> <p>&lt; 国内 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>三井住友カード株式会社(クレジットカード業務)</li> <li>さくらカード株式会社(クレジットカード業務)</li> <li>アットローン株式会社(個人向けローン業務)</li> <li>エスエムビーシーキャピタル株式会社(ベンチャーキャピタル業務)</li> <li>エスエムビーシーコンサルティング株式会社(情報提供サービス業務)</li> <li>エスエムビーシーファイナンス株式会社(ファクタリング業務、融資業務)</li> <li>株式会社三井ファイナンスサービス(集金代行業務)</li> <li>フィナンシャル・リンク株式会社(情報処理サービス業務、コンサルティング業務)</li> <li>さくらフレンド証券株式会社(東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部上場)(証券業務)</li> <li>明光ナショナル証券株式会社(東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部上場)(証券業務)</li> <li>株式会社日本総合研究所(システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務)</li> <li>株式会社さくらケーシーエス(大阪証券取引所市場第二部上場)(システム開発・情報処理業務)</li> <li>さくら情報システム株式会社(システム開発・情報処理業務)</li> </ul> <p>大和証券エスエムビーシー株式会社(ホールセール証券業務)</p> <p>大和住銀投信投資顧問株式会社(投資顧問業務、投資信託委託業務)</p> <p>三井住友アセットマネジメント株式会社(投資顧問業務、投資信託委託業務)</p> <p>ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社(証券の電子金融取引業務)</p> <p>ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社(確定拠出年金の運営管理業務)</p> <p>株式会社クオーク(金銭債権買取業務)</p> <p>&lt; 海外 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SMBC Capital Markets, Inc.(投融資業務、スワップ業務)</li> <li>SMBC Capital Markets Limited(スワップ業務)</li> <li>Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited(投融資業務)</li> </ul>

## 役員の状況 (平成 15 年 6 月 30 日現在)

### 取締役

取締役会長	岡田 明重	
取締役社長	西川 善文	
取締役副社長	門脇 英晴	リスク統括部、監査部担当役員
常務取締役	石田 浩二	広報部、企画部、財務部、グループ事業部担当役員
取締役	平澤 正英	総務部、人事部担当役員
取締役	矢作 光明	IT企画部担当役員
取締役 (社外)	山内 悦嗣	
取締役 (社外)	山川 洋一郎	

### 監査役

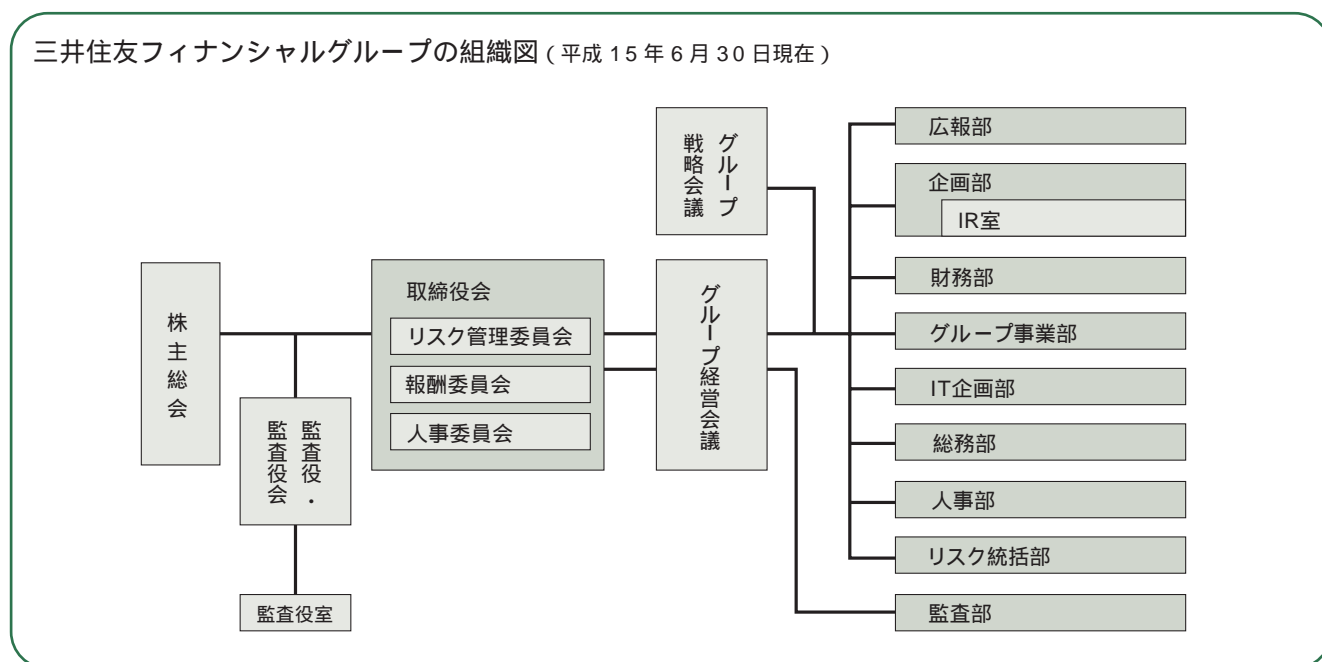
常任監査役	平野 豊三郎
常任監査役	小林 貞雄
非常勤監査役 (社外)	那須 翔
非常勤監査役 (社外)	大西 勝也
非常勤監査役 (社外)	伊藤 助成

注) 監査役 那須 翔、同 大西 勝也、同 伊藤 助成の 3 氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役の要件を満たしています。

### 執行役員

専務執行役員	北山 禎介	広報部、企画部、財務部、グループ事業部担当役員を補佐する役員
--------	-------	--------------------------------

## 三井住友フィナンシャルグループの組織図 (平成 15 年 6 月 30 日現在)



# 三井住友銀行グループの概況 (平成15年3月31日現在)

( は連結子会社、○は持分法適用会社)

S  
M  
B  
C  
概況

(親会社) 株式会社 三井住友銀行

株式会社 三井住友銀行

銀行業

... 国内本支店 468、海外支店 20

主な関係会社

<国内>

- 株式会社みなと銀行(東京・大阪各証券取引所市場第一部上場)
- 株式会社関西銀行(大阪証券取引所市場第一部上場)
- 株式会社ジャパンネット銀行(インターネット専門銀行)
- エスエムビーシー信用保証株式会社(信用保証業務)

<海外>

- Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
- Manufacturers Bank
- Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada
- Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.
- PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia

リース業

主な関係会社

<海外>

- SMBC Leasing and Finance, Inc.

その他事業

主な関係会社

<国内>

- さくらカード株式会社(クレジットカード業務)
- アットローン株式会社(個人向けローン業務)
- エスエムビーシーキャピタル株式会社(ベンチャーキャピタル業務)
- エスエムビーシーコンサルティング株式会社(情報提供サービス業務)
- エスエムビーシーファイナンス株式会社(ファクタリング業務、融資業務)
- 株式会社三井ファイナンスサービス(集金代行業務)
- フィナンシャル・リンク株式会社(情報処理サービス業務、コンサルティング業務)
- さくらフレンド証券株式会社(東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部上場(証券業務))
- 明光ナショナル証券株式会社(東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部上場(証券業務))
- 株式会社さくらケーシーエス(大阪証券取引所市場第二部上場(システム開発・情報処理業務))
- さくら情報システム株式会社(システム開発・情報処理業務)

三井住友アセットマネジメント株式会社(投資顧問業務、投資信託委託業務)

ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社(証券の電子金融取引業務)

ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社(確定拠出年金の運営管理業務)

株式会社クオーク(金銭債権買取業務)

<海外>

- SMBC Capital Markets, Inc.(投融资業務、スワップ業務)
- SMBC Capital Markets Limited(スワップ業務)
- Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited(投融资業務)

三井住友銀リース株式会社(リース業務)

三井住友カード株式会社(クレジットカード業務)

株式会社日本総合研究所(システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務)

大和証券エスエムビーシー株式会社(ホールセール証券業務)

大和住銀投信投資顧問株式会社(投資顧問業務、投資信託委託業務)



## 役員状況 (平成15年6月30日現在)

### 取締役

取締役会長	岡田 明重	
頭取	西川 善文*	
副頭取	永田 武全*	企業調査部担当役員、戦略金融部門統括責任役員、大阪担当
副頭取	奥 正之*	企業金融部門、国際部門統括責任役員
専務取締役	市川 博康*	コミュニティバンキング本部統括責任役員
専務取締役	北山 禎介*	広報部、経営企画部、財務企画部、関連事業部担当役員
専務取締役	高橋 繁正*	統合リスク管理部、融資企画部担当役員
専務取締役	松本 睦彦*	個人部門統括責任役員、事務統括部・事務管理部、信託部担当役員
専務取締役	水島 藤一郎*	法人部門統括責任役員
常務取締役	楠 守雄*	業務監査部、資産監査部担当役員、神戸担当
常務取締役	月原 紘一*	法人部門副責任役員(西日本担当)
常務取締役	平澤 正英*	総務部・法務部・お客さまサービス部、人事部・人材開発部、管理部担当役員
常務取締役	矢作 光明*	情報システム企画部、EC業務部担当役員、市場営業部門、投資銀行部門統括責任役員

### 監査役

常任監査役	勝又 一俊
常任監査役	谷口 哲郎
非常勤監査役	大西 勝也
非常勤監査役	平野 豊三郎
非常勤監査役	小林 貞雄

注)1. \*の取締役は執行役員を兼務しています。

2. 監査役 大西勝也氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特則に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしています。

### 常務執行役員

常務執行役員	海野 隆雄	名古屋営業本部長兼東海法人営業本部長
常務執行役員	木本 泰行	欧州本部長兼欧州三井住友銀行社長
常務執行役員	中野 健二郎	大阪本店営業本部長
常務執行役員	西山 茂	企業金融部門副責任役員(営業審査第一部)
常務執行役員	前田 孝一	戦略金融部門副責任役員(融資第一、二、四部)
常務執行役員	吉松 均	国際部門副責任役員(中国担当) 法人部門副責任役員(東京駐在)兼アジア本部長
常務執行役員	川尻 至良	情報システム企画部、事務統括部・事務管理部、EC業務部、信託部副担当役員
常務執行役員	相京 重信	本店第一営業本部長
常務執行役員	遠藤 修	本店第二営業本部長
常務執行役員	東 俊太郎	米州本部長
常務執行役員	宿澤 広朗	市場営業部門副責任役員
常務執行役員	津末 博澄	人事部・人材開発部副担当役員

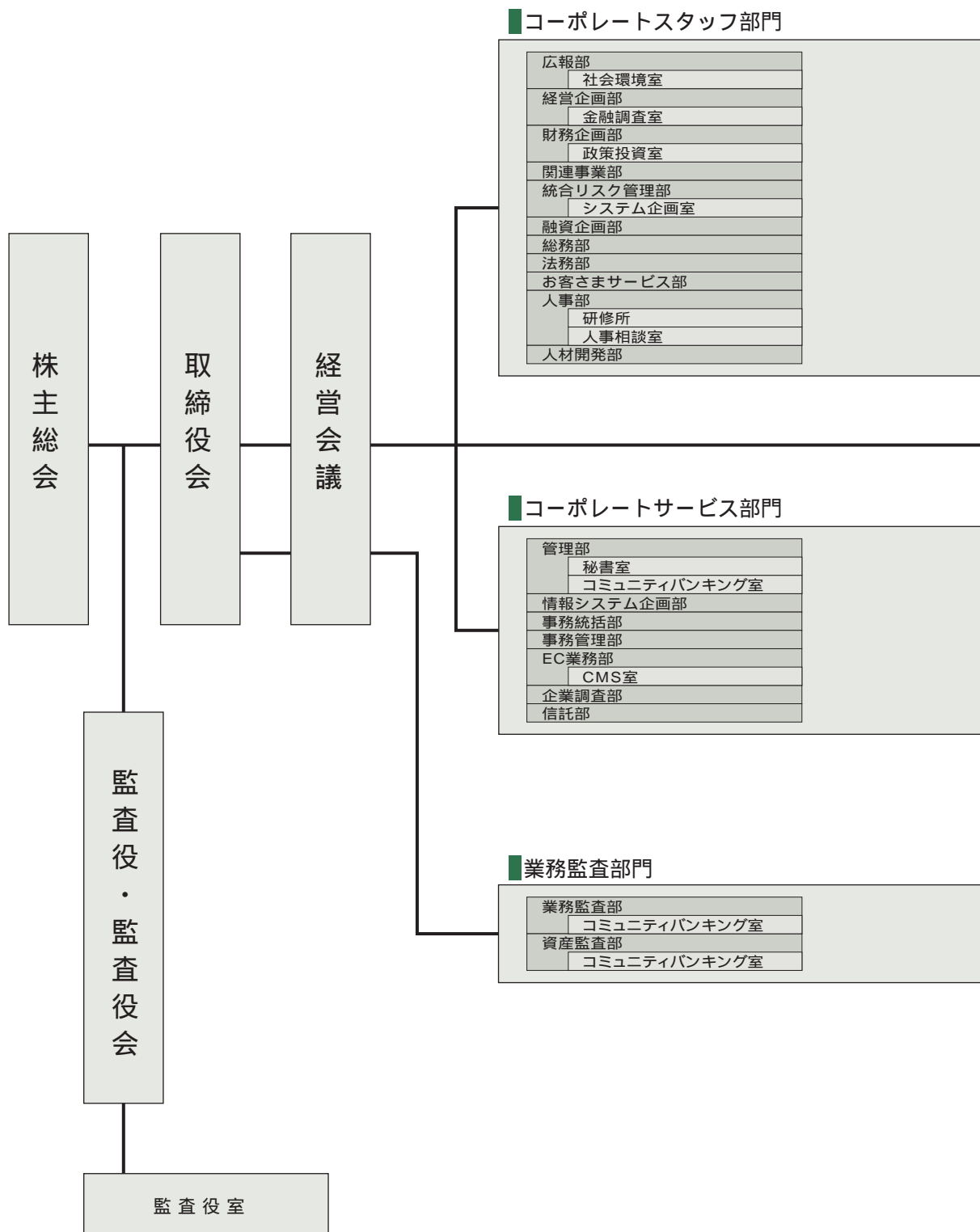
### 執行役員

執行役員	鈴木 潤	業務監査部長
執行役員	宮内 憲悟	戦略金融部門副責任役員(東京融資業務第一~六部)
執行役員	今福 重雄	融資第二部長
執行役員	亀岡 信行	営業審査第一部長
執行役員	勝川 恒平	東日本第一法人営業本部長
執行役員	岸川 和久	個人統括部長
執行役員	西尾 弘樹	営業統括部長
執行役員	山下 一	法人統括部長
執行役員	尾野 俊二	西日本第三法人営業本部長
執行役員	川村 滋	事務統括部長
執行役員	種橋 潤治	経営企画部長
執行役員	和田 光正	情報システム企画部長
執行役員	富高 正信	法人部門副責任役員(法人審査第一部、法人審査第二部)
執行役員	原田 裕司	国際統括部長
執行役員	松坂 隆廣	姫路法人営業第一部長
執行役員	山口 隆	東日本第二法人営業本部長
執行役員	上田 孝	大阪本店営業第一部長
執行役員	大原 亘	法人審査第一部長
執行役員	河合 俊明	市場外貨資金部長
執行役員	川村 嘉則	ストラクチャードファイナンス営業部長
執行役員	島田 秀男	投資銀行統括部長
執行役員	曾我部 一志	西日本第一法人営業本部長
執行役員	保尾 福三	本店営業第二部長
執行役員	増田 正治	コミュニティバンキング本部副責任役員
執行役員	北 基好	コミュニティ業務部長
執行役員	篤田 國治	西日本第二法人営業本部長
執行役員	北村 明良	戦略金融部門副責任役員(融資第三部、大阪融資業務第一~三部、神戸融資業務部)
執行役員	永原 義之	個人部門副責任役員
執行役員	池田 健治	西日本第四法人営業本部長
執行役員	木下 典夫	法人審査第二部長
執行役員	小橋 新一郎	バンコック支店長兼チョンブリ支店長・アユタヤ支店長
執行役員	徳田 賀昭	東日本第三法人営業本部長
執行役員	安藤 圭一	戦略金融統括部長
執行役員	北 幸二	大阪本店営業第三部長
執行役員	國部 毅	財務企画部長
執行役員	久保 哲也	香港支店長
執行役員	田代 真巳	シンガポール支店長
執行役員	谷沢 文彦	融資企画部長
執行役員	野村 公喜	東日本第四法人営業本部長
執行役員	藤井 順輔	人事部長
執行役員	牧 満	広報部長兼広報部社会環境室長
執行役員	宮田 孝一	市場営業統括部長兼市場資金部長

# 三井住友銀行の組織図

(平成15年6月30日現在)

S  
M  
B  
C  
組  
織  
図



## 個人部門

個人統括部	ブロック	支店
コンサルティング事業部		公務部、営業部
ローン事業部		コールセンター
決済ファイナンス事業部		ローンプラザ
支店業務部		個人債権管理センター
職域取引推進室		プライベートバンキング営業部
支店事務指導部		
個人審査部		

## 法人部門

法人統括部	地域法人営業本部	法人営業部
法人業務部		公務法人営業部
外国業務部		ビジネスサポートプラザ
中国業務推進部		法人プロモーションオフィス
公共法人営業部		
ビジネスオーナー営業部		
法人審査第一部		
法人審査第二部		

## 企業金融部門

営業統括部	本店第一営業本部 本店第二営業本部 大阪本店営業本部 名古屋営業本部	営業部
営業審査第一部		

## 国際部門

国際統括部	アジア本部 米州本部 欧州本部	国際法人営業部
国際システム室		国際業務部
米州統括部		国際投資サービス部
米州審査部		アジア地区営業拠点
欧州統括部		米州各部
欧州審査部		欧州各部
国際審査部		

## 市場営業部門

市場営業統括部
市場資金部
市場外貨資金部
市場営業部
市場営業推進部

## 投資銀行部門

投資銀行統括部
ストラクチャー審査室
投資銀行営業部
金融ソリューション室
デリバティブ営業部
ストラクチャードファイナンス営業部
企業情報部
資本市場部

## 戦略金融部門

戦略金融統括部
融資管理部
東京融資業務第一部～第六部
大阪融資業務第一部～第三部
神戸融資業務部
融資第一部～第四部

## コミュニティバンキング本部

コミュニティ統括部	営業部 支店
関連事業室	
コミュニティ人事部	
コミュニティ業務部	
ビジネスローン室	
住宅ローン室	
消費者ローン室	
証券外為室	
コミュニティ推進部	
コミュニティ融資部	
融資渉外室	
コミュニティ事務部	

## 主な連結子会社・主な関連会社の概要 (平成15年3月31日現在)

すべての会社は三井住友フィナンシャルグループの主な連結子会社・主な関連会社です。  
うち、緑色は三井住友銀行の主な連結子会社・主な関連会社です。

### 主な連結子会社

「議決権に対する所有割合」欄の( )内は、子会社による間接所有の割合(内書き)、  
[ ]内は緊密な者または同意している者の所有割合(外書き)です。

会社名	本社所在地	設立または 出資年月日 資本金	議決権に対す る三井住友 フィナンシャ ルグループの 所有割合(%)	議決権に対 する三井 住友銀行の 所有割合(%)	主要業務内容
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1-1-2	平成8年6月6日 559,985百万円	100	—	銀行業務
三井住友カード(株)	大阪府大阪市中央区今橋 4-5-15	昭和42年12月26日 10,000百万円	100	—	クレジットカード業務
三井住友銀リース(株)	東京都港区西新橋 3-9-4	昭和43年9月2日 82,600百万円	100	—	リース業務
三井住友銀オートリース(株)	東京都中央区日本橋茅場町 1-13-12	平成7年1月6日 4,200百万円	100 (100)	—	リース業務
(株)日本総合研究所	東京都千代田区一番町 16	平成14年11月1日 10,000百万円	100	—	システム開発・情報処理 業務、コンサルティング 業務、シンクタンク業務
さくらカード(株)	東京都中央区日本橋堀留町 1-8-12	昭和58年2月23日 7,438百万円	95.74 (95.74)	95.74 (27.25)	クレジットカード業務
アットローン(株)	東京都新宿区西新宿 2-1-1	平成12年6月8日 17,500百万円	52 (52)	52	融資業務
(株)ジャパンネット銀行	東京都新宿区西新宿 2-1-1	平成12年9月19日 20,000百万円	57 (57)	57	銀行業務
エスエムビーシーローンアドバイザー(株)*4	東京都千代田区丸の内 1-3-2	平成10年4月1日 10百万円	100 (100)	100	消費者ローン相談・取次業務
エスエムビーシー信用保証(株)*5	東京都港区六本木 6-1-21	昭和51年7月14日 87,720百万円	100 (100)	100	信用保証業務
三生信用保証(株)	東京都千代田区大手町 1-2-3	昭和49年4月1日 48百万円	100 (100)	100	信用保証業務
エスエムビーシーローン債権回収(株)*5	東京都中央区築地 3-16-9	平成11年7月28日 500百万円	80 (80)	60	債権管理回収業務
エスエムビーシーファイナンス(株)*1	東京都港区新橋 1-8-3	昭和47年12月5日 71,705百万円	99.15 (99.15)	80.76 (0.07)	ファクタリング業務、 融資業務
(株)三井ファイナンスサービス*1	東京都千代田区有楽町 1-1-2	昭和54年12月22日 1,100百万円	100 (100)	100 (100)	集金代行
さくらファイナンスサービス(株)*1	東京都千代田区有楽町 1-1-2	昭和54年7月12日 1,800百万円	100 (100)	100 (100)	集金代行
エスエムビーシーキャピタル(株)*3	東京都中央区日本橋 2-7-9	平成7年8月1日 2,500百万円	69.8 (69.8)	59.8 (20)	ベンチャーキャピタル業務
エスエムビーシーコンサルティング(株)*3	東京都千代田区鍛冶町 2-2-1	昭和56年5月1日 1,100百万円	100 (100)	75 (25)	会員事業、セミナー事業
フィナンシャル・リンク(株)	東京都港区新橋 1-8-3	平成12年9月29日 160百万円	91.46 (91.46)	68.13 (24.46)	情報処理サービス業務・コン サルティング業務
SMBC サポート&ソリューション(株)	東京都台東区台東 4-11-4	平成8年4月1日 10百万円	100 (100)	100	広告宣伝、情報処理サービス
エスエムビーシー抵当証券(株)*3	東京都中央区日本橋本町 3-4-10	昭和58年10月14日 18,182百万円	53.58 (53.58)	53.58 (6.58)	融資業務
エスエムビーシービジネス債権回収(株)*3	東京都中央区築地 3-16-9	平成11年3月11日 500百万円	100 (100)	100	債権管理回収業務
さくらフレンド証券(株)*2	東京都中央区日本橋兜町 7-12	昭和7年4月20日 26,139百万円	44.66 (44.66)	44.66 (6.09)	証券業務
明光ナショナル証券(株)*2	東京都中央区日本橋小網町 14-1	昭和23年3月2日 27,270百万円	49.29 (49.29)	47.73 (2.06)	証券業務
さくら情報システム(株)	東京都品川区上大崎 4-1-4	昭和47年11月29日 600百万円	40 (40)	40 (35)	システム開発・情報処理業務
(株)さくらケーシーエス	兵庫県神戸市中央区播磨町 2-1-1	昭和44年3月29日 2,054百万円	52.89 (52.89)	35.21 (30.21) [17.67]	システム開発・情報処理業務
(株)みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町 2-1-1	昭和24年9月6日 24,908百万円	50.0 (50.0)	50.0 (1.58)	銀行業務
(株)関西銀行	大阪府大阪市中央区心斎橋筋 2-7-21	大正11年7月1日 32,500百万円	61.42 (61.42)	50.24 (0.54)	銀行業務
エスエムビーシースタッフサービス(株)*4	大阪府大阪市中央区北久宝寺町 1-4-15	昭和57年7月15日 90百万円	100 (100)	100	人材派遣業務
エスエムビーシーラーニングサポート(株)*3	東京都文京区大塚 1-3-8	平成10年5月27日 10百万円	100 (100)	100	研修会運営業務
エスエムビーシーパーソナルサポート(株)*3	東京都千代田区丸の内 1-3-2	平成14年4月15日 10百万円	100 (100)	100	人事関連総務事務の受託
エスエムビーシーセンターサービス(株)*3	東京都港区芝浦 4-2-25	平成7年10月16日 100百万円	100 (100)	100	銀行事務の受託
エスエムビーシーデリバリーサービス(株)*3	東京都港区芝浦 4-2-25	平成8年1月31日 30百万円	100 (100)	100	現金整理・精査業務、 集配金業務、託送業務



「議決権に対する所有割合」欄の( )内は、子会社による間接所有の割合(内書き)  
[ ]内は緊密な者または同意している者の所有割合(外書き)です。

会社名	本社所在地	設立または 出資年月日	議決権に対 する三井住 友ファイナ ンシャル グループの 所有割合(%)		議決権に対 する三井 住友銀行の 所有割合(%)	主要業務内容
		資本金				
エスエムビーシーグリーンサービス(株)*3	大阪府東大阪市西石切町 3-3-15	平成2年3月15日 30百万円	100	(100)	100	銀行事務の受託
エスエムビーシーインターナショナル ビジネス(株)*3	東京都中央区日本橋小伝馬町 13-6	昭和58年9月28日 20百万円	100	(100)	100	旅行小切手・外国通貨に 関する事務の受託
エスエムビーシーインターナショナル オペレーションズ(株)*3	東京都千代田区九段南 1-5-3	平成6年12月21日 40百万円	100	(100)	100	外国為替関係事務の受託
SMBC ローンビジネスサービス(株)	東京都新宿区新宿 1-8-5	昭和51年9月24日 70百万円	100	(100)	100	消費者ローン関係事務の受託
SMBC マーケットサービス(株)	東京都中央区日本橋小伝馬町 13-6	平成15年2月3日 10百万円	100	(100)	100	市場取引事務の受託
SMBC 融資事務サービス(株)	東京都豊島区巣鴨 2-11-1	平成15年2月3日 10百万円	100	(100)	100	融資関連事務の受託
エスエムビーシー不動産調査サービス(株)*3	東京都江東区毛利 1-12-1	昭和59年2月1日 30百万円	100	(100)	100	担保不動産の調査および 担保関係書類の保管
エスエムビーシー総合管理(株)*3	東京都台東区浅草橋 1-9-13	平成6年10月7日 450百万円	100	(100)	100	担保不動産の競落業務
欧州三井住友銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited	Temple Court, 11 Queen Victoria Street, London EC4N 4TA, U.K.	平成15年3月5日 1,700百万米ドル	100	(100)	100	銀行業務
マニュファクチャラーズ銀行 Manufacturers Bank	515 South Figueroa Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	昭和37年6月26日 80,786千米ドル	100	(100)	100	銀行業務
カナダ三井住友銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada	Ernst & Young Tower, Suite 1400, P.O. Box 172, Toronto Dominion Centre, Toronto, Ontario, M5K 1H6, Canada	平成13年4月1日 121,870千カナダドル	100	(100)	100	銀行業務
ブラジル三井住友銀行 Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.	Av. Paulista 37-12° andar Paraíso, São Paulo, Brazil	昭和33年10月6日 309,356千ブラジルレアル	100	(100)	100	銀行業務
インドネシア三井住友銀行 PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia	Summitas II, 10th Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia	平成元年8月22日 15,024億インドネシアルピア	97.63	(97.63)	97.63	銀行業務
SMBC リース・ファイナンス会社 SMBC Leasing and Finance, Inc.	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	平成2年11月9日 1,620米ドル	100	(100)	97.38 (7.69)	リース関連業務、投融資業務
ドイツ三井住友ファイナンス Sumitomo Mitsui Finanz (Deutschland) GmbH	Prinzenallee 7, 40549 Düsseldorf, Federal Republic of Germany	昭和60年6月14日 25.6千ユーロ	100	(100)	100	リース業務
SMBC キャピタル・マーケット会社 SMBC Capital Markets, Inc.	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	昭和61年12月4日 100米ドル	100	(100)	100 (10)	投融資業務、スワップ関連業務
SMBC セキュリティーズ会社 SMBC Securities, Inc.	32 Loockerman Square, Suite L 100, Dover, Delaware 19901, U.S.A.	平成2年8月8日 100米ドル	100	(100)	100 (10)	証券業務
SMBC ファイナンシャル・サービス会社 SMBC Financial Services, Inc.	32 Loockerman Square, Suite L 100, Dover, Delaware 19901, U.S.A.	平成2年8月8日 300米ドル	100	(100)	100	投融資業務、投資顧問業務
エスエムビーシー・ケイマン・ エルシー・リミテッド SMBC Cayman LC Limited	P.O. Box 265GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	平成15年2月7日 1,375百万米ドル	100	(100)	100	保証業務
住友ファイナンス・エイシア Sumitomo Finance (Asia) Limited	P.O. Box 694, Edward Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	昭和48年9月26日 35,000千米ドル	100	(100)	100	投融資業務、銀行業務、証券 業務、投資顧問業務
エス・ビー・ティー・シー会社 SBTC, Inc.	1013 Center Road, Wilmington, New Castle County, Delaware 19805, U.S.A.	平成10年1月26日 1米ドル	100	(100)	100	投資業務
エス・ビー・トレジャー会社 SB Treasury Company L.L.C.	1013 Center Road, Wilmington, New Castle County, Delaware 19805, U.S.A.	平成10年1月26日 470百万米ドル	100	(100)	100 (100)	貸付業務
エスピー・エクイティ・セキュリティーズ (ケイマン)リミテッド SB Equity Securities (Cayman), Limited	P.O. Box 309, Uglan House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	平成10年12月15日 1百万円	100	(100)	100	金融業務
エス・エフ・ブイ・アイ会社 SFVI Limited	P.O. Box 961, 30 DeCastro Street, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	平成9年7月30日 300米ドル	100	(100)	100	投融資業務
さくらファイナンス(ケイマン)リミテッド Sakura Finance (Cayman) Limited	P.O. Box 309, Uglan House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	平成3年2月11日 100千米ドル	100	(100)	100	金融業務
さくらキャピタルファンディング (ケイマン)リミテッド Sakura Capital Funding (Cayman) Limited	P.O. Box 309, Uglan House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	平成4年7月15日 100千米ドル	100	(100)	100	金融業務
さくらプリファードキャピタル (ケイマン)リミテッド Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited	P.O. Box 309, Uglan House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	平成10年11月12日 10百万円	100	(100)	100	金融業務
SMBC インターナショナル・ ファイナンス・エヌ・ブイ SMBC International Finance N.V.	P.O. Box 3889 Berg Arrarat 1, Curacao, Nether lands Antilles	平成2年6月25日 200千米ドル	100	(100)	100	金融業務

「議決権に対する所有割合」欄の( )内は、子会社による間接所有の割合(内書き)  
[ ]内は緊密な者または同意している者の所有割合(外書き)です。

会社名	本社所在地	設立または 出資年月日	議決権に対す る三井住友 フィナンシャ ルグループの 所有割合(%)		議決権に対 する三井 住友銀行の 所有割合(%)		主要業務内容
		資本金					
英国 SMBC キャピタル・マーケット会社 SMBC Capital Markets Limited	Temple Court, 11 Queen Victoria Street, London EC4N 4TA, U.K.	平成 7 年 4 月 18 日 297,000 千米ドル	100	(100)	100		スワップ関連業務
SMBC デリバティブ・プロダクツ・ リミテッド SMBC Derivative Products Limited	Temple Court, 11 Queen Victoria Street, London EC4N 4TA, U.K.	平成 7 年 4 月 18 日 300 百万米ドル	100	(100)	100	(100)	スワップ関連業務
住友ファイナンス・インターナショナル Sumitomo Finance International plc	Temple Court, 11 Queen Victoria Street, London EC4N 4UO, U.K.	平成 3 年 7 月 1 日 200,000 千英ポンド	100	(100)	100		投融資業務
三井住友ファイナンス・ダブリン Sumitomo Mitsui Finance Dublin Limited	La Touche House, International Financial Services Centre, Custom House Docks, Dublin 1, Ireland	平成元年 9 月 19 日 18,000 千米ドル	100	(100)	100		投融資業務
さくらファイナンス・アジア Sakura Finance Asia Limited	7 & 8th Floor, One International Finance Centre, 1 Harbour View Street, Central, Hong Kong	昭和 52 年 10 月 17 日 65.5 百万米ドル	100	(100)	100		投融資業務
三井住友ファイナンス・オーストラリア Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited	Level 40, The Chifley Tower 2, Chifley Square, Sydney, NSW 2000, Australia	昭和 59 年 6 月 29 日 102.5 百万豪ドル	100	(100)	100		投融資業務
さくらファイナンス・オーストラリア Sakura Finance Australia Limited	Level 40, The Chifley Tower 2, Chifley Square, Sydney, NSW 2000, Australia	昭和 61 年 3 月 27 日 54 百万豪ドル	100	(100)	100		投融資業務
さくらマーチャント・バンク(シンガポール) Sakura Merchant Bank (Singapore) Limited	3 Temasek Avenue, #07-04 Centennial Tower, Singapore 039190, Singapore	平成 2 年 4 月 18 日 4 百万シンガポールドル	100	(100)	100		投融資業務

- \*1 平成 15 年 4 月に 3 社合併。新社名「SMBC ファイナンスサービス(株)」  
\*2 平成 15 年 4 月に 2 社合併。新社名「SMBC フレンド証券(株)」  
\*3 平成 15 年 6 月に社名のうち「エスエムビーシー」を「SMBC」に変更  
\*4 平成 15 年 7 月に社名のうち「エスエムビーシー」を「SMBC」に変更  
\*5 平成 15 年 9 月に社名のうち「エスエムビーシー」を「SMBC」に変更予定

「議決権に対する所有割合」欄の( )内は、子会社による間接所有の割合(内書き)  
[ ]内は緊密な者または同意している者の所有割合(外書き)です。

## 主な関連会社

会社名	本社所在地	設立または 出資年月日	議決権に対す る三井住友 フィナンシャ ルグループの 所有割合(%)		議決権に対 する三井 住友銀行の 所有割合(%)		主要業務内容
		資本金					
大和証券エスエムビーシー(株)	東京都中央区八重洲 1-3-5	平成 11 年 2 月 5 日 205,600 百万円	40	—	—	—	ホールセール証券業務
大和証券エスエムビーシープリンシパル・ インベストメント(株)	東京都中央区日本橋 2-7-9	平成 13 年 9 月 4 日 500 百万円	—	—	—	—	投資業務
大和住銀投信投資顧問(株)	東京都中央区日本橋 2-7-9	平成 11 年 4 月 1 日 2,000 百万円	43.96	—	—	—	投資顧問業務・投資信託委託業務
ディーエルジェイディレクト・ エスエフジー証券(株)	東京都千代田区神田神保町 1-105	平成 11 年 3 月 24 日 3,000 百万円	21.25	(21.25)	21.25	—	インターネットを利用した証券業務
三井住友アセットマネジメント(株)	東京都港区愛宕 2-5-1	平成 14 年 12 月 1 日 2,000 百万円	17.5	(17.5)	17.5	—	投資顧問業務・投資信託委託業務
ジャパン・ペンション・ナビゲーター(株)	東京都中央区八重洲 2-2-1	平成 12 年 9 月 21 日 4,000 百万円	30	(30)	30	—	確定拠出年金の運営管理業務
(株)クオーク	大阪府大阪市中央区今橋 4-4-7	昭和 53 年 4 月 5 日 1,000 百万円	39.22	(39.22)	23.15	(9.26)	金銭債権買取業務
SMFC ホールディングズ(ケイマン) リミテッド SMFC Holdings (Cayman) Limited	P.O. Box 309, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	平成 15 年 2 月 13 日 1.5 百万円	49	—	—	—	金融業務
SMFG ファイナンス(ケイマン) リミテッド SMFG Finance (Cayman) Limited	P.O. Box 309, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	平成 15 年 2 月 13 日 1 万円	[100]	—	—	—	金融業務



# 三井住友銀行のネットワーク

国内 (平成15年6月30日現在)

店舗数 本支店 / 466 (うち被振込専用支店 28) 出張所 / 103 代理店 / 2 付随業務取扱所 / 9 店舗外現金自動設備(無人店舗) / 832  
合計 / 1,412

@ B NK設置数 / 1,133 ローンプラザ設置数 / 61 ビジネスサポートプラザ設置数 / 48 法人営業部設置数 / 188  
店舗外現金自動設備(無人店舗 除く、企業内設置分)

## 支店・出張所・代理店

### 北海道

札幌支店  
札幌市中央区北一条西 4-2-2  
小 出張所

### 宮城県

仙台支店  
仙台市青葉区中央 2-2-6

### 茨城県

牛久支店  
牛久市牛久町 280  
取手支店  
取手市取手 2-10-15  
守谷代理店  
守谷のみずき野 5-3-1  
取手駅西口出張所

### 栃木県

小山支店  
小山市城山町 3-4-1  
ジャスコ佐野店出張所

### 群馬県

太田支店  
太田市飯田町 1319  
前橋支店  
前橋市本町 2-1-16  
伊勢崎出張所  
桐生出張所  
高崎出張所

### 埼玉県

浦和支店  
さいたま市浦和区仲町 2-1-14  
大宮支店  
さいたま市大宮区大門町 2-10-7  
桶川支店  
桶川市若宮 1-2-8  
春日部支店  
春日部市中央 1-1-4  
上福岡支店  
上福岡市上福岡 1-6-2  
川口支店  
川口市栄町 3-5-1  
川越支店  
川越市脇田町 105  
熊谷支店  
熊谷市本町 1-10-4  
越谷支店  
越谷市弥生町 14-21  
小手指支店  
所沢市小手指町 1-15-8  
坂戸支店  
坂戸市緑町 3-1  
志木ニュータウン支店  
志木市館 2-5-2

新所沢特別出張所  
所沢市松葉町 11-1  
草加支店  
草加市高砂 2-17-21  
所沢支店  
所沢市日吉町 11-5  
新座志木支店  
新座市東北 2-35-17  
南浦和支店  
さいたま市南区南浦和 2-25-1  
わらび支店  
蕨市中央 1-26-1  
朝霞台出張所  
アピタ本庄店出張所  
人間出張所  
尾山台出張所  
加須駅前出張所  
春日部市立病院出張所  
川口芝園出張所  
かわつる出張所  
鴻巣出張所  
坂戸若葉台出張所  
狭山ヶ丘出張所  
志木駅前出張所  
城西大学出張所  
新越谷出張所  
新白岡出張所  
東電川越営業所出張所  
トステムビバ上尾店出張所  
原市出張所  
プロペ通り出張所  
本庄出張所  
みずほ台出張所  
与野出張所  
与野駅前出張所  
和光市出張所  
わしの宮出張所  
わらび東口出張所

### 千葉県

浦安支店  
浦安市入船 1-5-1  
柏支店  
柏市柏 1-2-38  
鎌ヶ谷出張所  
鎌ヶ谷市東初富 4-36-3  
木更津支店  
木更津市大和 1-1-3  
行徳支店  
市川市行徳駅前 2-7-1  
佐倉支店  
佐倉市栄町 21-10  
新検見川特別出張所  
千葉市花見川区南花園 2-2-15  
新松戸出張所  
松戸市新松戸 2-11-10  
千葉支店  
千葉市中央区富士見 2-2-2  
千葉ニュータウン出張所  
印西市戸神字中峠 500  
津田沼駅前支店  
船橋市前原西 2-18-1  
東京ディズニーランド 出張所  
浦安市舞浜 1-1  
習志野支店  
習志野市大久保 1-21-15  
成田出張所  
富里市日吉台 1-1-7  
成田空港出張所  
成田市三里塚字御料牧場 1-1  
成田空港第二出張所  
成田市古込字古込 1-1  
船橋支店  
船橋市本町 1-7-1  
船橋北口支店  
船橋市本町 7-6-1  
松戸支店  
松戸市松戸 1226  
本八幡支店  
市川市八幡 2-16-7  
八千代支店  
八千代市八千代台東 1-1-10  
四街道支店  
四街道市鹿渡 2003-26  
アビクオーレ出張所  
あびこショッピングプラザ出張所  
市川駅前出張所  
市川妙典サティ出張所  
市原出張所  
稲毛出張所  
柏西口出張所  
金杉台出張所  
鎌ヶ谷南出張所  
佐倉南出張所  
住友ケミカルエンジニアリングセンタービル出張所  
館山出張所  
千草台出張所  
天王台出張所  
東京歯科大学市川総合病院出張所  
東京ディズニーシー 出張所  
東京電力柏出張所  
東京電力千葉支店出張所  
東葉勝田台駅出張所  
成田空港第2 旅客ターミナルビル出張所  
西浦安出張所  
野田出張所  
船橋本町出張所  
船橋若松出張所  
前原出張所  
幕張出張所  
幕張新都心出張所  
幕張ベイタウン出張所  
松戸八ヶ崎出張所  
南行徳出張所  
本八幡南口出張所  
ユーカリが丘出張所

### 東京都 / 23区

千代田区  
霞が関支店  
千代田区霞が関 3-2-5  
神田支店  
千代田区神田小川町 1-1  
神田駅前支店  
千代田区鍛冶町 2-2-1  
町支店  
千代田区 町 6-6  
千代田営業部  
千代田区神田神保町 2-21-1  
東京営業部  
千代田区丸の内 1-3-2  
本店営業部  
千代田区有楽町 1-1-2  
丸ノ内支店  
千代田区丸の内 3-4-1  
三井物産ビル支店  
千代田区大手町 1-2-1  
秋葉原出張所  
秋葉原東口出張所  
飯田橋西口出張所  
大妻学院出張所  
御茶ノ水出張所  
霞が関ビル出張所  
神田駿河台出張所  
神田南口出張所  
九段出張所  
九段南出張所  
神保町出張所  
水道橋出張所  
特許庁出張所  
半蔵門出張所  
三井記念病院出張所  
明治大学駿河台校舎出張所  
有楽町出張所

### 中央区

浅草橋支店  
中央区日本橋馬喰町 2-1-1  
京橋支店  
中央区京橋 3-7-1  
銀座支店  
中央区銀座 6-10-15  
築地支店  
中央区築地 2-11-24  
東京中央支店  
中央区八重洲 1-3-3  
日本橋支店  
中央区日本橋室町 2-1-1  
日本橋中央支店  
中央区日本橋 2-7-9  
日本橋東支店  
中央区日本橋茅場町 1-13-12  
人形町支店  
中央区日本橋大伝馬町 5-7  
茅場町出張所  
小伝馬町駅前出張所  
新富町出張所

住友ツインビル出張所  
月島出張所  
築地浜離宮ビル出張所  
日本橋通町出張所  
箱崎出張所  
フォアフロントタワービル出張所  
ブラザ勝どき出張所  
本町出張所  
三越本店出張所  
八重洲地下街出張所  
リバーシティ出張所

**港区**

青山支店  
港区南青山 3-1-30  
赤坂支店  
港区赤坂 3-3-5  
麻布支店  
港区西麻布 4-1-3  
新橋支店  
港区新橋 1-8-3  
浜松町支店  
港区浜松町 2-4-1  
浜松町東芝ビル出張所  
港区芝浦 1-1-1  
日比谷支店  
港区西新橋 1-3-12  
日比谷通支店  
港区西新橋 1-15-1  
三田通支店  
港区芝 5-28-1  
六本木支店  
港区六本木 6-1-21  
赤坂アークヒルズ出張所  
赤坂5丁目交差点前出張所  
赤坂ツインタワー出張所  
泉ガーデン出張所  
慶應義塾大学三田出張所  
汐留シティセンター出張所  
品川インターシティ出張所  
品川駅前出張所  
品川東口出張所  
芝出張所  
芝浦出張所  
芝公園出張所  
新橋駅前出張所  
高輪出張所  
田町駅前出張所  
田町きよたビル出張所  
第二虎ノ門出張所  
東京トヨタ出張所  
虎ノ門出張所  
虎の門病院出張所  
西麻布出張所  
西新橋出張所  
メディアージュ出張所

**新宿区**

飯田橋支店  
新宿区揚町 1-18  
新宿支店  
新宿区新宿 3-24-1  
新宿外貨両替コーナー  
新宿区新宿 3-14-5  
新宿御苑前支店  
新宿区新宿 1-8-5

新宿通支店  
新宿区新宿 3-14-5  
新宿西口支店  
新宿区西新宿 1-7-1  
高田馬場支店  
新宿区高田馬場 1-27-7  
西新宿支店  
新宿区西新宿 8-12-1  
若松町支店  
新宿区原町 3-34  
曙橋出張所  
曙橋駅前出張所  
江戸川橋出張所  
神楽坂出張所  
慶應義塾大学病院内出張所  
信濃町出張所  
新宿NSビル出張所  
新宿新都心出張所  
新宿スバルビル出張所  
新宿住友ビル出張所  
住友市ヶ谷ビル出張所  
東京医科大学病院出張所  
四谷見附出張所  
早稲田出張所  
早稲田大学出張所  
早稲田通り出張所

**文京区**

大支店  
文京区大 4-4-5-11  
小石川支店  
文京区小石川 1-15-17  
トヨタビル出張所  
文京区後楽 1-4-18  
白山支店  
文京区向丘 2-36-5  
お茶の水女子大学出張所  
音羽出張所  
春日出張所  
駒込病院出張所  
千石出張所  
東京医科歯科大学出張所  
東京大学本郷出張所  
文京グリーンコート出張所  
茗荷谷出張所

**台東区**

浅草支店  
台東区雷門 2-17-12  
上野支店  
台東区台東 4-11-4  
上野駅前出張所  
上野昭和通り出張所  
上野広小路出張所  
元浅草出張所

**墨田区**

錦糸町支店  
墨田区江東橋 4-27-14  
錦糸町北支店  
墨田区太平 3-9-5  
吾嬬町出張所  
菊川出張所  
錦糸町駅前出張所  
本所出張所  
向島出張所  
両国出張所

**江東区**

大島支店  
江東区大島 6-8-24  
亀戸支店  
江東区亀戸 5-2-15  
砂町支店  
江東区北砂 4-34-18  
深川支店  
江東区富岡 1-6-4  
深川森下支店  
江東区森下 2-2-1  
亀戸東口出張所  
木場出張所  
木場駅前出張所  
白河出張所  
砂町東出張所  
東陽町出張所  
西大島出張所  
パレットタウン出張所  
森下出張所

**品川区**

荏原支店  
品川区豊町 6-1-11  
荏原西支店  
品川区荏原 4-5-14  
五反田支店  
品川区東五反田 1-14-10  
西五反田支店  
品川区西五反田 8-1-2  
旗ノ台支店  
品川区旗の台 1-4-15  
目黒支店  
品川区上大崎 2-25-5  
青物横丁駅前出張所  
荏原町出張所  
大井出張所  
大井町出張所  
大崎出張所  
大崎ニューシティ出張所  
五反田駅前出張所  
御殿山ヒルズ出張所  
昭和大学病院中央棟出張所  
戸越出張所  
戸越公園出張所  
武蔵小山出張所  
目黒東口出張所

**目黒区**

学芸大学駅前支店  
目黒区鷹番 3-6-4  
自由が丘支店  
目黒区自由が丘 2-11-4  
洗足支店  
目黒区洗足 2-19-3  
都立大学駅前支店  
目黒区中根 1-3-1  
中目黒出張所  
中目黒駅前出張所

**大田区**

大森支店  
大田区山王 2-3-4  
御岳山出張所  
大田区北嶺町 11-7  
蒲田支店  
大田区蒲田 5-38-1  
蒲田北支店  
大田区東蒲田 1-1-22

蒲田西支店  
大田区西蒲田 7-69-1  
下丸子支店  
大田区下丸子 3-2-15  
田園調布支店  
大田区田園調布 2-51-11  
雪ヶ谷支店  
大田区雪谷大町 9-15  
六郷支店  
大田区東六郷 2-14-2  
大鳥居駅前出張所  
大森東口出張所  
蒲田東出張所  
京急蒲田出張所  
千鳥町出張所  
西馬込出張所  
羽田出張所  
羽田空港北出張所  
羽田空港新整備場出張所  
羽田空港整備場出張所  
羽田空港南出張所  
南蒲田出張所  
南六郷2丁目団地出張所  
矢口出張所

**世田谷区**

経堂支店  
世田谷区経堂 1-21-13  
桜新町支店  
世田谷区桜新町 1-14-14  
下馬支店  
世田谷区下馬 3-16-17  
下北沢支店  
世田谷区北沢 2-12-11  
下高井戸支店  
世田谷区赤堤 4-47-10  
成城支店  
世田谷区成城 2-34-14  
世田谷支店  
世田谷区三軒茶屋 2-11-22  
世田谷通支店  
世田谷区上用賀 4-35-15  
世田谷西支店  
世田谷区若林 3-16-3  
深沢支店  
世田谷区深沢 4-36-13  
用賀支店  
世田谷区用賀 4-11-7  
奥沢出張所  
関東中央病院出張所  
喜多見出張所  
希望ヶ丘出張所  
桜上水出張所  
三軒茶屋駅前出張所  
成城北口出張所  
祖師谷出張所  
日本大学文理学部出張所

**渋谷区**

恵比寿支店  
渋谷区恵比寿南 1-1-1  
恵比寿東支店  
渋谷区広尾 1-15-2  
笹支店  
渋谷区笹 1-56-10  
渋谷支店  
渋谷区宇田川町 20-2  
渋谷駅前支店  
渋谷区道玄坂 1-2-2



渋谷外貨両替コーナー  
渋谷区宇田川町 2-8-4  
 幡ヶ谷支店  
渋谷区幡ヶ谷 1-3-9  
 広尾ガーデンヒルズ出張所  
渋谷区広尾 4-1-11  
 代々木支店  
渋谷区代々木 1-30-1  
 渋谷西出張所  
 渋谷東口出張所  
 神宮前出張所  
 代官山町出張所  
 原宿出張所  
 文化学園出張所  
 代々木八幡出張所

### 中野区

新中野支店  
中野区本町 4-4-6-8  
 中野支店  
中野区中野 5-6-4-3  
 中野坂上支店  
中野区中央 2-2-4  
 鷺宮出張所  
 中野南口出張所

### 杉並区

阿佐ヶ谷支店  
杉並区阿佐谷南 1-4-8-2  
 阿佐ヶ谷北支店  
杉並区阿佐谷北 2-15-18  
 永福町支店  
杉並区永福 4-1-1  
 荻窪支店  
杉並区上荻 1-16-14  
 高円寺支店  
杉並区高円寺南 4-27-12  
 下井草支店  
杉並区下井草 3-38-16  
 西荻窪支店  
杉並区西荻北 2-3-5  
 高円寺駅前出張所  
 新高円寺駅前出張所  
 東高円寺出張所  
 富士見ヶ丘出張所  
 南阿佐ヶ谷出張所  
 明治大学和泉校舎出張所

### 豊島区

池袋支店  
豊島区西池袋 1-21-7  
 池袋東口支店  
豊島区南池袋 2-27-9  
 巣鴨支店  
豊島区巣鴨 2-11-1  
 千川支店  
豊島区要町 3-11-1  
 目白支店  
豊島区目白 3-14-1  
 池袋駅前出張所  
 大塚駅前出張所  
 要町出張所  
 巣鴨駅前出張所  
 目白通出張所

### 北区

赤羽支店  
北区赤羽 2-1-15  
 赤羽北支店  
北区赤羽北 2-15-1  
 王子支店  
北区王子 1-16-2  
 王子神谷出張所  
 十条出張所

### 荒川区

尾久支店  
荒川区東尾久 5-1-1  
 日暮里支店  
荒川区西日暮里 2-15-6  
 日暮里駅前支店  
荒川区西日暮里 2-25-2  
 町屋支店  
荒川区町屋 1-1-6  
 西日暮里出張所  
 日暮里北出張所  
 三ノ輪出張所

### 板橋区

板橋支店  
板橋区大山東町 46-7  
 板橋中台出張所  
板橋区中台 3-27-7  
 志村支店  
板橋区蓮沼町 19-5  
 志村三丁目支店  
板橋区志村 3-26-7  
 高島平支店  
板橋区高島平 1-80-1  
 ときわ台支店  
板橋区常盤台 1-44-6  
 成増支店  
板橋区成増 2-16-1  
 イズミヤ板橋店出張所  
 大山出張所  
 上板橋出張所  
 高島平駅前出張所  
 中板橋出張所

### 練馬区

大泉支店  
練馬区東大泉 1-29-1  
 中村橋支店  
練馬区中村北 3-23-1  
 練馬支店  
練馬区豊玉北 5-17-14  
 光が丘支店  
練馬区光が丘 5-1-1  
 氷川台支店  
練馬区氷川台 4-50-3  
 武蔵関支店  
練馬区関町北 2-27-15  
 江古田出張所  
 大泉学園出張所  
 大泉学園通り出張所  
 石神井公園駅前出張所  
 J.CITY 出張所  
 豊島園出張所  
 光が丘駅南口出張所

### 足立区

綾瀬支店  
足立区綾瀬 3-3-10  
 梅島駅前支店  
足立区梅田 7-34-13

大谷田支店  
足立区大谷田 1-1-3  
 五反野支店  
足立区中央本町 2-26-14  
 千住支店  
足立区千住 2-5-5  
 西新井支店  
足立区西新井本町 1-15-14  
 梅島出張所  
 亀有出張所  
 千住西出張所  
 竹の塚出張所

### 飾区

飾支店  
飾区四つ木 2-30-16  
 飾西支店  
飾区四つ木 1-47-12  
 新小岩支店  
飾区新小岩 1-48-18  
 お花茶屋出張所  
 金町出張所  
 京成高砂駅出張所  
 新小岩北口出張所

### 江戸川区

江戸川支店  
江戸川区篠崎町 7-26-7  
 西支店  
江戸川区中 西 5-34-8  
 小岩支店  
江戸川区南小岩 7-23-10  
 西 西支店  
江戸川区西 西 6-13-7  
 西 西北口支店  
江戸川区西 西 3-22-10  
 イトーヨーカドー 西店 1 階出張所  
 京成小岩出張所  
 小松川出張所

### 東京都下

#### 八王子市

北野支店  
八王子市綱ヶ丘 2-2-18  
 高尾出張所  
八王子市初沢町 1231-19  
 八王子支店  
八王子市旭町 8-1  
 北野駅前出張所  
 京王堀之内駅前出張所  
 創価大学出張所  
 拓殖大学出張所  
 中央大学出張所  
 東京医科大学八王子医療センター  
出張所

#### 立川市

立川支店  
立川市曙町 2-6-11  
 国立音楽大学出張所  
 立川駅前出張所

#### 武蔵野市

吉祥寺支店  
武蔵野市吉祥寺本町 1-7-5  
 三鷹支店  
武蔵野市中町 1-1-6  
 武蔵境支店  
武蔵野市境南町 2-9-3

吉祥寺北出張所  
 吉祥寺ロンロン出張所  
 桜堤出張所

#### 三鷹市

三鷹支店  
三鷹市井の頭 2-7-9  
 三鷹台出張所

#### 府中市

府中支店  
府中市宮町 1-4-1  
 北府中出張所  
 東芝北府中ビル出張所  
 分倍河原出張所

#### 昭島市

昭島支店  
昭島市田中町 562-8  
 昭島駅前出張所

#### 調布市

国領支店  
調布市国領町 4-9-2  
 調布駅前支店  
調布市布田 1-37-12  
 つつじヶ丘支店  
調布市つつじヶ丘 3-33-10  
 仙川出張所  
 調布出張所

#### 町田市

町田支店  
町田市原町田 6-3-8  
 町田外貨両替コーナー  
町田市原町田 6-12-1  
 町田山崎出張所  
町田市山崎町 2200  
 玉川学園前出張所  
 成瀬駅前出張所  
 町田駅前出張所

#### 小金井市

小金井支店  
小金井市本町 5-12-4  
 小金井南出張所  
 東小金井出張所  
 東小金井南口出張所

#### 小平市

花小金井支店  
小平市花小金井 1-10-7  
 西友花小金井店出張所

#### 日野市

高幡不動支店  
日野市高幡 1000-2  
 日野支店  
日野市多摩平 1-2-1  
 実践女子学園出張所  
 南平出張所

#### 国立市

国立支店  
国立市中 1-8-45  
 南国立出張所

**福生市**

福生支店  
福生市大字福生 1006-7  
福生市役所出張所

**東大和市**

東大和支店  
東大和市南街 5-97-1  
武蔵大和出張所

**清瀬市**

清瀬支店  
清瀬市松山 1-12-16  
清瀬旭が丘出張所  
清瀬駅南出張所

**多摩市**

多摩支店  
多摩市関戸 1-1-6  
多摩センター支店  
多摩市落合 1-43  
永山支店  
多摩市永山 1-4  
唐木田出張所

**稲城市**

稲城出張所  
平尾出張所

**西東京市**

田無支店  
西東京市田無町 4-27-13  
ひばりヶ丘支店  
西東京市谷戸町 3-27-15  
田無北口 ASTA 出張所  
西東京市役所出張所

**羽村市**

羽村出張所

**国分寺市**

恋ヶ窪支店  
国分寺市戸倉 1-2-2  
国分寺西出張所  
鉄道総研出張所

**狛江市**

喜多見支店  
狛江市岩戸北 4-15-13  
狛江出張所

**神奈川県**

**横浜市**

青葉台支店  
横浜市青葉区青葉台 2-5  
あざみ野支店  
横浜市青葉区あざみ野 1-11-2  
いずみ野支店  
横浜市泉区和泉町 6213-2  
金沢八景支店  
横浜市金沢区瀬戸 3-5-2  
金沢文庫支店  
横浜市金沢区谷津町 384  
上大岡支店  
横浜市港南区上大岡西 2-9-9  
港南台支店  
横浜市港南区港南台 3-3-1  
港北ニュータウン支店  
横浜市都筑区中川中央 1-1-3

新横浜支店  
横浜市港北区新横浜 3-7-3  
たまプラーザ支店  
横浜市青葉区美しが丘 5-1-1  
綱島支店  
横浜市港北区綱島西 1-7-16  
鶴見支店  
横浜市鶴見区豊岡町 8-26  
戸塚支店  
横浜市戸 区吉田町 50-5  
戸部支店  
横浜市西区伊勢町 2-97  
中山支店  
横浜市緑区台村町 232-4  
東神奈川支店  
横浜市神奈川区富家町 1-1-3  
二俣川支店  
横浜市旭区二俣川 2-50-1  
三ツ境支店  
横浜市瀬谷区三ツ境 2-1  
みなとみらい支店  
横浜市西区みなとみらい 2-3-3  
みなとみらい西出張所  
横浜市中区桜木町 1-1-8  
矢向支店  
横浜市鶴見区矢向 5-6-2

横浜支店  
横浜市中区本町 2-20  
横浜駅前支店  
横浜市西区北幸 1-3-23  
横浜中央支店  
横浜市中区羽衣町 1-3-10  
緑園都市出張所  
横浜市泉区緑園 4-1-2  
市が尾駅前出張所  
井土ヶ谷出張所  
大倉山出張所  
大口出張所  
上大岡駅前出張所  
上永谷出張所  
関内出張所  
すすき野出張所  
センター南出張所  
センター南駅前出張所  
相鉄ジョイナス出張所  
相鉄本社ビル出張所  
仲町台出張所  
保土ヶ谷出張所  
南戸塚出張所  
妙蓮寺出張所  
六浦出張所  
弥生台出張所  
洋光台出張所  
横浜駅西出張所  
横浜国立大学出張所  
横浜西出張所  
横浜西口出張所  
横浜東口出張所

**川崎市**

生田支店  
川崎市多摩区生田 7-8-6  
柿生支店  
川崎市麻生区上麻生 5-38-7  
鹿島田支店  
川崎市幸区下平間 111-18  
川崎支店  
川崎市川崎区砂子 1-8-1

新百合ヶ丘支店  
川崎市麻生区万福寺 1-1-1  
平間支店  
川崎市中原区北谷町 4  
溝ノ口支店  
川崎市高津区溝口 1-9-1  
宮崎台支店  
川崎市宮前区宮崎 2-12-1  
武蔵中原支店  
川崎市中原区下小田中 1-20-2  
元住吉支店  
川崎市中原区木月 378-1  
百合ヶ丘出張所  
川崎市麻生区東百合丘 4-42-7  
川崎駅前出張所  
河原町出張所  
鷺沼出張所  
宿河原出張所  
新川崎出張所  
新百合ヶ丘駅南口出張所  
中野島出張所  
星が丘出張所  
溝ノ口駅前出張所  
宮前平出張所  
武蔵小杉出張所  
武蔵小杉駅前出張所  
武蔵中原駅前出張所  
明治大学生田校舎出張所  
百合ヶ丘駅前出張所

**横浜市・川崎市以外**

厚木支店  
厚木市中町 2-3-5  
伊勢原支店  
伊勢原市桜台 1-2-34  
大船支店  
鎌倉市大船 1-24-16  
小田原支店  
小田原市栄町 2-8-41  
片瀬山出張所  
藤沢市片瀬山 2-7-2  
相模原支店  
座間市相模が丘 1-24-20  
子支店  
子市 子 1-4-4  
つきみ野支店  
大和市つきみ野 5-7-7  
東林間支店  
相模原市上鶴間 6-31-9  
平塚支店  
平 市明石町 9-1  
藤沢支店  
藤沢市藤沢 555  
大和支店  
大和市大和東 2-2-17  
愛甲石田出張所  
厚木北出張所  
海老名出張所  
高座渋谷出張所  
七里ガ浜出張所  
湘南シティ出張所  
中央林間駅前出張所  
東京工芸大学出張所  
葉山出張所  
東林間駅前出張所  
藤沢駅出張所  
藤沢駅前出張所  
三菱電機鎌倉製作所南門前出張所

**新潟県**

新潟支店  
新潟市東大通 1-4-2  
新潟北出張所

**富山県**

富山支店  
富山市中央通り 1-1-23

**石川県**

金沢支店  
金沢市下堤町 7

**福井県**

福井支店  
福井市大手 3-4-7

**山梨県**

甲府支店  
甲府市丸の内 2-29-1  
吉田出張所

**長野県**

上田支店  
上田市中央 2-1-18  
諏訪支店  
諏訪市諏訪 1-5-25  
長野支店  
長野市問御所町 1267-1  
岡谷出張所  
小諸出張所  
ながの東急百貨店出張所  
ベルビア茅野出張所  
松本出張所

**岐阜県**

岐阜支店  
岐阜市神田町 7-9

**静岡県**

静岡支店  
静岡市追手町 7-4  
浜松支店  
浜松市砂山町 325-6  
伊東出張所  
沼津出張所

**愛知県**

上前津支店  
名古屋市中区大須 3-46-24  
刈谷支店  
刈谷市東陽町 2-18-1  
豊田支店  
豊田市喜多町 2-93  
豊橋支店  
豊橋市広小路 3-49  
名古屋支店  
名古屋市中区錦 2-18-24  
名古屋駅前支店  
名古屋市中村区名駅 1-2-5  
名古屋栄支店  
名古屋市中区栄 3-5-1  
本山支店  
名古屋市中千種区末盛通 5-9

一宮出張所  
刈谷総合病院出張所  
津島出張所  
トヨタ生活協同組合栄店出張所  
トヨタ生活協同組合星ヶ丘店出張所  
トヨタ生活協同組合出張所  
豊橋技術科学大学出張所  
名古屋工業大学出張所  
藤田保健衛生大学病院出張所  
瑞穂出張所

## 大阪府

### 大阪市

#### 北区

梅田支店  
大阪市北区角田町 8-4-7  
梅田北口支店  
大阪市北区芝田 1-1-3  
大阪駅前支店  
大阪市北区梅田 1-13-13  
天六支店  
大阪市北区天神橋 6-4-20  
堂島支店  
大阪市北区堂島 1-6-20  
中之島支店  
大阪市北区中之島 3-2-4  
南森町支店  
大阪市北区南森町 2-1-29  
梅田第一生命ビル地下出張所  
大阪三井物産ビル出張所  
新梅田出張所  
新阪急八番街出張所  
JR 大阪駅出張所  
住友病院出張所  
堂ビル出張所  
中之島三井ビル出張所  
ハービス大阪出張所  
読売大阪ビル出張所  
ローレルハイツ北天満出張所

#### 都島区

京阪京橋支店  
大阪市都島区東野田町 2-4-19  
桜宮リバーシティ出張所  
都島出張所  
ベル・パークシティ出張所

#### 福島区

西野田支店  
大阪市福島区大開 1-14-16  
福島支店  
大阪市福島区福島 5-8-3

#### 此花区

四貫島支店  
大阪市此花区四貫島 1-9-1

#### 西区

立売堀支店  
大阪市西区立売堀 4-1-20  
大阪西支店  
大阪市西区新町 1-9-2  
道頓堀支店  
大阪市西区南堀江 1-4-11

#### 港区

港支店  
大阪市港区夕風 1-1-1

#### 大正区

大正区支店  
大阪市大正区泉尾 1-2-17  
大正駅前出張所

#### 天王寺区

天王寺駅前支店  
大阪市天王寺区堀越町 16-10  
上本町出張所

#### 西淀川区

歌島橋支店  
大阪市西淀川区御幣島 2-2-10

#### 東成区

今里支店  
大阪市東成区大今里西 2-17-19

鶴橋支店  
大阪市東成区東小橋 3-12-18

#### 生野区

生野支店  
大阪市生野区田島 3-3-32

#### 旭区

赤川町支店  
大阪市旭区赤川 2-5-13

千林支店  
大阪市旭区千林 2-12-31

花博記念公園前出張所

#### 城東区

城東支店  
大阪市城東区蒲生 4-22-12

関目支店  
大阪市城東区関目 3-2-5

深江橋支店  
大阪市城東区永田 4-17-12

#### 阿倍野区

阿倍野支店  
大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-1-43

寺田町支店  
大阪市阿倍野区天王寺町北 2-14-1

西田辺支店  
大阪市阿倍野区西田辺町 1-17-11

#### 東住吉区

駒川町支店  
大阪市東住吉区駒川 5-23-23

美草園支店  
大阪市東住吉区北田辺 1-2-7

#### 住吉区

長居出張所

#### 西成区

天下茶屋支店  
大阪市西成区潮路 1-1-5

#### 淀川区

十三支店  
大阪市淀川区十三本町 1-6-27

新大阪支店  
大阪市淀川区宮原 4-1-6

神崎川出張所

新大阪和幸ビル出張所

西中島南方出張所

東三国出張所

三国出張所

#### 鶴見区

徳庵支店  
大阪市鶴見区今津北 5-11-8

#### 住之江区

コスモタワー出張所  
大阪市住之江区南港北 1-14-16

粉浜支店  
大阪市住之江区粉浜 2-14-27

住之江競艇場出張所

#### 平野区

平野支店  
大阪市平野区平野上町 2-7-9

#### 中央区

上町支店  
大阪市中央区安堂寺町 2-2-33

大阪中央支店  
大阪市中央区高麗橋 1-8-13

大阪ビジネスパーク出張所  
大阪市中央区城見 2-1-61

大阪本店営業部  
大阪市中央区北浜 4-6-5

船場支店  
大阪市中央区南船場 3-10-19

玉造支店  
大阪市中央区玉造 1-5-12

天満橋支店  
大阪市中央区天満橋京町 2-13

難波支店  
大阪市中央区難波 5-1-60

難波外貨両替コーナー  
大阪市中央区難波 5-1-60

日本一支店  
大阪市中央区日本橋 1-17-17

備後町支店  
大阪市中央区道修町 4-1-1

御堂筋支店  
大阪市中央区久太郎町 3-5-19

高麗橋出張所

堺筋本町出張所

難波駅前出張所

#### 堺市

鳳支店  
堺市鳳東町 4-307

堺支店  
堺市三国ヶ丘御幸通 152

泉北とが支店  
堺市原山台 2-4-1

中もず支店  
堺市百舌鳥梅町 1-15-10

浜寺支店  
堺市浜寺諏訪森町西 2-90

光明池出張所

津久野出張所

南海堺駅出張所

深井出張所

三国ヶ丘出張所

百舌鳥梅町出張所

#### 岸和田市

岸和田支店  
岸和田市五軒屋町 15-10

岸和田市民病院共同出張所

岸和田市役所出張所

東岸和田出張所

#### 豊中市

庄内支店  
豊中市庄内西町 2-21-2

千里中央支店  
豊中市新千里東町 1-5-3

豊中支店  
豊中市本町 1-9-5

阪急曽根支店  
豊中市曽根東町 3-3-1-101

東豊中出張所  
豊中市東豊中町 4-1-12

大阪大学豊中キャンパス出張所

コープ東豊中出張所

市立豊中病院出張所

千里中央駅前第一出張所

千里中央駅前第二出張所

豊中市役所出張所

豊中本町出張所

#### 東大阪市

小阪支店  
東大阪市小阪本町 1-2-3

新石切支店  
東大阪市西石切町 3-3-15

東大阪支店  
東大阪市長堂 1-5-1

若江岩田支店  
東大阪市岩田町 3-10-3

近畿大学内出張所

東大阪市水道局出張所

瓢箪山出張所

ヴェルノール布施出張所

#### 池田市

池田支店  
池田市栄町 10-2

石橋出張所  
池田市天神 1-5-13

池田市役所出張所

#### 吹田市

江坂支店  
吹田市豊津町 8-7

吹田支店  
吹田市元町 5-4

南千里支店  
吹田市津雲台 1-2-D9-101

アザール桃山台出張所

大阪大学医学部附属病院出張所

大阪大学吹田キャンパス出張所

関大前出張所

北千里駅前出張所

吹田市役所出張所

#### 泉大津市

泉大津支店  
泉大津市旭町 20-2

泉大津市役所出張所

**高槻市**

高槻支店  
高槻市北園町 18-9  
高槻駅前支店  
高槻市白梅町 4-1  
大阪医科大学出張所  
摂津富田出張所  
高槻北出張所  
高槻市役所出張所

**貝市**

貝支店  
貝市海 254  
貝市役所共同出張所  
市立貝病院共同出張所  
ジャスコ貝店出張所

**守口市**

守口支店  
守口市京阪本通 1-1-4  
守口市駅前出張所  
守口市河原町 1-5

**枚方市**

くずは支店  
枚方市楠葉花園町 15-3  
枚方支店  
枚方市岡東町 21-10  
男山団地出張所  
関西外国語大学出張所  
京阪枚方市駅出張所  
枚方駅前出張所  
枚方駅前出張所

**茨木市**

茨木支店  
茨木市永代町 7-6  
茨木西支店  
茨木市西駅前町 5-4  
追手門学院大学出張所  
総持寺出張所

**八尾市**

八尾支店  
八尾市北本町 2-1-1  
山本支店  
八尾市山本町南 1-12-8  
大阪経済法科大学出張所  
河内山本出張所

**泉佐野市**

関西国際空港第二出張所  
泉佐野市泉州空港北 1  
佐野支店  
泉佐野市上町 3-11-14  
泉佐野市役所出張所

**富田林市**

富田林支店  
富田林市本町 18-27  
喜志出張所  
PL 出張所

**寝屋川市**

香里支店  
寝屋川市香里南之町 36-16  
香里ヶ丘出張所  
寝屋川市末広町 16-15  
寝屋川支店  
寝屋川市早子町 16-14  
萱島出張所

**河内長野市**

河内長野支店  
河内長野市長野町 4-6  
長野青葉台出張所  
南花台出張所

**松原市**

松原支店  
松原市高見の里 4-766  
河内天美出張所  
河内松原出張所

**和泉市**

和泉支店  
和泉市府中町 1-7-1  
和泉市役所出張所  
和泉市立病院出張所  
和泉中央駅出張所

**箕面市**

桜井出張所  
箕面市桜井 1-7-24  
箕面支店  
箕面市箕面 5-13-51  
箕面市役所出張所  
箕面市西小路 4-6-1  
大阪外国語大学出張所  
箕面市立病院出張所

**門真市**

門真支店  
門真市末広町 41-1  
大和田駅出張所  
門真市役所出張所  
門真西出張所

**藤井寺市**

藤井寺支店  
藤井寺市岡 1-15-8  
藤井寺駅前出張所  
藤井寺市役所出張所

**泉南市**

泉南支店  
泉南市 井 6-23-6  
和泉砂川出張所  
泉南市役所共同出張所

**四條畷市**

四條畷支店  
四條畷市雁屋南町 28-3

**大阪狭山市**

金剛支店  
大阪狭山市金剛 1-1-29  
近畿大学医学部付属病院出張所  
狭山ニュータウン出張所

**羽曳野市**

はびきの出張所  
羽曳野市軽里 3-2-1  
IBU出張所

**大東市**

大阪産業大学出張所  
住道出張所

**阪南市**

尾崎駅出張所

**泉南郡**

関西国際空港出張所  
泉南郡田尻町泉州空港中 1  
熊取代理店  
泉南郡熊取町五門東 2-7-10  
熊取駅前出張所  
浪商学園出張所

**南河内郡**

大阪芸術大学出張所

**豊能郡**

ときわ台駅出張所  
豊能町役場出張所

**京都府**

円町支店  
京都市中京区西ノ京円町 10-1  
京都支店  
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町 8  
四条支店  
京都市下京区四条通河原町東入真町 68  
伏見支店  
京都市伏見区銀座町 1-354-1  
京都外国語大学出張所  
京都中央出張所  
J.R.京都駅出張所  
四条大宮出張所  
東寺出張所  
佛教大学出張所  
立命館大学出張所

**兵庫県**

**神戸市**

中央区  
神戸営業部  
神戸市中央区浪花町 56  
神戸駅前支店  
神戸市中央区多聞通 3-3-9  
神戸市役所出張所  
神戸市中央区加納町 6-5-1  
神戸貿易センター出張所  
神戸市中央区浜辺通 5-1-14  
三宮支店  
神戸市中央区三宮町 1-5-1  
三宮ビル外貨両替コーナー  
神戸市中央区雲井通 8-1-2  
兵庫県庁出張所  
神戸市中央区下山手通 5-10-1  
神戸市立中央市民病院出張所  
神戸大学医学部附属病院出張所  
神戸ポートアイランド出張所

栄町出張所  
三宮ビル出張所  
三宮中央ビルディング出張所  
神鋼病院出張所  
ハーバーランド出張所  
ファッションタウン出張所  
元町一番街出張所  
山手出張所

**灘区**

灘支店  
神戸市灘区深田町 4-1-26  
六甲支店  
神戸市灘区宮山町 2-6-8  
神戸大学出張所  
六甲口出張所

**兵庫区**

兵庫支店  
神戸市兵庫区湊町 4-2-10  
湊川支店  
神戸市兵庫区東山町 2-2-6  
上沢出張所  
神戸平野出張所  
御崎出張所

**長田区**

長田支店  
神戸市長田区四番町 8-6-1  
駒ヶ林出張所  
西代駅前出張所

**須磨区**

板宿支店  
神戸市須磨区大黒町 2-1-9  
北須磨支店  
神戸市須磨区中落合 2-2-5  
須磨支店  
神戸市須磨区月見山本町 2-4-2  
コープ白川台出張所  
妙法寺出張所

**垂水区**

垂水支店  
神戸市垂水区神田町 4-1-6  
コープ高丸出張所  
向陽出張所  
垂水北出張所  
垂水つつしが丘出張所  
垂水東出張所

**東灘区**

岡本支店  
神戸市東灘区岡本 1-3-25  
甲南支店  
神戸市東灘区甲南町 3-9-24  
住吉支店  
神戸市東灘区住吉本町 1-2-1  
深江支店  
神戸市東灘区深江北町 3-3-9  
御影支店  
神戸市東灘区御影本町 4-10-4  
六甲アイランド出張所  
神戸市東灘区向洋町中 6-9  
甲南女子大学出張所  
阪急御影出張所  
六甲アイランド・リバーモール出張所

**北区**

北鈴蘭台出張所  
神戸市北区甲栄台 1-1-5  
鈴蘭台支店  
神戸市北区鈴蘭台北町 1-7-17  
藤原台支店  
神戸市北区有野中町 1-12-7  
有馬出張所  
神戸北町出張所  
鈴蘭台駅前出張所  
星和台出張所

**西区**

神戸学園都市出張所  
神戸市西区学園西町 1-1-3  
西神中央支店  
神戸市西区糺台 5-10-2  
西神南出張所  
玉津出張所

**姫路市**

網干支店  
姫路市網干区新在家三ツ石 1437-17  
節磨支店  
姫路市節磨区清水 127  
姫路支店  
姫路市呉服町 54  
姫路市役所出張所  
姫路市安田 4-1  
姫路南支店  
姫路市白浜町甲 335-1  
広畑支店  
姫路市広畑区正門通 3-5-2  
英賀保駅前出張所  
イトーヨーカドー広畑店出張所  
ザモール姫路出張所  
姫路駅前出張所  
姫路北出張所  
姫路赤十字病院出張所  
姫路西出張所  
姫路リバーシティ出張所

**尼崎市**

尼崎支店  
尼崎市昭和通 3-9-1  
尼崎市役所出張所  
尼崎市東七松町 1-23-1  
杭瀬支店  
尼崎市杭瀬本町 2-1-5  
園田支店  
尼崎市東園田町 9-48-1  
立花支店  
尼崎市立花町 1-5-17  
塚口支店  
尼崎市 口町 1-12-21  
武庫之荘支店  
尼崎市武庫之荘 2-2-14  
尼崎競艇場出張所  
尼崎西出張所  
JR尼崎駅前出張所  
武庫川出張所  
武庫之荘駅前出張所

**明石市**

明石支店  
明石市大明石町 1-5-4  
大久保支店  
明石市大久保町大久保町字神楽田 16-3  
明石市役所出張所  
朝霧出張所  
コープ大久保出張所  
ステーションプラザ明石出張所  
西新町出張所

**西宮市**

苦楽園出張所  
西宮市南越木岩町 9-5  
甲子園支店  
西宮市甲子園七番町 1-1-9  
甲子園口支店  
西宮市甲子園口 2-28-18  
甲東支店  
西宮市甲東園 3-2-29  
夙川支店  
西宮市羽衣町 7-30-123  
西宮支店  
西宮市六湛寺町 14-12  
西宮北口支店  
西宮市甲風園 1-5-24  
西宮市役所出張所  
西宮市六湛寺町 10-3  
今津出張所  
関西学院上ヶ原キャンパス出張所  
苦楽園西出張所  
コープ甲東園出張所  
コープ甲陽園出張所  
コープ夙川出張所  
コープ浜甲子園出張所  
西宮北口駅前出張所  
西宮市立中央病院出張所  
西宮名塩駅前出張所  
西宮マリナパークシティ出張所  
阪神甲子園駅前出張所  
兵庫医科大学出張所  
フレンテ西宮出張所  
メルカードむこがわ出張所  
門戸厄神駅前出張所

**洲本市**

洲本支店  
洲本市本町 4-5-10  
洲本市役所出張所  
モノベシティオ出張所

**芦屋市**

芦屋支店  
芦屋市公光町 11-9  
芦屋駅前支店  
芦屋市船戸町 2-1-101  
芦屋北口出張所  
芦屋市役所出張所  
シーサイドタウン出張所

**伊丹市**

伊丹支店  
伊丹市中央 3-5-23  
伊丹市役所出張所  
稲野出張所  
コープ野間出張所  
ネオ伊丹ビル出張所

**豊岡市**

豊岡支店  
豊岡市元町 12-1  
豊岡市役所出張所

**加古川市**

加古川支店  
加古川市加古川町寺家町 53-2  
東加古川支店  
加古川市平岡町新在家 2-273-2  
別府出張所  
加古川市別府町緑町 1  
加古川駅前出張所  
加古川市民病院出張所  
加古川市役所出張所  
神野中央ショッピングセンター出張所  
コープ神吉出張所  
サティ加古川店出張所  
鶴池タウン出張所

**龍野市**

龍野支店  
龍野市龍野町富永 288-3  
龍野市役所出張所

**西脇市**

西脇支店  
西脇市西脇 951  
ダイエーふうしゃ本社ビル店出張所  
西脇市役所出張所

**宝市**

逆瀬川支店  
宝市逆瀬川 1-1-11  
宝塚支店  
宝市栄町 2-1-2  
イズミヤ小林店出張所  
逆瀬台出張所  
すみれガ丘出張所  
宝塚市役所出張所  
仁川駅前出張所

**三木市**

三木支店  
三木市本町 2-3-12  
緑が丘支店  
三木市緑が丘町本町 1-1-7  
コープ志染出張所  
三木市役所出張所  
三木ジャスコ出張所

**高砂市**

曾根出張所  
高砂市曾根町字前浜 2241-2  
高砂支店  
高砂市高砂町浜田町 2-3-5  
アスパ高砂出張所  
コープ高砂出張所  
高砂市民病院出張所  
高砂市役所出張所

**川西市**

川西支店  
川西市小花 1-7-9  
川西市役所出張所  
多田駅前出張所

**三田市**

ウディタウン出張所  
三田市すずかけ台 2-3-1  
三田支店  
三田市中央町 4-1  
フラワータウン出張所  
三田市弥生が丘 1-1-1  
関西学院神戸三田キャンパス出張所  
三田カルチャータウン出張所  
三田市民病院出張所  
三田市役所出張所  
モールラフィーネ出張所

**加西市**

北条支店  
加西市北条町北条 910  
加西市役所出張所

**篠山市**

篠山支店  
篠山市二階町 60

**川辺郡**

日生中央出張所

**揖保郡**

新宮出張所

**滋賀県**

草津出張所

**奈良県**

生駒支店  
生駒市元町 1-13-1  
学園前支店  
奈良市学園北 1-1-1-100  
奈良支店  
奈良市角振町 35  
平城支店  
奈良市右京 1-3-4  
大和王寺支店  
北城郡王寺町王寺 2-6-11  
大和郡山支店  
大和郡山市南郡山町 529-2  
アントレ生駒出張所  
近畿大学奈良病院出張所  
西大寺出張所  
東生駒出張所

**和歌山県**

和歌山支店  
和歌山市六番丁 10  
林間田園都市駅前出張所

**岡山県**

岡山支店  
岡山市本町 3-6-101

**広島県**

尾道支店  
尾道市土堂 1-8-3  
広島支店  
広島市中区紙屋町 1-3-2  
呉出張所  
広島北出張所



## 山口県

下関支店  
下関市竹崎町 1-15-20

## 香川県

高松支店  
高松市兵庫町 10-4

## 愛媛県

新居浜支店  
新居浜市中須賀町 1-7-33  
住友別子病院出張所

## 福岡県

大牟田支店  
大牟田市栄町 1-2-1  
北九州支店  
北九州市小倉北区魚町 1-5-16  
久留米支店  
久留米市日吉町 15-52  
天神町支店  
福岡市中央区天神 2-11-1  
福岡支店  
福岡市博多区博多駅前 1-1-1  
店屋町三井ビル出張所  
東芝福岡ビル出張所  
パビヨン 24 出張所  
福岡中央出張所

## 佐賀県

佐賀支店  
佐賀市八幡小路 2-3

## 熊本県

熊本支店  
熊本市魚屋町 2-1

## 大分県

大分支店  
大分市中央町 1-3-22  
立命館アジア太平洋大学共同出張所

## 鹿児島県

鹿児島支店  
鹿児島市大黒町 4-4

## 公務部

東京公務部  
東京都港区虎ノ門 1-6-12  
大阪公務部  
大阪府大阪市中央区北浜 4-7-19  
神戸公務部  
兵庫県神戸市中央区浪花町 5-6

## 個人債権管理センター

目黒三田個人債権管理センター出張所  
東京都目黒区三田 2-4-9  
上野個人債権管理センター出張所  
東京都台東区柳橋 2-6-2  
難波個人債権管理センター出張所  
大阪府大阪市浪速区難波中 1-12-5  
梅田個人債権管理センター出張所  
大阪府大阪市北区曽根崎新地 1-4-10

## 外為事務部

東京外為センター  
東京都千代田区九段南 1-5-3  
大阪外為センター  
大阪府大阪市西区靱本町 1-7-7

## ローンプラザ

### 東日本

仙台ローンプラザ  
宮城県仙台市青葉区中央 2-2-6  
大宮ローンプラザ  
埼玉県さいたま市大宮区大門町 2-107  
川口ローンプラザ  
埼玉県川口市本町 4-1-8  
川越ローンプラザ  
埼玉県川越市新富町 2-24-4  
越谷ローンプラザ  
埼玉県越谷市弥生町 14-21  
志木ローンプラザ  
埼玉県新座市東北 2-35-17  
所沢ローンプラザ  
埼玉県所沢市日吉町 9-16  
柏ローンプラザ  
千葉県柏市柏 1-2-38  
千葉ローンプラザ  
千葉県千葉市中央区富士見 2-2-2  
船橋ローンプラザ  
千葉県船橋市本町 4-45-23  
松戸ローンプラザ  
千葉県松戸市本町 11-5  
池袋ローンプラザ  
東京都豊島区南池袋 2-27-8  
西ローンプラザ  
東京都江戸川区中 西 5-34-8  
蒲田ローンプラザ  
東京都大田区西蒲田 5-26-5  
吉祥寺ローンプラザ  
東京都武蔵野市吉祥寺南町 1-8-1  
経堂ローンプラザ  
東京都世田谷区経堂 1-21-13  
錦糸町ローンプラザ  
東京都墨田区江東橋 4-27-14  
国分寺ローンプラザ  
東京都国分寺市本町 2-12-2  
渋谷ローンプラザ  
東京都渋谷区宇田川町 28-4  
住宅ローン開発センター東京  
東京都新宿区西新宿 1-20-2  
新宿ローンプラザ  
東京都新宿区西新宿 1-7-1  
立川ローンプラザ  
東京都立川市曙町 2-13-1  
調布ローンプラザ  
東京都調布市布田 1-37-12  
練馬ローンプラザ  
東京都練馬区練馬 1-4-5  
八王子ローンプラザ  
東京都八王子市横山町 5-15  
町田ローンプラザ  
東京都町田市原町田 6-3-8  
丸ノ内ローンプラザ  
東京都千代田区丸の内 3-4-1  
厚木ローンプラザ  
神奈川県厚木市中町 2-3-5  
上大岡ローンプラザ  
神奈川県横浜市港南区上大岡西 2-9-9  
たまプラーザローンプラザ  
神奈川県横浜市青葉区美しが丘 5-1-1  
綱島ローンプラザ  
神奈川県横浜市港北区綱島西 1-7-16

藤沢ローンプラザ  
神奈川県藤沢市藤沢 555

溝ノ口ローンプラザ  
神奈川県川崎市高津区溝口 1-9-1

横浜ローンプラザ  
神奈川県横浜市西区南幸 1-12-7

名古屋ローンプラザ  
愛知県名古屋市中区錦 2-18-24

### 西日本

梅田ローンプラザ  
大阪府大阪市北区芝田 1-1-4  
門真ローンプラザ  
大阪府門真市末広町 41-1  
堺ローンプラザ  
大阪府堺市一条通 20-1  
佐野ローンプラザ  
大阪府泉佐野市上町 3-11-14  
住宅ローン開発センター大阪  
大阪府大阪市中央区今橋 2-1-7  
千里中央ローンプラザ  
大阪府豊中市新千里東町 1-5-3  
高槻ローンプラザ  
大阪府高槻市白梅町 4-1  
豊中ローンプラザ  
大阪府豊中市本町 1-9-1  
難波ローンプラザ  
大阪府大阪市浪速区難波中 1-10-4  
枚方ローンプラザ  
大阪府枚方市岡東町 5-2-3  
松原ローンプラザ  
大阪府松原市高見の里 4-766  
京都ローンプラザ  
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町 8  
明石ローンプラザ  
兵庫県明石市大明石町 1-5-4  
加古川ローンプラザ  
兵庫県加古川市加古川町溝之口 510-51  
川西ローンプラザ  
兵庫県川西市中央町 7-18  
甲南ローンプラザ  
兵庫県神戸市東灘区甲南町 3-9-24  
西神中央ローンプラザ  
兵庫県神戸市西区梶台 5-10-2  
三宮ローンプラザ  
兵庫県神戸市中央区三宮町 1-5-1  
垂水ローンプラザ  
兵庫県神戸市垂水区向陽 1-4-28  
塚口ローンプラザ  
兵庫県尼崎市南 口町 2-1-2-3-11  
西宮北口ローンプラザ  
兵庫県西宮市甲風園 1-5-24  
阪神西宮ローンプラザ  
兵庫県西宮市六湛寺町 14-5  
姫路ローンプラザ  
兵庫県姫路市博労町 91  
三田ローンプラザ  
兵庫県三田市中央町 4-41  
学園前ローンプラザ  
奈良県奈良市学園北 1-1-1-100  
福岡ローンプラザ  
福岡県福岡市博多区博多駅前 1-1-1

## 法人営業部

### 東日本

札幌法人営業部  
北海道札幌市中央区北一条西 4-2-2  
東北法人営業部  
宮城県仙台市青葉区中央 2-2-6  
北関東法人営業部  
群馬県前橋市本町 2-1-16  
栃木県小山市城山町 3-4-1  
群馬県高崎市栄町 16-11  
大宮法人営業部  
埼玉県さいたま市大宮区大門町 2-107  
春日部法人営業部  
埼玉県春日部市中央 1-1-4  
川口法人営業部  
埼玉県川口市栄町 3-5-1  
川越法人営業部  
埼玉県川越市脇田町 105  
熊谷法人営業部  
埼玉県熊谷市本町 1-104  
志木法人営業部  
埼玉県新座市東北 2-35-17  
所沢法人営業部  
埼玉県所沢市日吉町 11-5  
柏法人営業部  
千葉県柏市柏 1-2-38  
茨城県取手市取手 2-10-15  
木更津法人営業部  
千葉県木更津市大和 1-1-3  
千葉法人営業部  
千葉県千葉市中央区富士見 2-2-2  
船橋法人営業部  
千葉県船橋市本町 1-7-1  
青山法人営業部  
東京都港区南青山 3-1-30  
赤坂法人営業第一部  
東京都港区赤坂 3-3-3  
赤坂法人営業第二部  
東京都港区赤坂 3-3-3  
浅草法人営業部  
東京都台東区雷門 2-17-12  
浅草橋法人営業部  
東京都中央区日本橋馬喰町 2-1-1  
飯田橋法人営業部  
東京都新宿区揚場町 1-18  
池袋法人営業部  
東京都豊島区西池袋 1-21-7  
池袋東口法人営業部  
東京都豊島区南池袋 2-27-9  
上野法人営業第一部  
東京都台東区台東 4-11-4  
上野法人営業第二部  
東京都台東区台東 4-11-4  
王子法人営業部  
東京都北区王子 1-16-2  
大 法人営業部  
東京都文京区大 4-45-11  
大森法人営業部  
東京都大田区山王 2-3-4  
西法人営業部  
東京都江戸川区中 西 5-34-8  
蒲田法人営業部  
東京都大田区蒲田 5-41-8  
神田駅前法人営業部  
東京都千代田区鍛冶町 2-2-1  
神田法人営業第一部  
東京都千代田区神田小川町 1-1  
神田法人営業第二部  
東京都千代田区神田小川町 1-1

吉祥寺法人営業部  
東京都武蔵野市吉祥寺本町 1-7-5  
経堂法人営業部  
東京都世田谷区経堂 1-21-13  
京橋法人営業部  
東京都中央区京橋 3-7-1  
銀座法人営業第一部  
東京都中央区銀座 8-8-5  
銀座法人営業第二部  
東京都中央区銀座 8-8-5  
錦糸町法人営業第一部  
東京都墨田区江東橋 4-27-14  
錦糸町法人営業第二部  
東京都墨田区江東橋 4-27-14  
小石川法人営業部  
東京都文京区小石川 1-15-17  
高円寺法人営業部  
東京都杉並区高円寺南 4-27-12  
町法人営業部  
東京都千代田区 町 6-6  
五反田法人営業第一部  
東京都品川区東五反田 1-14-10  
五反田法人営業第二部  
東京都品川区東五反田 1-14-10  
渋谷法人営業第一部  
東京都渋谷区宇田川町 2-8-4  
渋谷法人営業第二部  
東京都渋谷区宇田川町 2-8-4  
自由が丘法人営業部  
東京都目黒区自由が丘 2-11-4  
新小岩法人営業部  
東京都 飾区新小岩 1-48-18  
新宿法人営業部  
東京都新宿区新宿 3-24-1  
新宿通法人営業部  
東京都新宿区新宿 3-14-5  
新宿西口法人営業第一部  
東京都新宿区西新宿 2-1-1  
新宿西口法人営業第二部  
東京都新宿区西新宿 2-1-1  
新橋法人営業第一部  
東京都港区新橋 1-8-3  
新橋法人営業第二部  
東京都港区新橋 1-8-3  
浜松町法人営業部  
東京都港区浜松町 2-4-1  
千住法人営業部  
東京都足立区千住 2-5-5  
高田馬場法人営業部  
東京都新宿区高田馬場 1-27-7  
立川法人営業部  
東京都立川市曙町 2-6-11  
田無法人営業部  
東京都西東京市田無町 4-27-13  
築地法人営業部  
東京都中央区築地 2-11-24  
東京公務法人営業部  
東京都港区虎ノ門 1-6-12  
東京中央法人営業第一部  
東京都中央区八重洲 1-3-3  
東京中央法人営業第二部  
東京都中央区八重洲 1-3-3  
ときわ台法人営業部  
東京都板橋区常盤台 1-44-6  
日本橋法人営業第一部  
東京都中央区日本橋室町 2-1-1  
日本橋法人営業第二部  
東京都中央区日本橋室町 2-1-1  
日本橋中央法人営業第一部  
東京都中央区日本橋 2-7-9

日本橋中央法人営業第二部  
東京都中央区日本橋 2-7-9  
日本橋中央法人営業第三部  
東京都中央区日本橋 2-7-9  
日本橋東法人営業部  
東京都中央区日本橋茅場町 1-13-12  
人形町法人営業部  
東京都中央区日本橋大伝馬町 5-7  
練馬法人営業部  
東京都練馬区豊玉北 5-17-14  
旗ノ台法人営業部  
東京都品川区旗の台 1-4-15  
八王子法人営業部  
東京都八王子市旭町 8-1  
日比谷法人営業部  
東京都港区西新橋 1-3-12  
日比谷通法人営業部  
東京都港区西新橋 1-15-1  
府中法人営業部  
東京都府中市宮町 1-4-1  
法人戦略営業第一部  
東京都千代田区丸の内 1-3-2  
本店法人営業部  
東京都千代田区有楽町 1-1-2  
町田法人営業部  
東京都町田市原町田 6-3-8  
丸ノ内法人営業部  
東京都千代田区丸の内 3-4-1  
三田通法人営業部  
東京都港区芝 5-28-1  
目黒法人営業部  
東京都品川区上大崎 2-25-5  
厚木法人営業部  
神奈川県厚木市中町 2-3-5  
神奈川公務法人営業部  
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-3  
川崎法人営業部  
神奈川県川崎市川崎区砂子 1-8-1  
新横浜法人営業部  
神奈川県横浜市港北区新横浜 3-7-3  
鶴見法人営業部  
神奈川県横浜市鶴見区豊岡町 8-2-6  
平塚法人営業部  
神奈川県平 市明石町 9-1  
神奈川県小田原市栄町 2-8-4-1  
藤沢法人営業部  
神奈川県藤沢市藤沢 555  
溝ノ口法人営業部  
神奈川県川崎市高津区溝口 1-9-1  
横浜駅前法人営業第一部  
神奈川県横浜市西区北幸 1-3-23  
横浜駅前法人営業第二部  
神奈川県横浜市西区北幸 1-3-23  
横浜法人営業部  
神奈川県横浜市中区羽衣町 1-3-10  
新潟法人営業部  
新潟県新潟市東大通 1-4-2  
富山法人営業部  
富山県富山市中央通り 1-1-23  
金沢法人営業部  
石川県金沢市下堤町 7  
福井法人営業部  
福井県福井市大手 3-4-7  
甲府法人営業部  
山梨県甲府市丸の内 2-29-1  
上田法人営業部  
長野県上田市中央 2-1-18  
諏訪法人営業部  
長野県諏訪市諏訪 1-5-25

長野法人営業部  
長野県長野市問御所町 1267-1  
岐阜法人営業部  
岐阜県岐阜市神田町 7-9  
静岡法人営業部  
静岡県静岡市追手町 7-4  
浜松法人営業部  
静岡県浜松市砂山町 325-6  
静岡県古川市中区大須 3-46-24  
刈谷法人営業部  
愛知県刈谷市東陽町 2-18-1  
豊橋法人営業部  
愛知県豊橋市広小路 3-4-9  
名古屋法人営業第一部  
愛知県名古屋市中区錦 2-18-19  
名古屋法人営業第二部  
愛知県名古屋市中区錦 2-18-19  
名古屋法人営業第三部  
愛知県名古屋市中区錦 2-18-19  
**西日本**  
泉大津法人営業部  
大阪府泉大津市旭町 20-2  
立売堀法人営業部  
大阪府大阪市西区立売堀 4-1-20  
茨木法人営業部  
大阪府茨木市永代町 7-6  
今里法人営業部  
大阪府大阪市東成区大今里西 2-17-19  
梅田法人営業第一部  
大阪府大阪市北区角田町 8-4-7  
梅田法人営業第二部  
大阪府大阪市北区角田町 8-4-7  
大阪公務法人営業部  
大阪府大阪市中央区北浜 4-7-19  
大阪中央法人営業第一部  
大阪府大阪市中央区高麗橋 1-8-13  
大阪中央法人営業第二部  
大阪府大阪市中央区高麗橋 1-8-13  
大阪西法人営業部  
大阪府大阪市西区新町 1-9-2  
門真法人営業部  
大阪府門真市末広町 41-1  
岸和田法人営業部  
大阪府岸和田市五軒屋町 15-10  
粉浜法人営業部  
大阪府大阪市住之江区粉浜 2-14-27  
堺法人営業部  
大阪府堺市三国ヶ丘御幸通 152  
十三法人営業部  
大阪府大阪市淀川区十三本町 1-6-27  
城東法人営業部  
大阪府大阪市城東区蒲生 4-22-12  
新大阪法人営業部  
大阪府大阪市淀川区宮原 4-1-6  
船場法人営業第一部  
大阪府大阪市中央区南船場 3-10-19  
船場法人営業第二部  
大阪府大阪市中央区南船場 3-10-19  
玉造法人営業部  
大阪府大阪市中央区玉造 1-5-12  
天下茶屋法人営業部  
大阪府大阪市西成区潮路 1-1-5  
天王寺駅前法人営業第一部  
大阪府大阪市天王寺区堀越町 16-10  
天王寺駅前法人営業第二部  
大阪府大阪市天王寺区堀越町 16-10  
天満橋法人営業部  
大阪府大阪市中央区天満橋京町 2-1-3

天六法人営業部  
大阪府大阪市北区天神橋 6-3-16  
堂島法人営業第一部  
大阪府大阪市北区堂島 1-6-20  
堂島法人営業第二部  
大阪府大阪市北区堂島 1-6-20  
道頓堀法人営業部  
大阪府大阪市西区南堀江 1-4-11  
豊中法人営業部  
大阪府豊中市本町 1-9-1  
難波法人営業第一部  
大阪府大阪市中央区難波 5-1-60  
難波法人営業第二部  
大阪府大阪市中央区難波 5-1-60  
西野田法人営業部  
大阪府大阪市福島区大開 1-14-16  
東大阪法人営業第一部  
大阪府東大阪市長堂 1-5-1  
東大阪法人営業第二部  
大阪府東大阪市長堂 1-5-1  
枚方法人営業部  
大阪府枚方市岡東町 21-10  
備後町法人営業部  
大阪府大阪市中央区道修町 4-1-1  
深江橋法人営業部  
大阪府大阪市城東区永田 4-17-12  
藤井寺法人営業部  
大阪府藤井寺市岡 1-15-8  
法人戦略営業第二部  
大阪府大阪市中央区北浜 4-6-5  
御堂筋法人営業部  
大阪府大阪市中央区久太郎町 3-5-19  
南森町法人営業部  
大阪府大阪市北区南森町 2-1-29  
京都法人営業第一部  
京都府京都市中京区烏丸通三条下ル  
饅頭屋町 604  
京都法人営業第二部  
京都府京都市中京区烏丸通三条下ル  
饅頭屋町 604  
京都法人営業第三部  
京都府京都市中京区烏丸通三条下ル  
饅頭屋町 604  
明石法人営業部  
兵庫県明石市大明石町 1-5-4  
尼崎法人営業部  
兵庫県尼崎市昭和通 3-90-1  
伊丹法人営業部  
兵庫県伊丹市中央 3-5-23  
加古川法人営業部  
兵庫県加古川市加古川町寺家町 53-2  
神戸法人営業第一部  
兵庫県神戸市中央区浪花町 56  
神戸法人営業第二部  
兵庫県神戸市中央区浪花町 56  
神戸法人営業第三部  
兵庫県神戸市中央区浪花町 56  
神戸公務法人営業部  
兵庫県神戸市中央区浪花町 56  
三田篠山法人営業部  
兵庫県三田市中央町 4-1  
兵庫県篠山市二階町 60  
洲本法人営業部  
兵庫県洲本市本町 4-5-10  
豊岡法人営業部  
兵庫県豊岡市元町 12-1  
西宮法人営業部  
兵庫県西宮市六湛寺町 14-12  
北播磨法人営業部  
兵庫県西脇市西脇 951  
兵庫県三木市本町 2-3-12  
兵庫県加西市北条町北条 910

東神戸法人営業部  
兵庫県神戸市東灘区御影本町 4-10-4

姫路法人営業第一部  
兵庫県姫路市呉服町 54  
兵庫県龍野市龍野町富永 288-3

姫路法人営業第二部  
兵庫県姫路市呉服町 54

兵庫法人営業部  
兵庫県神戸市兵庫区湊町 4-2-10

奈良法人営業部  
奈良県奈良市角振町 35

和歌山法人営業部  
和歌山県和歌山市六番丁 10

岡山法人営業部  
岡山県岡山市本町 3-6-101

尾道法人営業部  
広島県尾道市土堂 1-8-3

広島法人営業部  
広島県広島市中区紙屋町 1-3-2

下関法人営業部  
山口県下関市竹崎町 1-15-20

高松法人営業部  
香川県高松市兵庫町 10-4

四国法人営業部  
愛媛県新居浜市中須賀町 1-7-33  
愛媛県松山市千舟町 4-5-4

大牟田法人営業部  
福岡県大牟田市栄町 1-2-1

北九州法人営業部  
福岡県北九州市小倉北区魚町 1-5-16

福岡法人営業第一部  
福岡県福岡市博多区博多駅前 1-1-1

福岡法人営業第二部  
福岡県福岡市博多区博多駅前 1-1-1

佐賀法人営業部  
佐賀県佐賀市八幡小路 2-3  
長崎県長崎市万才町 3-5

熊本法人営業部  
熊本県熊本市魚屋町 2-1

大分法人営業部  
大分県大分市中央町 1-3-22

鹿児島法人営業部  
鹿児島県鹿児島市大黒町 4-4

## ビジネスサポートプラザ

### 東日本

大宮ビジネスサポートプラザ  
埼玉県さいたま市大宮区大門町 2-107

赤羽ビジネスサポートプラザ  
東京都北区赤羽 2-1-15

池袋ビジネスサポートプラザ  
東京都豊島区西池袋 1-21-7

上野ビジネスサポートプラザ  
東京都台東区台東 4-11-4

蒲田ビジネスサポートプラザ  
東京都大田区蒲田 5-41-8

神田ビジネスサポートプラザ  
東京都千代田区神田小川町 1-1

銀座ビジネスサポートプラザ  
東京都中央区銀座 6-10-15

錦糸町ビジネスサポートプラザ  
東京都墨田区江東橋 4-27-14

小岩ビジネスサポートプラザ  
東京都江戸川区南小岩 7-23-10

町ビジネスサポートプラザ  
東京都千代田区 町 6-6

五反田ビジネスサポートプラザ  
東京都品川区東五反田 1-14-10

渋谷駅前ビジネスサポートプラザ  
東京都渋谷区道玄坂 1-2-2

自由が丘ビジネスサポートプラザ  
東京都目黒区自由が丘 2-11-4

新宿通ビジネスサポートプラザ  
東京都新宿区新宿 3-14-5

新宿西口ビジネスサポートプラザ  
東京都新宿区西新宿 1-7-1

千住ビジネスサポートプラザ  
東京都足立区千住 2-5-5

中野ビジネスサポートプラザ  
東京都中野区中野 5-64-3

日本橋中央ビジネスサポートプラザ  
東京都中央区日本橋 2-7-9

練馬ビジネスサポートプラザ  
東京都練馬区豊玉北 5-17-14

東日本ビジネスサポートプラザ  
東京都新宿区西新宿 1-7-1

三田通ビジネスサポートプラザ  
東京都港区芝 5-28-1

厚木ビジネスサポートプラザ  
神奈川県厚木市中町 2-3-5

川崎ビジネスサポートプラザ  
神奈川県川崎市川崎区砂子 1-8-1

鶴見ビジネスサポートプラザ  
神奈川県横浜市鶴見区豊岡町 8-26

東日本ビジネスサポートプラザ  
東京都新宿区西新宿 1-7-1  
神奈川県横浜市中区本町 2-20

溝ノ口ビジネスサポートプラザ  
神奈川県川崎市高津区溝ノ口 1-9-1

横浜駅前ビジネスサポートプラザ  
神奈川県横浜市西区北幸 1-3-23

名古屋駅前ビジネスサポートプラザ  
愛知県名古屋市中村区名駅 1-2-5

### 西日本

阿倍野ビジネスサポートプラザ  
大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-1-43

梅田ビジネスサポートプラザ  
大阪府大阪市北区角田町 8-47

鳳ビジネスサポートプラザ  
大阪府堺市鳳東町 4-307

貝 ビジネスサポートプラザ  
大阪府貝 市海 254

京阪京橋ビジネスサポートプラザ  
大阪府大阪市都島区東野田町 2-4-19

十三ビジネスサポートプラザ  
大阪府大阪市淀川区十三本町 1-6-27

天六ビジネスサポートプラザ  
大阪府大阪市北区天神橋 6-3-16

豊中ビジネスサポートプラザ  
大阪府豊中市本町 1-9-1

西日本ビジネスサポートプラザ  
大阪府大阪市北区角田町 8-47

西野田ビジネスサポートプラザ  
大阪府大阪市福島区大開 1-14-16

日本一ビジネスサポートプラザ  
大阪府大阪市中央区日本橋 1-17-17

東大阪ビジネスサポートプラザ  
大阪府東大阪市長堂 1-5-1

東神戸ビジネスサポートプラザ  
兵庫県神戸市東灘区御影本町 4-10-4

備後町ビジネスサポートプラザ  
大阪府大阪市中央区道修町 4-1-1

松原ビジネスサポートプラザ  
大阪府松原市高見の里 4-766

守口ビジネスサポートプラザ  
大阪府守口市京阪本通 1-1-4

京都ビジネスサポートプラザ  
京都府京都市下京区四条通烏丸東入  
長刀鉾町 8

明石ビジネスサポートプラザ  
兵庫県明石市大明石町 1-5-4

尼崎ビジネスサポートプラザ  
兵庫県尼崎市昭和通 3-90-1

三宮ビジネスサポートプラザ  
兵庫県神戸市中央区三宮町 1-5-1

西日本ビジネスサポートプラザ  
大阪府大阪市北区角田町 8-47  
兵庫県神戸市中央区三宮町 1-5-1

西宮ビジネスサポートプラザ  
兵庫県西宮市六湛寺町 14-12

兵庫ビジネスサポートプラザ  
兵庫県神戸市兵庫区湊町 4-2-10

## 店舗再編状況

店舗統合（平成 15 年 6 月 30 日現在）

（統合実施済み）

店番号	統合店	店番号	継承店
357	青葉台南支店	579	青葉台支店
269	赤坂山王支店	825	赤坂支店
540	明石駅前支店	425	明石支店
829	赤羽東支店	226	赤羽支店
033	浅草西支店	230	浅草支店
241	浅草橋南支店	614	浅草橋支店
857	あざみ野西支店	573	あざみ野支店
538	芦屋北口支店	380	芦屋駅前支店
343	厚木北支店	595	厚木支店
670	飯田橋西口支店	888	飯田橋支店
754	池田南口支店	153	池田支店
545	生駒東支店	773	生駒支店
746	伊勢佐木町支店	321	横浜中央支店
534	伊丹東支店	355	伊丹支店
262	市ヶ谷支店	888	飯田橋支店
405	一宮支店	402	名古屋駅前支店
071	市原支店	066	千葉支店
478	伊東支店	862	小田原支店
	イトーヨーカドー 葛西店出張所	823	葛西支店
752	茨木東口支店	169	茨木支店
520	今里南支店	105	今里支店
047	人間支店	516	小手指支店
727	歌島橋西支店	126	歌島橋支店
872	梅島支店	248	千住支店
430	梅田南支店	136	大阪駅前支店
806	浦和駅前支店	040	浦和支店
686	海老名出張所	595	厚木支店
876	大泉駅前支店	608	大泉支店
826	大井町支店	785	大森支店
866	大口支店	578	東神奈川支店
530	大阪北支店	127	梅田支店
263	大塚駅前支店	227	大塚支店
914	大宮西支店	514	大宮支店
236	大森西口支店	785	大森支店
229	御徒町支店	779	上野支店
017	岡谷支店	018	諏訪支店
601	岡山東支店	651	岡山支店
802	小樽支店	301	札幌支店
824	お花茶屋支店	231	葛飾支店
310	オリンピック湘南支店	565	平塚支店
336	学芸大学駅東支店	094	学芸大学駅前支店
722	鹿児島南支店	508	鹿児島支店
342	柏東口支店	498	柏支店
286	春日支店	813	小石川支店
903	春日部駅前支店	005	春日部支店
043	加須支店	005	春日部支店

店番号	統合店	店番号	継承店
035	葛飾東支店	231	葛飾支店
820	金町支店	691	綾瀬支店
787	蒲田東支店	239	蒲田支店
838	上大岡駅前支店	566	上大岡支店
782	亀戸北支店	254	亀戸支店
324	川崎駅前支店	755	川崎支店
577	河内小阪支店	166	小阪支店
060	かわつる出張所	058	坂戸支店
537	川西南支店	356	川西支店
024	神田小川町支店	219	神田支店
281	神田橋支店	219	神田支店
062	菊川支店	615	錦糸町支店
766	岸和田駅前支店	171	岸和田支店
309	吉祥寺北支店	845	吉祥寺支店
359	行徳駅前支店	206	行徳支店
511	京都中央支店	496	京都支店
214	銀座通支店	026	銀座支店
243	錦糸町南支店	615	錦糸町支店
088	九段営業部	200	本店営業部
256	京成小岩支店	643	小岩支店
822	小岩南支店	643	小岩支店
815	高円寺北口支店	089	高円寺支店
902	高座渋谷支店	347	大和支店
584	甲東園出張所	376	甲東支店
521	神戸中央支店	500	神戸営業部
135	高麗橋支店	710	大阪中央支店
885	小金井南支店	848	小金井支店
666	国分寺西代理店	666	国立支店
713	小倉支店	704	北九州支店
233	五反田西口支店	653	五反田支店
367	駒ヶ林支店	400	長田支店
765	金剛北支店	194	金剛支店
771	西大寺支店	546	学園前支店
561	堺北支店	178	堺支店
414	栄町支店	500	神戸営業部
539	逆瀬川駅前支店	378	逆瀬川支店
600	桜上水支店	255	下高井戸支店
075	佐倉南代理店	075	佐倉支店
580	笹塚北支店	921	笹塚支店
801	札幌大通支店	301	札幌支店
385	三軒茶屋支店	788	世田谷支店
410	三神ビル出張所	410	三宮支店
587	三田中央支店	391	三田支店
522	三宮南支店	410	三宮支店
510	志木支店	349	新座志木支店
515	四条大宮支店	496	京都支店
476	静岡北支店	332	静岡支店
680	品川駅前支店	623	三田通支店
265	芝支店	679	浜松町支店
654	渋谷西出張所	654	渋谷支店



店番号	統合店	店番号	継承店
323	自由が丘東支店	655	自由が丘支店
809	十条支店	226	赤羽支店
519	十三駅前支店	134	十三支店
860	宿河原支店	596	溝ノ口支店
576	新川崎支店	755	川崎支店
086	神宮前支店	654	渋谷支店
652	新小岩南支店	232	新小岩支店
025	新宿新都心支店	259	新宿西口支店
616	神保町支店	219	神田支店
594	新松戸駅前出張所	844	新松戸出張所
550	新百合ヶ丘駅前支店	360	新百合ヶ丘支店
203	新横浜駅前支店	322	新横浜支店
816	巣鴨駅前支店	693	巣鴨支店
257	砂町東特別出張所	150	砂町支店
837	千石支店	228	白山支店
642	千住西支店	248	千住支店
811	仙台駅前支店	311	仙台支店
065	祖師谷支店	222	成城支店
471	代官山支店	654	渋谷支店
028	高崎支店	027	前橋支店
063	高田馬場東支店	273	高田馬場支店
807	立川駅前支店	742	立川支店
068	館山支店	074	木更津支店
882	田無駅前支店	851	田無支店
468	玉造西支店	110	玉造支店
246	千鳥町支店	810	下丸子支店
327	千葉東支店	066	千葉支店
585	塚口北出張所	420	塚口支店
202	月島支店	625	築地支店
406	津島支店	402	名古屋駅前支店
145	網島東口支店	329	網島支店
911	鶴見北口支店	572	鶴見支店
446	天六北支店	130	天六支店
250	ときわ台駅前支店	672	ときわ台支店
050	所沢駅前支店	345	所沢支店
350	戸塚北支店	791	戸塚支店
753	豊中本町支店	154	豊中支店
490	豊橋駅前支店	404	豊橋支店
445	中之島西支店	137	中之島支店
790	中野通支店	223	中野支店
401	名古屋中央支店	481	名古屋支店
483	名古屋東口支店	402	名古屋駅前支店
447	難波駅前支店	111	難波支店
331	新潟北支店	007	新潟支店
224	西荻窪南支店	082	西荻窪支店
116	西田辺駅前支店	450	西田辺支店
851	西東京市役所出張所	851	田無支店
479	沼津支店	332	静岡支店
528	寝屋川東支店	157	寝屋川支店
272	幡ヶ谷南支店	669	幡ヶ谷支店

店番号	統合店	店番号	継承店
260	八王子北支店	843	八王子支店
208	羽田支店	785	大森支店
429	浜甲子園支店	582	甲子園支店
279	浜松町北支店	679	浜松町支店
854	羽村出張所	697	福生支店
306	阪急岡本出張所	306	甲南支店
532	阪神尼崎支店	419	尼崎支店
531	阪神西宮支店	370	西宮支店
724	阪神野田支店	119	西野田支店
196	東岸和田出張所	171	岸和田支店
535	姫路北支店	451	姫路支店
764	枚方南口支店	158	枚方支店
768	広島北支店	605	広島支店
827	深川西支店	804	深川支店
716	福岡中央支店	701	福岡支店
745	藤井寺駅前支店	162	藤井寺支店
861	藤沢北支店	346	藤沢支店
606	富士見ヶ丘支店	638	永福町支店
251	府中駅前支店	628	府中支店
472	船橋駅前支店	325	船橋支店
636	本所支店	615	錦糸町支店
612	本町支店	695	日本橋支店
252	町田駅前支店	847	町田支店
892	松戸西口支店	497	松戸支店
016	松本支店	018	諏訪支店
631	丸ノ内仲通支店	245	丸ノ内支店
207	瑞穂支店	482	上前津支店
205	みずほ台支店	354	志木ニュータウン支店
326	溝ノ口駅前支店	596	溝ノ口支店
683	三鷹駅前支店	247	三鷹支店
524	湊川南支店	320	兵庫支店
687	南青山支店	258	青山支店
172	南戸塚代理店	172	港南台支店
503	都島支店	130	天六支店
358	宮崎台南支店	793	宮崎台支店
574	宮前平出張所	793	宮崎台支店
112	向島支店	230	浅草支店
583	武庫之荘駅前出張所	424	武庫之荘支店
267	目黒駅前支店	694	目黒支店
889	本八幡北口支店	077	本八幡支店
240	八重洲通支店	213	日本橋中央支店
415	山手支店	500	神戸営業部
328	横浜西支店	547	横浜駅前支店
474	吉田支店	473	甲府支店
291	四谷支店	218	麩町支店
610	四谷駅前支店	218	麩町支店
525	六甲北支店	421	六甲支店
571	和歌山北支店	542	和歌山支店
896	わらび西口支店	586	わらび支店



## 海外（平成15年6月30日現在）

店舗数

支店 / 20

出張所 / 3

駐在員事務所 / 14

合計 / 37\*

\*他に主要な現地法人を掲載しております

### アジア・オセアニア

#### 香港支店

7th & 8th Floor, One International Finance Centre, 1 Harbour View Street, Central, Hong Kong Special Administrative Region, The People's Republic of China

#### 上海支店

30F, HSBC Tower, 101 Yin Cheng East Road, Pudong New Area, Shanghai, The People's Republic of China

#### 天津支店

Room No. 1210, Tianjin International Building, No. 75 Nan Jing Lu, Tianjin, The People's Republic of China

#### 広州支店

31F, Office Tower, CITIC Plaza, 233 Tianhe North Road, Guangzhou, The People's Republic of China

#### 蘇州支店

10th Floor-D, Kings Tower, 12 Shishan Road, Suzhou New District, Suzhou, Jiangsu, The People's Republic of China

#### 中国総代表処

2902, Jing Guang Centre, Hujialou, Chaoyang District, Beijing, The People's Republic of China

#### 大連駐在員事務所

Senmao Building F, 147 Zhongshan Lu, Dalian, The People's Republic of China

#### 重慶駐在員事務所

3F, Holiday Inn Yangtze Chongqing, 15 Nan Ping Bei Lu, Chongqing, The People's Republic of China

#### 瀋陽駐在員事務所

Room No. 606, Gloria Plaza Hotel Shenyang, No. 32 Yingbin Street, Shenhe District, Shenyang, The People's Republic of China

#### 台北支店

Aurora International Building 9F, No. 2, Hsin Yi Rd. Sec. 5, Taipei, Taiwan

#### ソウル支店

Young Poong Bldg. 7F, 33, Seorin-dong, Jongno-gu, Seoul, 110-752, Korea

#### シンガポール支店

3 Temasek Avenue #06-01, Centennial Tower, Singapore 039190, The Republic of Singapore

#### ラブアン支店

Level 12 (B&C), Main Office Tower, Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Labuan, Federal Territory, Malaysia

#### ラブアン支店

クアラ Lumpur 出張所  
Letter Box No. 25, 29th Floor, UBN Tower, 10, Jalan P. Ramlee, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia

#### クアラ Lumpur 駐在員事務所

Letter Box No. 25, 29th Floor, UBN Tower, 10, Jalan P. Ramlee, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia

#### インドネシア三井住友銀行

Summitmas II, 10th Floor, Jl. Jendral Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia

#### ジャカルタ駐在員事務所

Summitmas II, 8th Floor, Jl. Jendral. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia

#### ホーチミン駐在員事務所

Unit C, 4th Floor, OSIC Building, 8 Nguyen Hue Street, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam

#### ヤンゴン駐在員事務所

Room Number 717/718, Traders Hotel No. 223, Sule Pagoda Road, Yangon, Myanmar

#### バンコック支店

Boon-Mitr Building, 138 Silom Road, Bangkok 10500, Thailand

#### アユタヤ支店

3rd Floor, Bank of Asia Building, 5-255, Pailing, Ayudhya District, Ayudhya Province, Thailand

#### チョンブリ支店

6th Floor, Bangkok Bank Building, 98, Sukhumvit Road, Sriracha District, Chonburi Province, Thailand

#### マニラ駐在員事務所

20th Floor, Rufino Pacific Tower, 6784 Ayala Avenue, Makati City, Metro Manila, The Philippines

#### ムンバイ支店

15th Floor, Jolly Maker Chambers No. 2, 225, Nariman Point, Mumbai 400021, India

#### ニューデリー支店

Dr. Gopal Das Bhawan, Ground Floor, 28 Barakhamba Road, New Delhi 110001, India

#### 三井住友ファイナンス・オーストラリア

Level 40, The Chifley Tower 2, Chifley Square, Sydney, NSW 2000, Australia

### アメリカ

#### ニューヨーク支店

277 Park Avenue, New York, NY 10172, U.S.A.

#### ケイマン支店

P.O. Box 694, Edward Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands

#### ニューヨーク支店

ロスアンゼルス出張所  
777 South Figueroa Street, Suite 2600, Los Angeles, CA 90017, U.S.A.

#### ニューヨーク支店

サンフランシスコ出張所  
555 California Street, Suite 3350, San Francisco, CA 94104, U.S.A.

#### マニファクチャラーズ銀行

<corporate headquarters>  
515 South Figueroa Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.

#### カナダ三井住友銀行

Ernst & Young Tower, Suite 1400, P.O. Box 172, Toronto Dominion Centre, Toronto, Ontario, M5K 1H6, Canada

#### ブラジル三井住友銀行

Avenida Paulista, 37-12° andar Paraiso, Sao Paulo, Brazil

### ヨーロッパ・アフリカ・中東

#### ロンドン支店（注）

Temple Court, 11 Queen Victoria Street, London EC4N 4TA, U.K.

#### 欧州三井住友銀行

Temple Court, 11 Queen Victoria Street, London EC4N 4TA, U.K.

#### デュッセルドルフ支店

Prinzenallee 7, 40549 Düsseldorf, Federal Republic of Germany

#### ブラッセル支店

Avenue des Arts, 58, Bte. 18, 1000 Brussels, Belgium

#### パリ支店

20, Rue de la Ville l'Evêque, 75008 Paris, France

#### マドリード駐在員事務所

Serrano 16, 28001 Madrid, Spain

#### 三井住友ファイナンス・ダブリン

La Touche House, I.F.S.C., Custom House Docks, Dublin 1, Ireland

#### バハレーン駐在員事務所

No. 406 & 407 (Entrance 3, 4th Floor) Manama Centre, Government Road, Manama, State of Bahrain

#### テヘラン駐在員事務所

4th Floor, 80 Nezami Gangavi Street, Vali-e-Asr Avenue, Tehran 14348, Islamic Republic of Iran

#### カイロ駐在員事務所

Arkadia Building No5 Admin 8th Floor 4, 4A El-Bahr St., Corniche El-Nil, Cairo, Arab Republic of Egypt

#### ヨハネスブルグ駐在員事務所

Suite No. 2, Ground Floor, Gleneagles Building, Fairway Office Park, 52 Grosvenor Road, Bryanston, Sandton, South Africa (Postal address: Private Bag x134 Bryanston 2021, South Africa)

（注）ロンドン支店は欧州三井住友銀行への業務移管終了後閉鎖予定です

## 三井住友フィナンシャルグループの業務内容

### 1. 経営管理

銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理を行っています。

### 2. その他

上記の業務に附帯する業務を行っています。

## 三井住友銀行の業務内容

### 1. 預金業務

#### (1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などを取り扱っています。

#### (2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

### 2. 貸出業務

#### (1) 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

#### (2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

### 3. 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っています。

### 4. 有価証券投資業務

預金の支払い準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

### 5. 内国為替業務

送金為替、振込および代金取立等を取り扱っています。

### 6. 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

### 7. 金融先物取引等の受託等業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託および金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っています。

### 8. 社債受託および登録業務

社債の募集、管理の受託、担保付社債の担保に関する受託業務および登録に関する業務を行っています。

### 9. 主な附帯業務

#### (1) 債務の保証（支払承諾）

#### (2) 有価証券の貸付

#### (3) 公共債の引受および窓口販売業務

#### (4) 金銭債権の取得および譲渡（コマーシャルペーパー等の取り扱い）

#### (5) 公共債の募集・管理の受託業務

#### (6) 代理業務（中小企業金融公庫、国民生活金融公庫等の代理貸付業務等）

#### (7) 金銭出納事務等（地方公共団体の指定金融機関業務、日本銀行代理店業務等、および株式払込金の受入・配当金支払い事務等）

#### (8) 保護預りおよび貸金庫業務

#### (9) 両替業務

#### (10) 金融等デリバティブ・有価証券店頭デリバティブ取引等

#### (11) 金の売買

#### (12) 投資信託の受益証券の窓口販売業務

#### (13) 保険募集業務

### 事業内容の変更

平成14年10月より信託業務を開始しています。

# 業績および財務データ

## CONTENTS

業績の概要と分析.....	72	グループ企業の再編成.....	77
SMFG 連結決算の概要.....	72	(1)持株会社を核とした金融グループの構築.....	77
SMBC 単体決算の概要.....	74	(2)合併承継処理の概要(三井住友銀行単体).....	78

### SMFG

連結財務諸表.....	79	セグメント情報.....	95
連結貸借対照表.....	79	財務諸表.....	96
連結損益計算書.....	80	貸借対照表.....	96
連結剰余金計算書.....	81	損益計算書.....	97
連結キャッシュ・フロー計算書.....	82	利益処分計算書.....	97
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	84	重要な会計方針.....	98
注記事項.....	87	注記事項.....	98
有価証券関係.....	91	損益の状況(連結).....	100
金銭の信託関係.....	92	資産・負債の状況(連結).....	103
その他有価証券評価差額金.....	92	自己資本比率.....	105
デリバティブ取引関係.....	93	資本の状況.....	108

### SMBC

連結財務諸表.....	113	注記事項.....	144
連結貸借対照表.....	113	有価証券関係.....	146
連結損益計算書.....	115	金銭の信託関係.....	148
連結剰余金計算書.....	116	デリバティブ取引関係.....	149
連結キャッシュ・フロー計算書.....	117	損益の状況(連結).....	152
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	119	資産・負債の状況(連結).....	155
注記事項.....	122	損益の状況(単体).....	158
有価証券関係.....	126	預金(単体).....	162
金銭の信託関係.....	129	貸出(単体).....	164
その他有価証券評価差額金.....	130	証券(単体).....	169
デリバティブ取引関係.....	131	自己資本比率.....	171
セグメント情報.....	135	諸比率(単体).....	173
財務諸表.....	137	資本の状況(単体).....	174
貸借対照表.....	137	従業員・店舗の状況(単体).....	177
損益計算書.....	140	その他(単体).....	178
利益処分計算書.....	141	信託業務の状況(単体).....	179
重要な会計方針.....	142		

### 旧わかしお銀行

財務ハイライト.....	181	証券業務.....	190
損益の状況.....	182	その他業務.....	192
預金業務.....	184	諸比率、その他.....	193
貸出業務.....	186		

# 業績および財務データ

## 業績の概要と分析

平成14年度の三井住友フィナンシャルグループ連結・三井住友銀行単体決算の概要は以下のとおりとなりました。

### 連結決算の概要

増減の基準となる前年度の計数は、旧三井住友銀行の平成13年度の計数であります。

#### 業績

平成14年度連結決算は、連結子会社170社(国内124社・海外46社)、持分法適用会社47社(国内20社・海外27社)を対象としています。

平成14年度連結決算は、経営全般にわたる効率化と経営体制の強化に努めてきたことに加え、経費構造の改善にも積極的に取り組み、収益力の強化を図ってきました。その結果、連結粗利益が前年同期比1,063億円増加して2兆1,840億円、営業経費が前年同期比463億円改善して8,892億円となりました。一方で、株価低迷による株式等損益の悪化等に加え、引き続き不良債権処理を進めたことなどから、経常損益は5,157億円の損失となりました。

これに特別損益、法人税等、少数株主利益を加減した結果、当期純損益は4,653億円の損失となりました。

また、平成15年3月末の預金残高は、平成14年3月末比2兆549億円減少して62兆9,310億円となり、貸出金残高は同2兆5,626億円減少して61兆829億円となりました。有価証券残高は同3兆4,238億円増加して24兆1,185億円となりました。

資本勘定(純資産)につきましては、当社設立後に4,953億円の増資を実施致しましたが、株価低迷に伴う保有有価証券の時価の下落や当期純損失の計上等の結果、平成14年3月末比4,885億円減少して2兆4,240億円となりました。

#### 連結子会社・持分法適用会社数

(単位 社)

	平成14年3月末	平成15年3月末	増減
連結子会社数	144	170	26
持分法適用会社数	38	47	9

#### 損益の状況

(金額単位 百万円)

	平成13年度	平成14年度	増減
連結粗利益	2,077,681	2,184,006	106,325
資金利益	1,449,783	1,399,504	50,279
信託報酬	—	7	7
役務取引等利益	319,532	352,900	33,368
特定取引利益	129,432	205,770	76,338
その他業務利益	178,932	225,823	46,891
営業経費	935,553	889,237	46,316
貸倒償却引当費用	1,703,363	1,200,904	502,459
貸出金償却	391,923	364,605	27,318
個別貸倒引当金繰入額	681,457	407,963	273,494
一般貸倒引当金繰入額	527,445	250,636	276,809
その他	102,537	177,698	75,161
株式等損益	17,808	621,526	603,718
持分法による投資損益	2,964	5,718	2,754
その他	4,547	6,193	10,740
経常利益(は経常損失)	580,628	515,749	64,879
特別損益	23,710	75,164	51,454
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	604,338	590,914	13,424
法人税、住民税及び事業税	101,860	66,068	35,792
法人税等調整額	289,305	225,190	64,115
少数株主利益	46,993	33,567	13,426
当期純利益(は当期純損失)	463,887	465,359	1,472
<参考> 連結業務純益(金額単位 億円)	9,919	11,310	1,391

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

## 資産・負債・資本勘定

(金額単位 百万円)

	平成14年3月末	平成15年3月末	増減
資産	108,005,001	104,607,449	3,397,552
うち貸出金	63,645,586	61,082,946	2,562,640
うち有価証券	20,694,632	24,118,520	3,423,888
負債	104,108,534	101,186,654	2,921,880
うち預金	64,985,976	62,931,007	2,054,969
うち譲渡性預金	6,662,097	4,853,017	1,809,080
少数株主持分	983,847	996,720	12,873
資本勘定	2,912,619	2,424,074	488,545

### II 有価証券の評価損益

連結子会社である旧三井住友銀行と旧わかしお銀行との合併に際し、消滅銀行である旧三井住友銀行において減損ルールに基づく償却を実施した後、合併期日(平成15年3月17日)に残存含み損を合併差益で処理したことから、合併後の新三井住友銀行においては、同3月17日時点で一旦「その他有価証券」の評価損

益はゼロとなりました。その後、期末までの株価下落等により、平成15年3月末の有価証券の評価損益は248億円の評価損になりましたが、平成14年3月末比では4,736億円の大幅な改善となりました。なお、資本直入の対象となる「その他有価証券(含むその他の金銭の信託)」の評価損益は306億円の評価損となりました。

### 有価証券の評価損益

(金額単位 百万円)

	平成14年3月末			平成15年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	平成14年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	892	1,262	370	5,882	4,990	5,988	105
その他有価証券	495,507	260,042	755,549	30,643	464,864	272,943	303,587
株式	509,305	192,620	701,926	165,442	343,863	112,952	278,395
債券	36,459	58,810	22,351	111,164	74,705	117,093	5,928
その他	22,661	8,610	31,271	23,634	46,295	42,897	19,263
その他の金銭の信託	3,825	135	3,960	44	3,781	510	555
合計	498,440	261,440	759,881	24,805	473,635	279,443	304,248
株式	509,305	192,620	701,926	165,442	343,863	112,952	278,395
債券	36,634	59,303	22,669	116,016	79,382	121,945	5,928
その他	25,769	9,515	35,284	24,620	50,389	44,545	19,925

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預金、並びに「買入金銭債権」中のコマース・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めております。  
 2. 株式については主に期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。  
 3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

### III 連結自己資本比率

平成15年3月末の連結自己資本比率(第一基準)は、10.10%となりました(詳細は105ページの「自己資本比率」をご参照ください)。

自己資本比率の分子となる自己資本は、当社設立後に増資を実施いたしました。株値低迷に伴う保有有価証券の時価の下落や

当期純損失の計上等により、平成14年3月末比1兆818億円減少し5兆9,789億円となりました。また、分母となるリスク・アセットは、不良債権の処理及び保有株式の売却等に加え、低採算の海外資産の削減や国内資金需要の低迷を主な要因として、平成14年3月末比8兆3,811億円減少し59兆1,668億円となりました。

### 連結自己資本比率の状況

(金額単位 百万円)

	平成14年3月末	平成15年3月末	増減
Tier 1(基本的項目)	3,719,366	3,255,936	463,430
Tier 2(補完的項目)	3,504,772	2,961,619	543,153
控除項目	163,331	238,633	75,302
自己資本 計	7,060,807	5,978,922	1,081,885
リスク・アセット	67,548,012	59,166,864	8,381,148
自己資本比率	10.45%	10.10%	0.35%

### IV 配当政策

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から、当社グループ全体の内部留保の充実に留意しつつ、グローバルスタンダードに基づく株主重視の考え方に則った利益配分を行う方針であります。

当期の期末配当につきましては、当期連結業績や引き続き厳しい経済金融環境などを勘案し、当社グループ全体の内部留保の充実に意を用いていく必要があることから、普通株式は1株当たり3,000円といたしました。また、各種優先株式は、それぞれ所定の金額といたしました。



## 単体決算の概要

平成13年度については旧三井住友銀行と旧わかしお銀行の単純合算計数を、平成14年度の損益項目については合併前の旧三井住友銀行(平成14年4月1日～平成15年3月16日)の計数を含めて表示しております。

### I 業績

平成14年度は、業務粗利益が前期比1,042億円減少して1兆7,607億円、経費(除く臨時処理分)が314億円減少して6,470億円となりました。これにより、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前期比728億円減少したものの、1兆1,136億円となり、2期連続で1兆円を上回る水準となりました。

この業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に、貸倒償却引当費用、株式等損益などの臨時的な損益を加えた後の経常損益は、5,972億円の損失となりました。貸倒償却引当費用については、一般貸倒引当金繰入額を加えた処理額は1兆745億円となり、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)の範囲内に収まりました。また、株式等損益については、6,357億円の損失となりました。

また、経常損益に特別損益、法人税等の税金を加減した当期純損益は4,783億円の損失となりました。

### II 損益の状況

#### 業務粗利益

業務粗利益は前期比1,042億円減少して1兆7,607億円となりました。これは、前期に計上した海外現地法人等からの臨時的な配当金約2,200億円の剥落という大幅な減益要因がある一方、マーケティング部門において、顧客向けデリバティブの販売やシンジケーションの取り組み等、非金利収益が好調であったこと、また、トレジャリー部門においても米国金利をはじめ内外金利の低下局面を捉えたALM運営が奏効したことなどが主な要因です。

#### 経費

経費(除く臨時処理分)は、平成14年度中に完了した合併関係のシステム統合等の費用増加を吸収したうえで、314億円改善して6,470億円となりました。とくに、人件費が225億円減少したほか、国内店舗の統廃合やATM等のチャネルネットワーク効率化の推進等により物件費が121億円減少したことが主な要因です。

#### 業務純益

以上の結果、平成14年度の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前期比728億円減少して1兆1,136億円となりました。

### 業務純益

(金額単位 百万円)

	平成13年度	平成14年度	増減
資金運用利益	1,487,039	1,223,336	263,703
信託報酬	—	7	7
役務取引等利益	165,512	194,665	29,153
特定取引利益	121,289	196,000	74,711
その他業務利益	91,037	146,672	55,635
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	1,864,879 (1,797,744)	1,760,684 (1,625,025)	104,195 (172,719)
国内業務粗利益	1,267,680	1,252,898	14,782
国際業務粗利益	597,198	507,785	89,413
一般貸倒引当金繰入額	504,663	238,132	266,531
経費(除く臨時処理分)	678,393	647,040	31,353
人件費	276,453	253,907	22,546
物件費	369,823	357,682	12,141
税金	32,115	35,450	3,335
業務純益	681,821	875,511	193,690
除く一般貸倒引当金繰入額	1,186,484	1,113,643	72,841
除く国債等債券損益	1,119,350	977,984	141,366

### 臨時損益(不良債権処理等)

臨時損益は1兆4,727億円の損失となりました。このうち、不良債権処理(個別不良債権処理額と特定海外債権引当勘定繰入額の合計)につきましては8,364億円、一般貸倒引当金繰入額を含めた貸倒償却引当費用は前期比4,717億円減少して1兆745億円となり、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)の範囲内に収まりました。また、株式等損益につきましては6,357億円の損失を計上しました。これは、株式相場の大幅下落を受けて、ネットで1,082億円の売却損を計上するとともに、減損ルールに基づき5,275億円の償却が発生したことによります。なお、不良債権処理及び不良債権の開示額については、14ページ以降の「不良債権の現状」をご覧ください。

### 経常損益

以上の結果、経常損失は前期比756億円減益の5,972億円となりました。

### 経常損益・当期純損益

(金額単位 百万円)

	平成13年度	平成14年度	増減
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	1,186,484	1,113,643	72,841
一般貸倒引当金繰入額	504,663	238,132	266,531
貸出金償却	285,363	284,418	945
個別貸倒引当金繰入額	663,960	375,359	288,601
債権売却損失引当金繰入額	37,034	15,245	21,789
共同債権買取機構売却損	8,363	16,370	8,007
延滞債権売却損等	50,589	148,870	98,281
うち個別不良債権処理額	1,045,311	840,264	205,047
うち特定海外債権引当勘定繰入額	4,546	3,879	667
(貸倒償却引当費用)	+ + (1,546,199)	(1,074,517)	(471,682)
株式等売却益	54,256	51,205	3,051
株式等売却損	54,306	159,448	105,142
株式等償却	130,708	527,465	396,757
うち株式等損益	130,757	635,708	504,951
臨時損益	1,203,449	1,472,700	269,251
経常利益(は経常損失)	521,629	597,188	75,559
うち動産不動産処分損益	14,334	26,169	11,835
うち退職給付会計基準変更時差異償却	20,167	20,167	—
特別損益	14,985	73,799	58,814
法人税、住民税及び事業税	32,759	40,299	7,540
法人税等調整額	246,522	232,983	13,539
当期純利益(は当期純損失)	322,852	478,304	155,452

(注)平成13年度の貸倒償却引当費用には、特別損益に計上した770百万円(旧わかしお銀行分)を含めて表示しております。

### III 資産・負債・資本勘定の状況

#### 資産

銀行単体の総資産は平成14年3月末比4兆6,896億円減少して、97兆8,912億円となりました。資産が減少したのは、現金預け金が効率的な外貨資金運用を目的として国際部門主体に預け金を減少させたことを主因に2兆2,321億円減少したことに加えて、貸出金についても、海外において低採算貸出金の削減を図ったこと、国内において引き続き企業の資金需要が落ち込んでいることや問題先債権の回収に積極的に取り組んでいることから、3兆200億円減少したことが主な要因です。

### 特別損益

特別損益は、738億円の損失となりました。これは、合併に伴う店舗の統廃合やシステム統合による除却という特別な事情があったほか、退職給付会計基準変更時差異償却を202億円計上したことを主因としています。

### 当期純損益

法人税、住民税及び事業税が403億円となりました。また、税効果会計による法人税等調整額は財務の健全性確保の観点から保守的に対応した上で、全国一律外形標準事業税導入による影響も含めて2,330億円の負担軽減となりました。これらの結果、当期純損益は前期比1,555億円減益の4,783億円の損失となりました。

#### 負債

負債は、平成14年3月末比3兆7,523億円減少して、95兆6,119億円となりました。海外資産の削減に伴う市場性調達減少として、預金が2兆9,013億円、譲渡性預金が1兆6,725億円減少したことが主な要因です。

## 資本勘定

資本勘定(純資産)は、平成14年3月末比9,373億円減少して2兆2,792億円となりました。資本勘定が減少したのは、株

価低迷に伴う保有有価証券の時価の下落や当期純損失の計上等が主な要因です。

## 資産・負債・資本勘定

(金額単位 百万円)

	平成14年3月末	平成15年3月末	増減
資産	102,580,796	97,891,161	4,689,635
うち貸出金	60,302,319	57,282,365	3,019,954
うち有価証券	20,496,287	23,656,385	3,160,098
負債	99,364,232	95,611,937	3,752,295
うち預金	61,512,006	58,610,731	2,901,275
うち譲渡性預金	6,586,039	4,913,526	1,672,513
資本勘定	3,216,563	2,279,223	937,340

## IV 有価証券の評価損益

旧三井住友銀行と旧わかしお銀行との合併に際し、消滅銀行である旧三井住友銀行において減損ルールに基づく償却を実施した後、合併期日(平成15年3月17日)に残存含み損を合併差益で処理したことから、合併後の新三井住友銀行においては、同3月17日時点で一旦「その他有価証券」の評価損益はゼロとなりました。

その後、期末までの株価下落により、平成15年3月末の有価証券の評価損益は345億円の評価損になりましたが、平成14年3月末比では4,507億円の大幅な改善となりました。なお、資本直入の対象となる「その他有価証券(含むその他の金銭の信託)」の評価損益は179億円の評価損となりました。

## 有価証券の評価損益

(金額単位 百万円)

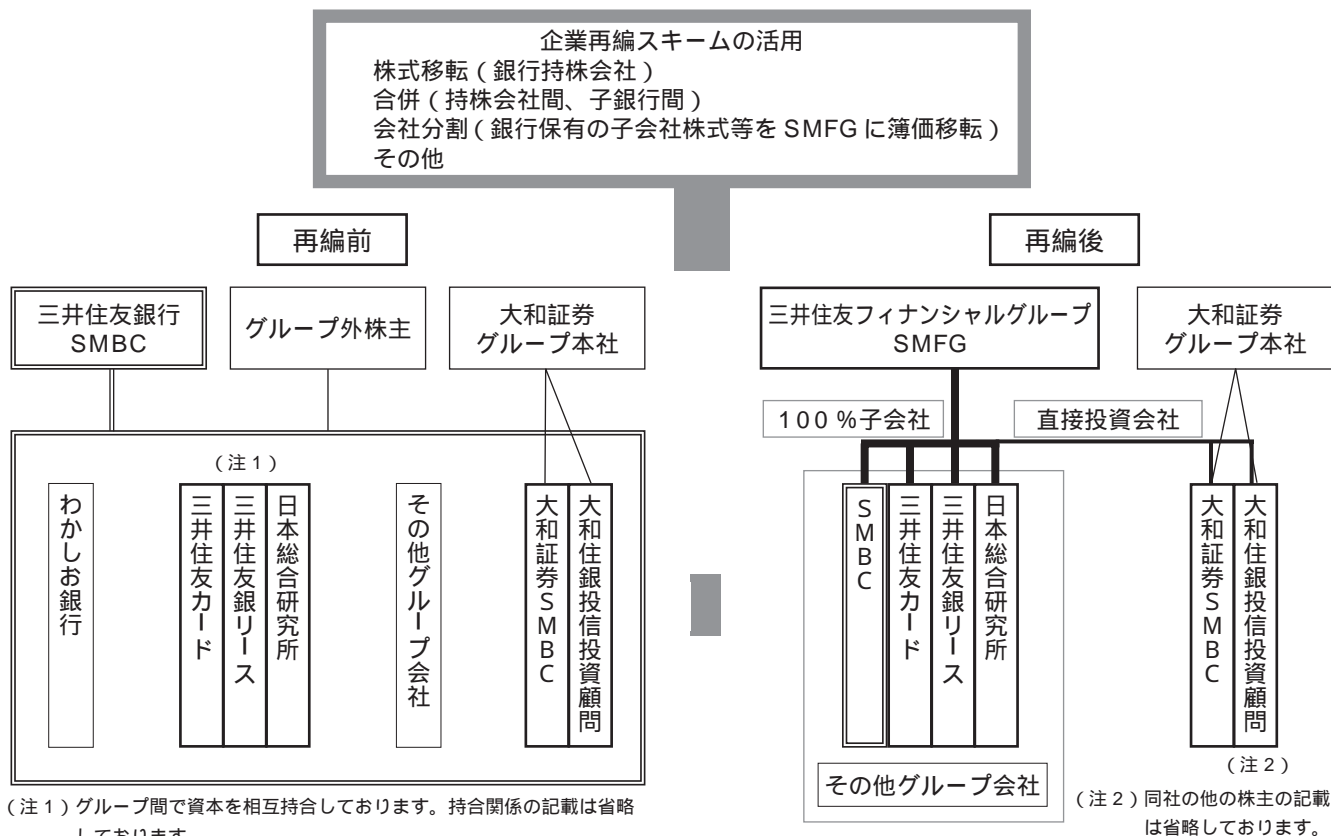
	平成14年3月末			平成15年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	平成14年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	1,146	1,165	19	3,803	2,657	3,909	105
子会社・関連会社株式	101	12,740	12,841	20,428	20,327	624	21,052
その他有価証券	482,413	244,628	727,042	17,857	464,556	257,680	275,537
株式	500,706	181,134	681,841	152,354	348,352	105,269	257,624
債券	37,574	55,768	18,195	108,712	71,138	112,417	3,705
その他	19,281	7,723	27,005	25,785	45,066	39,993	14,207
その他の金銭の信託	3,825	135	3,960	44	3,781	510	555
合計	485,193	258,669	743,864	34,526	450,667	262,725	297,251
株式	500,808	193,875	694,683	172,782	328,026	105,894	278,677
債券	38,005	56,200	18,195	111,528	73,523	115,234	3,705
その他	22,391	8,593	30,985	26,727	49,118	41,597	14,869

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権も含めております。  
 2. 株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。  
 3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。  
 4. 平成15年3月末の評価損益については、合併に伴って実施した有価証券含み損の財務処理後の計数を記載しております。なお、合併承継処理の概要につきましては、78ページをご参照ください。

# グループ企業の再編成

## (1) 持株会社を核とした金融グループの構築

三井住友フィナンシャルグループは、平成 14 年度に持株会社体制への移行等を実施いたしました。持株会社を核とした金融グループ構築の状況は以下のとおりであります。



### 三井住友フィナンシャルグループ( SMFG )の資本勘定( 単体 )の異動

(金額単位 億円)

	設立時点株式移転	合併	増資	当期決算	期末時点 + + +
資本金	10,000	—	+2,477	—	12,477
資本剰余金	14,966	+31	+2,476	—	17,473
利益剰余金	—	+368	—	+1,247	1,615
自己株式	—	—	—	4	4
資本の部計	24,966	+399	+4,953	+1,243	31,561

**株式移転** 株式移転の日(平成 14 年 12 月 2 日)に完全子会社となる三井住友銀行に現存する純資産額が、SMFG の期首における純資産額及び資産計上される SMBC 株式簿価となります。純資産額のうち資本金 1 兆円を控除した残額は資本準備金(資本剰余金)となります。

**合併** 日本総研ホールディングズ(消滅会社)との合併による承継純資産額。同社は、平成 14 年 11 月に(旧)日本総合研究所が分社型分割により新設した(新)日本総合研究所に営業の全部を移転し、持株会社化したものであります。なお、SMBC と旧わかしお銀行との合併(78 ページをご参照ください)は SMFG の純資産額に影響しません。

**増資** 優先株発行による外部調達 4,953 億円。

**当期決算** SMBC からの中間配当金等により当期純利益 1,247 億円を計上いたしました。

## (2) 合併承継処理の概要（三井住友銀行単体）

旧三井住友銀行は、平成15年3月17日に連結子会社であった旧わかしお銀行と合併いたしました。合併承継処理の概要は以下のとおりであります。

### 合併に係る承継純資産額

（金額単位 億円）

三井住友銀行(消滅会社)[単体]	平成14年3月期 (利益処分後)	合併期日前日 (平成15年3月16日)	合併承継処理	承継純資産額
				+
資本金	13,267	10,580	5,788	4,792
資本剰余金	16,844	(イ) 20,040	8,267	11,773
資本準備金	13,268	+509 16,464	8,267	8,197
その他資本剰余金	3,576	3,576	—	3,576
利益剰余金	3,459	4,365	6,584	(注) 2,219
土地再評価差額金	1,004	974	—	974
株式等評価差額金	2,980	6,728	6,728	—
自己株式	3	—	—	—
資本の部合計	31,591	20,501	743	19,758
除く株式等評価差額金	34,571	27,229	(ロ) 7,471	19,758

#### (イ) 資本金・資本準備金の増減要因

	資本金 + 資本準備金
平成14年3月末	26,535
グループ再編	3,994
増資	+4,503
平成14年3月末比増減	+509
合併期日前日	27,044

#### (ロ) 含み損処理の内訳

	合併処理前	合併処理	合併処理後
株式	7,986	6,728	1,258
評価益	973	—	973
評価損	8,959	6,728	2,231
債券	1,029	—	1,029
その他	229	—	229
その他有価証券計	6,728	6,728	—
土地ネット含み損	1,101	1,101	—
含み損計	7,829	7,829	—
繰延税金負債見合いの 税効果認識額(土地)		358	
合併承継処理額		7,471	

(注) 合併直前決算期(平成14年3月期)の利益処分後で確定した任意積立金及び繰越利益の合計額から、三井住友フィナンシャルグループに支払った中間配当額(1,240億円)を控除した残額を合併承継しました。

### 合併新銀行の資本勘定(期末)

（金額単位 億円）

[単体]	存続会社(注1)		当期決算 (注2)	合併新銀行	
	わかしお銀行 合併期日 (除く当期決算)	合併承継純資産額		三井住友銀行当期末	
				+	+
資本金	808	4,792	—	5,600	
資本剰余金	600	11,773	—	12,373	
資本準備金	600	8,197	—	8,797	
その他資本剰余金	—	3,576	—	3,576	
利益剰余金	0	2,219	1,926	4,145	
土地再評価差額金	—	974	121	853	
株式等評価差額金	—	—	179	179	
自己株式	—	—	—	—	
資本の部合計	1,408	19,758	1,626	22,792	

(注1) 合併期日において、存続会社のわかしお銀行が、消滅会社の三井住友銀行から純資産を承継しました。

合併後の新行名は三井住友銀行であります。

(注2) 旧わかしお銀行の平成14年4月1日～平成15年3月16日における損益、合併新銀行の平成15年3月17日～平成15年3月31日における損益等であります。



# 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けております。

以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

## 連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	平成14年度末 平成15年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>	
現金預け金	3,442,523 <sup>8</sup>
コールローン及び買入手形	187,563
買現先勘定	109,710
債券貸借取引支払保証金	1,981,243
買入金銭債権	363,981
特定取引資産	4,495,396 <sup>8</sup>
金銭の信託	24,629
有価証券	24,118,520 <sup>1, 2, 8</sup>
貸出金	61,082,946 <sup>3, 4, 5, 6, 7, 8, 9</sup>
外国為替	749,974 <sup>7</sup>
その他資産	3,219,009 <sup>8</sup>
動産不動産	1,007,905 <sup>8, 11, 12</sup>
リース資産	996,344 <sup>12</sup>
繰延税金資産	1,956,103
再評価に係る繰延税金資産	724 <sup>11</sup>
連結調整勘定	30,031
支払承諾見返	3,084,383
貸倒引当金	2,243,542
<b>資産の部合計</b>	<b>104,607,449</b>
<b>(負債の部)</b>	
預金	62,931,007 <sup>8</sup>
譲渡性預金	4,853,017
コールマネー及び売渡手形	8,953,084 <sup>8</sup>
売現先勘定	4,144,735 <sup>8</sup>
債券貸借取引受入担保金	4,807,245 <sup>8</sup>
コマーシャル・ペーパー	187,800
特定取引負債	2,851,391 <sup>8</sup>
借入金	2,580,135 <sup>8, 13</sup>
外国為替	397,666
社債	3,583,754 <sup>14</sup>
信託勘定借	5,953
その他負債	2,558,956 <sup>8, 10</sup>
賞与引当金	22,079
退職給付引当金	101,408
債権売却損失引当金	20,665
特別法上の引当金	649
繰延税金負債	43,930
再評価に係る繰延税金負債	58,788 <sup>11</sup>
支払承諾	3,084,383 <sup>8</sup>
<b>負債の部合計</b>	<b>101,186,654</b>
少数株主持分	996,720
<b>(資本の部)</b>	
資本金	1,247,650 <sup>15</sup>
資本剰余金	856,237
利益剰余金	311,664
土地再評価差額金	101,440 <sup>11</sup>
その他有価証券評価差額金	24,197
為替換算調整勘定	53,515
自己株式	15,204 <sup>16</sup>
<b>資本の部合計</b>	<b>2,424,074</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>	<b>104,607,449</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
経常収益	3,506,386
資金運用収益	1,816,908
貸出金利息	1,262,092
有価証券利息配当金	268,261
コールローン利息及び買入手形利息	4,179
買現先利息	1,352
債券貸借取引受入利息	225
預け金利息	34,768
その他の受入利息	246,028
信託報酬	7
役務取引等収益	424,238
特定取引収益	206,496
その他業務収益	946,957
リース料収入	392,362
割賦売上高	178,671
その他の業務収益	375,923
その他経常収益	111,776 <sup>1</sup>
経常費用	4,022,136
資金調達費用	417,404
預金利息	152,373
譲渡性預金利息	7,576
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,724
売現先利息	18,185
債券貸借取引支払利息	28,830
コマーシャル・ペーパー利息	380
借入金利息	52,380
社債利息	76,202
社債発行差金償却	77
新株予約権付社債利息	16
その他の支払利息	77,654
役務取引等費用	71,338
特定取引費用	725
その他業務費用	721,134
賃貸原価	344,621
割賦原価	161,889
その他の業務費用	214,624
営業経費	889,237 <sup>2</sup>
その他経常費用	1,922,296
貸倒引当金繰入額	654,711
その他の経常費用	1,267,584 <sup>3</sup>
経常利益(は経常損失)	515,749
特別利益	11,906
動産不動産処分益	5,578
償却債権取立益	1,833
証券取引責任準備金取崩額	80
その他の特別利益	4,413 <sup>4</sup>
特別損失	87,071
動産不動産処分損	38,880
その他の特別損失	48,190 <sup>5</sup>
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	590,914
法人税、住民税及び事業税	66,068
法人税等調整額	225,190
少数株主利益	33,567
当期純利益(は当期純損失)	465,359

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	1,684,373
資本準備金期首残高	1,326,758
その他資本剰余金期首残高	357,614
資本剰余金増加高	577,465
株式移転による設立に伴う増加高	326,746
増資による新株の発行	247,650
合併に伴う増加高	3,069
資本剰余金減少高	1,405,601
連結子会社の合併に伴う減少高	1,405,507
自己株式処分差損	93
資本剰余金期末残高	856,237
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	117,743
利益剰余金増加高	696,631
合併に伴う増加高	15,813
連結子会社の合併に伴う増加高	658,443
持分法適用会社の増加に伴う増加高	5,248
土地再評価差額金の取崩に伴う増加高	17,125
利益剰余金減少高	502,710
当期純利益(は当期純損失)	465,359
配当金	37,349
連結子会社の減少に伴う減少高	2
利益剰余金期末残高	311,664

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成14年度
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	590,914
動産不動産等減価償却費	89,414
リース資産減価償却費	312,562
連結調整勘定償却額	10,171
持分法による投資損益( )	5,718
貸倒引当金の増加額	82,688
債権売却損失引当金の増加額	65,706
賞与引当金の増加額	140
退職給付引当金の増加額	47,563
資金運用収益	1,816,908
資金調達費用	417,404
有価証券関係損益( )	471,528
金銭の信託の運用損益( )	4,003
為替差損益( )	170,155
動産不動産処分損益( )	33,301
リース資産処分損益( )	1,505
特定取引資産の純増( )減	1,253,569
特定取引負債の純増減( )	569,881
貸出金の純増( )減	2,472,161
預金の純増減( )	2,024,876
譲渡性預金の純増減( )	1,806,894
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	261,965
有利息預け金の純増( )減	2,947,705
コールローン等の純増( )減	1,280,173
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	1,039,276
コールマネー等の純増減( )	902,660
コマーシャル・ペーパーの純増減( )	979,700
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	1,632,445
外国為替(資産)の純増( )減	42,144
外国為替(負債)の純増減( )	99,013
普通社債の発行・償還による純増減( )	457,319
信託勘定借の純増減( )	5,953
資金運用による収入	1,956,975
資金調達による支出	464,798
その他	100,004
小計	5,579,686
法人税等の支払額	136,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,443,200

(次ページに続く)

(連結キャッシュ・フロー計算書続き)

科目	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	49,938,065
有価証券の売却による収入	37,711,992
有価証券の償還による収入	7,907,363
金銭の信託の増加による支出	14,622
金銭の信託の減少による収入	23,624
動産不動産の取得による支出	69,884
動産不動産の売却による収入	73,677
リース資産の取得による支出	336,512
リース資産の売却による収入	33,900
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	15,444
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,623,917
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	165,000
劣後特約付借入金の返済による支出	286,500
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	223,950
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	565,522
株式等の発行による収入	495,300
配当金支払額	37,348
少数株主からの払込みによる収入	220
少数株主への配当金支払額	39,621
自己株式の取得による支出	7,875
自己株式の売却による収入	8,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,919
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,629
V 現金及び現金同等物の増加額	772,734
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,128,742
VII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	486
IX 現金及び現金同等物の期末残高	2,900,991

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 170社

主要な会社名

株式会社三井住友銀行  
株式会社みなと銀行  
株式会社関西銀行  
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited  
Manufacturers Bank  
三井住友銀リース株式会社  
三井住友カード株式会社  
エスエムビーシーキャピタル株式会社  
エスエムビーシーファイナンス株式会社  
さくらフレンド証券株式会社  
明光ナショナル証券株式会社  
株式会社日本総合研究所  
SMBC Capital Markets, Inc.

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.  
子会社エス・ビー・エル・マーキュリー有限会社他98社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。  
また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 4社

主要な会社名

SBCS Co., Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 43社

主要な会社名

大和証券エスエムビーシー株式会社  
大和住銀投信投資顧問株式会社  
三井住友アセットマネジメント株式会社  
株式会社クオーク

(3) 持分法非適用の非連結子会社

子会社エス・ビー・エル・マーキュリー有限会社他98社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Daiwa SB Investments (USA) Ltd.  
持分法非適用の非連結子会社、関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

9月末日	5社
10月末日	1社
12月末日	62社
1月末日	2社
3月末日	100社

(2) 9月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、平成15年2月に設立された12月末日を決算日とする海外連結子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。  
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 資本連結手続に関する事項

当社は、平成14年12月2日に旧株式会社三井住友銀行により、同行の単独完全親会社として、株式移転制度を利用して設立されました。本件に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、企業集団の経済的実態には変化がないものとして持分プーリング法に準じた処理を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については当連結会計年度における評価損益の増減額を、派生商品については当連結会計年度におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産及びリース資産

当社及び連結子会社である三井住友銀行の動産不動産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
動産	2年～20年

その他の連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

## ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、連結子会社である三井住友銀行においては「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法(DCF法)が採用されている場合の監査上の留意事項(日本公認会計士協会平成15年2月24日)等の趣旨を踏まえ、当該債務者に対する債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類される債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,324,459百万円であります。

## (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

## 過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理

## 数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。

一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、当連結会計年度中に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けておりますが、「退職給付会

に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行っております。

なお、本処理に伴う損益に与える影響額等については、「退職給付関係」に記載しております。

## (8) 債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## (9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金18百万円及び証券取引責任準備金631百万円であり、次のとおり計上しております。

## 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

## 証券取引責任準備金

国内連結子会社は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に定めるところにより算出した額を計上しております。

## (10) 外貨建資産・負債の換算基準

連結子会社である三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。当該経過措置に基づき、「資金関連スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。資金関連スワップ取引については、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額を将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

## (11) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (12) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

## リース取引のリース料収入の計上方法

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

## 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。



## (13) 重要なヘッジ会計の方法

連結子会社である三井住友銀行はヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより行っております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部のヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。

また、その他の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。なお、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められた処理を行っております。

## (14) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 7. 連結調整勘定の償却に関する事項

三井住友カード株式会社及び三井住友銀リース株式会社に係る連結調整勘定は5年間の定額償却、その他の連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。

## 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

## 【追加情報】

## 外形標準課税に係る事業税

東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)以下、「都条例」という。)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、株式会社さくら銀行及び株式会社住友銀行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金16,633百万円及び損害賠償金200百万円の請求を認める判決を言い渡しました。さらに、平成14年3月29日、東京都は、東京高等裁判所に控訴し、同年4月9日、株式会社三井住友銀行を含む一審原告各行も東京高等裁判所に控訴し、平成15年1月30日、東京高等裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金36,175百万円の請求を認める判決を言い渡しました。同年2月10日、東京都は、上告及び上告受理申立てをし、同月13日、株式会社三井住友銀行を含む一審原告各行も上告及び上告受理申立てをしております。

このように株式会社三井住友銀行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。都条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、前々連結会計年度が株式会社さくら銀行が第11期に計上した金額と株式会社住友銀行が第157期に計上した金額の合計で16,833百万円、前連結会計年度が株式会社三井住友銀行が第1期に計上した金額が19,862百万円、当連結会計年度が18,269百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益はそれぞれ同額減少しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。この損益影響により、純資産額は32,495百万円減少しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は98,703百万円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は3,236百万円減少しており、これらにより純資産額は95,467百万円減少しております。また、大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)以下、「府条例」という。)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。平成14年4月4日に、株式会社三井住友銀行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年5月30日大阪府条例第77号)以下、「平成14年改正府条例」という。)が、平成15年4月1日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成15年3月25日大阪府条例第14号)以下、「平成15年改正府条例」という。)が、それぞれ施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例は平成15年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当連結会計年度に係る大阪府に対する事業税については、平成15年改正府条例附則2の適用を受け、株式会社三井住友銀行の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例、平成14年改正府条例及び平成15年改正府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は48,699百万円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は1,575百万円減少しており、これらにより純資産額は47,124百万円減少しております。

（連結貸借対照表関係）

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式194,837百万円及び出資金1,479百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に999百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に140百万円含まれております。  
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は2,084,632百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは99,624百万円です。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は201,392百万円、延滞債権額は2,710,164百万円です。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、40,811百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は130,353百万円です。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,728,791百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,770,700百万円です。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、40,811百万円です。  
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,078,333百万円です。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	75,268百万円
特定取引資産	990,965百万円
有価証券	11,458,018百万円
貸出金	4,738,320百万円
その他資産（延払資産等）	1,140百万円
動産不動産	535百万円
担保資産に対応する債務	
預金	21,038百万円
コールマネー及び売渡手形	7,952,599百万円
売現先勘定	4,107,615百万円
債券貸借取引受入担保金	4,189,794百万円
特定取引負債	136,975百万円
借入金	2,885百万円
その他負債	18,548百万円
支払承諾	41,108百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金54,370百万円、特定取引資産13,937百万円、有価証券4,624,346百万円及び貸出金781,138百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は121,725百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は14,814百万円です。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、31,475,362百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが28,769,561百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は952,712百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,095,321百万円です。

11. 連結子会社である三井住友銀行は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

また、その他の一部の連結子会社は、同法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」としてそれぞれ資産の部又は負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である三井住友銀行  
平成10年3月31日及び平成14年3月31日  
その他の一部の連結子会社  
平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である三井住友銀行

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

12. 動産不動産の減価償却累計額は630,121百万円、リース資産の減価償却累計額は1,490,721百万円であります。
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金877,609百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債1,403,028百万円が含まれております。
15. 当社の発行済株式の総数
- |             |         |
|-------------|---------|
| 普通株式        | 5,796千株 |
| 第一種優先株式     | 67千株    |
| 第二種優先株式     | 100千株   |
| 第三種優先株式     | 800千株   |
| 第1回第四種優先株式  | 4千株     |
| 第2回第四種優先株式  | 4千株     |
| 第3回第四種優先株式  | 4千株     |
| 第4回第四種優先株式  | 4千株     |
| 第5回第四種優先株式  | 4千株     |
| 第6回第四種優先株式  | 4千株     |
| 第7回第四種優先株式  | 4千株     |
| 第8回第四種優先株式  | 4千株     |
| 第9回第四種優先株式  | 4千株     |
| 第10回第四種優先株式 | 4千株     |
| 第11回第四種優先株式 | 4千株     |
| 第12回第四種優先株式 | 4千株     |
| 第13回第四種優先株式 | 115千株   |
16. 連結会社および持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当社の株式の数
- |      |      |
|------|------|
| 普通株式 | 55千株 |
|------|------|

(連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、株式等売却益54,004百万円を含んでおります。
- 営業経費には、研究開発費780百万円を含んでおります。
- その他の経常費用には、貸出金償却364,605百万円、株式等償却507,624百万円を含んでおります。
- その他の特別利益は、厚生年金基金代行部分返上益であります。
- その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額23,158百万円、ソフトウェアの除却損15,014百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(金額単位 百万円)
	平成15年3月31日現在
現金預け金勘定	3,442,523
有利息預け金	541,532
現金及び現金同等物	2,900,991

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに明光ナショナル証券株式会社、三井オートリース株式会社他3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(金額単位 百万円)
資産	191,318
(うちリース資産)	82,346)
負債	150,698
(うち借入金)	96,817)
少数株主持分	26,881
連結調整勘定	5,013
上記5社株式の取得価額	18,751
上記5社現金及び現金同等物	3,306
差引：上記5社取得のための支出	15,444

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	(金額単位 百万円)		
	動産	その他	合計
取得価額相当額	17,591	253	17,844
減価償却累計額相当額	7,078	146	7,225
年度末残高相当額	10,512	106	10,618

- 未經過リース料年度末残高相当額

	(金額単位 百万円)		
	1年内	1年超	合計
	3,020	7,328	10,348

- 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,738百万円
減価償却費相当額	3,440百万円
支払利息相当額	279百万円

- 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

- リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

	(金額単位 百万円)		
	動産	その他	合計
取得価額	1,949,522	503,639	2,453,161
減価償却累計額	1,203,855	273,477	1,477,332
年度末残高	745,667	230,161	975,828

- 未經過リース料年度末残高相当額

	(金額単位 百万円)		
	1年内	1年超	合計
	312,772	702,955	1,015,727

- 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	374,816百万円
減価償却費	306,999百万円
受取利息相当額	70,330百万円

- 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。



## 2. オペレーティング・リース取引

## (1) 借手側

・未経過リース料

(金額単位 百万円)		
1年内	1年超	合計
18,646	101,035	119,681

## (2) 貸手側

・未経過リース料

(金額単位 百万円)		
1年内	1年超	合計
233	482	716

なお、上記1.、2.に記載した貸手側の未経過リース料のうち108,886百万円を借入金等の担保に提供しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金制度を有しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、当連結会計年度中に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

また、連結子会社である三井住友銀行及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位 百万円)		
平成15年3月31日現在		
退職給付債務 (A)		1,164,570
年金資産 (B)		723,175
未積立退職給付債務 (C)=(A)-(B)		441,395
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		44,087
未認識数理計算上の差異 (E)		349,118
未認識過去勤務債務 (F)		53,218
連結貸借対照表計上額の純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)		101,408
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G)-(H)		101,408

- (注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。なお、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。当連結会計年度末日において測定された年金資産の返還相当額は、23,906百万円であります。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 総合設立型の厚生年金基金制度に係る年金資産(掛金拠出割合按分額)は27,306百万円であり、上記年金資産には含めておりません。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位 百万円)	
平成14年度	
勤務費用	26,163
利息費用	34,772
期待運用収益	32,219
会計基準変更時差異の費用処理額	23,158
数理計算上の差異の費用処理額	24,547
過去勤務債務の費用処理額	6,583
その他(臨時に支払った割増退職金等)	9,811
退職給付費用	79,650
厚生年金基金の代行部分返上益	4,413
計	75,237

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

平成15年3月31日現在	
(1)割引率	1.7%~3.0%
(2)期待運用収益率	0%~5.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしている)
(5)数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理することとしている)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	主として5年

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

(金額単位 百万円)	
繰延税金資産	
貸倒引当金	952,503
有価証券償却	569,077
税務上の繰越欠損金	451,408
貸出金償却	324,328
退職給付引当金	112,694
その他有価証券評価差額金	11,853
減価償却費	10,042
債権売却損失引当金	8,335
その他	119,670
繰延税金資産小計	2,559,913
評価性引当額	540,074
繰延税金資産合計	2,019,839
繰延税金負債	
レバレッジドリース	48,754
退職給付信託設定益	25,328
子会社の留保利益金	10,614
その他	22,969
繰延税金負債合計	107,666
繰延税金資産の純額	1,912,172

2. 当社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位 %)
当社の法定実効税率	42.05
(調整)	
評価性引当額	25.92
全国一律外形標準課税導入に伴う税率変更	10.40
その他	0.39
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.93

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額  
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準が、従来の「所得及び清算所得」と規定されていたもの(平成15年改正前地方税法第72条の12)から、「付加価値額」、「資本等の金額」及び「所得及び清算所得」に変更されることにより、「付加価値額」及び「資本等の金額」が課税標準となる事業税は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。また、これを受けて連結子会社である三井住友銀行の都条例及び府条例に基づく東京都、大阪府に係る法人事業税は、平成16年4月1日に開始する事業年度以降は、法律上の根拠を失い適用されないこととなります。

この変更に伴い、国内連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率が変更され、「繰延税金資産」は63,905百万円増加し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は64,127百万円減少しております。「再評価に係る繰延税金負債」は2,609百万円増加し、「土地再評価差額金」は2,618百万円減少しております。なお、上記のうち、連結子会社である三井住友銀行においては、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当連結会計年度の38.62%から40.46%となり「繰延税金資産」は67,657百万円増加し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は同額減少しております。「再評価に係る繰延税金負債」は2,634百万円増加し、「土地再評価差額金」は同額減少しております。

なお、上記に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

(1株当たり情報)

	(金額単位 円)
1株当たり純資産額	106,577.05
1株当たり当期純損失	84,324.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(注)1. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純損失	
当期純損失	465,359百万円
普通株主に帰属しない金額	15,921百万円
(うち優先配当額)	15,921百万円
普通株式に係る当期純損失	481,280百万円
普通株式の期中平均株式数	5,707千株
優先株式	
新株予約権	
連結子会社発行の新株予約権	
6種類(3,130千株)	
連結子会社発行の2004年満期米ドル建転換社債(額面総額8,660千\$)	

連結子会社発行の2004年満期米ドル建転換社債は当連結会計年度に償還しております。

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当連結会計年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## 有価証券関係(平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

### 有価証券の範囲等

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマースナル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマースナル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、財務諸表における注記事項として記載しております。

### (1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	平成15年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,434,190	1,096

### (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成15年3月末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	311,391	315,414	4,023	4,023	
地方債	23,091	23,920	828	828	
社債					
その他	42,413	43,444	1,030	1,136	105
合計	376,896	382,779	5,882	5,988	105

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### (3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成15年3月末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	3,167,955	3,002,513	165,442	112,952	278,395
債券	14,024,014	14,135,179	111,164	117,093	5,928
国債	12,516,061	12,590,255	74,193	79,479	5,286
地方債	342,798	352,112	9,314	9,415	101
社債	1,165,153	1,192,811	27,657	28,197	540
その他	4,479,136	4,502,770	23,634	42,897	19,263
合計	21,671,106	21,640,463	30,643	272,943	303,587

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は494,815百万円であり、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。  
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落  
なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

### (4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

### (5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	平成14年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	37,709,925	231,862	190,364

### (6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

平成15年3月末	
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	4,105
その他	6,463
その他有価証券	
非上場外国証券	363,282
非上場債券	1,176,885
非上場株式(店頭売買株式を除く。)	281,888
その他	137,050

### (7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

### (8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	平成15年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	3,482,943	8,134,230	3,769,404	260,826
国債	3,303,635	6,306,161	3,034,984	256,865
地方債	11,935	138,933	223,723	612
社債	167,372	1,689,135	510,695	3,349
その他	355,161	2,886,041	765,581	880,974
合計	3,838,104	11,020,271	4,534,985	1,141,800

金銭の信託関係 (平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

	平成15年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,629	12

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	平成15年3月末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	23,044	23,000	44	510	555

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金 (平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」

の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	平成15年3月末
評価差額	30,758
その他有価証券	30,713
その他の金銭の信託	44
(+) 繰延税金資産	2,004
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	28,754
(-) 少数株主持分相当額	4,557
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1
その他有価証券評価差額金	24,197

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

## 1. 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当社グループで取扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利・通貨・株式・債券・商品に係る先物取引・先渡取引・スワップ取引・オプション取引等の各種デリバティブ取引及びクレジットデリバティブ取引・天候デリバティブ取引があります。

### (2) 取引の利用目的、取組方針

当社グループでは、お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を競争力ある価格で提供すること、預貸金業務や有価証券保有等に付随して発生する市場リスクをコントロールすること、また、積極的な市場取引の推進を通じて収益力の向上を図ることを目的として、デリバティブ取引を行っております。

金利・通貨等の相場の短期的な変動により利益を得ることを目的とするトレーディング取引については、東京及びニューヨーク・ロンドン・シンガポール・香港などの海外拠点に設置されたトレーディング担当部署が、一定の極度の範囲内で積極的かつ機動的に取引を行っております。

株式会社三井住友銀行における預貸金等の銀行業務に付随して発生する市場リスクの調整については、同経営会議等で審議された方針に基づき、ALM担当部署がリスク量の調整取引( ALM オペレーション )としてスワップ・金利先物取引等のデリバティブ取引を活用しております。これらALMオペレーションに係る取引のうち、ヘッジ目的の取引についてはヘッジ会計を適用しております。適用しているヘッジ会計の主な方法は「リスク調整アプローチ」であります。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより行っております。また、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部のヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。連結子会社のトレーディング担当部署及びALM担当部署以外におけるデリバティブ取引は、業務に付随して発生する市場リスクのコントロールを目的としております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成15年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	59,749,099	4,547,691	103,623	103,623
	買建	57,633,988	5,676,922	109,474	109,474
	金利オプション				
	売建	1,230,739	—	76	76
	買建	600,964	205,802	99	99
店頭	金利先渡契約				
	売建	13,389,231	590,000	1,076	1,076
	買建	3,469,855	455,000	500	500
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	305,031,482	214,079,553	250,498	250,498
	受取変動・支払固定	146,600,794	101,347,568	3,300,127	3,300,127
	受取変動・支払変動	139,298,388	98,710,883	3,040,142	3,040,142
	金利スワップオプション				
	売建	18,990,156	13,890,272	850	850
	買建	—	—	—	—
	キャップ				
	売建	1,720,503	798,669	35,707	35,707
	買建	1,523,512	1,106,731	26,355	26,355
	フロアー				
	売建	5,352,002	3,331,808	4,194	4,194
	買建	3,616,992	2,536,627	6,682	6,682
その他					
売建	317,281	207,279	7,673	7,673	
買建	351,199	195,322	9,027	9,027	
その他					
売建	42,316	36,551	6,526	6,526	
買建	250,660	92,669	6,603	6,603	
合計			251,467	251,467	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は818百万円(利益)であります。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成15年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	16,433,656	8,831,238	39,389	39,389
	通貨スワップオプション				
	売建	330,238	330,238	3,173	3,173
	買建	865,005	865,005	13,724	13,724
	為替予約	2,935,846	547,699	1,518	1,518
	通貨オプション				
	売建	56,586	13,166	1,375	1,375
	買建	60,441	21,575	1,585	1,585
	その他				
	売建	15,310	2,855	153	153
買建	—	—	—	—	
合計			26,956	26,956	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3.の取引は、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は371百万円(利益)であります。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。



3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。  
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成15年3月末	
		契約額等	時価
取引所	通貨先物		
	売建	—	—
	買建	—	—
	通貨オプション		
	売建	—	—
買建	—	—	
店頭	為替予約	37,271,679	
	通貨オプション		
	売建	3,001,518	
	買建	3,195,840	

### (3) 株関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成15年3月末	
		契約額等	時価
取引所	株式指数先物		
	売建	—	—
	買建	—	—
	株式指数オプション		
	売建	—	—
買建	—	—	
店頭	有価証券店頭オプション		
	売建	0	0
	買建	0	0
	有価証券		
	店頭指数等スワップ		
	株指指数変化率受取・		
	短期変動金利支払		
	短期変動金利受取・		
	株指指数変化率支払		
	その他		
売建	477	0	
買建	477	0	
合計			0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
2. 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成15年3月末	
		契約額等	時価
取引所	債券先物		
	売建	119,032	388
	買建	129,712	67
	債券先物オプション		
	売建	4,000	8
買建	—	—	
店頭	債券店頭オプション		
	売建	16,010	0
	買建	4,719	0
合計		463	463

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
2. 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

### (5) 商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成15年3月末	
		契約額等	時価
店頭	商品スワップ		
	固定価格受取・		
	変動価格支払	31,049	1,607
	変動価格受取・		
	固定価格支払	31,049	2,376
商品オプション			
売建	6,369	1,493	
買建	6,369	1,521	
合計		797	797

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
2. 時価の算定  
取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。  
3. 商品はオイル及び金属に係るものであります。

### (6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成15年3月末	
		契約額等	時価
店頭	クレジット・デフォルト・オプション		
	売建	39,823	1,767
	買建	35,625	3,153
	その他		
	売建	5,722	4,915
買建	86,567	276	
合計		6,578	6,578

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
2. 時価の算定  
取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。  
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## セグメント情報 (平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

### (1) 事業の種類別セグメント情報

(金額単位 百万円)

	平成14年度					
	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,530,217	640,529	335,639	3,506,386	—	3,506,386
(2) セグメント間の内部経常収益	31,282	5,563	163,790	200,636	(200,636)	—
計	2,561,499	646,093	499,429	3,707,023	(200,636)	3,506,386
経常費用	3,130,721	622,237	447,163	4,200,122	(177,986)	4,022,136
経常利益(は経常損失)	569,221	23,855	52,265	493,099	(22,650)	515,749
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	102,058,264	1,789,697	6,158,720	110,006,682	(5,399,232)	104,607,449
減価償却費	73,505	329,478	18,908	421,892	1	421,894
資本的支出	85,829	319,716	30,145	435,690	29	435,720

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,373,529百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

4. (税効果会計関係)3.に記載のとおり、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことにより、国内連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率を変更しております。この結果、従来の法定実効税率で計算した場合に比べ、「資産」が「銀行業」について65,769百万円増加、「リース業」について753百万円、「その他事業」について1,109百万円それぞれ減少しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

(金額単位 百万円)

	平成14年度						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,033,860	173,224	174,353	124,948	3,506,386	—	3,506,386
(2) セグメント間の内部経常収益	66,249	48,741	32,144	26,912	174,048	(174,048)	—
計	3,100,110	221,966	206,498	151,860	3,680,435	(174,048)	3,506,386
経常費用	3,804,777	149,894	134,985	82,652	4,172,309	(150,172)	4,022,136
経常利益(は経常損失)	704,666	72,071	71,512	69,208	491,873	(23,876)	515,749
II 資産	96,909,941	6,138,645	2,167,625	2,647,964	107,864,176	(3,256,726)	104,607,449

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,373,529百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

4. (税効果会計関係)3.に記載のとおり、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことにより、国内連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率を変更しております。この結果、従来の法定実効税率で計算した場合に比べ、「資産」が「日本」について63,905百万円増加しております。

### (3) 海外経常収益

(金額単位 百万円)

	平成14年度
海外経常収益	472,525
連結経常収益	3,506,386
海外経常収益の連結経常収益に占める割合	13.5%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

# 財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けております。なお、銀行法第52条の28の規定により作成した書類について商法特例法(昭和49年法律第22号)により、朝日監査法人の監査を受けております。

以下の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

## 貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	平成14年度末 平成15年3月31日現在
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	64,725 <sup>3</sup>
繰延税金資産	35
未収収益	315
未収還付法人税等	40,976
その他	55
流動資産合計	106,108
固定資産	
有形固定資産	
建物	0 <sup>1</sup>
有形固定資産合計	0
無形固定資産	
ソフトウェア	26
無形固定資産合計	26
投資その他の資産	
関係会社株式	3,260,957
関係会社長期貸付金	40,000 <sup>2</sup>
繰延税金資産	5,227
その他	0
投資その他の資産合計	3,306,185
固定資産合計	3,306,213
繰延資産	
創立費	1,207
繰延資産合計	1,207
資産の部合計	<b>3,413,529</b>
(負債の部)	
流動負債	
短期借入金	256,501 <sup>3</sup>
未払費用	651
未払法人税等	1
未払事業所税	1
未払消費税等	106
賞与引当金	83
その他	96
流動負債合計	257,442
負債の部合計	<b>257,442</b>
(資本の部)	
資本金	1,247,650 <sup>4</sup>
資本剰余金	
資本準備金	1,747,266
資本剰余金合計	1,747,266
利益剰余金	
利益準備金	496
任意積立金	30,420
別途積立金	30,420
当期末処分利益	130,605
利益剰余金合計	161,521
自己株式	351 <sup>5</sup>
資本の部合計	<b>3,156,086</b>
負債及び資本の部合計	<b>3,413,529</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成14年度 自平成14年12月2日 至平成15年3月31日
営業収益	131,519
関係会社受取配当金	128,265
関係会社受入手数料	3,124
関係会社貸付金利息	128
営業費用	971
販売費及び一般管理費	971 <sup>2</sup>
その他	0
営業利益	130,547
営業外収益	13
受取利息	9 <sup>1</sup>
受入手数料	4
営業外費用	10,926
支払利息	176
創立費償却	301
新株発行費	9,994
支払手数料	73
その他	380
経常利益	119,634
税引前当期純利益	119,634
法人税、住民税及び事業税	156
法人税等調整額	5,259
当期純利益	124,738
合併による未処分利益受入額	5,867
当期末処分利益	130,605

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成14年度 株主総会承認日 〔平成15年6月27日〕
当期末処分利益	130,605
利益処分額	33,306
第一種優先株式配当金	(1株につき10,500円) 703
第二種優先株式配当金	(1株につき28,500円) 2,850
第三種優先株式配当金	(1株につき13,700円) 10,960
第1回第四種優先株式配当金	(1株につき19,500円) 81
第2回第四種優先株式配当金	(1株につき19,500円) 81
第3回第四種優先株式配当金	(1株につき19,500円) 81
第4回第四種優先株式配当金	(1株につき19,500円) 81
第5回第四種優先株式配当金	(1株につき19,500円) 81
第6回第四種優先株式配当金	(1株につき19,500円) 81
第7回第四種優先株式配当金	(1株につき19,500円) 81
第8回第四種優先株式配当金	(1株につき19,500円) 81
第9回第四種優先株式配当金	(1株につき19,500円) 81
第10回第四種優先株式配当金	(1株につき19,500円) 81
第11回第四種優先株式配当金	(1株につき19,500円) 81
第12回第四種優先株式配当金	(1株につき19,500円) 81
第13回第四種優先株式配当金	(1株につき3,750円) 431
普通株式配当金	(1株につき3,000円) 17,385
次期繰越利益	97,298

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針（当事業年度 自平成14年12月2日 至平成15年3月31日）

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### 3. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。また、創立費については資産として計上し、商法施行規則の一部を改正する省令（平成15年2月28日法務省令第7号）附則第3条第1項によりなおその効力を有するものとされる旧商法第286条の規定により5年間にわたり均等償却を行っております。

### 4. 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項（当事業年度 自平成14年12月2日 至平成15年3月31日）

#### (貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	0百万円
2. 劣後特約付貸付金	
関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金であります。	
3. 関係会社に対する資産及び負債	
預金	64,646百万円
短期借入金	256,501百万円
4. 会社が発行する株式の総数	
普通株式	15,000千株
第一種優先株式	67千株
第二種優先株式	100千株
第三種優先株式	800千株
第四種優先株式	250千株
第五種優先株式	250千株
第六種優先株式	300千株
発行済株式の総数	
普通株式	5,796千株
第一種優先株式	67千株
第二種優先株式	100千株
第三種優先株式	800千株
第1回第四種優先株式	4千株
第2回第四種優先株式	4千株
第3回第四種優先株式	4千株
第4回第四種優先株式	4千株
第5回第四種優先株式	4千株
第6回第四種優先株式	4千株
第7回第四種優先株式	4千株
第8回第四種優先株式	4千株
第9回第四種優先株式	4千株
第10回第四種優先株式	4千株
第11回第四種優先株式	4千株
第12回第四種優先株式	4千株
第13回第四種優先株式	115千株
5. 自己株式	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式963.57株であります。	

#### 6. 配当制限

当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、一営業年度において下記の各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第一種優先株式	1株につき10,500円
第二種優先株式	1株につき28,500円
第三種優先株式	1株につき13,700円
第四種優先株式	1株につき200,000円を上限として発行に際して取締役会の決議をもって定める額
第五種優先株式	1株につき200,000円を上限として発行に際して取締役会の決議をもって定める額
第六種優先株式	1株につき300,000円を上限として発行に際して取締役会の決議をもって定める額

#### (損益計算書関係)

1. 関係会社との取引	
受取利息	9百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。	
なお、全額が一般管理費に属するものであります。	
給料・手当	312百万円
土地建物機械賃借料	112百万円
広告宣伝費	241百万円
委託費	91百万円
賞与引当金繰入額	83百万円

#### (リース取引関係)

記載対象の取引はありません。

#### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

#### (税効果会計関係)

##### 1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

(金額単位 百万円)

繰延税金資産	
子会社株式	1,186,226
税務上の繰越欠損金	5,947
その他	35
繰延税金資産小計	1,192,210
評価性引当額	1,186,947
繰延税金資産合計	5,263
繰延税金資産の純額	5,263



## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位 %)
法定実効税率	42.05
(調整)	
受取配当金益金不算入	65.47
評価性引当額	18.23
その他	0.92
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.27

## (1株当たり情報)

	(金額単位 円)
1株当たり純資産額	231,899.30
1株当たり当期純利益	18,918.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15,691.82

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	124,738百万円
普通株主に帰属しない金額	15,921百万円
(うち優先配当額)	15,921百万円
普通株式に係る当期純利益	108,816百万円
普通株式の期中平均株式数	5,751千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	15,921百万円
(うち優先配当額)	15,921百万円
普通株式増加数	2,197千株
(うち優先株式)	2,197千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,620個)

# 損益の状況（連結）

国内・海外別収支

（金額単位 百万円）

区分	平成14年度			
	国内	海外	消去又は全社( )	合計
資金運用収益	1,435,456	421,432	39,980	1,816,908
資金調達費用	241,919	209,909	34,473	417,355
資金運用収支	1,193,537	211,522	5,506	1,399,553
信託報酬	7	—	—	7
役務取引等収益	395,641	28,765	168	424,238
役務取引等費用	67,751	3,715	127	71,338
役務取引等収支	327,890	25,050	40	352,900
特定取引収益	193,188	23,417	10,109	206,496
特定取引費用	7,401	3,433	10,109	725
特定取引収支	185,787	19,983	—	205,770
その他業務収益	909,124	38,544	711	946,957
その他業務費用	701,048	20,197	111	721,134
その他業務収支	208,075	18,347	599	225,823

- (注) 1. 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用48百万円を資金調達費用から控除して表示しております。
3. 「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社( )」欄に表示しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

（金額単位 百万円）

国内	平成14年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	83,764,138	1,435,456	1.71%
うち貸出金	57,677,536	1,091,688	1.89
うち有価証券	21,669,346	215,477	0.99
うちコールローン及び買入手形	627,785	1,936	0.31
うち買現先勘定	120,981	3	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	1,254,675	225	0.02
うち預け金	823,313	12,831	1.56
資金調達勘定	86,417,083	241,919	0.28
うち預金	58,312,535	63,334	0.11
うち譲渡性預金	5,732,409	2,072	0.04
うちコールマネー及び売渡手形	10,166,594	1,109	0.01
うち売現先勘定	1,036,569	74	0.01
うち債券貸借取引受入担保金	3,853,983	28,830	0.75
うちコマース・ペーパー	268,052	380	0.14
うち借入金	3,559,474	80,487	2.26
うち社債	2,537,030	38,045	1.50

- (注) 1. 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3. 無利息預け金の平均残高814,452百万円を資金運用勘定から控除して表示しております。
4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高43,701百万円を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高43,701百万円及び利息46百万円を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

(金額単位 百万円)

海外	平成14年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	9,690,916	421,432	4.35%
うち貸出金	6,252,263	204,679	3.27
うち有価証券	1,745,522	58,303	3.34
うちコールローン及び買入手形	120,354	2,242	1.86
うち買現先勘定	100,914	1,348	1.34
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—
うち預け金	970,063	22,153	2.28
資金調達勘定	6,812,607	209,909	3.08
うち預金	3,994,367	89,254	2.23
うち譲渡性預金	200,607	5,503	2.74
うちコールマネー及び売渡手形	168,107	2,614	1.56
うち売現先勘定	1,059,369	18,111	1.71
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—
うち借入金	212,650	6,168	2.90
うち社債	1,159,507	38,169	3.29

- (注) 1. 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。  
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。  
3. 無利息預け金の平均残高 22,906 百万円を資金運用勘定から控除して表示しております。  
4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高 67 百万円を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高 67 百万円及び利息 1 百万円を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

(金額単位 百万円)

合計	平成14年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	92,457,445	1,816,908	1.97%
うち貸出金	62,931,901	1,262,092	2.01
うち有価証券	23,440,003	268,261	1.14
うちコールローン及び買入手形	748,139	4,179	0.56
うち買現先勘定	221,896	1,352	0.61
うち債券貸借取引支払保証金	1,254,675	225	0.02
うち預け金	1,769,576	34,768	1.96
資金調達勘定	92,205,905	417,355	0.45
うち預金	62,282,430	152,373	0.24
うち譲渡性預金	5,933,016	7,576	0.13
うちコールマネー及び売渡手形	10,334,702	3,724	0.04
うち売現先勘定	2,095,938	18,185	0.87
うち債券貸借取引受入担保金	3,853,983	28,830	0.75
うちコマーシャル・ペーパー	268,052	380	0.14
うち借入金	2,774,225	52,380	1.89
うち社債	3,696,169	76,202	2.06

- (注) 1. 上記計数は、「国内」「海外」間の内部取引を消去した合算計数であります。  
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。  
3. 無利息預け金の平均残高 836,686 百万円を資金運用勘定から控除して表示しております。  
4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高 43,769 百万円を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高 43,769 百万円及び利息 48 百万円を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

## 役務取引の状況

(金額単位 百万円)

区分	平成14年度			
	国内	海外	消去又は全社( )	合計
役務取引等収益	395,641	28,765	168	424,238
うち預金・貸出業務	14,117	15,683	3	29,797
うち為替業務	107,473	5,923	—	113,396
うち証券関連業務	30,819	2	—	30,822
うち代理業務	15,325	—	—	15,325
うち保護預り・貸金庫業務	4,973	5	—	4,978
うち保証業務	26,556	2,069	164	28,462
うちクレジットカード関連業務	86,145	—	—	86,145
役務取引等費用	67,751	3,715	127	71,338
うち為替業務	20,461	1,327	—	21,789

(注) 1. 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社( )」欄に表示しております。

## 特定取引の状況

(金額単位 百万円)

区分	平成14年度			
	国内	海外	消去又は全社( )	合計
特定取引収益	193,188	23,417	10,109	206,496
うち商品有価証券収益	6,328	2,861	—	9,190
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	186,477	20,555	10,109	196,924
うちその他の特定取引収益	381	—	—	381
特定取引費用	7,401	3,433	10,109	725
うち商品有価証券費用	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	725	—	—	725
うち特定金融派生商品費用	6,675	3,433	10,109	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社( )」欄に表示しております。

# 資産・負債の状況（連結）

預金・譲渡性預金

期末残高

（金額単位 百万円）

区分		平成15年3月末
国内	流動性預金	34,752,737
	定期性預金	20,588,039
	その他	4,256,263
	計	59,597,040
	譲渡性預金	4,740,264
合計		64,337,305
海外	流動性預金	2,732,304
	定期性預金	591,572
	その他	10,089
	計	3,333,966
	譲渡性預金	112,753
合計		3,446,720
総合計		67,784,025

（注）1. 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く）及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

貸出金の業種別構成

期末残高

（金額単位 百万円）

区分		平成15年3月末	
		金額	構成比
国内 （除く特別国際金 融取引勘定分）	製造業	6,326,227	11.21%
	第一次産業	207,518	0.37
	建設業	2,631,272	4.66
	運輸、情報通信、公益事業	3,082,989	5.46
	卸売・小売業	6,251,344	11.07
	金融・保険業	4,214,205	7.47
	不動産業	9,038,117	16.01
	各種サービス業	6,150,192	10.90
	地方公共団体	577,184	1.02
	その他	17,968,160	31.83
	合計	56,447,214	100.00
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	141,741	3.06
	金融機関	312,632	6.74
	商工業	3,898,656	84.10
	その他	282,701	6.10
	合計	4,635,732	100.00
総合計		61,082,946	—

（注）1. 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く）及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 第一次産業には、農業・林業・漁業及び鉱業を含めております。



リスク管理債権

(金額単位 百万円)

区分	平成15年3月末
破綻先債権	201,392
延滞債権	2,710,164
3カ月以上延滞債権	130,353
貸出条件緩和債権	2,728,791
合計	5,770,700

各債権の定義

「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。  
 「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金。  
 「3カ月以上延滞債権」：元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3月以上延滞している貸出金（除く、）。  
 「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金（除く、）。

有価証券残高

期末残高

(金額単位 百万円)

区分	平成15年3月末	
国内	国債	12,813,396
	地方債	375,204
	社債	2,369,698
	株式	3,321,531
	その他の証券	3,346,246
	計	22,226,077
海外	国債	88,250
	地方債	—
	社債	854
	株式	—
	その他の証券	1,650,405
	計	1,739,510
全社	国債	—
	地方債	—
	社債	—
	株式	152,932
	その他の証券	—
	計	152,932
合計	24,118,520	

(注) 1. 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。  
 2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含めております。

特定取引資産・負債の内訳

(金額単位 百万円)

区分	平成15年3月末			
	国内	海外	消去又は全社( )	合計
特定取引資産	3,961,696	550,962	17,263	4,495,396
うち商品有価証券	111,930	113,679	—	225,610
うち商品有価証券派生商品	81	—	—	81
うち特定取引有価証券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	121	—	—	121
うち特定金融派生商品	2,640,783	437,283	17,263	3,060,803
うちその他の特定取引資産	1,208,779	—	—	1,208,779
特定取引負債	2,424,433	444,222	17,263	2,851,391
うち売付商品債券	3,397	6,409	—	9,806
うち商品有価証券派生商品	78	—	—	78
うち特定取引売付債券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	423	—	—	423
うち特定金融派生商品	2,420,079	437,812	17,263	2,840,629
うちその他の特定取引負債	454	—	—	454

(注) 1. 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。  
 2. 「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社( )」欄に表示しております。

# 自己資本比率

当社は平成15年3月期より、自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、朝日監査法人による外部監査を受けております。なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、自己資本比率の算定に係る内部統制に対する合意された調査手続業務として、当社あてその結果を報告されたものであります。これにより、外部監査人が自己資本比率そのものについて意見を表明するものではありません。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件(平成10年大蔵省告示第62号)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。なお、当社は、第一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

## 連結自己資本比率(第一基準)

(金額単位 百万円)

項目		平成15年3月末	
基本的項目	資本金	1,247,650	
	うち非累積的永久優先株	/	
	新株式払込金	—	
	資本剰余金	856,237	
	利益剰余金	278,357	
	連結子会社の少数株主持分	996,892	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	840,110	
	その他有価証券の評価差損( )	24,197	
	自己株式払込金	—	
	自己株式( )	15,204	
	為替換算調整勘定	53,515	
営業権相当額( )	251		
連結調整勘定相当額( )	30,031		
計	(A)	3,255,936	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	216,360	
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	—	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	71,699	
	一般貸倒引当金	1,173,927	
	負債性資本調達手段等	2,150,334	
	うち永久劣後債務	569,073	
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	1,581,261	
計		3,395,961	
	うち自己資本への算入額	(B)	2,961,619
準補完的項目	短期劣後債務	—	
	うち自己資本への算入額	(C)	—
控除項目	控除項目	(D)	238,633
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D)	(E)	5,978,922
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		55,417,663
	オフ・バランス取引項目		3,525,419
	信用リスク・アセットの額	(F)	58,943,082
	マーケット・リスク相当額に係る額(H)/8%	(G)	223,781
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	17,902
計	((F)+(G))	(I)	59,166,864
連結自己資本比率(第一基準)=(E)/(I)×100			10.10%

(補足)

「連結自己資本比率(第一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」には、三井住友銀行(以下「当行」)の海外特別目的会社が発行した以下の3件の優先出資証券が含まれております。

発行体	SB Treasury Company L. L. C. (“SBTC-LLC”)	SB Equity Securities (Cayman), Limited(“SBES”)	Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited(“SPCL”)
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
発行期間	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,800百万米ドル	340,000百万円 Series A-1 315,000百万円 Series A-2 5,000百万円 Series B 20,000百万円	283,750百万円 Initial Series 258,750百万円 Series B 25,000百万円
払込日	平成10年2月18日	Series A-1 平成11年2月26日 Series A-2 平成11年3月26日 Series B 平成11年3月1日	Initial Series 平成10年12月24日 Series B 平成11年3月30日
配当率	固定 (ただし平成20年6月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともに、150ペーシスポイントのステップアップ金利が付される)	Series A-1 変動(金利ステップアップなし) Series A-2 変動(金利ステップアップなし) Series B 固定(ただし平成21年6月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップアップなし)	Initial Series 変動(金利ステップアップなし) Series B 変動(金利ステップアップなし)
配当日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年7月24日と1月24日 (休日の場合は翌営業日)
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いが停止される(停止された配当は累積しない) 当行が自己資本比率/Tier1比率の最低水準を達成できない場合(ただし配当停止は当行の任意) 当行につき、清算、破産または清算的会社更生が開始された場合 当行優先株 <sup>(注2)</sup> または普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いが停止される(停止された配当は累積しない) 「損失吸収事由 <sup>(注1)</sup> 」が発生した場合 当行優先株 <sup>(注2)</sup> への配当が停止された場合 当行の配当可能利益が、当行優先株 <sup>(注2)</sup> 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額の合計額以下となる場合 当行普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券 <sup>(注3)</sup> への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いが停止される(停止された配当は累積しない) 当行優先株 <sup>(注2)</sup> について当行直近営業年度にかかる配当が一切支払われなかった場合 当行自己資本比率が規制上必要な比率を下回った場合(但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が発行会社に対し配当不払いの通知をした場合(但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) 当行が支払不能若しくは債務超過である旨の通知を当行が発行会社に行なった場合
配当制限	規定なし	当行優先株 <sup>(注2)</sup> への配当が減額された場合は本優先出資証券 <sup>(注3)</sup> への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株 <sup>(注2)</sup> への配当が減額された場合は本優先出資証券 <sup>(注3)</sup> への配当も同じ割合で減額される。
配当可能利益制限	規定なし	本優先出資証券 <sup>(注3)</sup> への配当額は、当行の配当可能利益/予想配当可能利益から、当行優先株 <sup>(注2)</sup> 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額を差し引いた、残余額の範囲内でなければならない <sup>(注4)(注5)</sup> 。	本優先出資証券 <sup>(注3)</sup> への配当金は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株 <sup>(注2)</sup> への配当があればその額を控除した額)の範囲内で支払われる <sup>(注6)</sup> 。
強制配当	当行直近営業年度につき当行株式への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。	当行直近営業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。但し、上記「配当停止条件」ないし、「配当制限」及び「配当可能利益制限」の制限に服する。	当行直近営業年度の当行普通株式の中間又は期末配当が支払われた場合には同営業年度末以降連続する2配当支払日(同年度末を含む暦年の7月及び翌暦年の1月)における配当が全額なされる。但し、上記の「配当停止条件」及び「配当可能利益制限」の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株 <sup>(注2)</sup> と同格	当行優先株 <sup>(注2)</sup> と同格	当行優先株 <sup>(注2)</sup> と同格

## (注)1. 損失吸収事由

当行につき、自己資本比率/Tier1 比率の最低水準未達、債務不履行、債務超過、または「管理変更事由(④清算事由 清算、破産または清算の会社更生の発生、⑤会社更生、会社整理等の手続開始、⑥監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、または当行を公的管理に置くことを公表)が発生すること。ただし、この場合は、配当を停止するかどうかは当行の任意。

## 2. 当行優先株

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる優先株。今後発行される優先株を含む。

## 3. 本優先出資証券

当該発行体が今後新たに優先出資証券を発行した場合は、当該新発優先出資証券を含む。

## 4. SBES の配当可能利益制限における予想配当可能利益の勘案

当該現会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、前会計年度末の当行の配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内であっても、翌会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、当該現会計年度末の当行の予想配当可能利益を基に計算した残余額を超える見込みである場合には、当該現会計年度における本優先出資証券への配当は、現会計年度末の予想配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内で支払われる。

## 5. SBES 以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SBES 以外の当行連結子会社が、本優先出資証券と実質的に同条件の優先出資証券(「案分配当証券」)を発行している場合は、本優先出資証券への年間配当額は、案分配当証券がなければその限度額となる「残余額」に、本優先出資証券への年間配当予定額を分子、本優先出資証券への年間配当予定額と案分配当証券への年間配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内であればならない。

## 6. SPCL 以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SPCL 以外の当行連結子会社が、配当受領権において当行優先株と同格の証券を発行している場合は、本優先出資証券への配当額は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株への配当があればその額を控除した額)に、本優先出資証券への配当予定額を分子、本優先出資証券への配当予定額と当該連結子会社が発行する証券への配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内であればならない。

# 資本の状況

## 資本金及び発行済株式総数

(単位 株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成14年12月2日	—	6,676,424.39	—	1,000,000	—	1,496,547	
平成15年2月3日	86,576.53	6,763,000.92	—	1,000,000	3,069	1,499,616	日本総研ホールディングズとの合併による普通株式の増加
平成15年2月8日	50,100	6,813,100.92	75,150	1,075,150	75,150	1,574,766	有償第三者割当 第1-12回第四種優先株式 発行価格 3,000千円 資本組入額 1,500千円
平成15年3月12日	115,000	6,928,100.92	172,500	1,247,650	172,500	1,747,266	有償第三者割当 第13回第四種優先株式 発行価格 3,000千円 資本組入額 1,500千円

(注) 平成15年4月21日に、第13回第四種優先株式の普通株式への転換により、当該優先株式1株が減少し、普通株式9.61株が増加いたしました。

### 株式の総数等

発行済株式の内容(平成15年3月31日現在)

普通株式	5,796,000.92株
第一種優先株式	67,000株
第二種優先株式	100,000株
第三種優先株式	800,000株
第1回第四種優先株式	4,175株
第2回第四種優先株式	4,175株
第3回第四種優先株式	4,175株
第4回第四種優先株式	4,175株
第5回第四種優先株式	4,175株
第6回第四種優先株式	4,175株
第7回第四種優先株式	4,175株
第8回第四種優先株式	4,175株
第9回第四種優先株式	4,175株
第10回第四種優先株式	4,175株
第11回第四種優先株式	4,175株
第12回第四種優先株式	4,175株
第13回第四種優先株式	115,000株
計	6,928,100.92株

上場証券取引所名 東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)  
名古屋証券取引所(市場第一部)

### 所有者別状況

#### 普通株式

区分	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	8人	4,918株	0.08%
金融機関	406	2,097,217	36.38
証券会社	93	145,394	2.52
その他の法人	8,684	2,176,848	37.76
外国法人等(うち個人)	707(70)	536,851(273)	9.31(0.00)
個人その他	174,039	802,854	13.92
計	183,937	5,764,082	100.00
端株の状況		31,918.92	

(注) 1. 自己株式963.57株は「個人その他」に963株、「端株の状況」に0.57株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「端株の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ390株及び0.60株含まれております。



## 第一種優先株式

区分	株主数	所有株式数	割合
金融機関	1人	67,000株	100.00%
計	1	67,000	100.00

## 第二種優先株式

区分	株主数	所有株式数	割合
金融機関	1人	100,000株	100.00%
計	1	100,000	100.00

## 第三種優先株式

区分	株主数	所有株式数	割合
金融機関	1人	800,000株	100.00%
計	1	800,000	100.00

## 第1回第四種優先株式

区分	株主数	所有株式数	割合
外国法人等	1人	4,175株	100.00%
計	1	4,175	100.00

## 第2回第四種優先株式

区分	株主数	所有株式数	割合
外国法人等	1人	4,175株	100.00%
計	1	4,175	100.00

## 第3回第四種優先株式

区分	株主数	所有株式数	割合
外国法人等	1人	4,175株	100.00%
計	1	4,175	100.00

## 第4回第四種優先株式

区分	株主数	所有株式数	割合
外国法人等	1人	4,175株	100.00%
計	1	4,175	100.00

## 第5回第四種優先株式

区分	株主数	所有株式数	割合
外国法人等	1人	4,175株	100.00%
計	1	4,175	100.00

## 第6回第四種優先株式

区分	株主数	所有株式数	割合
外国法人等	1人	4,175株	100.00%
計	1	4,175	100.00

## 第7回第四種優先株式

区分	株主数	所有株式数	割合
外国法人等	1人	4,175株	100.00%
計	1	4,175	100.00

## 第8回第四種優先株式

区分	株主数	所有株式数	割合
外国法人等	1人	4,175株	100.00%
計	1	4,175	100.00

## 第9回第四種優先株式

区分	株主数	所有株式数	割合
外国法人等	1人	4,175株	100.00%
計	1	4,175	100.00

## 第10回第四種優先株式

区分	株主数	所有株式数	割合
外国法人等	1人	4,175株	100.00%
計	1	4,175	100.00

## 第11回第四種優先株式

区分	株主数	所有株式数	割合
外国法人等	1人	4,175株	100.00%
計	1	4,175	100.00

## 第12回第四種優先株式

区分	株主数	所有株式数	割合
外国法人等	1人	4,175株	100.00%
計	1	4,175	100.00

## 第13回第四種優先株式

区分	株主数	所有株式数	割合
外国法人等	1人	115,000株	100.00%
計	1	115,000	100.00

### 新株予約権等の状況（ストックオプション制度の内容）

旧株式会社三井住友銀行が、平成14年6月27日開催の第1期定時株主総会の特別決議に基づいて商法第280条ノ20及び同法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1,620個を発行していましたが、平成14年8月29日開催の取締役会において、同行の新株予約権者の利益を従来どおり確保する観点から、株式会社三井住友フィナンシャルグループが株式移転に際し、同行の発行した新株予約権1,620個に係る義務を次のとおり承継することを決定いたしました。また、上記新株予約権1,620個に係る義務を当社が承継することについて、同行の平成14年9月26日開催の第1回第一種優先株式、第2回第一種優先株式及び第五種優先株式に係る種類株主総会並びに平成14年9月27日開催の臨時株主総会（普通株式に係る種類株主総会を兼ねる。）において、承認可決されました。なお、当社が承継した新株予約権の内容は次のとおりであります。

	平成15年3月31日現在
新株予約権の数	1,620個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,620株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 673,000円
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 673,000円 資本組入額 337,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社または株式会社三井住友銀行の役職員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、当社または株式会社三井住友銀行の役職員の地位を失った後も5年間に限り新株予約権を行使できる。新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を行使できる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は1株であります。

2. 払込金額は、新株予約権発行後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合（新株予約権の行使による場合を除く）は、次の算式により調整される。ただし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、払込金額は、株式の分割または併合の際にも適宜調整される。

## 大株主

## 普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	260,292 株	4.49%
住友生命保険相互会社	209,631	3.61
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	207,422	3.57
日本生命保険相互会社	184,931	3.19
管理有託 受託者三井アセット 信託銀行株式会社	109,209	1.88
松下電器産業株式会社	103,570	1.78
三井生命保険相互会社	76,651	1.32
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	72,050	1.24
三洋電機株式会社	64,113	1.10
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	57,017	0.98
トヨタ自動車株式会社	53,753	0.92
三井住友海上火災保険株式会社	47,259	0.81
年金信託 受託者三井アセット 信託銀行株式会社 2 口	43,448	0.74
住友信託銀行株式会社	42,593	0.73
三菱信託銀行株式会社(信託口)	42,154	0.72

## 第一種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	67,000 株	100.00%

## 第二種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	100,000 株	100.00%

## 第三種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	800,000 株	100.00%

## 第 1 回第四種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・ インク(常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券会社 東京支店)	4,175 株	100.00%

## 第 2 回第四種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・ インク(常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券会社 東京支店)	4,175 株	100.00%

株主名	所有株式数	持株比率
学校法人川崎学園	40,000	0.69
株式会社クボタ	39,499	0.68
武田薬品工業株式会社	39,074	0.67
野村證券株式会社	38,786	0.66
住友商事株式会社	37,062	0.63
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマン サックス インターナショナル(エクイティ)	35,698	0.61
第一生命保険相互会社	35,648	0.61
三井住友フィナンシャルグループ 従業員持株会	34,796	0.60
指定単 受託者三井アセット 信託銀行株式会社 1 口	33,438	0.57
三井不動産株式会社	31,258	0.53
資産管理サービス 信託銀行株式会社(年金信託口)	30,239	0.52
株式会社近藤紡績所	30,056	0.51
包括信託 受託者三井アセット 信託銀行(委託者 株式会社東芝)	29,253	0.50
新日本製鐵株式会社	29,147	0.50
住友信託銀行株式会社(信託B口)	29,131	0.50

## 第 3 回第四種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・ インク(常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券会社 東京支店)	4,175 株	100.00%

## 第 4 回第四種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・ インク(常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券会社 東京支店)	4,175 株	100.00%

## 第 5 回第四種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・ インク(常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券会社 東京支店)	4,175 株	100.00%

## 第 6 回第四種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・ インク(常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券会社 東京支店)	4,175 株	100.00%

## 第 7 回第四種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・ インク(常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券会社 東京支店)	4,175 株	100.00%

第 8 回第四種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・ インク(常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券会社 東京支店)	4,175 株	100.00%

第 11 回第四種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・ インク(常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券会社 東京支店)	4,175 株	100.00%

第 9 回第四種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・ インク(常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券会社 東京支店)	4,175 株	100.00%

第 12 回第四種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・ インク(常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券会社 東京支店)	4,175 株	100.00%

第 10 回第四種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・ インク(常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券会社 東京支店)	4,175 株	100.00%

第 13 回第四種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
ジェイビーモルガン・チェース・バンク・ ロンドン(エスエムエフジー・ファイナ ンス(ケイマン)リミテッド代理人) (常任代理人 株式会社三井住友銀行 事務管理部)	115,000 株	100.00%

平成 14 年度株価

(金額単位 円)

区分	平成 14 年度
最高株価	452,000
最低株価	206,000

- (注) 1. 上記は普通株式の株価であり、東京証券取引市場第一部におけるものです。  
2. 第一種優先株式、第二種優先株式、第三種優先株式、第 1-12 回第四種優先株式、第 13 回第四種優先株式は、証券取引所に上場されておりません。また、店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録されておりません。

当事業年度中最近 6 カ月間の株価の推移

(金額単位 円)

区分	平成 14 年 10 月	平成 14 年 11 月	平成 14 年 12 月	平成 15 年 1 月	平成 15 年 2 月	平成 15 年 3 月
最高株価			452,000	410,000	414,000	281,000
最低株価			341,000	325,000	272,000	206,000

- (注) 1. 上記は普通株式の株価であり、東京証券取引市場第一部におけるものです。  
2. 第一種優先株式、第二種優先株式、第三種優先株式、第 1-12 回第四種優先株式、第 13 回第四種優先株式は、証券取引所に上場されておりません。また、店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録されておりません。

# 連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けております。

以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

## 連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	平成13年度末 平成14年3月31日現在		平成14年度末 平成15年3月31日現在
	旧三井住友銀行	旧わかしお銀行	
(資産の部)			
現金預け金	5,632,296	62,301	3,437,244 <sup>8</sup>
コールローン及び買入手形	720,154	493	187,563
買現先勘定	793,266	—	109,710
債券貸借取引支払保証金	—	—	1,981,243
買入金銭債権	461,879	—	363,981
特定取引資産	3,278,105	—	4,495,396 <sup>8</sup>
金銭の信託	33,860	—	24,629
有価証券	20,694,632	53,040	23,958,521 <sup>1,2,8</sup>
貸出金	63,645,586	373,951	61,219,617 <sup>3,4,5,6,7,8,9</sup>
外国為替	795,755	206	749,974 <sup>7</sup>
その他資産	6,447,644	1,528	2,157,885 <sup>8</sup>
動産不動産	1,207,589	10,172	920,076 <sup>8,11,12</sup>
リース資産	927,120	—	26,130 <sup>12</sup>
繰延税金資産	1,882,464	—	1,885,307
再評価に係る繰延税金資産	726	—	724 <sup>11</sup>
連結調整勘定	18,518	—	—
支払承諾見返	3,625,047	1,339	3,078,461
貸倒引当金	2,159,649	4,943	2,201,830
資産の部合計	<b>108,005,001</b>	<b>498,090</b>	<b>102,394,637</b>



(金額単位 百万円)

科目	平成13年度末 平成14年3月31日現在		平成14年度末 平成15年3月31日現在
	旧三井住友銀行	旧わかしお銀行	
(負債の部)			
預金	64,985,976	459,865	62,996,004 <sup>8</sup>
譲渡性預金	6,662,097	8,500	4,889,017
コールマネー及び売渡手形	10,775,484	—	8,953,084 <sup>8</sup>
売現先勘定	1,468,504	—	4,144,735 <sup>8</sup>
債券貸借取引受入担保金	—	—	4,807,245 <sup>8</sup>
コマーシャル・ペーパー	1,167,500	—	50,500
特定取引負債	2,331,500	—	2,851,391 <sup>8</sup>
借入金	2,889,907	—	1,427,000 <sup>8,13</sup>
外国為替	299,610	—	397,666
社債	3,505,820	—	3,441,137 <sup>14</sup>
転換社債	1,106	—	—
債券貸付取引担保金	3,174,799	—	— <sup>8</sup>
信託勘定借	—	—	5,953
その他負債	2,861,669	3,627	1,952,000 <sup>8,10</sup>
賞与引当金	21,606	162	16,111
退職給付引当金	147,972	3,961	92,802
債権売却損失引当金	86,371	574	20,665
特別法上の引当金	336	—	649
繰延税金負債	39,206	—	43,726
再評価に係る繰延税金負債	64,015	—	58,788 <sup>11</sup>
支払承諾	3,625,047	1,339	3,078,461 <sup>8</sup>
負債の部合計	<b>104,108,534</b>	<b>478,029</b>	<b>99,226,942</b>
少数株主持分	<b>983,847</b>	—	<b>1,025,150</b>
(資本の部)			
資本金	1,326,746	20,831	—
資本準備金	1,326,758	0	—
再評価差額金	121,244	—	—
連結剰余金	475,357	—	—
欠損金	—	10	—
その他有価証券評価差額金	304,837	759	—
為替換算調整勘定	15,174	—	—
計	2,930,095	20,060	—
自己株式	283	—	—
子会社の所有する親会社株式	17,191	—	—
資本の部合計	<b>2,912,619</b>	<b>20,060</b>	—
(資本の部)			
資本金	—	—	559,985 <sup>15</sup>
資本剰余金	—	—	1,298,511
利益剰余金	—	—	258,690
土地再評価差額金	—	—	101,336 <sup>11</sup>
その他有価証券評価差額金	—	—	21,559
為替換算調整勘定	—	—	54,419
資本の部合計	—	—	<b>2,142,544</b>
負債、少数株主持分及び資本の部合計	<b>108,005,001</b>	<b>498,090</b>	<b>102,394,637</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	旧三井住友銀行	旧わかしお銀行	
経常収益	<b>3,779,702</b>	<b>14,259</b>	<b>3,549,937</b>
資金運用収益	2,176,685	11,541	1,817,526
貸出金利息	1,420,950	10,767	1,262,140
有価証券利息配当金	318,508	726	268,840
コールローン利息及び買入手形利息	5,189	11	4,179
買現先利息	8,399	—	1,352
債券貸借取引受入利息	—	—	225
預け金利息	186,892	0	34,759
その他の受入利息	236,745	35	246,028
信託報酬	—	—	7
役務取引等収益	387,280	878	424,235
特定取引収益	129,450	—	206,496
その他業務収益	845,583	1,465	947,036
リース料収入	380,904	—	392,486
割賦売上高	154,934	—	178,671
その他の業務収益	309,744	1,465	375,878
その他経常収益	240,702	374	154,634 <sup>1</sup>
経常費用	<b>4,360,330</b>	<b>13,767</b>	<b>4,017,446</b>
資金調達費用	726,901	1,014	417,405
預金利息	331,670	937	152,364
譲渡性預金利息	15,406	2	7,578
コールマネー利息及び売渡手形利息	10,378	0	3,724
売現先利息	29,238	—	18,185
債券貸借取引支払利息	—	—	28,830
コマースナル・ペーパー利息	1,590	—	380
借入金利息	64,020	0	52,380
社債利息	86,829	—	76,202
転換社債利息	97	—	—
新株予約権付社債利息	—	—	16
その他の支払利息	187,670	74	77,741
役務取引等費用	67,747	583	74,257
特定取引費用	17	—	725
その他業務費用	666,651	868	721,193
賃貸原価	328,670	—	344,676
割賦原価	139,197	—	161,889
その他の業務費用	198,783	868	214,627
営業経費	935,553	8,458	888,421 <sup>2</sup>
その他経常費用	1,963,458	2,841	1,915,443
貸倒引当金繰入額	1,204,335	882	655,488
その他の経常費用	759,123	1,958	1,259,954 <sup>3</sup>
経常利益(は経常損失)	<b>580,628</b>	<b>492</b>	<b>467,509</b>
特別利益	<b>29,428</b>	<b>459</b>	<b>11,906</b>
動産不動産処分益	4,426	9	5,578
償却債権取立益	1,305	449	1,833
証券取引責任準備金取崩額	315	—	80
その他の特別利益	23,381	—	4,413 <sup>4</sup>
特別損失	<b>53,138</b>	<b>913</b>	<b>87,067</b>
動産不動産処分損	27,478	142	38,877
その他の特別損失	25,659	770	48,190 <sup>5</sup>
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	<b>604,338</b>	<b>37</b>	<b>542,670</b>
法人税、住民税及び事業税	<b>101,860</b>	<b>33</b>	<b>65,912</b>
法人税等調整額	<b>289,305</b>	—	<b>216,233</b>
少数株主利益	<b>46,993</b>	—	<b>37,037</b>
当期純利益(は当期純損失)	<b>463,887</b>	<b>4</b>	<b>429,387</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	旧三井住友銀行	旧わかしお銀行	
連結剰余金期首残高又は欠損金期首残高( )	319,924	4,896	—
連結剰余金増加高又は欠損金減少高	741,468	4,881	—
再評価差額金の取崩に伴う剰余金増加高	60,132	—	—
合併に伴う剰余金増加高	309,177	—	—
連結子会社の合併に伴う剰余金増加高	2,778	—	—
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	10,936	—	—
持分法適用会社の増加に伴う剰余金増加高	828	—	—
資本準備金の取崩に伴う剰余金増加高又は欠損金減少高	357,614	4,881	—
連結剰余金減少高又は欠損金増加高	122,148	—	—
配当金	11,199	—	—
連結子会社の合併に伴う剰余金減少高	4,465	—	—
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	106,479	—	—
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高	3	—	—
当期純利益( は当期純損失)	463,887	4	—
連結剰余金期末残高又は欠損金期末残高( )	475,357	10	—
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	—	—	1,684,373
資本準備金期首残高	—	—	1,326,758
その他資本剰余金期首残高	—	—	357,614
資本剰余金増加高	—	—	445,127
増資による新株の発行	—	—	284,907
株式交換に伴う増加高	—	—	160,220
資本剰余金減少高	—	—	830,990
合併に伴う減少高	—	—	826,653
自己株式処分差損	—	—	4,336
資本剰余金期末残高	—	—	1,298,511
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	—	—	117,743
利益剰余金増加高	—	—	731,649
合併に伴う増加高	—	—	658,440
連結子会社の合併に伴う増加高	—	—	3
連結子会社の減少に伴う増加高	—	—	30,060
持分法適用会社の増加に伴う増加高	—	—	5,248
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	20,771
土地再評価差額金の取崩に伴う増加高	—	—	17,125
利益剰余金減少高	—	—	590,702
当期純損失	—	—	429,387
配当金	—	—	161,312
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	2
利益剰余金期末残高	—	—	258,690

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より資本剰余金と利益剰余金に区分して表示しております。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	旧三井住友銀行	旧わかしお銀行	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	604,338	37	542,670
動産不動産等減価償却費	96,374	490	89,412
リース資産減価償却費	306,044	—	312,562
連結調整勘定償却額	4,806	—	10,399
持分法による投資損益( )	2,964	—	1,703
貸倒引当金の増加額	884,174	56	82,688
債権売却損失引当金の増加額	58,895	591	65,706
賞与引当金の増加額	21,606	162	224
退職給付引当金の増加額	42,469	58	47,563
資金運用収益	2,176,685	11,541	1,817,526
資金調達費用	726,901	1,014	417,405
有価証券関係損益( )	64,057	452	453,229
金銭の信託の運用損益( )	56	—	4,003
為替差損益( )	160,717	—	170,155
動産不動産処分損益( )	23,052	133	33,298
リース資産処分損益( )	995	—	1,505
営業譲渡益	5,000	—	—
特定取引資産の純増( )減	757,328	—	1,253,569
特定取引負債の純増減( )	1,030,514	—	569,881
貸出金の純増( )減	1,794,503	687	2,215,660
預金の純増減( )	1,887,932	26,754	1,986,230
譲渡性預金の純増減( )	4,989,141	8,500	1,780,894
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	456,519	—	261,965
有利息預け金の純増( )減	2,018,942	—	2,947,784
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	—	578	—
コールローン等の純増( )減	1,904,425	230	1,280,173
債券借入取引担保金の純増( )減	2,196,808	—	—
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	—	—	1,039,276
コールマネー等の純増減( )	3,020,667	—	902,660
コマーシャル・ペーパーの純増減( )	569,827	—	979,700
債券貸付取引担保金の純増減( )	1,715,984	—	—
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	—	—	1,632,445
外国為替(資産)の純増( )減	56,299	29	42,144
外国為替(負債)の純増減( )	48,749	1	99,013
普通社債の発行・償還による純増減( )	359,901	—	457,319
信託勘定借の純増減( )	—	—	5,953
資金運用による収入	2,342,208	11,861	1,957,564
資金調達による支出	829,888	1,060	464,800
その他	1,070,901	50	67,366
小計	5,327,304	35,110	5,589,349
法人税等の支払額	54,205	4	99,188
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,381,510</b>	<b>35,114</b>	<b>5,490,161</b>

(次ページに続く)

(連結キャッシュ・フロー計算書続き)

(金額単位 百万円)

科目	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	旧三井住友銀行	旧わかしお銀行	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	39,722,661	63,264	49,937,936
有価証券の売却による収入	32,828,672	56,619	37,713,543
有価証券の償還による収入	12,828,207	6,829	7,907,363
金銭の信託の増加による支出	5,011	—	14,622
金銭の信託の減少による収入	42,663	—	23,624
動産不動産の取得による支出	73,354	585	69,883
動産不動産の売却による収入	134,704	510	73,677
リース資産の取得による支出	342,964	—	336,512
リース資産の売却による収入	37,736	—	33,900
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	599	—	15,444
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	416	—	53
営業譲渡による収入	5,000	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>5,732,808</b>	<b>109</b>	<b>4,622,236</b>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	128,000	—	165,000
劣後特約付借入金返済による支出	278,000	—	286,500
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	201,198	—	—
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	—	—	223,950
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	262,361	—	—
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	—	—	565,522
株式等の発行による収入	—	—	570,269
配当金支払額	11,101	—	161,312
合併交付金支払額	17,839	—	—
少数株主からの払込みによる収入	9,000	—	220
少数株主への配当金支払額	39,064	—	39,621
自己株式の取得による支出	8,539	—	7,524
自己株式の売却による収入	8,286	—	8,479
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	1,607	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>268,813</b>	<b>—</b>	<b>92,561</b>
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	<b>3,595</b>	<b>0</b>	<b>2,629</b>
V 現金及び現金同等物の増加額	<b>86,079</b>	<b>35,223</b>	<b>772,734</b>
VI 現金及び現金同等物の期首残高	<b>868,132</b>	<b>24,839</b>	<b>2,128,742</b>
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	<b>1,075,527</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
VIII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	<b>2,544</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
IX 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	<b>96,459</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
X 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>5,509</b>
XI 現金及び現金同等物の期末残高	<b>2,128,742</b>	<b>60,063</b>	<b>2,895,968</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社 114社

#### 主要な会社名

株式会社みなと銀行  
株式会社関西銀行  
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited  
Manufacturers Bank  
エスエムビーシーキャピタル株式会社  
エスエムビーシーファイナンス株式会社  
さくらフレンド証券株式会社  
明光ナショナル証券株式会社  
SMBC Capital Markets, Inc.

明光ナショナル証券株式会社他2社は株式取得により、Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited他7社は新規設立により、当連結会計年度より連結子会社としております。

三井住友カード株式会社、三井住友リース株式会社、株式会社日本総合研究所他26社は当行の会社分割等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。また、さくら投信投資顧問株式会社他4社は合併により、Sumitomo Mitsui Finance Australia (Securities) Limited他6社は清算等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

### (2) 非連結子会社

#### 主要な会社名

SBCS Co., Ltd.  
非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用の非連結子会社 4社

#### 主要な会社名

SBCS Co., Ltd.  
Bangkok SMBC Systems Co., Ltd.は清算により子会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除外しております。

### (2) 持分法適用の関連会社 12社

#### 主要な会社名

三井住友アセットマネジメント株式会社  
株式会社クオーク  
三井住友アセットマネジメント株式会社はさくら投信投資顧問株式会社の合併に伴う株式取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。  
大和証券エスエムビーシー株式会社、大和住銀投信投資顧問株式会社他18社は当行の会社分割により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。また、China United International Leasing Co., Ltd.は売却により関連会社でなくなったため、明光ナショナル証券株式会社は株式取得により連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

### (3) 持分法非適用の非連結子会社

#### 主要な会社名

エスアイエス・テクノサービス株式会社

### (4) 持分法非適用の関連会社

#### 主要な会社名

Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.  
持分法非適用の非連結子会社、関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

### (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

9月末日	5社
10月末日	1社
12月末日	44社
1月末日	1社
3月末日	63社

### (2) 9月末日を決算日とする連結子会社は、3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、平成15年2月に設立された12月末日を決算日とする海外連結子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。

### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。

### (4) 減価償却の方法

#### 動産不動産及びリース資産

当行の動産不動産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
動産	2年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

## ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、当連結会計年度より、当行においては「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法(DCF法)」が採用されている場合の監査上の留意事項(日本公認会計士協会平成15年2月24日)等の趣旨を踏まえ、当該債務者に対する債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類される債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,251,553百万円であります。

### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

### (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

#### 過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理

#### 数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。

一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、当連結会計年度中に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けておりますが、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行っております。

なお、本処理に伴う損益に与える影響額等については、「退職給付関係」に記載しております。

### (8) 債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

### (9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金18百万円及び証券取引責任準備金631百万円であり、次のとおり計上しております。

#### 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### 証券取引責任準備金

国内連結子会社は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に定めるところにより算出した額を計上しております。

### (10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号。以下、「旧報告」という。)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用してまいりましたが、当連結会計年度からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき旧報告が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。当該経過措置に基づき、「資金関連スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額を将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

### (11) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- (12) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準  
リース取引のリース料収入の計上方法  
主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。  
割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法  
主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

- (13) 重要なヘッジ会計の方法  
当行はヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより行っております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部のヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。

また、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。なお、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められた処理を行っております。

- (14) 消費税等の会計処理  
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- (15) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

また、連結キャッシュ・フロー計算書において、従来区分掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式の売却による収入」(当連結会計年度8,479百万円)は当連結会計年度より「自己株式の売却による収入」に含めております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
三井住友カード株式会社に係る連結調整勘定は5年間の定額償却、その他の連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

## 【表示方法の変更】

### (連結貸借対照表関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前連結会計年度において「その他資産」に含めて表示していた「債券借入取引担保金」は、当連結会計年度から「債券貸借取引支払保証金」として区分掲記しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は1,981,243百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」は同額増加しております。また、前連結会計年度における「債券貸付取引担保金」は、当連結会計年度から「債券貸借取引受入担保金」として表示しております。

### (連結損益計算書関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前連結会計年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」又は「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息は、当連結会計年度から、それぞれ「債券貸借取引支払利息」又は「債券貸借取引受入利息」として表示しております。
- (2) 前連結会計年度における「転換社債利息」は、当連結会計年度から「新株予約権付社債利息」として表示しております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前連結会計年度における「債券借入取引担保金の純増( )減」、「債券貸付取引担保金の純増減( )」は、当連結会計年度から、それぞれ「債券貸借取引支払保証金の純増( )減」、「債券貸借取引受入担保金の純増減( )」として記載しております。
- (2) 前連結会計年度における「劣後特約付社債・転換社債の発行による収入」、「劣後特約付社債・転換社債の償還による支出」は、当連結会計年度から、それぞれ「劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入」、「劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出」として記載しております。



## 【追加情報】

## 外形標準課税に係る事業税

東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)以下、「都条例」という。)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、株式会社さくら銀行及び株式会社住友銀行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金16,633百万円及び損害賠償金200百万円の請求を認める判決を言い渡しました。さらに、平成14年3月29日、東京都は、東京高等裁判所に控訴し、同年4月9日、株式会社三井住友銀行を含む一審原告各行も東京高等裁判所に控訴し、平成15年1月30日、東京高等裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金36,175百万円の請求を認める判決を言い渡しました。同年2月10日、東京都は、上告及び上告受理申立てをし、同月13日、株式会社三井住友銀行を含む一審原告各行も上告及び上告受理申立てをしております。

このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものとして認めたということではありません。都条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、前々連結会計年度が株式会社さくら銀行が第11期に計上した金額と株式会社住友銀行が第157期に計上した金額の合計で16,833百万円、前連結会計年度が株式会社三井住友銀行が第1期に計上した金額が19,862百万円、当連結会計年度が18,269百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益はそれぞれ同額減少しております。また、所得

が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。この損益影響により、純資産額は32,495百万円減少しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は98,703百万円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は3,236百万円減少しており、これらにより純資産額は95,467百万円減少しております。

また、大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)以下、「府条例」という。)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、株式会社三井住友銀行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年5月30日大阪府条例第77号)以下、「平成14年改正府条例」という。)が、平成15年4月1日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成15年3月25日大阪府条例第14号)以下、「平成15年改正府条例」という。)が、それぞれ施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例は平成15年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当連結会計年度に係る大阪府に対する事業税については、平成15年改正府条例附則2の適用を受け、当行の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例、平成14年改正府条例及び平成15年改正府条例を合憲・適法なものとして認めたということではありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は48,699百万円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は1,575百万円減少しており、これらにより純資産額は47,124百万円減少しております。

## 注記事項(当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

## (連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式21,816百万円及び出資金1,194百万円を含んでおります。
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に999百万円含まれております。また、使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に140百万円含まれております。無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は2,084,632百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは99,624百万円あります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は199,794百万円、延滞債権額は2,665,675百万円あります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、40,811百万円あります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は128,493百万円あります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,689,172百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,683,134百万円あります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、40,811百万円あります。なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,078,333百万円あります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	75,268 百万円
特定取引資産	990,965 百万円
有価証券	11,457,673 百万円
貸出金	4,738,320 百万円
その他資産(延払資産等)	1,140 百万円
動産不動産	535 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	21,038 百万円
コールマネー及び売渡手形	7,952,599 百万円
売現先勘定	4,107,615 百万円
債券貸借取引受入担保金	4,189,794 百万円
特定取引負債	136,975 百万円
借入金	2,847 百万円
その他負債	18,548 百万円
支払承諾	41,108 百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 54,370 百万円、特定取引資産 13,937 百万円、有価証券 4,621,947 百万円及び貸出金 781,138 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 114,961 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 14,814 百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、28,977,879 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 26,272,078 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 944,797 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 1,094,799 百万円であります。

11. 当行は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

また、一部の連結子会社は、同法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」としてそれぞれ資産の部又は負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日
当行
平成 10 年 3 月 31 日及び平成 14 年 3 月 31 日
一部の連結子会社
平成 11 年 3 月 31 日、平成 14 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

当行  
土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額、同条第 4 号に定める路線価及び同条第 5 号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の連結子会社  
土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額及び同条第 5 号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

12. 動産不動産の減価償却累計額は 572,532 百万円、リース資産の減価償却累計額は 28,558 百万円であります。

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 877,609 百万円が含まれております。

14. 社債には、劣後特約付社債 1,403,028 百万円が含まれております。

15. 当行の発行済株式の総数

普通株式	54,811 千株
第一種優先株式	67 千株
第二種優先株式	100 千株
第三種優先株式	800 千株

(連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益 75,122 百万円を含んでおります。
2. 営業経費には、研究開発費 780 百万円を含んでおります。
3. その他の経常費用には、貸出金償却 364,605 百万円、株式等償却 509,205 百万円を含んでおります。
4. その他の特別利益は、厚生年金基金代行部分返上益であります。
5. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 23,158 百万円、ソフトウェアの除却損 15,014 百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(金額単位 百万円)
	平成 15 年 3 月 31 日現在
現金預け金勘定	3,437,244
有利利息預け金	541,275
現金及び現金同等物	2,895,968

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たに明光ナショナル証券株式会社、三井オートリース株式会社他 3 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(金額単位 百万円)
資産	191,318
(うちリース資産)	82,346)
負債	150,698
(うち借入金)	96,817)
少数株主持分	26,881
連結調整勘定	5,013
上記 5 社株式の取得価額	18,751
上記 5 社現金及び現金同等物	3,306
差引：上記 5 社取得のための支出	15,444



## 3. 重要な非資金取引の内容

会社分割等に伴い連結の範囲から除外された三井住友カード株式会社、三井住友リース株式会社、株式会社日本総合研究所他 26 社の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりです。

	(金額単位 百万円)
資産	2,865,787
(うちリース資産)	996,596)
負債	2,596,322
(うち借入金)	1,433,305)

## (リース取引関係)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) 借手側

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	(金額単位 百万円)		
	動産	その他	合計
取得価額相当額	55,751	9,420	65,171
減価償却累計額相当額	27,163	4,413	31,577
年度末残高相当額	28,587	5,007	33,594

- 未経過リース料年度末残高相当額

	(金額単位 百万円)		
	1年内	1年超	合計
	10,536	24,178	34,714

- 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,738 百万円
減価償却費相当額	3,440 百万円
支払利息相当額	279 百万円

- 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

## (2) 貸手側

- リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

	(金額単位 百万円)		
	動産	その他	合計
取得価額	38,239	1,869	40,109
減価償却累計額	22,365	965	23,331
年度末残高	15,873	903	16,777

- 未経過リース料年度末残高相当額

	(金額単位 百万円)		
	1年内	1年超	合計
	6,043	11,550	17,594

- 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	374,816 百万円
減価償却費	306,999 百万円
受取利息相当額	70,330 百万円

- 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## (1) 借手側

- 未経過リース料

(金額単位 百万円)			
	1年内	1年超	合計
	16,530	93,241	109,772

## (2) 貸手側

- 未経過リース料

(金額単位 百万円)			
	1年内	1年超	合計
	172	436	609

なお、上記 1.、2.に記載した貸手側の未経過リース料のうち 3,162 百万円を借入金等の担保に提供しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金制度を有しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、当連結会計年度中に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

また、当行において退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

		(金額単位 百万円)
		平成 15 年 3 月 31 日現在
退職給付債務	(A)	1,147,793
年金資産	(B)	718,888
未積立退職給付債務	(C)=(A)-(B)	428,904
会計基準変更時差異の未処理額(D)	(D)	42,668
未認識数理計算上の差異	(E)	346,134
未認識過去勤務債務	(F)	52,701
連結貸借対照表計上額の純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	92,802
前払年金費用	(H)	
退職給付引当金	(G)-(H)	92,802

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。なお、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号」第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。当連結会計年度末日において測定された年金資産の返還相当額は、23,906 百万円であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 総合設立型の厚生年金基金制度に係る年金資産(掛金拠出割合按分額)は 21,484 百万円であり、上記年金資産には含めておりません。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	(金額単位 百万円)
	平成 14 年度
勤務費用	26,163
利息費用	34,772
期待運用収益	32,219
会計基準変更時差異の費用処理額	23,158
数理計算上の差異の費用処理額	24,547
過去勤務債務の費用処理額	6,583
その他( 臨時に支払った割増退職金等 )	9,811
退職給付費用	79,650
厚生年金基金の代行部分返上益	4,413
計	75,237

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成 15 年 3 月 31 日現在
(1) 割引率	1.7% ~ 3.0%
(2) 期待運用収益率	0% ~ 5.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10 年( その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしている )
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年( 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしている )
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として 5 年

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

	(金額単位 百万円)
繰延税金資産	
貸倒引当金	922,031
有価証券償却	568,077
税務上の繰延欠損金	442,212
貸出金償却	324,328
退職給付引当金	109,851
その他有価証券評価差額金	10,713
減価償却費	9,425
債権売却損失引当金	8,335
その他	91,906
繰延税金資産小計	2,486,882
評価性引当額	537,897
繰延税金資産合計	1,948,985
繰延税金負債	
レバレッジドリース	48,754
退職給付信託設定益	25,328
子会社の留保利益金	10,614
その他	22,706
繰延税金負債合計	107,403
繰延税金資産の純額	1,841,581

## 2. 当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位 %)
当行の法定実効税率	38.62
( 調整 )	
評価性引当額	24.23
全国一律外形標準課税導入に伴う税率変更	11.51
その他	1.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.70

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準が、従来の「所得及び清算所得」と規定されていたもの(平成 15 年改正前地方税法第 72 条の 12)から、「付加価値額」、「資本等の金額」及び「所得及び清算所得」に変更されることにより、「付加価値額」及び「資本等の金額」が課税標準となる事業税は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。また、これを受けて当行の都条例及び府条例に基づく東京都、大阪府に係る法人事業税は、平成 16 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降は、法律上の根拠を失い適用されないこととなります。

この変更に伴い、当行及び国内連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成 16 年度以降の法定実効税率が変更され、「繰延税金資産」は 65,124 百万円増加し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は 65,278 百万円減少しております。「再評価に係る繰延税金負債」は 2,609 百万円増加し、「土地再評価差額金」は 2,621 百万円減少しております。なお、上記のうち、当行においては、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成 16 年度以降の法定実効税率は、当連結会計年度の 38.62% から 40.46% となり、「繰延税金資産」は 67,657 百万円増加し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は同額減少しております。「再評価に係る繰延税金負債」は 2,634 百万円増加し、「土地再評価差額金」は同額減少しております。

なお、上記に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

## (1 株当たり情報)

	(金額単位 円)
1 株当たり純資産額	15,353.34
1 株当たり当期純損失	10,429.29
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	

(注)1. 当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号))を適用しております。

なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当連結会計年度の 1 株当たり情報は次のとおりであります。

	(金額単位 円)
1 株当たり純資産額	15,353.34
1 株当たり当期純損失	10,433.31
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	

また、旧株式会社わかしお銀行と旧株式会社三井住友銀行は平成 15 年 3 月 17 日に合併比率 1 : 0.007 にて合併しております。当該合併が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における旧株式会社三井住友銀行の 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。

1 株当たり純資産額	40,407.51 円
1 株当たり当期純損失	12,017.37 円

2. 1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 株当たり当期純損失	
当期純損失	429,387 百万円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純損失	429,387 百万円
普通株式の期中平均株式数	41,171 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2004 年満期米ドル建転換社債 (額面総額 8,660 千 \$ ) 優先株式 連結子会社発行の新株予約権 6 種類( 3,130 千株 )

2004 年満期米ドル建転換社債は当連結会計年度に償還しております。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、当連結会計年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

有価証券関係 (平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

有価証券の範囲等

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマース・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマース・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	平成15年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,434,190	1,096

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成15年3月末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	311,381	315,404	4,023	4,023	—
地方債	23,091	23,920	828	828	—
社債	—	—	—	—	—
その他	41,246	42,244	998	1,104	105
合計	375,719	381,569	5,850	5,956	105

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成15年3月末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	3,140,569	2,978,296	162,273	110,464	272,737
債券	14,024,014	14,135,179	111,164	117,093	5,928
国債	12,516,061	12,590,255	74,193	79,479	5,286
地方債	342,798	352,112	9,314	9,415	101
社債	1,165,153	1,192,811	27,657	28,197	540
その他	4,476,699	4,500,337	23,637	42,900	19,262
合計	21,641,283	21,613,812	27,471	270,458	297,929

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は496,396百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めてあります。  
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落  
なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

(5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	平成14年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	37,709,925	232,122	190,364

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	平成15年3月末
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	652
その他	7,463
その他有価証券	
非上場外国証券	358,590
非上場債券	1,176,885
非上場株式(店頭売買株式を除く。)	331,173
その他	137,045

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	平成15年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	3,482,933	8,134,230	3,769,404	260,826
国債	3,303,625	6,306,161	3,034,984	256,865
地方債	11,935	138,933	223,723	612
社債	167,372	1,689,135	510,695	3,349
その他	354,501	2,879,026	765,527	880,974
合計	3,837,434	11,013,257	4,534,931	1,141,800

## 有価証券関係 (平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

有価証券の範囲等

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマース・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマース・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

旧三井住友銀行

### (1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	平成14年3月末	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	986,563	15,011

### (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成14年3月末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	157,807	158,223	415	493	77
地方債	23,330	23,089	240	—	240
社債	—	—	—	—	—
その他	32,980	33,697	717	769	52
合計	214,118	215,011	892	1,262	370

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### (3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成14年3月末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	5,364,801	4,855,495	509,305	192,620	701,926
債券	11,265,202	11,301,661	36,459	58,810	22,351
国債	9,919,406	9,956,064	36,658	41,284	4,626
地方債	468,707	476,721	8,013	9,887	1,873
社債	877,088	868,875	8,212	7,638	15,851
その他	3,039,987	3,017,326	22,661	8,610	31,271
合計	19,669,991	19,174,483	495,507	260,042	755,549

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として前連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を前連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は114,804百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

### (4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

### (5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	平成13年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	32,067,887	321,317	95,118

### (6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	平成14年3月末
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	13,080
その他	18,246
その他有価証券	
非上場外国証券	349,227
非上場債券	561,512
非上場株式(店頭売買株式を除く。)	179,961
その他	109,478

### (7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

### (8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	平成14年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,315,514	7,488,398	1,966,674	273,699
国債	2,179,224	6,340,438	1,324,773	269,435
地方債	25,647	130,937	342,159	1,307
社債	110,643	1,017,022	299,741	2,956
その他	469,356	2,044,658	153,680	517,756
合計	2,784,871	9,533,057	2,120,354	791,456

旧わかしお銀行

(1) 売買目的有価証券

該当ありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成14年3月末				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	28	219	191	191	—
債券	46,993	46,783	209	171	381
国債	18,087	18,086	1	24	25
地方債	6,919	6,930	10	40	29
社債	21,985	21,766	219	106	325
その他	6,205	5,464	741	27	769
合計	53,226	52,466	759	390	1,150

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については前連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を前連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は119百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	平成13年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	56,619	1,501	28

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	平成14年3月末
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	573

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	平成14年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	5,207	19,121	21,882	572
国債	31	9,847	8,206	—
地方債	4	915	6,011	—
社債	5,171	8,358	7,664	572
その他	—	1,212	51	—
合計	5,207	20,333	21,934	572



金銭の信託関係 (平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

	平成15年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,629	12

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	平成15年3月末				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
その他の 金銭の信託	23,044	23,000	44	510	555

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

金銭の信託関係 (平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

旧三井住友銀行

(1)運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

	平成14年3月末	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,715	—

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	平成14年3月末				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
その他の 金銭の信託	33,969	30,144	3,825	135	3,960

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

旧わかしお銀行

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金（平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

	平成15年3月末
評価差額	27,585
その他有価証券	27,540
その他の金銭の信託	44
(+)繰延税金資産	994
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	26,590
(-)少数株主持分相当額	5,003
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	27
その他有価証券評価差額金	21,559

（注）その他有価証券の評価差額は、時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

その他有価証券評価差額金（平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

旧三井住友銀行

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

	平成14年3月末
評価差額	499,280
その他有価証券	495,455
その他の金銭の信託	3,825
(+)繰延税金資産	191,016
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	308,264
(-)少数株主持分相当額	4,225
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	797
その他有価証券評価差額金	304,837

（注）その他有価証券の評価差額は、時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

旧わかしお銀行

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

	平成14年3月末
評価差額	759
その他有価証券	759
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産	—
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	759
(-)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	759

## 1. 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当行及び連結子会社で取扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利・通貨・株式・債券・商品に係る先物取引・先渡取引・スワップ取引・オプション取引等の各種デリバティブ取引及びクレジットデリバティブ取引・天候デリバティブ取引があります。

### (2) 取引の利用目的、取組方針

当行では、お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を競争力ある価格で提供すること、預貸金業務や有価証券保有等に付随して発生する市場リスクをコントロールすること、また、積極的な市場取引の推進を通じて収益力の向上を図ることを目的として、デリバティブ取引を行っております。

金利・通貨等の相場の短期的な変動により利益を得ることを目的とするトレーディング取引については、東京及びニューヨーク・ロンドン・シンガポール・香港などの海外支店及び連結子会社に設置されたトレーディング担当部署が、一定の極度の範囲内で積極的かつ機動的に取引を行っております。

預貸金等の銀行業務に付随して発生する市場リスクの調整については、経営会議等で審議された方針に基づき、ALM担当部署がリスク量の調整取引( ALM オペレーション )としてスワップ・金利先物取引等のデリバティブ取引を活用しております。これら ALM オペレーションに係る取引のうち、ヘッジ目的の取引についてはヘッジ会計を適用しております。適用しているヘッジ会計の主な方法は「リスク調整アプローチ」であります。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより行っております。また、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部のヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。

連結子会社のうち、スワップハウス等の海外連結子会社におけるトレーディング担当部署でも、銀行本体に準じた目的・方針にて取引を行っております。上記連結子会社におけるトレーディング担当部署以外、及びその他の連結子会社におけるデリバティブ取引は、業務に付随して発生する市場リスクのコントロールを目的としております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成15年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建	59,749,099	4,547,691	103,623	103,623
	買建	57,633,988	5,676,922	109,474	109,474
	金利オプション				
	売建	1,230,739	—	76	76
	買建	600,964	205,802	99	99
店頭	金利先渡契約				
	売建	13,389,231	590,000	1,076	1,076
	買建	3,469,855	455,000	500	500
	金利スワップ	305,031,482	214,079,553	250,498	250,498
	受取固定・支払変動	146,600,794	101,347,568	3,300,127	3,300,127
	受取変動・支払固定	139,298,388	98,710,883	3,040,142	3,040,142
	受取変動・支払変動	18,990,156	13,890,272	850	850
	金利スワップオプション				
	売建	1,720,503	798,669	35,707	35,707
	買建	1,523,512	1,106,731	26,355	26,355
	キャップ				
	売建	5,352,002	3,331,808	4,194	4,194
	買建	3,616,992	2,536,627	6,682	6,682
	フロアー				
	売建	317,281	207,279	7,673	7,673
買建	351,199	195,322	9,027	9,027	
その他					
売建	42,316	36,551	6,526	6,526	
買建	250,660	92,669	6,603	6,603	
合計			251,467	251,467	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は827百万円(利益)であります。

#### 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成15年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	16,433,656	8,831,238	39,389	39,389
	通貨スワップオプション				
	売建	330,238	330,238	3,173	3,173
	買建	865,005	865,005	13,724	13,724
	為替予約	2,935,846	547,699	1,518	1,518
	通貨オプション				
	売建	56,586	13,166	1,375	1,375
	買建	60,441	21,575	1,585	1,585
	その他				
	売建	15,310	2,855	153	153
買建	—	—	—	—	
合計			26,956	26,956	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3.の取引は、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は293百万円(損失)であります。

#### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。  
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成15年3月末	
		契約額等	
取引所	通貨先物		
	売建		—
	買建		—
	通貨オプション		
店頭	為替予約	37,271,679	
	通貨オプション		
	売建		3,001,518
	買建		3,195,840

### (3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成15年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物				
	売建				—
	買建				—
	株式指数オプション				
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	0		0	0
	買建	0		0	0
	有価証券				
	店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・				
	短期変動金利支払				
	短期変動金利受取・				
	株価指数変化率支払				
	その他				
	売建	477		0	0
	買建	477		0	0
合計				0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
2. 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成15年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	119,032	—	388	388
	買建	129,712	—	67	67
	債券先物オプション				
店頭	債券店頭オプション				
	売建	4,000	—	8	8
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	16,010	15,617	0	0
	買建	4,719	3,125	0	0
合計				463	463

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
2. 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

### (5) 商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成15年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・				
	変動価格支払	31,049	27,358	1,607	1,607
	変動価格受取・				
店頭	固定価格支払	31,049	27,358	2,376	2,376
	商品オプション				
	売建	6,369	4,063	1,493	1,493
	買建	6,369	4,063	1,521	1,521
合計				797	797

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
2. 時価の算定  
取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。  
3. 商品はオイル及び金属に係るものであります。

### (6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成15年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・				
	デフォルト・オプション				
	売建	39,823	22,790	1,767	1,767
	買建	35,625	18,592	3,153	3,153
店頭	その他				
	売建	5,722	1,099	4,915	4,915
	買建	86,567	79,546	276	276
合計				6,578	6,578

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
2. 時価の算定  
取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。  
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係(平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

旧三井住友銀行

取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
取引所	金利先物				
	売建	8,943,374	542,286	3,429	3,429
	買建	6,928,597	341,900	3,190	3,190
	金利オプション				
	売建	574,331	—	22	22
買建	701,914	—	48	48	
店頭	金利先渡契約				
	売建	9,174,207	580,000	13	13
	買建	3,024,390	780,000	248	248
	金利スワップ	268,046,524	169,004,153	37,188	37,188
	受取固定・支払変動	128,429,893	79,655,118	2,593,978	2,593,978
	受取変動・支払固定	124,541,252	76,679,066	2,548,948	2,548,948
	受取変動・支払変動	14,722,791	12,361,681	5,459	5,459
	スワップオプション				
	売建	1,118,152	523,065	21,895	21,895
	買建	952,425	592,115	19,321	19,321
	キャップ				
	売建	5,446,040	4,319,041	7,950	7,950
	買建	4,622,975	3,586,333	11,040	11,040
	フロアー				
	売建	400,233	235,877	9,240	9,240
	買建	621,113	325,744	12,622	12,622
	その他				
売建	14,352	13,852	9,170	9,170	
買建	188,333	62,889	2,390	2,390	
合計			34,335	34,335	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は490百万円(利益)であります。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	通貨スワップ	15,732,720	8,809,028	46,698	46,698
	為替予約	1,319,768	336,625	2,439	2,439
通貨オプション					
	売建	11,641	2,362	877	877
	買建	10,956	4,209	931	931
	その他				
	売建	293,341	293,341	3,163	3,163
買建	457,727	457,727	6,145	6,145	
合計				46,102	46,102

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3.の取引は、上記記載から除いております。  
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は715百万円(利益)であります。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。  
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年3月末	
		契約額等	
取引所	通貨先物		
	売建	—	—
	買建	—	—
	通貨オプション		
	売建	—	—
買建	—	—	
店頭	為替予約	42,123,544	
	通貨オプション		
	売建	3,161,699	
	買建	3,736,356	

(3)株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
取引所	株式指数先物				
	売建	55	—	0	0
	買建	211	—	0	0
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券				
	店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	11,664	—	25	25
	その他				
売建	98,375	21,566	4,531	4,531	
買建	69,016	—	796	796	
合計			3,709	3,709	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。



#### (4)債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物				
	売建	13,300	—	78	78
	買建	13,300	—	90	90
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	5,000	—	11	11
店頭	債券店頭オプション				
	売建	23,064	17,384	11	11
	買建	28,155	4,953	0	0
合計			11	11	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (5)商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	1,918	1,796	504	504
	変動価格受取・固定価格支払	1,918	1,796	361	361
	商品オプション				
	売建	5,026	4,469	1,070	1,070
	買建	5,026	4,469	1,107	1,107
合計			180	180	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイルに係るものであります。

#### (6)クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	51,166	43,807	774	774
	買建	49,684	37,903	1,428	1,428
	その他				
	売建	16,354	14,514	2,584	2,584
	買建	223,044	80,496	14,895	14,895
合計			12,965	12,965	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

旧わかしお銀行

#### 取引の時価等に関する事項

##### (1)金利関連取引

該当ありません。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

##### (2)通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ				
	為替予約	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計					

- (注) 先物為替予約のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものを、上記記載から除いております。  
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年3月末	
		契約額等	
取引所	通貨先物		—
	売建		—
	買建		—
	通貨オプション		—
	売建		—
	買建		—
店頭	為替予約		480
	通貨オプション		—
	売建		—
	買建		—

##### (3)株式関連取引

該当ありません。

##### (4)債券関連取引

該当ありません。

##### (5)商品関連取引

該当ありません。

##### (6)クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

(平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,537,431	645,468	367,037	3,549,937	—	3,549,937
(2) セグメント間の内部経常収益	30,809	5,563	163,790	200,163	(200,163)	—
計	2,568,240	651,032	530,827	3,750,100	(200,163)	3,549,937
経常費用	3,131,709	629,952	450,299	4,211,961	(194,514)	4,017,446
経常利益(は経常損失)	563,468	21,080	80,527	461,860	(5,649)	467,509
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	102,081,025	114,096	5,032,131	107,227,253	(4,832,616)	102,394,637
減価償却費	73,505	329,478	18,906	421,890	—	421,890
資本的支出	85,829	319,716	30,115	435,660	—	435,660

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

#### 2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3. (税効果会計関係)3.に記載のとおり、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことにより、当行及び国内連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率を変更しております。この結果、従来の法定実効税率で計算した場合に比べ、「資産」が「銀行業」について65,768百万円増加、「その他事業」について643百万円減少しております。

(平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

旧三井住友銀行

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,698,303	585,108	496,291	3,779,702	—	3,779,702
(2) セグメント間の内部経常収益	264,276	5,262	205,584	475,123	(475,123)	—
計	2,962,579	590,370	701,875	4,254,825	(475,123)	3,779,702
経常費用	3,536,635	565,781	504,598	4,607,015	(246,684)	4,360,330
経常利益(は経常損失)	574,055	24,589	197,277	352,189	(228,438)	580,628
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	105,898,627	1,723,850	6,766,939	114,389,418	(6,384,416)	108,005,001
減価償却費	79,019	345,405	19,623	444,048	—	444,048
資本的支出	101,295	305,198	25,238	431,732	—	431,732

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

#### 2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

旧わかしお銀行

連結会社は銀行業以外に一部で、保証業務等の事業を営んでおりますが、全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## (2) 所在地別セグメント情報

(平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,077,413	173,224	174,353	124,945	3,549,937	—	3,549,937
(2) セグメント間の内部経常収益	66,249	48,741	32,144	26,912	174,048	(174,048)	—
計	3,143,663	221,966	206,498	151,858	3,723,986	(174,048)	3,549,937
経常費用	3,818,706	149,894	134,985	82,652	4,186,238	(168,791)	4,017,446
経常利益(は経常損失)	675,042	72,071	71,512	69,205	462,251	(5,257)	467,509
Ⅱ資産	94,867,563	6,138,645	2,167,625	2,647,962	105,821,796	(3,427,159)	102,394,637

- (注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。
3. (税効果会計関係)3.に記載のとおり、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことにより、当行及び国内連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率を変更しております。この結果、従来の法定実効税率で計算した場合に比べ、「資産」が「日本」について65,124百万円増加しております。

(平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

### 旧三井住友銀行

(金額単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,934,322	418,104	210,831	216,443	3,779,702	—	3,779,702
(2) セグメント間の内部経常収益	276,404	85,450	122,428	76,812	561,096	(561,096)	—
計	3,210,727	503,554	333,260	293,256	4,340,799	(561,096)	3,779,702
経常費用	3,895,821	290,884	304,545	240,295	4,731,546	(371,215)	4,360,330
経常利益(は経常損失)	685,093	212,670	28,714	52,961	390,746	(189,881)	580,628
Ⅱ資産	96,551,202	7,122,548	3,210,741	4,057,313	110,941,806	(2,936,804)	108,005,001

- (注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。

### 旧わかしお銀行

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3) 海外経常収益

(金額単位 百万円)

	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	旧三井住友銀行	
海外経常収益	845,379	472,523
連結経常収益	3,779,702	3,549,937
海外経常収益の連結経常収益に占める割合	22.4%	13.3%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

## (4) 国際業務経常収益

(平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

### 旧わかしお銀行

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

# 財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けております。なお、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類について商法特例法(昭和49年法律第22号)により、前事業年度の旧三井住友銀行及び当事業年度は朝日監査法人の監査を、前事業年度の旧わかしお銀行は監査法人トーマツの監査をそれぞれ受けております。

以下の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

## 貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	平成13年度末 平成14年3月31日現在		平成14年度末 平成15年3月31日現在
	旧三井住友銀行	旧わかしお銀行	
(資産の部)			
現金預け金	5,458,430	62,301	3,288,593 <sup>9</sup>
現金	1,271,992	12,665	1,260,311
預け金	4,186,438	49,636	2,028,281
コールローン	620,406	493	99,774
買現先勘定	432,730	—	78,679
債券貸借取引支払保証金	—	—	1,981,243
買入金銭債権	146,650	—	92,436
特定取引資産	2,705,648	—	3,950,372 <sup>9</sup>
商品有価証券	9,827	—	95,512
商品有価証券派生商品	91	—	81
特定取引有価証券派生商品	12	—	121
特定金融派生商品	1,831,961	—	2,646,077
その他の特定取引資産	863,755	—	1,208,579
金銭の信託	33,858	—	24,628
有価証券	20,442,996	53,291	23,656,385 <sup>9</sup>
国債	9,599,109	18,086	12,349,063 <sup>3</sup>
地方債	429,412	6,930	294,274
社債	1,183,562	21,766	2,081,107
株式	5,595,410	920	3,508,151 <sup>1,2</sup>
その他の証券	3,635,501	5,587	5,423,788 <sup>2</sup>
貸出金	59,928,368	373,951	57,282,365 <sup>4,5,6,7,9,10</sup>
割引手形	857,827	10,968	649,636 <sup>8</sup>
手形貸付	7,897,569	69,884	7,210,655
証書貸付	39,435,408	274,046	40,896,218
当座貸越	11,737,562	19,052	8,525,854
外国為替	779,142	206	724,771
外国他店預け	48,491	159	72,425
外国他店貸	131,166	—	120,340
買入外国為替	358,880	—	335,835 <sup>8</sup>
取立外国為替	240,604	46	196,168
その他資産	5,344,106	1,412	1,848,486
未決済為替貸	29,087	180	6,110
前払費用	5,650	0	10,609
未収収益	362,359	451	155,140
先物取引差入証拠金	20,653	—	12,479
先物取引差金勘定	155	—	—
保管有価証券等	825	—	—
金融派生商品	1,396,901	—	994,511
繰延ヘッジ損失	—	142	— <sup>11</sup>
社債発行差金	220	—	376
債券借入取引担保金	3,020,519	—	—
その他の資産	507,732	638	669,258
動産不動産	890,981	10,162	707,303 <sup>12,13,14</sup>
土地建物動産	788,197	8,963	612,782
建設仮払金	2,606	—	2,925
保証金権利金	100,177	1,198	91,594
繰延税金資産	1,741,114	—	1,814,625
支払承諾見返	5,529,996	1,339	4,416,292
貸倒引当金	1,971,849	4,943	2,074,797
資産の部合計	102,082,581	498,215	97,891,161

(金額単位 百万円)

科目	平成13年度末 平成14年3月31日現在		平成14年度末 平成15年3月31日現在
	旧三井住友銀行	旧わかしお銀行	
(負債の部)			
預金	61,051,813	460,193	58,610,731
当座預金	4,598,808	26,178	4,984,121
普通預金	23,915,577	120,046	26,158,050
貯蓄預金	1,314,621	4,228	1,244,425
通知預金	6,241,545	3,014	3,080,382
定期預金	20,932,561	294,798	18,951,501
定期積金	0	7,941	6,500
その他の預金	4,048,698	3,986	4,185,749
譲渡性預金	6,577,539	8,500	4,913,526
コールマネー	3,883,991	—	2,686,456 <sup>9</sup>
売現先勘定	1,100,446	—	4,124,094 <sup>9</sup>
債券貸借取引受入担保金	—	—	4,777,187 <sup>9</sup>
売渡手形	6,868,800	—	6,203,300 <sup>9</sup>
コマーシャル・ペーパー	1,001,000	—	50,500
特定取引負債	1,797,086	—	2,425,632
売付商品債券	—	—	3,267
商品有価証券派生商品	79	—	76
特定取引有価証券派生商品	0	—	423
特定金融派生商品	1,797,006	—	2,421,864
借入金	3,406,286	—	2,795,160
再割引手形	58,784	—	—
借入金	3,347,501	—	2,795,160 <sup>15</sup>
外国為替	300,162	—	392,727
外国他店預り	192,766	—	296,106
外国他店借	56,057	—	47,648
売渡外国為替	27,822	—	19,259
未払外国為替	23,514	—	29,712
社債	2,133,754	—	2,624,099 <sup>16</sup>
転換社債	1,106	—	—
信託勘定借	—	—	5,953
その他負債	4,962,176	3,412	1,428,432
未決済為替借	7,886	285	9,680
未払法人税等	31,874	16	3,739
未払費用	166,950	763	102,942
前受収益	37,055	441	44,493
従業員預り金	46,253	—	47,491
給付補てん備金	—	14	6
先物取引受入証拠金	860	—	13
先物取引差金勘定	795	—	33,802
金融派生商品	887,205	142	724,185
繰延ヘッジ利益	92,987	—	155,786 <sup>11</sup>
債券貸付取引担保金	3,162,009	—	—
その他の負債	528,297	1,749	306,290
賞与引当金	11,342	162	9,898
退職給付引当金	116,854	3,961	72,816
債権売却損失引当金	80,576	574	17,169
特別法上の引当金	18	—	18
金融先物取引責任準備金	18	—	18
再評価に係る繰延税金負債	63,137	—	57,937 <sup>12</sup>
支払承諾	5,529,996	1,339	4,416,292 <sup>9</sup>
負債の部合計	98,886,088	478,144	95,611,937

(次ページに続く)



(貸借対照表続き)

(金額単位 百万円)

科目	平成13年度末 平成14年3月31日現在		平成14年度末 平成15年3月31日現在
	旧三井住友銀行	旧わかしお銀行	
(資本の部)			
資本金	1,326,746	20,831	—
資本準備金	1,326,758	0	—
再評価差額金	100,346	—	—
その他の剰余金	740,874	0	—
その他の資本剰余金	357,614	—	—
資本準備金減少差益	357,614	—	—
任意積立金	221,560	—	—
海外投資等損失準備金	58	—	—
行員退職積立金	1,656	—	—
別途準備金	219,845	—	—
当期末処分利益	161,699	0	—
その他有価証券評価差額金	297,950	759	—
自己株式	283	—	—
資本の部合計	3,196,492	20,071	—
(資本の部)			
資本金	—	—	559,985 <sup>17</sup>
資本剰余金	—	—	1,237,307
資本準備金	—	—	879,693 <sup>18</sup>
その他資本剰余金	—	—	357,614
資本準備金減少差益	—	—	357,614
利益剰余金	—	—	414,536 <sup>19</sup>
任意積立金	—	—	221,548
海外投資等損失準備金	—	—	46
行員退職積立金	—	—	1,656
別途準備金	—	—	219,845
当期末処分利益	—	—	192,987
土地再評価差額金	—	—	85,259 <sup>12</sup>
その他有価証券評価差額金	—	—	17,864
資本の部合計	—	—	2,279,223
負債及び資本の部合計	102,082,581	498,215	97,891,161

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	旧三井住友銀行	旧わかしお銀行	
	経常収益	<b>2,791,405</b>	
資金運用収益	<b>2,192,961</b>	<b>11,541</b>	<b>82,914</b>
貸出金利息	1,256,848	10,767	34,190
有価証券利息配当金	504,732	726	40,074
コールローン利息	4,432	11	67
買現先利息	1,781	—	28
債券貸借取引受入利息	—	—	28
買入手形利息	27	—	0
預け金利息	185,085	0	458
金利スワップ受入利息	173,443	—	4,791
その他の受入利息	66,611	35	3,275
信託報酬	—	—	5
役務取引等収益	<b>239,645</b>	<b>830</b>	<b>31,783</b>
受入為替手数料	100,509	440	10,525
その他の役務収益	139,135	390	21,257
特定取引収益	<b>121,414</b>	—	<b>11,704</b>
商品有価証券収益	—	—	179
特定金融派生商品収益	120,302	—	11,440
その他の特定取引収益	1,112	—	85
その他業務収益	<b>150,886</b>	<b>1,465</b>	<b>14,702</b>
外国為替売買益	10,439	22	12,369
国債等債券売却益	124,773	1,440	1,612
国債等債券償還益	—	1	—
金融派生商品収益	15,110	—	394
その他の業務収益	562	—	326
その他経常収益	<b>86,498</b>	<b>306</b>	<b>5,140</b>
株式等売却益	54,196	60	3,145
金銭の信託運用益	1,810	—	75
その他の経常収益	30,490	245	1,918 <sup>1</sup>
経常費用	<b>3,313,512</b>	<b>13,667</b>	<b>77,487</b>
資金調達費用	<b>716,677</b>	<b>1,014</b>	<b>16,122</b>
預金利息	323,249	937	6,102
譲渡性預金利息	14,430	2	174
コールマネー利息	8,807	0	64
売現先利息	17,379	—	454
債券貸借取引支払利息	—	—	1,828
売渡手形利息	1,253	—	27
コマニシャル・ペーパー利息	970	—	0
借入金利息	136,900	0	4,067
社債利息	31,187	—	1,266
社債発行差金償却	50	—	1
転換社債利息	97	—	—
金利スワップ支払利息	—	72	—
その他の支払利息	182,350	2	2,134
役務取引等費用	<b>74,373</b>	<b>589</b>	<b>8,338</b>
支払為替手数料	20,634	94	1,067
その他の役務費用	53,738	495	7,270
特定取引費用	<b>125</b>	—	<b>103</b>
商品有価証券費用	107	—	—
特定取引有価証券費用	17	—	103
その他業務費用	<b>60,445</b>	<b>868</b>	<b>5,120</b>
国債等債券売却損	50,522	22	5,040
国債等債券償還損	1,985	846	1
国債等債券償却	5,704	—	15
社債発行費償却	2,161	—	—
その他の業務費用	71	—	63
営業経費	<b>696,775</b>	<b>8,352</b>	<b>36,549</b>
その他経常費用	<b>1,765,115</b>	<b>2,841</b>	<b>11,253</b>
貸倒引当金繰入額	1,158,947	882	—
貸出金償却	283,895	1,468	320
債権売却損失引当金繰入額	37,034	—	—
株式等売却損	54,300	6	5,802
株式等償却	130,585	123	1,076
金銭の信託運用損	1,867	—	—
その他の経常費用	98,485	360	4,054 <sup>2</sup>
経常利益(は経常損失)	<b>522,106</b>	<b>477</b>	<b>68,763</b>

(次ページに続く)

(損益計算書続き)

(金額単位 百万円)

科目	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	旧三井住友銀行	旧わかしお銀行	
特別利益	<b>26,783</b>	<b>459</b>	<b>40,016</b>
動産不動産処分益	4,360	9	773
償却債権取立益	258	449	1,038
その他の特別利益	22,164	—	38,203 <sup>3</sup>
特別損失	<b>41,314</b>	<b>913</b>	<b>2,669</b>
動産不動産処分損	18,562	142	1,819
その他の特別損失	22,752	770	850 <sup>4</sup>
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	<b>536,637</b>	<b>22</b>	<b>106,109</b>
法人税、住民税及び事業税	<b>32,737</b>	<b>22</b>	<b>905</b>
法人税等調整額	<b>246,522</b>	—	<b>77,836</b>
当期純利益(は当期純損失)	<b>322,852</b>	<b>0</b>	<b>183,040</b>
前期繰越利益	<b>68,994</b>	—	<b>0</b>
合併による未処分利益受入額	<b>114,169</b>	—	<b>398</b>
再評価差額金取崩額	<b>59,967</b>	—	—
土地再評価差額金取崩額	—	—	<b>9,547</b>
利益準備金取崩額	<b>241,421</b>	—	—
当期末処分利益	<b>161,699</b>	<b>0</b>	<b>192,987</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成13年度		平成14年度 株主総会承認日 〔平成15年6月27日〕
	旧三井住友銀行 株主総会承認日 〔平成14年6月27日〕	旧わかしお銀行 株主総会承認日 〔平成14年6月27日〕	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益	<b>161,699</b>	<b>0</b>	<b>192,987</b>
任意積立金取崩額	12	—	7
海外投資等損失準備金取崩額	12	—	7
計	<b>161,711</b>	<b>0</b>	<b>192,995</b>
利益処分額	<b>37,349</b>	—	—
第1回第一種優先株式配当金 (1株につき10円50銭)	703	—	—
第2回第一種優先株式配当金 (1株につき28円50銭)	2,850	—	—
第五種優先株式配当金 (1株につき13円70銭)	10,960	—	—
普通株式配当金 (1株につき4円)	22,835	—	—
任意積立金	0	—	—
海外投資等損失準備金	0	—	—
次期繰越利益	<b>124,362</b>	<b>0</b>	<b>192,995</b>
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金	—	—	<b>357,614</b>
その他資本剰余金処分額	—	—	—
その他資本剰余金次期繰越額	—	—	<b>357,614</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については期末前日1カ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産の減価償却は、定額法（ただし、動産については定率法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
動産	2年～20年

なお、平成10年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備を除く。）の減価償却の方法は、従来、定率法を採用していましたが、当期より定額法に変更しております。これは、旧株式会社三井住友銀行との合併を契機に、建物の減価償却方法を見直したところ、建物については長期かつ安定的に使用されることが予想されるため、全ての建物について定額法で償却することが期間損益をより適正に算定するために合理的と判断したためであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ38百万円増加しております。

また、上記合併は当下半期中に行われたため、当中間期については従来の方法によっております。従って、当中間期の経常利益及び税引前中間純利益は、変更後の方法によった場合に比べ、それぞれ22百万円少なく計上されております。

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。

6. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号。以下、「旧報告」という。）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用していましたが、当期からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱

い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき旧報告が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。当該経過措置に基づき、「資金関連スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額を将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、当事業年度より、「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法（DCF法）が採用されている場合の監査上の留意事項」（日本公認会計士協会平成15年2月24日）等の趣旨を踏まえ、当該債務者に対する債権の全部又は一部が3か月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類される債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は954,041百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理



なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

- (4) 債権売却損失引当金  
株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (5) 金融先物取引責任準備金  
金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより行っております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部のヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 11. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産及び資本に与える影響はありません。  
なお、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。
- (2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準  
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響は、ありません。

## 【追加情報】

### 外形標準課税に係る事業税

東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)以下、「都条例」という。)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、株式会社さくら銀行及び株式会社住友銀行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金16,633百万円及び損害賠償金200百万円の請求を認める判決を言い渡しました。さらに、平成14年3月29日、東京都は、東京高等裁判所に控訴し、同年4月9日、株式会社三井住友銀行を含む一審原告各行も東京高等裁判所に控訴し、平成15年1月30日、東京高等裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金36,175百万円の請求を認める判決を言い渡しました。同年2月10日、東京都は、上告及び上告受理申立てをし、同月13日、株式会社三井住友銀行を含む一審原告各行も上告及び上告受理申立てをしております。

このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当期における会計処理についても、前期と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものとして認めたということではありません。都条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、前々期が株式会社さくら銀行が第11期に計上した金額と株式会社住友銀行が第157期に計上した金額の合計で16,833百万円、前期が株式会社三井住友銀行が第1期に計上した金額が19,862百万円、当期が1,439百万円(株式会社三井住友銀行が第2期に計上した金額との合計で18,269百万円)を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益はそれぞれ同額減少しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。この損益影響により、純資産額は32,495百万円減少しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は98,703百万円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は3,236百万円減少しており、これらにより純資産額は95,467百万円減少しております。また、大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)以下、「府条例」という。)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、株式会社三井住友銀行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年5月30日大阪府条例第77号)以下、「平成14年改正府条例」という。)が、平成15年4月1日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成15年3月25日大阪府条例第14号)以下、「平成15年改正府条例」という。)が、それぞれ施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例は平成15年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当期に係る大阪府に対する事業税については、平成15年改正府条例附則2の適用を受け、当行の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例、平成14年改正府条例及び平成15年改正府条例を合憲・適法なものとして認めたということではありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は48,699百万円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は1,575百万円減少しており、これらにより純資産額は47,124百万円減少しております。



(貸借対照表関係)

- 株式には親会社株式1,440百万円が含まれております。
- 子会社の株式及び出資総額1,185,319百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「国債」に999百万円含まれております。また、使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券は、「国債」に140百万円含まれております。  
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差入れている有価証券は2,064,696百万円、当期末に当該処分をせずに所有しているものは84,767百万円です。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は172,403百万円、延滞債権額は2,390,173百万円です。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、40,811百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は114,756百万円です。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,492,199百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,169,531百万円です。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、40,811百万円です。  
なお、上記4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は985,472百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産  
現金預け金 105,888百万円  
特定取引資産 988,846百万円  
有価証券 11,309,257百万円  
貸出金 4,738,320百万円  
担保資産に対応する債務  
コールマネー 1,700,000百万円  
売現先勘定 4,106,910百万円  
債券貸借取引受入担保金 4,159,736百万円  
売渡手形 6,203,300百万円  
支払承諾 96,270百万円  
上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金54,330百万円、特定取引資産13,937百万円、有価証券4,647,739百万円及び貸出金781,138百万円を差し入れております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、27,744,811百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが25,709,692百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は937,683百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,093,469百万円です。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
再評価を行った年月日  
平成10年3月31日及び平成14年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行った算出
- 動産不動産の減価償却累計額 497,262百万円
- 動産不動産の圧縮帳額 71,044百万円  
(当期圧縮帳額 百万円)
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,513,625百万円が含まれております。
- 社債には、劣後特約付社債634,859百万円が含まれております。
- 会社が発行する株式の総数  
普通株式 100,000千株  
第一種優先株式 67千株  
第二種優先株式 100千株  
第三種優先株式 800千株  
第四種優先株式 250千株  
第五種優先株式 250千株  
第六種優先株式 300千株  
発行済株式総数  
普通株式 54,811千株  
第一種優先株式 67千株  
第二種優先株式 100千株  
第三種優先株式 800千株
- 資本準備金による欠損てん補  
欠損てん補に充当された金額 4,881百万円  
欠損てん補を行った年月 平成13年6月
- 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は124,744百万円です。

(損益計算書関係)

- その他の経常収益には、退職給付信託に係る信託設定益660百万円を含んでおります。
- その他の経常費用には、東京都に係る事業税1,439百万円を含んでおります。
- その他の特別利益は、貸倒引当金戻入益38,145百万円及び債権売却損失引当金戻入益58百万円です。
- その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額831百万円を含んでおります。

## (リース取引関係)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(金額単位 百万円)		
	動産	その他	合計
取得価額相当額	42,408	9,029	51,438
減価償却累計額相当額	20,663	4,210	24,873
期末残高相当額	21,745	4,818	26,564

- 未経過リース料期末残高相当額

	(金額単位 百万円)		
	1年内	1年超	合計
	7,974	19,453	27,427

- 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	402百万円
減価償却費相当額	372百万円
支払利息相当額	33百万円

- 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

- 未経過リース料

	(金額単位 百万円)		
	1年内	1年超	合計
	14,933	89,421	104,355

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(金額単位 百万円)	
繰延税金資産	
貸倒引当金	820,235
有価証券償却	596,345
税務上の繰越欠損金	373,378
貸出金償却	319,568
退職給付引当金	102,282
減価償却費	8,321
その他有価証券評価差額金	6,899
債権売却損失引当金	6,884
その他	70,195
繰延税金資産小計	2,304,111
評価性引当額	454,809
繰延税金資産合計	1,849,301
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	25,328
その他	9,348
繰延税金負債合計	34,676
繰延税金資産の純額	1,814,625

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位 %)
法定実効税率	38.62
(調整)	
受取配当金益金不算入	0.09
外国税額	0.49
評価性引当額	47.58
全国一律外形標準課税導入に伴う税率変更	63.76
その他	0.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.50

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より銀行業に対する法人事業税に係る課税標準が、従来の「所得及び清算所得」と規定されていたもの(平成15年改正前地方税法第72条の12)から、「付加価値額」、「資本等の金額」及び「所得及び清算所得」に変更されることにより、「付加価値額」及び「資本等の金額」が課税標準となる事業税は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。また、これを受けて都条例及び府条例に基づく東京都、大阪府に係る法人事業税は、平成16年4月1日に開始する事業年度以降は、法律上の根拠を失い適用されないこととなります。この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当期の38.62%から40.46%となり、「繰延税金資産」は67,657百万円増加し、当期に計上された「法人税等調整額」は同額減少しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」は2,634百万円増加し、「土地再評価差額金」は同額減少しております。

## (1株当たり情報)

	(金額単位 円)
1株当たり純資産額	17,846.95
1株当たり当期純利益	68,437.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66,527.24

(注)1. 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更による1株当たり情報に与える影響はありません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	183,040百万円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	183,040百万円
普通株式の期中平均株式数	2,674千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	
普通株式増加数	76千株
(うち優先株式)	76千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

## 有価証券関係 (平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

### 有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権も含めて記載しております。

### (1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	平成15年3月末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,304,092	414

### (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成15年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	評価差額	
				うち益	うち損
国債	261,027	263,844	2,816	2,816	—
その他	24,747	25,734	986	1,092	105
合計	285,775	289,578	3,803	3,909	105

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### (3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成15年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	80,640	60,212	20,428
関連会社株式	—	—	—
合計	80,640	60,212	20,428

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

### (4) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成15年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	3,068,818	2,916,463	152,354	105,269	257,624
債券	13,185,483	13,294,195	108,712	112,417	3,705
国債	12,013,653	12,088,036	74,383	77,719	3,336
地方債	285,316	294,274	8,957	9,041	84
社債	886,513	911,885	25,371	25,656	284
その他	4,257,285	4,283,071	25,785	39,993	14,207
目的区分変更	—	—	36	36	—
合計	20,511,587	20,493,730	17,820	257,717	275,537

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については期末日前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当期におけるこの減損処理額は65百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。  
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落  
なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

### (5) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	平成15年3月末
満期保有目的の債券 非上場外国証券	404
子会社・関連会社株式 子会社株式 関連会社株式 その他	1,087,745 15,402 16,933
その他有価証券 非上場債券 非上場外国証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。) その他	1,169,222 193,160 246,305 125,308

有価証券関係 (平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

旧三井住友銀行

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	平成14年3月末	
	貸借対照表計上額	前期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	873,583	265

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成14年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	評価差額	
				うち益	うち損
国債	100,968	101,400	431	431	—
その他	26,992	27,708	715	734	19
合計	127,961	129,108	1,146	1,165	19

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成14年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	104,003	101,413	2,589
関連会社株式	8,485	10,974	2,488
合計	112,488	112,387	101

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成14年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	5,234,755	4,733,857	500,897	180,943	681,841
債券	10,517,923	10,555,706	37,783	55,597	17,814
国債	9,463,294	9,498,141	34,847	39,207	4,360
地方債	421,315	429,412	8,097	9,764	1,667
社債	633,314	628,153	5,161	6,625	11,786
その他	2,775,933	2,757,392	18,540	7,696	26,236
目的区分変更	—	—	61	61	—
合計	18,528,611	18,046,957	481,593	244,299	725,892

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については期末日前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当期におけるこの減損処理額は97,140百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。  
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	平成14年3月末
満期保有目的の債券 非上場外国証券	3,384
子会社・関連会社株式 子会社株式 関連会社株式 その他	894,584 177,502 16,507
その他有価証券 非上場債券 非上場外国証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。) その他	555,408 347,494 143,314 112,358

旧わかしお銀行

(1) 売買目的有価証券

該当ありません。

(2) 満期保有目的有価証券

該当ありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	平成14年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	28	219	191	191	—
債券	46,993	46,783	209	171	381
国債	18,087	18,086	1	24	25
地方債	6,919	6,930	10	40	29
社債	21,985	21,766	219	106	325
その他	6,205	5,464	741	27	769
合計	53,226	52,466	759	390	1,150

(注) 貸借対照表計上額は、株式は期末日前1カ月平均の市場価格等に基づいて算定された額より、また、それ以外については、期末日における市場価格等時価よりそれぞれ計上したものであります。

(4) 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	平成14年3月末
その他有価証券 社債 非上場株式 非上場外国証券 その他の証券	— — 701 — 123

金銭の信託関係（平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

	平成15年3月末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,629	12

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	平成15年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	23,043	22,999	44	510	555

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

金銭の信託関係（平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

旧三井住友銀行

(1) 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

	平成14年3月末	
	貸借対照表計上額	前期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,715	—

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	平成14年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	33,968	30,142	3,825	135	3,960

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

旧わかしお銀行

該当ありません。



取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成15年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	92,339,698	10,224,613	5,711	5,711
	金利オプション	1,831,703	205,802	23	23
店頭	金利先渡契約	5,843,004	1,045,000	177	177
	金利スワップ	258,232,044	192,650,703	219,260	219,260
	金利スワップション	2,189,392	1,318,856	4,163	4,163
	キャップ	3,237,463	2,099,085	655	655
	フロアー	317,848	262,000	3,907	3,907
	その他	74,592	74,592	229	229
合計				225,756	225,756

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成15年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	6,504,001	5,103,517	4,863	4,863
	通貨スワップション	1,195,243	1,195,243	10,550	10,550
合計				5,687	5,687

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。
3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。  
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	平成15年3月末	
		契約額等	
店頭	為替予約		27,586,976
	通貨オプション		6,197,358

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成15年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	有価証券店頭オプション	0	—	0	0
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合計				0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成15年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	229,921	—	289	289
	債券先物オプション	4,000	—	8	8
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
合計				297	297

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成15年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	商品スワップ	62,099	54,717	769	769
	商品オプション	12,738	8,126	28	28
合計				797	797

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイルに係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成15年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—
	その他	2,056	1,600	7	7
合計				7	7

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

デリバティブ取引関係（平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

旧三井住友銀行

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物	15,871,971	884,187	238	238
	金利オプション	1,276,246	—	26	26
店頭	金利先渡契約	5,001,000	1,360,000	88	88
	金利スワップ	215,866,197	142,440,648	67,336	67,336
	スワップション	949,656	301,755	2,180	2,180
	キャップ	4,374,379	3,158,091	326	326
	フロアー	360,776	231,774	5,640	5,640
	その他	8,500	8,000	0	0
合計				71,475	71,475

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	5,388,800	3,957,076	7,681	7,681
	その他	751,069	751,069	2,982	2,982
合計				4,698	4,698

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。
3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。  
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	平成14年3月末	
		契約額等	
店頭	為替予約	41,694,524	
	通貨オプション	6,898,055	

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—
	その他	8	—	0	0
合計				0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物	26,600	—	12	12
	債券先物オプション	5,000	—	11	11
店頭	債券店頭オプション	390	—	11	11
合計				11	11

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	商品スワップ	3,837	3,593	142	142
	商品オプション	10,052	8,938	37	37
合計				180	180

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイルに係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—
	その他	11,340	10,057	6,986	6,986
合計				6,986	6,986

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

旧わかしお銀行

## 1. 取引の状況に関する事項

デリバティブ取引は、金利・為替・株式・債券などを先物・オプション・スワップ取引の形で組み合わせ、変動リスクを回避し、有効かつ効率的な運用・調達を行う手段として、有効なものであります。その一方で、市場価格の変動により大きな損益が発生する場合も有り、その商品の性質・取引管理に十分配慮し、取引を適切に活用・管理していくことが重要であります。

当行のデリバティブ取引は、金利リスク等のヘッジとして主に個人の住宅ローン等に対する金利スワップ取引が中心であります。

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	2,000	1,000	1,857	142
	受取変動・支払変動	—	—	—	—

(注) 時価の算定：店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引(引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引)

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成14年3月末
		契約額等
店頭	為替予約	
	売建	241
	買建	238

### (3) 株式関連取引

該当ありません。

### (4) 債権関連取引

該当ありません。

### (5) 商品関連取引

該当ありません。

### (6) クレジットデリバティブ関連取引

該当ありません。

# 損益の状況（連結）

平成13年度は、旧わかしお銀行を連結子会社とする旧三井住友銀行の計数を表示しております。

## 国内・海外別収支

（金額単位 百万円）

区分	平成13年度				平成14年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収益	1,819,009	589,709	232,032	2,176,685	1,436,074	421,432	39,980	1,817,526
資金調達費用	360,290	409,743	43,361	726,673	241,920	209,909	34,473	417,356
資金運用収支	1,458,719	179,965	188,671	1,450,012	1,194,153	211,522	5,506	1,400,170
信託報酬	/	/	/	/	7	—	—	7
役務取引等収益	354,832	32,591	143	387,280	395,637	28,765	168	424,235
役務取引等費用	63,414	4,523	189	67,747	70,742	3,715	200	74,257
役務取引等収支	291,418	28,067	46	319,532	324,894	25,050	32	349,977
特定取引収益	85,097	55,418	11,066	129,450	193,188	23,417	10,109	206,496
特定取引費用	17	11,066	11,066	17	7,401	3,433	10,109	725
特定取引収支	85,080	44,352	—	129,432	185,787	19,983	—	205,770
その他業務収益	816,461	29,940	818	845,583	909,202	38,544	711	947,036
その他業務費用	649,877	16,787	13	666,651	701,107	20,197	111	721,193
その他業務収支	166,583	13,153	804	178,932	208,095	18,347	599	225,842

- (注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。  
 2. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(平成13年度228百万円、平成14年度48百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。  
 3. 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額」欄に表示しております。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

（金額単位 百万円）

国内	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	84,574,993	1,819,009	2.15%	83,803,278	1,436,074	1.71%
うち貸出金	57,973,398	1,161,518	2.00	57,714,603	1,091,736	1.89
うち有価証券	22,156,662	433,302	1.96	21,671,434	216,056	1.00
うちコールローン及び買入手形	336,582	2,589	0.77	627,785	1,936	0.31
うち買現先勘定	1,197,172	880	0.07	120,981	3	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	/	/	/	1,254,675	225	0.02
うち預け金	1,934,334	75,625	3.91	823,298	12,822	1.56
資金調達勘定	82,843,054	360,290	0.43	86,428,380	241,920	0.28
うち預金	54,312,471	125,876	0.23	58,316,729	63,326	0.11
うち譲渡性預金	9,995,709	6,273	0.06	5,739,513	2,074	0.04
うちコールマネー及び売渡手形	9,308,952	4,320	0.05	10,166,594	1,109	0.01
うち売現先勘定	2,100,808	870	0.04	1,036,569	74	0.01
うち債券貸借取引受入担保金	/	/	/	3,853,983	28,830	0.75
うちコマース・ペーパー	953,296	1,168	0.12	268,052	380	0.14
うち借入金	3,867,103	96,919	2.51	3,559,473	80,487	2.26
うち社債	2,035,170	33,250	1.63	2,537,030	38,045	1.50

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。  
 3. 無利息預け金の平均残高(平成13年度760,008百万円、平成14年度814,452百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。  
 4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(平成13年度69,400百万円、平成14年度43,701百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成13年度69,400百万円、平成14年度43,701百万円)及び利息(平成13年度223百万円、平成14年度46百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

(金額単位 百万円)

海外	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	13,051,522	589,709	4.52%	9,690,916	421,432	4.35%
うち貸出金	7,784,038	302,448	3.89	6,252,263	204,679	3.27
うち有価証券	1,807,077	74,060	4.10	1,745,522	58,303	3.34
うちコールローン及び買入手形	91,331	2,599	2.85	120,354	2,242	1.86
うち買現先勘定	290,477	7,518	2.59	100,914	1,348	1.34
うち債券貸借取引支払保証金	/	/	/	—	—	—
うち預け金	2,579,922	111,428	4.32	970,063	22,153	2.28
資金調達勘定	10,748,871	409,743	3.81	6,812,607	209,909	3.08
うち預金	7,459,876	205,954	2.76	3,994,367	89,254	2.23
うち譲渡性預金	242,460	9,133	3.77	200,607	5,503	2.74
うちコールマネー及び売渡手形	236,637	6,058	2.56	168,107	2,614	1.56
うち売現先勘定	1,008,476	28,367	2.81	1,059,369	18,111	1.71
うち債券貸借取引受入担保金	/	/	/	—	—	—
うちコマース・ペーパー	9,365	422	4.51	—	—	—
うち借入金	247,734	10,117	4.08	212,650	6,168	2.90
うち社債	1,474,464	53,710	3.64	1,159,507	38,169	3.29

(注) 1. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3. 無利息預け金の平均残高(平成13年度7,736百万円、平成14年度22,906百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(平成13年度149百万円、平成14年度67百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成13年度149百万円、平成14年度67百万円)及び利息(平成13年度5百万円、平成14年度1百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

(金額単位 百万円)

合計	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	96,453,607	2,176,685	2.26%	92,471,081	1,817,526	1.97%
うち貸出金	64,597,200	1,420,950	2.20	62,968,968	1,262,140	2.00
うち有価証券	23,960,480	318,508	1.33	23,416,587	268,840	1.15
うちコールローン及び買入手形	427,913	5,189	1.21	748,139	4,179	0.56
うち買現先勘定	1,487,650	8,399	0.56	221,896	1,352	0.61
うち債券貸借取引支払保証金	/	/	/	1,254,675	225	0.02
うち預け金	4,505,131	186,892	4.15	1,769,561	34,759	1.96
資金調達勘定	92,418,184	726,673	0.79	92,217,203	417,356	0.45
うち預金	61,762,389	331,670	0.54	62,286,624	152,364	0.24
うち譲渡性預金	10,238,168	15,406	0.15	5,940,120	7,578	0.13
うちコールマネー及び売渡手形	9,545,589	10,378	0.11	10,334,702	3,724	0.04
うち売現先勘定	3,109,284	29,238	0.94	2,095,938	18,185	0.87
うち債券貸借取引受入担保金	/	/	/	3,853,983	28,830	0.75
うちコマース・ペーパー	962,661	1,590	0.17	268,052	380	0.14
うち借入金	2,954,602	64,020	2.17	2,774,225	52,380	1.89
うち社債	3,506,374	86,779	2.47	3,696,169	76,202	2.06

(注) 1. 上記計数は、「国内」「海外」間の内部取引を消去した合算計数であります。

2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3. 無利息預け金の平均残高(平成13年度766,910百万円、平成14年度836,686百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4. 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(平成13年度69,549百万円、平成14年度43,769百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成13年度69,549百万円、平成14年度43,769百万円)及び利息(平成13年度228百万円、平成14年度48百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。



役務取引の状況

(金額単位 百万円)

区分	平成13年度				平成14年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	354,832	32,591	143	387,280	395,637	28,765	168	424,235
うち預金・貸出業務	12,868	17,478	—	30,346	14,117	15,683	3	29,797
うち為替業務	98,857	5,970	0	104,827	107,473	5,923	0	113,396
うち証券関連業務	24,269	30	—	24,299	30,819	2	—	30,822
うち代理業務	16,069	31	—	16,100	15,325	—	—	15,325
うち保護預り・貸金庫業務	6,073	6	—	6,080	4,973	5	—	4,978
うち保証業務	24,176	2,133	142	26,167	26,556	2,069	164	28,462
うちクレジットカード関連業務	84,849	—	—	84,849	86,145	—	—	86,145
役務取引等費用	63,414	4,523	189	67,747	70,742	3,715	200	74,257
うち為替業務	19,359	1,693	0	21,052	20,461	1,327	0	21,789

(注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額」欄に表示しております。

特定取引の状況

(金額単位 百万円)

区分	平成13年度				平成14年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	85,097	55,418	11,066	129,450	193,188	23,417	10,109	206,496
うち商品有価証券収益	1,272	5,382	—	6,654	6,328	2,861	—	9,190
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	82,782	50,036	11,066	121,752	186,477	20,555	10,109	196,924
うちその他の特定取引収益	1,043	—	—	1,043	381	—	—	381
特定取引費用	17	11,066	11,066	17	7,401	3,433	10,109	725
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	17	—	—	17	725	—	—	725
うち特定金融派生商品費用	—	11,066	11,066	—	6,675	3,433	10,109	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額」欄に表示しております。

# 資産・負債の状況（連結）

表中の平成12年度の計数は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。  
平成13年度は、旧わかしお銀行を連結子会社とする旧三井住友銀行の計数を表示しております。

## 預金・譲渡性預金

### 期末残高

（金額単位 百万円）

区分		平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
国内	流動性預金	24,230,767	32,824,002	34,812,728
	定期性預金	25,687,067	22,837,970	20,588,487
	その他	3,860,298	4,099,619	4,258,026
	計	53,778,134	59,761,592	59,659,242
	譲渡性預金	11,475,495	6,283,136	4,776,264
合計		65,253,629	66,044,728	64,435,507
海外	流動性預金	8,670,224	4,579,035	2,733,493
	定期性預金	575,859	634,673	593,179
	その他	24,830	10,674	10,089
	計	9,270,916	5,224,383	3,336,761
	譲渡性預金	171,476	378,960	112,753
合計		9,442,392	5,603,344	3,449,515
総合計		74,696,023	71,648,073	67,885,022

- （注）1. 「国内」とは当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。  
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

## 貸出金の業種別構成

### 期末残高

（金額単位 百万円）

区分		平成13年3月末		平成14年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 （除く特別国際 金融取引勘定分）	製造業	7,842,034	13.27%	7,847,614	13.58%
	第一次産業	211,637	0.36	204,176	0.36
	建設業	3,279,569	5.55	3,148,042	5.45
	運輸、通信その他公益事業	3,084,005	5.22	2,948,100	5.10
	卸売・小売業及び飲食店	8,198,397	13.87	7,672,699	13.28
	金融・保険業	4,240,797	7.17	4,257,910	7.37
	不動産業	9,841,488	16.65	9,401,219	16.27
	サービス業	7,427,651	12.56	6,985,944	12.09
	地方公共団体	356,354	0.60	404,860	0.70
	その他	14,629,235	24.75	14,904,395	25.80
	合計	59,111,176	100.00	57,774,965	100.00
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	267,485	4.16	183,344	3.12
	金融機関	305,435	4.75	355,561	6.06
	商工業	5,739,023	89.31	5,119,312	87.20
	その他	113,967	1.78	212,401	3.62
合計		6,425,914	100.00	5,870,621	100.00
総合計		65,537,091	—	63,645,586	—

- （注）1. 「国内」とは当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。  
2. 第一次産業には、農業・林業・漁業及び鉱業を含めております。

(金額単位 百万円)

区分		平成15年3月末	
		金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	6,321,452	11.17%
	第一次産業	207,514	0.37
	建設業	2,630,118	4.65
	運輸、情報通信、公益事業	3,076,295	5.44
	卸売・小売業	6,235,896	11.02
	金融・保険業	4,543,927	8.03
	不動産業	9,015,365	15.94
	各種サービス業	6,172,685	10.91
	地方公共団体	577,100	1.02
	その他	17,789,591	31.45
	合計	56,569,948	100.00
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	141,742	3.05
	金融機関	314,695	6.77
	商工業	3,912,861	84.15
	その他	280,369	6.03
	合計	4,649,668	100.00
総合計		61,219,617	—

(注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 第一次産業には、農業・林業・漁業及び鉱業を含めております。

3. 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高及び構成比は、改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

## リスク管理債権

168 ページの「リスク管理債権」に単体計数と並べて掲載しております。

## 有価証券残高

### 期末残高

(金額単位 百万円)

区分		平成 13 年 3 月末	平成 14 年 3 月末	平成 15 年 3 月末
国内	国債	15,519,430	10,038,543	12,813,386
	地方債	342,889	500,052	375,204
	社債	1,255,179	1,430,388	2,369,698
	株式	6,941,634	5,216,483	3,326,510
	その他の証券	1,961,317	2,043,610	3,334,211
	計	26,020,452	19,229,077	22,219,011
海外	国債	75,014	75,329	88,250
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	854
	株式	—	—	—
	その他の証券	1,217,030	1,390,225	1,650,405
	計	1,292,045	1,465,554	1,739,510
合計		27,312,498	20,694,632	23,958,521

(注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。  
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含めております。

## 特定取引資産・負債の内訳

(金額単位 百万円)

区分	平成 14 年 3 月末				平成 15 年 3 月末			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引資産	2,701,948	590,902	14,745	3,278,105	3,961,696	550,962	17,263	4,495,396
うち商品有価証券	20,526	102,282	—	122,808	111,930	113,679	—	225,610
うち商品有価証券派生商品	91	—	—	91	81	—	—	81
うち特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	12	—	—	12	121	—	—	121
うち特定金融派生商品	1,817,563	488,620	14,745	2,291,438	2,640,783	437,283	17,263	3,060,803
うちその他の特定取引資産	863,755	—	—	863,755	1,208,779	—	—	1,208,779
特定取引負債	1,785,230	561,014	14,745	2,331,500	2,424,433	444,222	17,263	2,851,391
うち売付商品債券	50	12,760	—	12,811	3,397	6,409	—	9,806
うち商品有価証券派生商品	79	—	—	79	78	—	—	78
うち特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	0	—	—	0	423	—	—	423
うち特定金融派生商品	1,785,099	548,254	14,745	2,318,608	2,420,079	437,812	17,263	2,840,629
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—	454	—	—	454

(注) 1. 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外連結子会社であります。  
2. 「国内」「海外」間の内部取引は、「相殺消去額( )」欄に表示しております。

# 損益の状況（単体）

表中の平成12年度の計数は、旧さくら銀行・旧住友銀行両行の合算計数を、平成13年度の計数は、旧三井住友銀行の計数を表示しております。  
また、平成14年度の計数には、平成14年4月1日から平成15年3月16日までの旧三井住友銀行の損益を含めております。

## 国内・国際業務部門別粗利益

（単位 百万円、％）

区分	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	1,202,035	994,778	3,853 2,192,961	1,105,122	541,970	0 1,647,092
資金調達費用	122,677	597,623	3,853 716,448	79,324	344,430	0 423,755
資金運用収支	1,079,358	397,154	1,476,512	1,025,797	197,539	1,223,336
信託報酬	/	/	/	7	—	7
役務取引等収益	184,996	54,648	239,645	225,296	53,494	278,790
役務取引等費用	62,721	11,651	74,373	72,447	11,677	84,124
役務取引等収支	122,274	42,997	165,272	152,849	41,816	194,665
特定取引収益	1,112	120,302	121,414	2,496	194,229	196,726
特定取引費用	107	17	125	0	725	725
特定取引収支	1,004	120,284	121,289	2,496	193,504	196,000
その他業務収益	72,655	78,231	150,886	86,409	108,243	194,653
その他業務費用	18,919	41,526	60,445	14,662	33,317	47,980
その他業務収支	53,735	36,705	90,440	71,747	74,925	146,672
業務粗利益	1,256,373	597,141	1,853,515	1,252,898	507,785	1,760,684
業務粗利益率	1.60	3.57	2.02	1.67	3.73	1.99

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。  
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成13年度228百万円、平成14年度48百万円)を控除して表示しております。  
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。  
4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

（金額単位 百万円）

国内業務部門	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	78,080,748	1,202,035	1.53%	(961) 74,671,786	(0) 1,105,122	1.47%
うち貸出金	53,576,051	983,235	1.83	53,858,748	932,462	1.73
うち有価証券	19,687,304	178,027	0.90	18,847,060	123,972	0.65
うちコールローン	148,181	135	0.09	260,378	296	0.11
うち買現先勘定	1,172,550	873	0.07	93,308	1	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	1,254,648	225	0.01
うち買入手形	84,967	27	0.03	250,527	34	0.01
うち預け金	20,383	26	0.13	101,389	207	0.20
資金調達勘定	(3,387,145) 72,477,777	(3,853) 122,677	0.16	74,115,711	79,324	0.10
うち預金	47,259,727	44,206	0.09	51,622,549	21,557	0.04
うち譲渡性預金	9,972,010	6,218	0.06	5,776,955	2,068	0.03
うちコールマネー	3,691,136	1,283	0.03	2,777,696	320	0.01
うち売現先勘定	2,110,550	873	0.04	1,061,813	76	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	2,366,830	284	0.01
うち売渡手形	5,571,248	1,253	0.02	7,363,971	347	0.00
うちコマース・ペーパー	807,392	970	0.12	103,675	82	0.07
うち借入金	1,191,746	32,969	2.76	1,026,493	29,554	2.87
うち社債	1,858,675	31,237	1.68	2,010,430	24,453	1.21

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成13年度711,320百万円、平成14年度765,932百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成13年度66,057百万円、平成14年度43,688百万円)及び利息(平成13年度111百万円、平成14年度46百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。  
3. 社債の利息には社債発行差金償却を含めております。



(金額単位 百万円)

国際業務部門	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(3,387,145) 16,683,507	(3,853) 994,778	5.96%	13,612,252	541,970	3.98%
うち貸出金	7,059,547	273,612	3.87	5,532,654	166,864	3.01
うち有価証券	3,738,953	326,705	8.73	4,283,361	133,865	3.12
うちコールローン	134,124	4,296	3.20	142,801	2,565	1.79
うち買現先勘定	69,514	908	1.30	61,573	450	0.73
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	4,458,268	185,058	4.15	1,709,090	33,861	1.98
資金調達勘定	17,842,154	597,623	3.34	(961) 13,290,079	(0) 344,430	2.59
うち預金	10,450,595	279,042	2.67	7,052,284	124,348	1.76
うち譲渡性預金	214,841	8,211	3.82	124,731	4,282	3.43
うちコールマネー	287,094	7,523	2.62	192,898	3,045	1.57
うち売現先勘定	684,262	16,506	2.41	1,015,857	16,639	1.63
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	1,473,104	28,544	1.93
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	2,473,270	103,931	4.20	2,023,640	77,336	3.82
うち社債	—	—	—	445,463	17,527	3.93

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成13年度31,353百万円、平成14年度26,123百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成13年度3,490百万円、平成14年度79百万円)及び利息(平成13年度116百万円、平成14年度2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
3. 社債の利息には社債発行差金償却を含めております。
4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(金額単位 百万円)

合計	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	91,377,110	2,192,961	2.39%	88,283,077	1,647,092	1.86%
うち貸出金	60,635,599	1,256,848	2.07	59,391,403	1,099,326	1.85
うち有価証券	23,426,257	504,732	2.15	23,130,421	257,837	1.11
うちコールローン	282,306	4,432	1.56	403,180	2,861	0.70
うち買現先勘定	1,242,064	1,781	0.14	154,881	452	0.29
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	1,254,648	225	0.01
うち買入手形	84,967	27	0.03	250,527	34	0.01
うち預け金	4,478,651	185,085	4.13	1,810,479	34,069	1.88
資金調達勘定	86,932,786	716,448	0.82	87,404,829	423,755	0.48
うち預金	57,710,322	323,249	0.56	58,674,833	145,905	0.24
うち譲渡性預金	10,186,852	14,430	0.14	5,901,687	6,350	0.10
うちコールマネー	3,978,230	8,807	0.22	2,970,595	3,365	0.11
うち売現先勘定	2,794,813	17,379	0.62	2,077,671	16,716	0.80
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	3,839,935	28,828	0.75
うち売渡手形	5,571,248	1,253	0.02	7,363,971	347	0.00
うちコマースシャル・ペーパー	807,392	970	0.12	103,675	82	0.07
うち借入金	3,665,017	136,900	3.73	3,050,133	106,891	3.50
うち社債	1,858,675	31,237	1.68	2,455,893	41,981	1.70

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成13年度742,674百万円、平成14年度792,056百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成13年度69,548百万円、平成14年度43,767百万円)及び利息(平成13年度228百万円、平成14年度48百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。
3. 社債の利息には社債発行差金償却を含めております。

受取・支払利息の分析

(金額単位 百万円)

国内業務部門	平成13年度			平成14年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	76,258	175,520	99,262	57,984	50,428	108,413
うち貸出金	33,749	86,803	120,552	1,574	59,964	61,539
うち有価証券	21,754	29,408	7,654	7,804	46,946	54,751
うちコールローン	156	113	43	120	40	160
うち買現先勘定	1,269	1,526	257	423	448	871
うち買入手形	372	477	850	29	22	7
うち預け金	15	19	3	149	31	181
支払利息	6,190	75,614	69,423	2,024	46,377	44,353
うち預金	278	36,219	35,941	3,460	27,033	23,573
うち譲渡性預金	3,008	22,591	19,582	2,063	2,089	4,152
うちコールマネー	3,658	7,725	11,383	260	703	963
うち売現先勘定	831	3,663	4,494	299	497	797
うち売渡手形	2,419	3,208	788	311	1,217	906
うちコマースナル・ペーパー	70	3,642	3,572	639	249	888
うち借入金	13,166	6,179	6,987	4,715	1,300	3,415
うち社債	12,054	1,700	10,354	2,389	9,173	6,783

(金額単位 百万円)

国際業務部門	平成13年度			平成14年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	14,909	1,603	16,512	161,503	291,349	452,852
うち貸出金	23,027	100,713	123,741	52,698	54,050	106,748
うち有価証券	135,949	28,261	164,210	41,848	234,717	192,869
うちコールローン	1,744	4,095	5,839	252	1,994	1,742
うち買現先勘定	408	15	423	94	363	457
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	30,138	98,589	128,727	81,832	69,364	151,197
支払利息	116,360	365,468	249,108	134,225	118,983	253,209
うち預金	59,295	183,051	242,347	75,674	79,033	154,707
うち譲渡性預金	1,893	3,824	1,930	3,161	767	3,929
うちコールマネー	210	6,326	6,536	2,024	2,453	4,478
うち売現先勘定	16,028	1,666	14,361	6,454	6,321	133
うち売渡手形	26	26	53	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	8,602	23,760	32,363	17,752	8,842	26,594
うち社債	—	—	—	—	—	17,527

(金額単位 百万円)

合計	平成13年度			平成14年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	48,913	131,631	82,718	81,852	475,557	557,410
うち貸出金	50,848	193,447	244,296	32,793	135,495	168,288
うち有価証券	74,062	82,493	156,555	7,503	240,117	247,620
うちコールローン	3,401	9,198	5,797	1,426	3,007	1,581
うち買現先勘定	2,000	1,834	166	2,298	969	1,329
うち買入手形	372	477	850	29	22	7
うち預け金	29,604	99,127	128,732	78,921	72,094	151,016
支払利息	22,921	341,419	318,498	379	294,086	293,707
うち預金	13,334	264,954	278,289	2,987	181,268	178,280
うち譲渡性預金	4,254	25,767	21,513	5,143	2,938	8,082
うちコールマネー	7,966	9,955	17,921	1,858	3,583	5,442
うち売現先勘定	524	9,342	9,867	5,070	4,406	663
うち売渡手形	2,462	3,303	841	311	1,217	906
うちコマースナル・ペーパー	70	3,642	3,572	639	249	888
うち借入金	26,105	13,245	39,351	21,930	8,079	30,009
うち社債	12,054	1,700	10,354	10,200	543	10,743

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 平成14年度の純増減は、平成14年度の計数から、平成13年度の旧わかしお銀行・旧三井住友銀行両行の合算計数を差し引いて表示しております。

## 役務取引の状況

(金額単位 百万円)

区分	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	184,996	54,648	239,645	225,296	53,494	278,790
うち預金・貸出業務	10,889	17,916	28,805	11,049	17,004	28,053
うち為替業務	80,077	20,432	100,509	87,609	20,894	108,503
うち証券関連業務	12,801	1,032	13,834	22,718	936	23,655
うち代理業務	13,625	—	13,625	12,918	—	12,918
うち保護預り・貸金庫業務	5,779	—	5,779	4,606	—	4,606
うち保証業務	3,427	4,204	7,631	6,396	4,015	10,412
役務取引等費用	62,721	11,651	74,373	72,447	11,677	84,124
うち為替業務	15,088	5,545	20,634	16,238	4,838	21,077

## 特定取引の状況

(金額単位 百万円)

区分	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	1,112	120,302	121,414	2,496	194,229	196,726
うち商品有価証券収益	—	—	—	1,670	—	1,670
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	—	120,302	120,302	—	194,229	194,229
うちその他の特定取引収益	1,112	—	1,112	826	—	826
特定取引費用	107	17	125	—	725	725
うち商品有価証券費用	107	—	107	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	17	17	—	725	725
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目は、それぞれの収益と費用で相殺し、純額を計上しております。

## その他業務の状況

(金額単位 百万円)

区分	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	53,735	36,705	90,440	71,747	74,925	146,672
うち国債等債券損益	55,358	11,202	66,560	72,054	63,604	135,659
うち外国為替売買損益	—	10,439	10,439	—	6,822	6,822

## 営業経費の状況

(金額単位 百万円)

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度
給料・手当	242,004	223,215	205,205
退職給付費用	31,142	31,555	45,081
福利厚生費	34,851	34,705	31,892
減価償却費	41,988	65,577	61,549
土地建物機械賃借料	90,716	82,134	64,466
管繕費	3,139	4,412	5,178
消耗品費	10,010	9,334	7,799
給水光熱費	8,551	7,608	6,766
旅費	3,791	3,349	2,797
通信費	12,751	7,730	8,591
広告宣伝費	6,838	5,404	6,916
租税公課	35,533	34,237	35,450
その他	190,662	187,508	189,946
合計	711,987	696,775	671,639

(注) 74ページの経費は臨時処理分を除いているため、本表とは一致しません。

# 預金（単体）

表中の平成12年度の計数は、旧さくら銀行・旧住友銀行両行の合算計数を、平成13年度の計数は、旧三井住友銀行の計数を表示しております。

また、平成14年度の計数には、平成14年4月1日から平成15年3月16日までの旧三井住友銀行の計数を含めております。

## 預金・譲渡性預金

### 期末残高

（金額単位 百万円）

区分		平成13年3月末		平成14年3月末		平成15年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	23,168,824	40.0%	31,350,536	53.5%	33,336,625	57.5%
	定期性預金	22,518,100	38.9	19,982,869	34.1	18,519,788	32.0
	その他	720,823	1.2	967,330	1.7	1,209,703	2.1
	計	46,407,750	80.1	52,300,736	89.3	53,066,116	91.6
	譲渡性預金	11,508,790	19.9	6,267,860	10.7	4,841,982	8.4
	合計	57,916,540	100.0	58,568,596	100.0	57,908,099	100.0
国際業務部門	流動性預金	8,787,766	68.6	4,720,017	52.1	2,130,354	37.9
	定期性預金	794,383	6.2	949,692	10.5	438,213	7.8
	その他	3,051,409	23.8	3,081,367	34.0	2,976,046	53.0
	計	12,633,562	98.6	8,751,076	96.6	5,544,614	98.7
	譲渡性預金	179,669	1.4	309,679	3.4	71,544	1.3
	合計	12,813,232	100.0	9,060,756	100.0	5,616,159	100.0
総合計		70,729,773	—	67,629,353	—	63,524,258	—

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

### 平均残高

（金額単位 百万円）

区分		平成12年度	平成13年度	平成14年度
		国内業務部門	流動性預金	22,677,798
	定期性預金	23,964,212	21,980,498	19,057,788
	その他	453,687	514,564	553,391
	計	47,095,702	47,259,727	51,622,549
	譲渡性預金	8,813,953	9,972,010	5,776,955
	合計	55,909,656	57,231,738	57,399,504
国際業務部門	流動性預金	7,962,793	6,856,855	3,414,692
	定期性預金	983,544	796,962	725,366
	その他	3,006,095	2,796,777	2,912,225
	計	11,952,437	10,450,595	7,052,284
	譲渡性預金	176,862	214,841	124,731
	合計	12,129,299	10,665,437	7,177,016
総合計		68,038,955	67,897,175	64,576,521

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

## 預金者別預金残高

（金額単位 百万円）

区分		平成13年3月末		平成14年3月末		平成15年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
個人預金		28,309,433	58.0%	30,110,733	55.1%	31,210,201	55.3%
	法人預金	20,473,769	42.0	24,503,958	44.9	25,261,571	44.7
預金残高		48,783,202	100.0	54,614,691	100.0	56,471,772	100.0

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

投資信託純資産残高

(金額単位 百万円)

区分	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
個人	1,192,223	1,485,311	1,598,577
法人	165,848	86,711	77,507
合計	1,358,072	1,572,022	1,676,084

(注) 投資信託純資産残高は約定基準で、期末の各ファンドの純資産額に基づいて計上しております。

定期預金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

区分	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	
3カ月未満	定期預金	10,525,269	8,332,787	9,331,860
	うち固定自由金利定期預金	10,142,426	7,924,906	8,981,521
	うち変動自由金利定期預金	381	—	501
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	4,077,739	3,604,678	2,391,469
	うち固定自由金利定期預金	4,024,547	3,581,854	2,372,360
	うち変動自由金利定期預金	96	—	—
6カ月以上 1年未満	定期預金	5,559,685	5,599,317	3,964,513
	うち固定自由金利定期預金	5,553,590	5,592,722	3,955,873
	うち変動自由金利定期預金	20	—	1
1年以上 2年未満	定期預金	1,623,113	1,701,294	1,397,409
	うち固定自由金利定期預金	1,620,630	1,697,715	1,389,250
	うち変動自由金利定期預金	134	—	—
2年以上 3年未満	定期預金	951,891	1,135,179	1,320,298
	うち固定自由金利定期預金	943,425	1,127,185	1,280,986
	うち変動自由金利定期預金	5,117	1,500	5,500
3年以上	定期預金	574,761	559,304	545,563
	うち固定自由金利定期預金	532,199	521,985	516,255
	うち変動自由金利定期預金	24	—	10,650
合計	定期預金	23,312,465	20,932,561	18,951,114
	うち固定自由金利定期預金	22,816,820	20,446,369	18,496,247
	うち変動自由金利定期預金	5,772	1,500	16,654

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含めておりません。



# 貸出（単体）

表中の平成12年度の計数は、旧さくら銀行・旧住友銀行両行の合算計数を、平成13年度の計数は、旧三井住友銀行の計数を表示しております。  
また、平成14年度の計数には、平成14年4月1日から平成15年3月16日までの旧三井住友銀行の計数を含めております。

## 貸出金残高

### 期末残高

（金額単位 百万円）

区分		平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
国内業務部門	手形貸付	6,888,732	6,895,403	6,660,286
	証書貸付	34,780,031	34,298,736	37,400,695
	当座貸越	11,843,557	11,567,085	8,410,644
	割引手形	1,104,745	857,189	649,463
	計	54,617,068	53,618,414	53,121,090
国際業務部門	手形貸付	1,028,519	1,002,166	550,369
	証書貸付	5,851,273	5,136,672	3,495,523
	当座貸越	249,081	170,476	115,210
	割引手形	1,937	638	172
	計	7,130,812	6,309,954	4,161,274
合計		61,747,880	59,928,368	57,282,365

### 平均残高

（金額単位 百万円）

区分		平成12年度	平成13年度	平成14年度
国内業務部門	手形貸付	6,230,406	6,679,940	6,987,204
	証書貸付	35,031,027	35,133,057	36,317,903
	当座貸越	13,098,494	10,972,299	9,914,028
	割引手形	946,115	790,752	639,612
	計	55,306,043	53,576,051	53,858,748
国際業務部門	手形貸付	1,052,174	1,058,147	802,842
	証書貸付	6,159,610	5,785,859	4,572,375
	当座貸越	300,275	215,157	156,554
	割引手形	5,930	383	882
	計	7,517,989	7,059,547	5,532,654
合計		62,824,034	60,635,599	59,391,403

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

## 貸出金使途別残高

（金額単位 百万円）

区分	平成13年3月末		平成14年3月末		平成15年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	24,367,997	39.5%	23,277,789	38.8%	22,156,745	38.7%
運転資金	37,379,882	60.5	36,650,579	61.2	35,125,619	61.3
合計	61,747,880	100.0	59,928,368	100.0	57,282,365	100.0

## 貸出金の担保別内訳

（金額単位 百万円）

区分	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
有価証券	960,691	1,171,780	805,685
債権	1,293,632	1,098,954	1,253,179
商品	15,736	4,430	4,579
不動産	10,419,117	9,309,699	8,531,366
その他	555,680	831,093	479,374
計	13,244,861	12,415,959	11,074,186
保証	24,906,661	23,864,117	22,177,530
信用	23,596,356	23,648,291	24,030,649
合計	61,747,880	59,928,368	57,282,365

貸出金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

区分		平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
1年以下	貸出金	16,357,074	16,085,851	15,605,752
	うち変動金利 うち固定金利			
1年超 3年以下	貸出金	10,620,614	10,058,898	9,400,680
	うち変動金利 うち固定金利	6,493,070 4,127,544	7,076,540 2,982,358	6,347,133 3,053,547
3年超 5年以下	貸出金	6,327,101	6,058,896	5,876,286
	うち変動金利 うち固定金利	4,257,520 2,069,581	4,401,939 1,656,956	3,973,971 1,902,314
5年超 7年以下	貸出金	2,868,002	2,572,696	2,502,737
	うち変動金利 うち固定金利	1,937,381 930,620	1,957,333 615,363	1,683,355 819,382
7年超	貸出金	13,276,285	13,527,762	15,492,524
	うち変動金利 うち固定金利	11,138,333 2,137,951	12,854,843 672,918	14,629,478 863,046
期間の定めのないもの	貸出金	12,298,801	11,624,262	8,404,383
	うち変動金利 うち固定金利	12,297,756 1,045	11,624,262 —	8,399,298 5,084
合計		61,747,880	59,928,368	57,282,365

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別構成

(金額単位 百万円)

区分		平成13年3月末		平成14年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内店	製造業	7,455,390	13.4%	7,493,045	13.8%
	第一次産業	188,821	0.3	183,675	0.3
	建設業	2,929,161	5.3	2,841,574	5.2
	運輸、通信その他公益事業	2,982,196	5.4	2,838,889	5.2
	卸売・小売業及び飲食店	7,631,138	13.7	7,161,690	13.2
	金融・保険業	4,850,179	8.7	5,244,899	9.6
	不動産業	9,222,242	16.6	8,549,534	15.7
	サービス業	6,720,406	12.1	6,364,140	11.7
	地方公共団体	304,143	0.6	337,514	0.6
	その他	13,267,524	23.9	13,474,520	24.7
	合計	55,551,203	100.0	54,489,488	100.0
海外店	政府等	264,021	4.3	182,437	3.4
	金融機関	378,764	6.1	372,246	6.8
	商工業	5,488,219	88.6	4,689,758	86.2
	その他	65,669	1.0	194,437	3.6
	合計	6,196,676	100.0	5,438,880	100.0
総合計		61,747,880	—	59,928,368	—

(注) 1. 海外店には特別国際金融取引勘定分を含めております。  
2. 第一次産業には、農業・林業・漁業及び鉱業を含めております。

(金額単位 百万円)

区分		平成 15 年 3 月末	
		金額	構成比
国内店	製造業	6,031,262	11.2%
	第一次産業	192,795	0.4
	建設業	2,385,278	4.4
	運輸、情報通信、公益事業	2,968,971	5.5
	卸売・小売業	5,812,485	10.8
	金融・保険業	5,419,634	10.1
	不動産業	8,240,327	15.3
	各種サービス業	5,622,703	10.5
	地方公共団体	508,144	0.9
	その他	16,614,280	30.9
	合計	53,795,885	100.0
海外店	政府等	119,468	3.4
	金融機関	236,116	6.8
	商工業	2,945,122	84.5
	その他	185,772	5.3
	合計	3,486,479	100.0
総合計		57,282,365	—

(注) 1. 海外店には特別国際金融取引勘定分を含めております。

2. 第一次産業には、農業・林業・漁業及び鉱業を含めております。

3. 平成 14 年 3 月 7 日付総務省告示第 139 号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年 10 月 1 日から適用されたことに伴い、「国内店」に係る各業種別の貸出金残高及び構成比は、改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

## 個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位 百万円、%)

区分	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
総貸出金残高(A)	55,551,203	54,489,488	53,795,885
中小企業等貸出金残高(B)	40,471,298	38,780,331	36,733,241
(B)/(A)	72.9	71.2	68.3

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

区分	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
消費者ローン残高	13,484,760	13,472,598	13,665,876
住宅ローン残高	11,791,249	11,949,427	12,339,291
うち自己居住用の住宅ローン残高	7,445,152	7,820,305	8,346,632
その他ローン残高	1,693,511	1,523,171	1,326,585

- (注) 住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金用途が居住性のもも含めております。

## 貸倒引当金明細表

平成14年3月末

(金額単位 百万円)

区分	前期末残高	旧さくら銀行からの引継額	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	( 1,877) 226,830	( 2,370) 145,197	872,338	—	*372,027	872,338	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	( 1,879) 439,611	( 109) 270,451	1,084,065	289,180	*420,881	1,084,065	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	( 1,633) 24,327	( 109) 20,137	39,850	10,641	* 33,822	39,850	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	8,358	( 3) 11,634	15,445	—	* 19,992	15,445	*洗替による取崩額
計	( 3,757) 674,799	( 2,482) 427,282	1,971,849	289,180	812,901	1,971,849	

- (注) ( )内は為替換算差額であります。

平成15年3月末

(金額単位 百万円)

区分	前期末残高	旧三井住友銀行からの引継額	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2,765	( 840) 1,130,825	1,113,235	—	*1,133,590	1,113,235	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	2,177	( 446) 996,404	949,996	30,501	* 968,080	949,996	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	( 446) 67,929	67,492	—	* 67,929	67,492	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	—	11,272	11,566	—	* 11,272	11,566	*洗替による取崩額
計	4,943	( 1,286) 2,138,501	2,074,797	30,501	2,112,943	2,074,797	

- (注) ( )内は為替換算差額であります。

## 貸出金償却額

(金額単位 百万円)

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度
貸出金償却額	741,432	283,895	284,418

(注) 直接減額を含んでおります。

## 特定海外債権残高

(金額単位 百万円)

国別	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
インドネシア	184,611	138,482	104,744
アルゼンチン	—	8,378	2,180
アルジェリア	4,480	4,139	—
その他	3,819	1,300	1,153
合計	192,911	152,300	108,077
資産の総額に対する割合	0.17%	0.15%	0.11%
国数	9カ国	9カ国	9カ国

## リスク管理債権(連結・単体)

## 連結

(金額単位 百万円)

区分	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
破綻先債権	273,127	227,484	199,794
延滞債権	2,577,517	3,599,750	2,665,675
3カ月以上延滞債権	125,779	102,762	128,493
貸出条件緩和債権	279,994	2,554,371	2,689,172
合計	3,256,418	6,484,367	5,683,134

## 単体

(金額単位 百万円)

区分	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
破綻先債権	235,654	195,653	172,403
延滞債権	2,207,504	3,184,459	2,390,173
3カ月以上延滞債権	103,226	92,324	114,756
貸出条件緩和債権	186,206	2,344,016	2,492,199
合計	2,732,590	5,816,452	5,169,531

## 各債権の定義

- 「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。
- 「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金。
- 「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く、 )。
- 「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く、 )。

## 金融再生法に基づく開示債権(単体)

(金額単位 億円)

区分	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,899	4,935	5,249
危険債権	19,431	29,702	21,295
要管理債権	2,894	24,363	26,069
(小計)	(28,225)	(59,000)	(52,613)
正常債権	661,578	605,589	573,134
合計	689,803	664,589	625,747

## 各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、貸借対照表の貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定、及び使用貸借または賃貸借契約による貸付有価証券について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く、 )。
- 「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記 から までに掲げる債権以外のものに区分される債権。



# 証券（単体）

表中の平成12年度の計数は、旧さくら銀行・旧住友銀行両行の合算計数を、平成13年度の計数は、旧三井住友銀行の計数を表示しております。また、平成14年度の計数には、平成14年4月1日から平成15年3月16日までの旧三井住友銀行の計数を含めております。

## 有価証券残高

### 期末残高

（金額単位 百万円）

区分		平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
国内業務部門	国債	15,271,104	9,599,109	12,349,063
	地方債	323,252	429,412	294,274
	社債	995,423	1,183,562	2,081,107
	株式	7,167,659	5,595,410	3,508,151
	その他	128,079	21,308	88,295
	うち外国債券 うち外国株式			
計	23,885,523	16,828,804	18,320,892	
国際業務部門	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	株式	—	—	—
	その他	3,174,454	3,614,192	5,335,492
	うち外国債券 うち外国株式	2,253,757 920,696	2,863,638 750,553	4,409,837 925,655
計	3,174,454	3,614,192	5,335,492	
合計	27,059,978	20,442,996	23,656,385	

（注）平成13年3月末の株式には、自己株式を含めて記載しております。

### 平均残高

（金額単位 百万円）

区分		平成12年度	平成13年度	平成14年度
国内業務部門	国債	9,091,904	11,707,532	11,355,059
	地方債	427,162	393,236	334,482
	社債	1,007,948	1,061,395	1,443,106
	株式	6,798,958	6,494,197	5,655,162
	その他	162,799	30,941	59,250
	うち外国債券 うち外国株式			
計	17,488,774	19,687,304	18,847,060	
国際業務部門	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	株式	—	—	—
	その他	2,146,468	3,738,953	4,283,361
	うち外国債券 うち外国株式	1,359,686 786,781	2,851,256 887,696	3,565,089 718,271
計	2,146,468	3,738,953	4,283,361	
合計	19,635,244	23,426,257	23,130,421	

（注）1. 平成12年度の株式には、自己株式を含めて記載しております。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券残存期間別残高

(金額単位 百万円)

区分		平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
1年以下	国債	7,020,507	2,155,760	3,224,334
	地方債	24,803	25,433	6,119
	社債	132,201	87,161	128,939
	その他	470,765	219,992	159,914
	うち外国債券	461,148	218,291	129,200
1年超3年以下	国債	4,135,860	3,613,404	1,802,741
	地方債	30,372	41,395	6,910
	社債	219,562	340,745	627,709
	その他	677,665	1,784,002	2,003,382
	うち外国債券	658,274	1,783,941	1,995,829
3年超5年以下	国債	1,507,521	2,392,875	4,175,621
	地方債	24,187	69,013	95,742
	社債	368,357	469,994	826,585
	その他	443,331	160,972	795,661
	うち外国債券	414,947	160,315	780,435
5年超7年以下	国債	482,210	465,271	1,113,572
	地方債	58,671	96,921	39,278
	社債	87,960	133,812	272,594
	その他	99,217	68,426	168,291
	うち外国債券	69,085	67,652	164,803
7年超10年以下	国債	2,125,002	771,568	1,878,410
	地方債	184,652	196,077	145,642
	社債	184,339	149,948	223,378
	その他	186,710	57,934	585,142
	うち外国債券	157,090	57,289	569,753
10年超	国債	—	200,230	154,383
	地方債	563	570	580
	社債	3,000	1,900	1,900
	その他	497,940	510,543	707,823
	うち外国債券	493,209	508,912	706,385
期間の定めのないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	株式	7,167,659	5,595,410	3,508,151
	その他	926,900	833,629	1,003,572
	うち外国債券 うち外国株式	— 920,696	67,236 750,553	63,429 925,655
合計	国債	15,271,104	9,599,109	12,349,063
	地方債	323,252	429,412	294,274
	社債	995,423	1,183,562	2,081,107
	株式	7,167,659	5,595,410	3,508,151
	その他	3,302,535	3,635,501	5,423,788
	うち外国債券	2,253,757	2,863,638	4,409,837
	うち外国株式	920,696	750,553	925,655

(注) 平成13年3月末の株式には、自己株式を含めて記載しております。

# 自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

## 連結自己資本比率(国際統一基準)

当行は平成15年3月期より、自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、朝日監査法人による外部監査を受けております。なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、自己資本比率の算定に係る内部統制に対する合意された調査手続業務として、当行あてその結果を報告されたものであります。これにより、外部監査人が自己資本比率そのものについて意見を表明するものではありません。平成14年3月末は、旧わかしお銀行を連結子会社とする旧三井住友銀行の計数を表示しております。

(金額単位 百万円)

項目		平成13年3月末		平成14年 3月末	平成15年 3月末	
		さくら銀行	住友銀行			
基本的項目	資本金	1,042,706	752,848	1,326,746	559,985	
	うち非累積の永久優先株	402,577	250,500	650,500	/	
	新株式払込金	—	—	—	—	
	資本準備金	899,521	643,080	1,326,758	/	
	うち非累積の永久優先株	402,577	250,500	650,500	/	
	連結剰余金	196,060	308,724	438,008	/	
	資本剰余金	/	/	/	1,298,511	
	利益剰余金	/	/	/	258,690	
	連結子会社の少数株主持分	383,921	606,147	984,088	1,025,217	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	283,750	563,020	863,600	840,110	
	その他有価証券の評価差損( )	/	/	304,837	21,559	
	自己株式払込金	/	/	/	—	
	自己株式( )	4,595	14,144	17,475	—	
	為替換算調整勘定	20,939	32,171	15,174	54,419	
営業権相当額( )	224	—	228	74		
連結調整勘定相当額( )	—	6,224	18,518	—		
計	(A)	2,496,449	2,258,261	3,719,366	3,066,351	
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	/	/	—	—	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	46,670	122,193	82,931	71,699	
	一般貸倒引当金	163,151	232,707	929,461	1,149,150	
	負債性資本調達手段等	1,141,806	1,653,197	2,577,490	2,150,334	
	計	1,351,627	2,008,098	3,589,883	3,371,184	
うち自己資本への算入額	(B)	1,351,627	1,995,364	3,504,772	2,887,170	
準補完的項目	短期劣後債務	—	—	—	—	
うち自己資本への算入額	(C)	—	—	—	—	
控除項目	控除項目	(D)	13,752	103,632	163,331	25,684
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D)	(E)	3,834,324	4,149,993	7,060,807	5,927,837
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	31,812,599	34,609,029	62,532,180	53,313,337	
	オフ・バランス取引項目	1,924,737	3,096,291	4,803,181	3,523,317	
	信用リスク・アセットの額	(F)	33,737,336	37,705,321	67,335,362	56,836,654
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	154,078	219,900	212,650	221,156
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	12,326	17,592	17,012	17,692
計	((F)+(G))	(I)	33,891,414	37,925,221	67,548,012	57,057,811
連結自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(I)×100			11.31%	10.94%	10.45%	10.38%

(注) 本表の自己株式(平成13年3月末: さくら銀行4,595百万円、住友銀行14,144百万円、平成14年3月末: 17,475百万円、以下同順)は、連結貸借対照表上の自己株式(42百万円、4百万円、283百万円)に子会社の所有する親会社株式(4,552百万円、14,140百万円、17,191百万円)を加えたものであります。

## 単体自己資本比率（国際統一基準）

当行は平成15年3月期より、自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する外部監査を「金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針」に基づき実施する場合の当面の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、朝日監査法人による外部監査を受けております。なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、自己資本比率の算定に係る内部統制に対する合意された調査手続業務として、当行あてその結果を報告されたものであります。これにより、外部監査人が自己資本比率そのものについて意見を表明するものではありません。平成14年3月末は、旧三井住友銀行の計数を表示しております。

(金額単位 百万円)

項目	平成13年3月末		平成14年	平成15年	
	さくら銀行	住友銀行	3月末	3月末	
基本的項目	資本金	1,042,706	752,848	1,326,746	559,985
	うち非累積的永久優先株	402,577	250,500	650,500	/
	新株式払込金	—	—	—	—
	資本準備金	899,521	643,080	1,326,758	879,693
	うち非累積的永久優先株	402,577	250,500	650,500	/
	その他資本剰余金	/	/	/	357,614
	利益準備金	131,261	110,159	—	—
	任意積立金	56,028	165,532	221,548	221,540
	次期繰越利益	109,027	67,299	122,955	191,507
	その他の剰余金	/	/	357,614	/
	その他	285,575	567,059	869,793	738,878
	その他有価証券の評価差損( )	/	/	297,950	17,864
	自己株式払込金	/	/	/	—
	自己株式( )	42	4	283	—
営業権相当額( )	—	—	—	—	
計 (A)	2,524,077	2,305,975	3,927,183	2,931,354	
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	/	/	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	31,596	121,230	73,568	64,438
	一般貸倒引当金	142,826	224,953	872,338	1,113,235
	負債性資本調達手段等	1,111,006	1,651,808	2,544,424	2,126,658
	計 (B)	1,285,429	1,997,991	3,490,330	3,304,332
うち自己資本への算入額 (C)	1,285,429	1,997,991	3,409,200	2,771,778	
準補完的項目	短期劣後債務	—	—	—	—
うち自己資本への算入額 (C)	—	—	—	—	
控除項目 (D)	控除項目	16,999	58,766	55,349	55,378
自己資本額 (E)	(A)+(B)-(C)-(D)	3,792,507	4,245,199	7,281,033	5,647,753
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	29,547,565	32,166,297	57,965,018	50,297,673
	オフ・バランス取引項目	2,157,620	3,654,538	5,192,299	3,322,458
	信用リスク・アセットの額 (F)	31,705,185	35,820,835	63,157,317	53,620,132
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	135,433	125,350	139,300	187,014
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	10,834	10,028	11,144	14,961
計 ((F)+(G)) (I)	31,840,619	35,946,185	63,296,617	53,807,146	
単体自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(I)×100	11.91%	11.80%	11.50%	10.49%	

(注) その他の剰余金は資本準備金減少差益であります。

### (補足)

「連結自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」及び、「単体自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「その他」に含まれております優先出資証券につきましては、106ページに掲載しております。

## 諸比率（単体）

表中の平成13年度の計数は、旧三井住友銀行の計数を表示しております。

また、平成14年度の計数には、平成14年4月1日から平成15年3月16日までの旧三井住友銀行の計数を含めております。

### 利益率

（単位：%）

区分	平成13年度	平成14年度
総資産経常利益率	—	—
資本経常利益率	—	—
総資産当期純利益率	—	—
資本当期純利益率	—	—

(注) 1. 総資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首資本勘定(除く優先株式)}) + (\text{期末資本勘定(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

4. 資本当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首資本勘定(除く優先株式)}) + (\text{期末資本勘定(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$

5. 平成13年度及び平成14年度は経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

### 利鞘

（単位：%）

区分		平成13年度	平成14年度
国内業務部門	資金運用利回り	1.53	1.47
	資金調達原価	0.98	0.88
	総資金利鞘	0.55	0.59
国際業務部門	資金運用利回り	5.96	3.98
	資金調達原価	3.79	3.12
	総資金利鞘	2.17	0.86
合計	資金運用利回り	2.39	1.86
	資金調達原価	1.59	1.22
	総資金利鞘	0.80	0.64

### 預貸率

（単位：百万円、%）

区分		平成14年3月末	平成15年3月末	
国内業務部門	貸出金 (A)	53,618,414	53,121,090	
	預金 (B)	58,568,596	57,908,099	
	預貸率	(A)/(B)	91.54	91.73
		期中平均	93.61	93.83
	国際業務部門	貸出金 (A)	6,309,954	4,161,274
預金 (B)		9,060,756	5,616,159	
預貸率		(A)/(B)	69.64	74.09
		期中平均	66.19	77.08
合計		貸出金 (A)	59,928,368	57,282,365
	預金 (B)	67,629,353	63,524,258	
	預貸率	(A)/(B)	88.61	90.17
		期中平均	89.30	91.97

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

### 預証率

（単位：百万円、%）

区分		平成14年3月末	平成15年3月末	
国内業務部門	有価証券 (A)	16,828,804	18,320,892	
	預金 (B)	58,568,596	57,908,099	
	預証率	(A)/(B)	28.73	31.63
		期中平均	34.39	32.83
	国際業務部門	有価証券 (A)	3,614,192	5,335,492
預金 (B)		9,060,756	5,616,159	
預証率		(A)/(B)	39.88	95.00
		期中平均	35.05	59.68
合計		有価証券 (A)	20,442,996	23,656,385
	預金 (B)	67,629,353	63,524,258	
	預証率	(A)/(B)	30.22	37.23
		期中平均	34.50	35.81

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。



# 資本の状況（単体）

発行済株式総数、資本金等の推移

（単位 千株、百万円）

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成 13 年 3 月 30 日	383	416	19,169	20,831	4,881	4,881	(注)
平成 13 年 6 月 28 日	—	416	—	20,831	4,881	0	欠損てん補
平成 15 年 3 月 13 日	1,245	1,661	32,121	52,952	32,121	32,121	有償第三者割当 普通株式 1,245 千株 発行価格 51,600 円 資本組入額 25,800 円
平成 15 年 3 月 14 日	1,080	2,741	27,864	80,816	27,864	59,985	有償第三者割当 普通株式 1,080 千株 発行価格 51,600 円 資本組入額 25,800 円
平成 15 年 3 月 17 日	53,037	55,778	479,169	559,985	819,708	879,693	旧三井住友銀行との合併 (合併比率 1 : 0.007)

(注) 平成 13 年 2 月 26 日開催の臨時株主総会の特別決議により、発行済株式の 383,380 株を無償で取得し消却することにより減資を行い、前期繰越損失を補てんしたものであります。減資額と欠損てん補額の差額については資本準備金(減資差益)として積み立てております。

なお、旧三井住友銀行の発行済株式総数、資本金等の推移については、以下のとおりであります。

（単位 千株、百万円）

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成 11 年 3 月 31 日	167,000	3,308,062	250,500	752,848	250,500	643,080	有償第三者割当 第 1 回第一種優先株式 67,000 千株 発行価格 3,000 円 資本組入額 1,500 円 第 2 回第一種優先株式 100,000 千株 発行価格 3,000 円 資本組入額 1,500 円
平成 13 年 4 月 2 日	3,273,423	6,581,485	523,851	1,276,700	991,326	1,634,407	旧さくら銀行との合併 (合併比率 1 : 0.6)
平成 14 年 3 月 9 日	—	6,581,485	—	1,276,700	357,614	1,276,792	商法第 289 条第 2 項及び銀行法第 18 条第 2 項の規定に基づく資本準備金の取り崩し
平成 14 年 3 月 15 日	—	6,581,485	—	1,276,700	11	1,276,804	エスエムビーシー資産管理サービス (当行の 100 % 出資子会社)との合併
平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日	91,324	6,672,810	50,045	1,326,746	49,954	1,326,758	転換社債の普通株式への転換
平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日	3,614	6,676,424	—	1,326,746	—	1,326,758	優先株式の普通株式への転換
平成 15 年 2 月 3 日	—	6,676,424	494,100	832,646	—	1,326,758	管理営業を当行の完全親会社である三井住友フィナンシャルグループに承継させる会社分割を行うことによる資本金の減少
平成 15 年 2 月 5 日	313,556	6,989,980	—	832,646	94,680	1,421,438	エスエムビーシー信用保証を完全子会社とする株式交換を行うことによる資本準備金の増加
平成 15 年 2 月 12 日	454,078	7,444,059	75,377	908,023	74,922	1,496,361	有償第三者割当 普通株式 454,078 千株 発行価格 331 円 資本組入額 166 円
平成 15 年 3 月 13 日	961,538	8,405,597	149,999	1,058,023	149,999	1,646,361	有償第三者割当 普通株式 961,538 千株 発行価格 312 円 資本組入額 156 円

## 株式の総数等

発行済株式の内容（平成 15 年 3 月 31 日現在）

普通株式	54,811,805 株
第一種優先株式	67,000 株
第二種優先株式	100,000 株
第三種優先株式	800,000 株
計	55,778,805 株

（注）上記株式は証券取引所に上場されておりません。また、店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録されておりません。

## 議決権の状況

### 発行済株式

区分	株式数	議決権の数
無議決権株式	優先株式 967,000 株	一個
議決権制限株式(自己株式等)	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,811,805	54,811,805
端株(注)	—	—
発行済株式総数	55,778,805	—
総株主の議決権	—	54,811,805

（注）「1 株に満たない端数を端株として端株原簿に記載または記録しない。」旨定款に定めております。

### 自己株式等

該当ありません。

## 大株主

### 普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	54,811,805 株	100.00%

### 第二種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	100,000 株	100.00%

### 第一種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	67,000 株	100.00%

### 第三種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	800,000 株	100.00%

### 最近5年間の事業年度別株価の推移

(金額単位 円)

区分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
最高株価	1,710	1,902	1,640	1,240	766
最低株価	860	1,271	867	406	310

- (注) 1. 当行の株式は非上場・非登録であるため、上記は旧三井住友銀行の東京証券取引所第一部における普通株式の株価を記載しております。  
 2. 平成14年度の最高・最低株価は、平成14年4月1日から東京証券取引所における最終取引日である平成14年11月25日までの株価について記載しております。  
 3. 平成12年度までは、旧住友銀行の株価を表示しております。なお、旧さくら銀行の事業年度別の最高・最低株価は、次のとおりであります。

(金額単位 円)

区分	平成10年度	平成11年度	平成12年度
最高株価	404	1,045	858
最低株価	165	358	477

### 当事業年度中最近6カ月間の株価の推移

(金額単位 円)

区分	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
最高株価	660	508				
最低株価	444	310				

- (注) 1. 当行の株式は非上場・非登録であるため、上記は旧三井住友銀行の東京証券取引所第一部における普通株式の株価を記載しております。  
 2. 平成14年12月以降の株価については、平成14年11月26日に東京証券取引所において株式が上場廃止となったため、記載しておりません。

## 従業員・店舗の状況（単体）

表中の平成12年度の計数は、原則として旧さくら銀行・旧住友銀行両行の合算計数を、平成13年度の計数は、旧三井住友銀行の計数を表示しております。また、平成14年度の計数には、平成14年4月1日から平成15年3月16日までの旧三井住友銀行の計数を含めております。

### 従業員の状況（在籍ベース）

区分	平成13年3月末		平成14年3月末	平成15年3月末
	さくら銀行	住友銀行		
従業員数	13,632人	13,526人	25,027人	24,024人
平均年齢	38歳7月	37歳5月	38歳3月	38歳8月
平均勤続年数	16年10月	15年5月	16年4月	16年8月
平均給与月額	515千円	504千円	496千円	508千円

- (注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時雇用及び海外の現地採用者を含んでおりません。  
 2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。  
 3. 従業員の定年は、満60歳に達した月の末日としております。  
 4. 平成15年3月末の上記従業員数に、海外の現地採用者を加え、出向者を除いた就業者数は19,797人であります。

### 店舗数の推移

(単位 店、所)

区分		平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
国内	本支店	593	590	468
	出張所	79	96	100
	代理店	5	5	2
海外	支店	33	21	20
	出張所	5	2	3
	駐在員事務所	21	16	14
合計		736	730	607

- (注) 国内本支店には外為事務部(平成13年3月末：2カ店、平成14年3月末：2カ店、平成15年3月末：2カ店)、被振込専用支店(平成13年3月末：12カ店、平成14年3月末：23カ店、平成15年3月末：28カ店)、エーティーエム統括支店(平成13年3月末：1カ店、平成14年3月末：1カ店、平成15年3月末：1カ店)を含めております。

### 店舗外現金自動設備

(単位 所)

区分	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
店舗外現金自動設備	3,222	11,479	14,572

## その他（単体）

表中の平成12年度の計数は、旧さくら銀行・旧住友銀行両行の合算計数を、平成13年度の計数は、旧三井住友銀行の計数を表示しております。  
また、平成14年度の計数には、平成14年4月1日から平成15年3月16日までの旧三井住友銀行の計数を含めております。

### 内国為替取扱高

（単位 千口、百万円）

区分			平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
送金為替	各地へ向けた分	口数 金額	350,579 786,592,817	339,801 625,250,208	368,430 664,425,453
	各地より受けた分	口数 金額	241,455 883,811,562	264,008 754,026,135	279,228 717,489,853
代金取立	各地へ向けた分	口数 金額	7,293 19,690,632	6,376 19,552,377	5,095 12,620,267
	各地より受けた分	口数 金額	2,978 10,502,373	2,584 7,692,390	3,987 6,513,720
合計金額			1,700,597,387	1,406,521,112	1,401,049,294

### 外国為替取扱高

（金額単位 百万米ドル）

区分			平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
仕向為替	売渡為替		822,512	529,638	545,156
	買入為替		200,260	101,593	122,309
被仕向為替	支払為替		771,801	635,462	548,607
	取立為替		24,234	20,854	21,684
合計			1,818,810	1,287,548	1,237,757

（注）取扱高は海外店分を含んでおります。

### 支払承諾見返の担保別内訳

（金額単位 百万円）

区分	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
有価証券	4,908	13,322	14,376
債権	258,005	257,213	29,253
商品	7,966	13,456	13,464
不動産	51,828	58,580	178,806
その他	32,677	47,386	13,225
計	355,390	389,958	249,125
保証	584,587	571,126	636,661
信用	5,353,048	4,568,910	3,530,504
合計	6,293,027	5,529,996	4,416,292



# 信託業務の状況（単体）

## 信託財産残高表

（金額単位 百万円）

科目	平成 15 年 3 月末	科目	平成 15 年 3 月末
(資産)		(負債)	
貸出金	35,080	金銭信託	35,080
証書貸付	35,080	金銭債権の信託	112,952
金銭債権	125,942	包括信託	18,944
その他の金銭債権	125,942		
銀行勘定貸	5,953		
合計	166,976	合計	166,976

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 共同信託他社管理財産はありません。  
 3. 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。

## 金銭信託等の期末受託残高

（金額単位 百万円）

区分	平成 15 年 3 月末
金銭信託	35,080
年金信託	—
財産形成給付信託	—
貸付信託	—
合計	35,080

- (注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託であります。

## 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高

該当ありません。

## 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権

該当ありません。

## 信託期間別元本残高

（金額単位 百万円）

区分	平成 15 年 3 月末
金銭信託	
1 年未満	32,080
1 年以上 2 年未満	—
2 年以上 5 年未満	3,000
5 年以上	—
その他のもの	—
合計	35,080
貸付信託	
1 年未満	—
1 年以上 2 年未満	—
2 年以上 5 年未満	—
5 年以上	—
その他のもの	—
合計	—

## 金銭信託等の期末運用残高

（金額単位 百万円）

区分	平成 15 年 3 月末
金銭信託	
貸出金	35,080
有価証券	—
合計	35,080
年金信託	
貸出金	—
有価証券	—
合計	—
財産形成給付信託	
貸出金	—
有価証券	—
合計	—
貸付信託	
貸出金	—
有価証券	—
合計	—
貸出金合計	35,080
有価証券合計	—
貸出金及び有価証券合計	35,080

貸出金の科目別期末残高

(金額単位 百万円)

区分	平成 15 年 3 月末
証書貸付	35,080
手形貸付	—
割引手形	—
合計	35,080

貸出金の契約期間別期末残高

(金額単位 百万円)

区分	平成 15 年 3 月末
1 年以下	32,080
1 年超 3 年以下	—
3 年超 5 年以下	3,000
5 年超 7 年以下	—
7 年超	—
合計	35,080

貸出金の担保別残高

(金額単位 百万円)

区分	平成 15 年 3 月末
有価証券	—
債権	—
土地建物	—
工場	—
財団	—
船舶	—
その他	—
計	—
保証	3,000
信用	32,080
合計	35,080

貸出金の使途別残高

(金額単位 百万円)

区分	平成 15 年 3 月末	
	金額	構成比
設備資金	4,220	12.03%
運転資金	30,860	87.97
合計	35,080	100.00

業種別貸出金内訳

(金額単位 百万円)

区分	平成 15 年 3 月末	
	金額	構成比
製造業	5,400	15.39%
第一次産業	—	—
建設業	2,500	7.13
運輸、情報通信、公益事業	9,180	26.17
卸売・小売業	2,000	5.70
金融・保険業	11,000	31.36
不動産業	—	—
各種サービス業	5,000	14.25
地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	35,080	100.00

(注) 第一次産業には、農業・林業・漁業及び鉱業を含めております。

中小企業等に対する貸出金状況

(単位 百万円、件、%)

区分	平成 15 年 3 月末
中小企業等貸出金残高	14,680
総貸出金残高	35,080
中小企業等貸出金比率 /	41.84
中小企業等貸出先件数	8
総貸出先件数	16
中小企業等貸出先件数比率 /	50.00

(注) 中小企業等とは、資本金 3 億円(ただし、卸売業は 1 億円、小売業、サービス業は 5 千万円)以下の会社または常用する従業員が 300 人(ただし、卸売業は 100 人、小売業は 50 人、サービス業は 100 人)以下の会社及び個人であります。

金銭信託等の有価証券期末残高

該当ありません。

# 財務ハイライト

## 連結

(金額単位 百万円)

	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
経常収益	18,444	16,550	15,428	14,259
経常利益( は経常損失)	18,166	1,101	944	492
当期純利益( は当期純損失)	10,121	3,061	4,906	4
総資産額	607,039	575,683	465,208	498,090
貸出金残高	454,948	417,565	374,639	373,951
有価証券残高	101,664	99,188	53,532	53,040
預金残高	426,514	433,024	433,111	459,865
資本金	40,000	40,000	20,831	20,831
純資産額	22,661	25,722	20,816	20,060
自己資本比率(国内基準%)	9.17	11.81	8.68	8.35

## 単体

(金額単位 百万円)

	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
経常収益	18,429	16,534	15,342	14,144
経常利益( は経常損失)	18,167	1,105	964	477
当期純利益( は当期純損失)	10,122	3,067	4,881	0
業務純益	789	3,918	2,995	3,010
総資産額	607,224	575,863	465,313	498,215
貸出金残高	454,948	417,565	374,639	373,951
有価証券残高	103,240	100,745	53,909	53,291
預金残高	426,712	433,208	433,284	460,193
資本金	40,000	40,000	20,831	20,831
発行済株式総数(千株)	800	800	416	416
純資産額	22,644	25,712	20,831	20,071
1株当たり純資産額(円)	28,306	32,140	50,000	48,177
従業員数(人)	742	622	557	511
自己資本比率(国内基準%)	9.16	11.80	8.68	8.35

# 損益の状況

## 粗利益

(金額単位 百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
資金運用収益	(4) 12,860	12,809	56	(2) 11,541	10,500	44
資金調達費用	(4) 1,740	1,716	27	(2) 1,014	1,001	16
資金運用収支	<b>11,120</b>	<b>11,092</b>	<b>28</b>	<b>10,526</b>	<b>10,498</b>	<b>27</b>
役務取引等収益	839	822	16	830	814	16
役務取引等費用	592	580	11	589	579	10
役務取引等収支	<b>247</b>	<b>242</b>	<b>4</b>	<b>240</b>	<b>234</b>	<b>6</b>
その他業務収益	1,071	1,048	22	1,465	1,442	22
その他業務費用	1,066	1,066	—	868	868	—
その他業務収支	<b>5</b>	<b>17</b>	<b>22</b>	<b>596</b>	<b>573</b>	<b>22</b>
業務粗利益	<b>11,373</b>	<b>11,317</b>	<b>55</b>	<b>11,364</b>	<b>11,307</b>	<b>57</b>
業務粗利益率	<b>2.11%</b>	<b>2.10%</b>	<b>3.68%</b>	<b>2.64%</b>	<b>2.63%</b>	<b>3.72%</b>

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の( )の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 業務純益

(金額単位 百万円)

	平成12年度	平成13年度
業務純益	2,995	3,010

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(金額単位 百万円)

国内業務部門	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	<b>(1,116)</b> <b>538,378</b>	<b>(4)</b> <b>12,809</b>	<b>2.37%</b>	<b>(1,073)</b> <b>429,684</b>	<b>(2)</b> <b>11,500</b>	<b>2.67%</b>
うち貸出金	418,010	11,421	2.73	368,299	10,767	2.92
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	101,085	1,332	1.31	56,938	697	1.22
うちコールローン	11,604	16	0.13	1,005	0	0.01
うち買入手形	93	0	0.02	—	—	—
うち預け金	6,401	3	0.06	2,367	0	0.02
資金調達勘定	<b>520,852</b>	<b>1,716</b>	<b>0.32%</b>	<b>425,397</b>	<b>1,001</b>	<b>0.23%</b>
うち預金	427,531	1,109	0.25	423,313	924	0.21
うち譲渡性預金	399	1	0.37	1,892	2	0.15
うちコールマネー	—	0	—	49	0	0.01
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	92,788	413	0.44	0	0	0.09

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年度2,112百万円、平成13年度12,765百万円)を控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(金額単位 百万円)

国際業務部門	平成12年度			平成13年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	<b>1,508</b>	<b>56</b>	<b>3.71%</b>	<b>1,532</b>	<b>44</b>	<b>2.89%</b>
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	1,141	38	3.34	999	29	2.93
うちコールローン	175	11	6.64	346	11	3.25
資金調達勘定	<b>(1,116)</b> <b>1,511</b>	<b>(4)</b> <b>27</b>	<b>1.84%</b>	<b>(1,073)</b> <b>1,538</b>	<b>(2)</b> <b>16</b>	<b>1.07%</b>
うち預金	354	20	5.88	450	13	2.90
うちコールマネー	39	2	6.96	10	0	3.63

(注) 1. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

受取・支払利息の分析

(金額単位 百万円)

国内業務部門	平成 12 年度			平成 13 年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	429	734	1,164	2,907	1,598	1,308
うち貸出金	668	203	464	1,451	798	653
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	3	722	718	540	94	634
うちコールローン	5	7	12	1	14	15
うち買入手形	0	0	0	0	—	0
うち預け金	1	0	1	0	2	3
支払利息	8	308	316	225	489	715
うち預金	3	282	285	9	175	185
うち譲渡性預金	0	0	1	2	0	1
うちコールマネー	1	—	1	0	—	0
うち売渡手形	0	—	0	—	—	—
うち借入金	2	62	59	91	321	413

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて算出しております。

(金額単位 百万円)

国際業務部門	平成 12 年度			平成 13 年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	15	2	18	0	12	11
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	9	0	10	4	4	8
うちコールローン	4	1	5	5	5	0
支払利息	7	0	7	0	11	11
うち預金	13	3	17	2	10	7
うちコールマネー	12	2	10	1	1	2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて算出しております。

役務取引の状況

(金額単位 百万円)

	平成 12 年度			平成 13 年度		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	839	822	16	830	814	16
うち預金貸出業務	103	103	—	101	101	—
うち為替業務	449	433	16	440	424	16
うち証券関連業務	17	17	—	13	13	—
うち代理業務	225	225	—	234	234	—
うち保護預り・貸金庫業務	27	27	—	35	35	—
うち保証業務	14	14	0	4	4	0
役務取引等費用	592	580	11	589	579	10
うち為替業務	92	80	11	94	84	10

営業経費の内訳

(金額単位 百万円)

	平成 12 年度	平成 13 年度
給料・手当	4,466	4,226
退職金	9	36
退職給与引当金繰入	—	—
退職給付費用	395	506
福利厚生費	54	51
減価償却費	439	490
土地建物機械賃借料	366	337
広告宣伝費	227	266
租税公課	416	396
その他	2,011	2,044
合計	8,386	8,352

(注) その他には、通信交通費、消耗品費、給水光熱費などがあります。

その他業務利益の内訳

(金額単位 百万円)

	平成 12 年度			平成 13 年度		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
その他業務利益	5	17	22	596	573	22
うち外国為替売買損益	18	—	18	22	—	22
うち国債等債券売却損益	731	727	3	1,417	1,417	—
うち国債等債券償還損益	734	734	—	844	844	—
うち金融派生商品損益	11	11	—	—	—	—



# 預金業務

## 預金科目別残高

### 期末残高

(金額単位 百万円)

	平成13年3月末				平成14年3月末				
	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	
	金額	構成比			金額	構成比			
預金	流動性預金	93,875	21.7%	93,875	—	153,467	32.7%	153,467	—
	うち有利息預金	75,576	17.4	75,576	—	127,289	27.1	127,289	—
	定期性預金	335,904	77.5	335,904	—	302,740	64.6	302,740	—
	うち固定自由金利定期預金	326,670	75.3	326,670	—	294,547	62.8	294,547	—
	うち変動自由金利定期預金	18	0.0	18	—	6	0.0	6	—
	その他	3,504	0.8	3,177	327	3,986	0.9	3,350	636
合計	433,284	100.0	432,956	327	460,193	98.2	459,557	636	
譲渡性預金	—	—	—	—	8,500	1.8	8,500	—	
総合計	433,284	100.0	432,956	327	468,693	100.0	468,057	636	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

### 平均残高

(金額単位 百万円)

	平成12年度				平成13年度				
	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	
	金額	構成比			金額	構成比			
預金	流動性預金	83,482	19.5%	83,482	—	90,587	21.3%	90,587	—
	うち有利息預金	71,150	16.6	71,150	—	77,610	18.2	77,610	—
	定期性預金	342,041	79.9	342,041	—	330,532	77.7	330,532	—
	うち固定自由金利定期預金	331,937	77.5	331,937	—	321,856	75.6	321,856	—
	うち変動自由金利定期預金	20	0.0	20	—	13	0.0	13	—
	その他	2,362	0.5	2,007	354	2,644	0.6	2,193	450
合計	427,885	99.9	427,531	354	423,764	99.6	423,313	450	
譲渡性預金	399	0.1	399	—	1,892	0.4	1,892	—	
総合計	428,285	100.0	427,931	354	425,656	100.0	425,205	450	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別預金残高

(金額単位 百万円)

	平成 13 年 3 月末		平成 14 年 3 月末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人預金	308,783	71.3%	315,005	68.5%
法人預金	115,234	26.6	115,824	25.1
その他	9,267	2.1	29,363	6.4

(注) 1. 譲渡性預金は含まれておりません。  
2. その他は、公金、金融機関の預金です。

財形貯蓄残高

(金額単位 百万円)

	平成 13 年 3 月末	平成 14 年 3 月末
財形貯蓄残高	1,035	934
うち財形年金	353	320

1 店舗当たり預金残高

(金額単位 百万円)

	平成 13 年 3 月末		平成 14 年 3 月末	
	金額	店舗数	金額	店舗数
国内店	13,976	31 店	13,945	33 店
海外店	—	—	—	—
合計	<b>13,976</b>	<b>31</b>	<b>13,945</b>	<b>33</b>

(注) 1. 譲渡性預金は含まれておりません。  
2. 店舗数には出張所を含めておりません。

定期預金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

	平成 13 年 3 月末	平成 14 年 3 月末
定期預金		
3 カ月未満	96,951	90,374
3 カ月以上 6 カ月未満	58,206	42,635
6 カ月以上 1 年未満	98,785	86,217
1 年以上 2 年未満	6,431	6,086
2 年以上 3 年未満	4,686	2,768
3 年以上	61,399	66,281
合計	<b>326,460</b>	<b>294,362</b>
うち固定自由金利定期預金		
3 カ月未満	96,706	90,150
3 カ月以上 6 カ月未満	58,206	42,635
6 カ月以上 1 年未満	98,781	86,214
1 年以上 2 年未満	6,421	6,083
2 年以上 3 年未満	4,683	2,768
3 年以上	61,399	66,281
合計	326,198	294,134
うち変動自由金利定期預金		
3 カ月未満	1	1
3 カ月以上 6 カ月未満	0	0
6 カ月以上 1 年未満	3	2
1 年以上 2 年未満	9	2
2 年以上 3 年未満	3	0
3 年以上	—	0
合計	18	6

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金は含めておりません。

# 貸出業務

## 貸出金科目別残高

### 期末残高

(金額単位 百万円)

	平成 13 年 3 月末				平成 14 年 3 月末			
	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門
	金額	構成比			金額	構成比		
割引手形	12,451	3.3%	12,451	—	10,968	2.9%	10,968	—
手形貸付	65,044	17.4	65,044	—	69,884	18.7	69,884	—
証書貸付	282,072	75.3	282,072	—	274,046	73.3	274,046	—
当座貸越	15,070	4.0	15,070	—	19,052	5.1	19,052	—
合計	<b>374,639</b>	<b>100.0</b>	<b>374,639</b>	—	<b>373,951</b>	<b>100.0</b>	<b>373,951</b>	—

### 平均残高

(金額単位 百万円)

	平成 12 年度				平成 13 年度			
	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門
	金額	構成比			金額	構成比		
割引手形	10,851	2.6%	10,851	—	10,315	2.8%	10,315	—
手形貸付	88,187	21.1	8,817	—	63,879	17.3	63,879	—
証書貸付	304,431	72.8	304,431	—	277,616	75.4	277,616	—
当座貸越	14,539	3.5	14,539	—	16,487	4.5	16,487	—
合計	<b>418,010</b>	<b>100.0</b>	<b>418,010</b>	—	<b>368,299</b>	<b>100.0</b>	<b>368,299</b>	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

	平成 13 年 3 月末		平成 14 年 3 月末	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金				
1 年以下	99,088		102,622	
1 年超 3 年以下	40,663		50,036	
3 年超 5 年以下	59,421		50,094	
5 年超 7 年以下	19,335		19,964	
7 年超	146,251		142,265	
期間の定めのないもの	9,878		8,966	
合計	<b>374,639</b>		<b>373,951</b>	
うち変動金利				
1 年以下	—		—	
1 年超 3 年以下	30,388		31,690	
3 年超 5 年以下	45,706		36,098	
5 年超 7 年以下	10,990		11,292	
7 年超	100,601		95,362	
期間の定めのないもの	3,140		2,897	
合計	—		—	
うち固定金利				
1 年以下	—		—	
1 年超 3 年以下	10,274		18,345	
3 年超 5 年以下	13,714		13,995	
5 年超 7 年以下	8,345		8,672	
7 年超	45,650		46,903	
期間の定めのないもの	6,738		6,069	
合計	—		—	

(注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金の担保別内訳

(金額単位 百万円)

	平成13年3月末		平成14年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	1,599	0.4%	1,600	0.4%
債権	39,784	10.6	33,778	9.0
商品	—	—	—	—
不動産	150,520	40.1	144,644	38.7
その他	1,320	0.4	2,205	0.6
計	193,225	51.5	182,228	48.7
保証	136,954	36.6	133,466	35.7
信用	44,459	11.9	58,256	15.6
合計	<b>374,639</b>	<b>100.0</b>	<b>373,951</b>	<b>100.0</b>
(うち劣後特約付貸出金)	—	—	—	—

## 支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位 百万円)

	平成13年3月末		平成14年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	—	—%	—	—%
債権	181	7.3	132	9.9
商品	—	—	—	—
不動産	469	18.8	294	22.0
その他	—	—	—	—
計	650	26.1	426	31.9
保証	22	0.9	15	1.1
信用	1,824	73.0	897	67.0
合計	<b>2,498</b>	<b>100.0</b>	<b>1,339</b>	<b>100.0</b>

## 貸出金の業種別内訳

(金額単位 百万円)

	平成13年3月末		平成14年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	374,639	100.0%	373,951	100.0%
製造業	43,492	11.6	38,919	10.4
農業	71	0.0	32	0.0
林業	2	0.0	2	0.0
漁業	39	0.0	33	0.0
鉱業	130	0.0	20	0.0
建設業	41,728	11.2	30,171	8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1,463	0.4	1,182	0.3
運輸・通信業	10,819	2.9	9,728	2.6
卸売・小売業・飲食店	48,996	13.1	48,718	13.0
金融・保険業	24,058	6.4	24,638	6.6
不動産業	42,737	11.4	63,184	16.9
サービス業	51,393	13.7	44,949	12.0
地方公共団体	—	—	58	0.1
その他	109,705	29.3	112,314	30.0
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	<b>374,639</b>	<b>100.0</b>	<b>373,951</b>	<b>100.0</b>

## 貸出金の用途別内訳

(金額単位 百万円)

	平成13年3月末		平成14年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	156,655	41.8%	155,538	41.6%
運転資金	217,983	58.2	218,413	58.4
合計	<b>374,639</b>	<b>100.0</b>	<b>373,951</b>	<b>100.0</b>

### 中小企業向け貸出金残高

(金額単位 百万円)

	平成 13 年 3 月末	平成 14 年 3 月末
中小企業等向け貸出金残高	350,782	343,987
総貸出に占める割合	93.63%	91.98%

(注) 中小企業とは、資本金 3 億円(ただし、卸売業は 1 億円、サービス業は 5 千万円、小売業・飲食店は 5 千万円)以下の会社または常用する従業員が 300 人(ただし、卸売業は 100 人、サービス業は 100 人、小売業・飲食店は 50 人)以下の会社及び個人であります。

### 特定海外債権残高

該当ありません。

### 消費者ローン・住宅ローン残高

(金額単位 百万円)

	平成 13 年 3 月末	平成 14 年 3 月末
個人向けローン	109,975	112,842
消費者ローン	4,705	3,944
住宅ローン	105,270	108,897

### 貸出金の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

	平成 13 年 3 月末			平成 14 年 3 月末		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
貸出金 (A)	374,639	374,639	—	373,951	373,951	—
預金 (B)	433,284	432,956	327	468,693	468,057	636
預貸率	(A)/(B)	86.46%	86.53%	79.78%	79.89%	—
	期中平均	97.60%	97.68%	—	86.52%	86.61%

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

### 1 店舗当たり貸出金残高

(金額単位 百万円)

	平成 13 年 3 月末		平成 14 年 3 月末	
	金額	店舗数	金額	店舗数
国内店	12,085	31 店	11,331	33 店
海外店	—	—	—	—
合計	12,085	31	11,331	33

(注) 店舗数には出張所を含めておりません。

### 貸倒引当金残高及び期中増減額

(金額単位 百万円)

	平成 13 年度				期末残高
	期首残高	期中増加額	期中減少額		
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,659	2,765	—	2,659	2,765
個別貸倒引当金	2,340	2,177	939	1,400	2,177
合計	5,000	4,943	939	4,060	4,943

### 貸出金償却額等

(金額単位 百万円)

	平成 13 年 3 月末	平成 14 年 3 月末
貸出金償却額	955	1,468
貸倒引当金繰入額	—	882
共同債権買取機構への債権売却損	33	—
整理回収機構への債権売却損	74	—
債権売却損失引当金繰入額	273	—
貸倒引当金取崩額	1,232	—
貸出債権等処分損	40,354	—
共同債権買取機構確定損等	—	770
合計( + + + + - + + )	40,459	3,121



単体リスク管理債権

(金額単位 百万円)

	平成13年3月末		平成14年3月末	
	金額	貸出金残高比	金額	貸出金残高比
破綻先債権額	1,575	0.42%	1,450	0.38%
延滞債権額	13,315	3.55	15,218	4.06
3ヵ月以上延滞債権額	86	0.02	288	0.07
貸出条件緩和債権額	3,114	0.83	3,182	0.85
リスク管理債権合計額(A)	18,091	4.82	20,140	5.38
貸出金残高	374,639		373,951	
貸倒引当金(B)	5,000		4,943	
引当率(B)/(A)	27.63%		24.54%	

連結リスク管理債権

(金額単位 百万円)

	平成13年3月末	平成14年3月末
破綻先債権額	1,575	1,450
延滞債権額	13,315	15,218
3ヵ月以上延滞債権額	86	288
貸出条件緩和債権額	3,114	3,182
合計	<b>18,091</b>	<b>20,140</b>

金融再生法開示債権

(金額単位 百万円)

	平成13年3月末		平成14年3月末	
	金額	総与信比	金額	総与信比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,083	1.08%	4,725	1.25%
危険債権	11,047	2.92	12,108	3.22
要管理債権	3,200	0.84	3,470	0.92
開示債権合計(A)	18,331	4.85	20,304	5.40
正常債権	359,561	95.14	355,453	94.59
総与信(開示債権+正常債権)	377,892	100.00	375,757	100.00
保全額(B)	16,188		18,123	
うち貸倒引当金	2,622		2,437	
うち担保保証等	13,565		15,685	
保全率(B)/(A)	88.31%		89.25%	

# 証券業務

保有有価証券

期末残高

(金額単位 百万円)

	平成 13 年 3 月末				平成 14 年 3 月末			
	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門
	金額	構成比			金額	構成比		
国債	12,857	23.9%	12,857	—	18,086	34.0%	18,086	—
地方債	5,041	9.4	5,041	—	6,930	13.0	6,930	—
社債	27,354	50.7	27,354	—	21,766	40.8	21,766	—
株式	724	1.3	724	—	920	1.7	920	—
その他の証券	7,932	14.7	6,932	1,000	5,587	10.5	4,601	986
うち外国証券	1,000	1.8	—	1,000	986	1.9	—	986
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	<b>53,909</b>	<b>100.0</b>	<b>52,909</b>	<b>1,000</b>	<b>53,291</b>	<b>100.0</b>	<b>52,305</b>	<b>986</b>

平均残高

(金額単位 百万円)

	平成 12 年度				平成 13 年度			
	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門
	金額	構成比			金額	構成比		
国債	22,326	21.8%	22,326	—	18,318	31.6%	18,318	—
地方債	3,648	3.6	3,648	—	5,177	8.9	5,177	—
社債	30,824	30.2	30,824	—	25,369	43.8	25,369	—
株式	2,013	2.0	2,013	—	729	1.3	729	—
その他の証券	43,413	42.4	42,271	1,141	8,343	14.4	7,343	999
うち外国証券	1,141	1.1	—	1,141	999	1.7	—	999
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	<b>102,226</b>	<b>100.0</b>	<b>101,085</b>	<b>1,141</b>	<b>57,938</b>	<b>100.0</b>	<b>56,938</b>	<b>999</b>

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(金額単位 百万円)

	平成 12 年度	平成 13 年度
国債	1,833	1,990
地方債・政保債	833	526
合計	<b>2,666</b>	<b>2,516</b>

公共債窓口販売の実績

(金額単位 百万円)

	平成 12 年度	平成 13 年度
国債	—	15
地方債・政保債	—	—
合計	—	<b>15</b>

商品有価証券売買高

(金額単位 百万円)

	平成 12 年度	平成 13 年度
商品国債	157	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	<b>157</b>	—

商品有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

	平成 12 年度	平成 13 年度
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合計	—	—

有価証券の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

		平成 13 年 3 月末			平成 14 年 3 月末		
		合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
有価証券 (A)		53,909	52,909	1,000	53,291	52,305	986
預金 (B)		433,284	432,956	327	468,693	468,057	636
預証率	(A)/(B)	12.44%	12.22%	305.11%	11.37%	11.17%	155.06%
	期中平均	23.86%	23.62%	322.29%	13.61%	13.39%	221.77%

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

有価証券の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

	平成 13 年 3 月末		平成 14 年 3 月末			
国債						
1 年以下		1,051		31		
1 年超 3 年以下		3,059		58		
3 年超 5 年以下		4,331		9,789		
5 年超 7 年以下		2,710		3,382		
7 年超 10 年以下		1,704		4,824		
10 年超		—		—		
期間の定めのないもの		—		—		
合計		12,857		18,086		
地方債						
1 年以下		0		4		
1 年超 3 年以下		16		61		
3 年超 5 年以下		1,690		853		
5 年超 7 年以下		1,690		131		
7 年超 10 年以下		1,643		5,880		
10 年超		—		—		
期間の定めのないもの		—		—		
合計		5,041		6,930		
社債						
1 年以下		5,636		5,171		
1 年超 3 年以下		9,469		3,597		
3 年超 5 年以下		2,593		4,761		
5 年超 7 年以下		3,527		1,723		
7 年超 10 年以下		6,128		5,940		
10 年超		—		572		
期間の定めのないもの		—		—		
合計		27,354		21,766		
株式						
1 年以下		—		—		
1 年超 3 年以下		—		—		
3 年超 5 年以下		—		—		
5 年超 7 年以下		—		—		
7 年超 10 年以下		—		—		
10 年超		—		—		
期間の定めのないもの		724		920		
合計		724		920		
その他の証券		うち外国証券	うち外国株式		うち外国証券	うち外国株式
1 年以下	195	—	—	—	—	—
1 年超 3 年以下	112	—	—	1,098	986	—
3 年超 5 年以下	1,170	1,000	—	113	—	—
5 年超 7 年以下	139	—	—	51	—	—
7 年超 10 年以下	418	—	—	—	—	—
10 年超	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	5,896	—	—	4,323	—	—
合計	7,933	1,000	—	5,587	986	—

## その他業務

### 内国為替取扱高

(単位 千口、百万円)

		平成 12 年度		平成 13 年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	640	794,125	659	794,772
	各地より受けた分	884	857,558	914	921,590
代金取立	各地へ向けた分	13	12,919	12	13,571
	各地より受けた分	0	664	0	711

### 外国為替取扱高

(金額単位 百万ドル)

		平成 12 年度		平成 13 年度	
		仕向為替	売渡為替	36	56
	買入為替	6	18		
被仕向為替	支払為替	36	61		
	取立為替	7	7		
合計		<b>87</b>	<b>143</b>		

### 外貨建資産残高

(金額単位 百万ドル)

	平成 13 年 3 月末	平成 14 年 3 月末
外貨建資産残高	3	4

## 諸比率、その他

### 利回り・利鞘

(単位 %)

	平成 12 年度			平成 13 年度		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
資金運用利回り	2.38	2.37	3.71	2.68	2.67	2.89
資金調達原価	1.94	1.92	4.89	2.17	2.16	4.33
総資金利鞘	0.44	0.45	1.18	0.51	0.51	1.44

### 利益率

(単位 %)

	平成 12 年度	平成 13 年度
総資産経常利益率	0.17	0.10
資本経常利益率	3.39	2.06
総資産当期純利益率	—	0.00
資本当期純利益率	—	0.00

(注) 1. 平成 12 年度は、当期損失となった為、当期純利益率を記載していません。

2. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資金(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
3. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

### 自己資本比率

(参考)

自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を採用しております。

### 単体自己資本比率(国内基準)

(金額単位 百万円)

		平成 13 年 3 月末	平成 14 年 3 月末
基本的項目	資本金	20,831	20,831
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	0	0
	利益準備金	—	—
	任意積立金	—	—
	次期繰越利益	0	0
	その他	—	—
	評価差額金 営業権相当額( )	—	759
計 (A)	20,831	20,071	
補完的項目	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45 %	—	—
	一般貸倒引当金	2,659	2,765
	負債性資本調達手段等	—	—
計 (B)	2,659	2,765	
うち自己資本への算入額	1,614	1,621	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)	—	—
自己資本 (D)	(A)+(B)-(C)	22,445	21,693
リスク・アセット	資産(オン・バランス)項目	255,976	258,246
	オフ・バランス取引項目	2,405	1,247
	計 (E)	258,382	259,494
単体自己資本比率(国内基準) = (D)/(E) × 100		8.68%	8.35%



連結自己資本比率（国内基準）

（金額単位 百万円）

		平成 13 年 3 月末	平成 14 年 3 月末
基本的項目	資本金	20,831	20,831
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	0	0
	連結剰余金	14	10
	連結子会社の少数株主持分	—	—
	営業権相当額( )	—	—
	連結調整勘定相当額( )	—	—
	評価差額金	—	759
	計 (A)	20,816	20,060
補完的項目	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%	—	—
	一般貸倒引当金	2,659	2,765
	負債性資本調達手段等	—	—
	計 (B)	2,659	2,765
	うち自己資本への算入額 (B)	1,613	1,621
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)	—	—
自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	22,429	21,681
リスク・アセット	資産(オン・バランス)項目	255,734	258,121
	オフ・バランス取引項目	2,405	1,247
	計 (E)	258,139	259,369
連結自己資本比率(国内基準)=(D)/(E)×100		8.68%	8.35%

# 決算公告(写)

銀行法第52条の28に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に掲載しました。なお、同法第52条の29第1項及び第2項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しています。

第1期決算公告		貸借対照表		損益計算書	
平成15年6月28日		(平成15年3月31日現在)		(平成15年3月31日まで)	
		(単位:億円)		(単位:億円)	
科	目	金額	科	目	金額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	現金及び預金	1,061	流動負債	流動負債	2,574
	繰上り繰下し	647		子会社短期借入金	2,565
	繰上り繰下し	0		未払費用	6
	繰上り繰下し	0		未払法人税等	0
	繰上り繰下し	0		未払事業費	0
	繰上り繰下し	0		未払消費税	1
	繰上り繰下し	0		賞与引当金	0
	繰上り繰下し	0		その他	0
	繰上り繰下し	0		負債合計	2,574
固定資産	固定資産	33,063	(資本の部)		
	有形固定資産	0	資本金	12,476	
	無形固定資産	0	資本剰余金	17,472	
	投資有価証券	33,061	資本準備金	17,472	
	投資有価証券	1,712	利益剰余金	1,615	
	繰上り繰下し	30,897	利益準備金	4	
	繰上り繰下し	400	任意積立金	304	
	繰上り繰下し	52	別途積立金	304	
	繰上り繰下し	0	当期末処分利益	1,306	
	繰上り繰下し	12	(当期利益)	(1,247)	
	繰上り繰下し	12	自己株式	△3	
	繰上り繰下し	0	資本合計	31,560	
	繰上り繰下し	0	負債及び資本合計	34,135	
資産合計		34,135			

連結貸借対照表		連結損益計算書			
(平成15年3月31日現在)		(平成15年3月31日まで)			
		(単位:億円)			
科	目	金額	科	目	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金		34,425	預渡性預金		629,310
コールローン及び買入手形		1,875	譲渡性預金		48,530
買現先勘定		1,097	コールマネー及び売渡手形		89,530
債券貸借取引支払保証金		19,812	売現先勘定		41,447
買入金銭債権		3,639	債券貸借取引受入担保金		48,072
特定取引資産		44,953	コマニシャルペーパー		1,878
金銭的信託		246	特定取引負債		28,513
有価証券		241,185	借入金		25,801
貸出金		610,829	外国為替		3,976
外国為替		7,499	社債		35,837
その他資産		32,190	信託勘定		59
その動産		10,079	その他負債		25,589
リース資産		9,963	賞与引当金		220
繰上り繰下し		19,561	退職給付引当金		1,014
再評価に係る繰上り繰下し		7	債権売却損失引当金		206
繰上り繰下し		300	特別法上の引当金		6
繰上り繰下し		30,843	繰上り繰下し		439
繰上り繰下し		△22,435	繰上り繰下し		587
			支払承諾		30,843
			負債の部合計		1,011,866
			(少数株主持分)		
			少数株主持分		9,967
			(資本の部)		
			資本金		12,476
			資本剰余金		8,562
			利益剰余金		3,116
			土地再評価差額金		1,014
			株式等評価差額金		△241
			為替換算調整勘定		△535
			自己株式		△152
			資本の部合計		24,240
資産の部合計		1,046,074	負債、少数株主持分及び資本の部合計		1,046,074

(注)1. 土地の再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法  
 2. 貸出金のうち破綻先債権額2,013億円、延滞債権額27,101億円、3ヵ月以上延滞債権額1,303億円及び貸出条件緩和債権額27,287億円並びにその合計額57,707億円  
 3. 連結自己資本比率(第一基準) 10.10%  
 4. 減価償却累計額 動産不動産:6,301億円、リース資産:14,907億円  
 5. 1株当たりの純資産額 106,577円05銭  
 6. 1株当たりの当期純損失 84,324円99銭  
 7. 担保に供している資産 貸出金、有価証券等合計 228,745億円  
 (備考)記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

三井住友フィナンシャルグループ 決算公告(写)

# 決算公告(写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に掲載しました。なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しています。

第7期決算公告		東京都千代田区有楽町1丁目1番2号																																																																																																																																																																							
平成15年6月28日		株式会社 三井住友銀行																																																																																																																																																																							
貸借対照表		損益計算書																																																																																																																																																																							
(平成15年3月31日現在)		(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)																																																																																																																																																																							
(単位:億円)																																																																																																																																																																									
<table border="1"> <tr><th colspan="2">資産の部</th></tr> <tr><td>現金預け</td><td>32,885</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td>997</td></tr> <tr><td>買入先勤定</td><td>786</td></tr> <tr><td>債券貸借取引支払保証金</td><td>19,812</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td>924</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>39,503</td></tr> <tr><td>特許の信託</td><td>246</td></tr> <tr><td>金有償外</td><td>236,563</td></tr> <tr><td>出賃</td><td>572,823</td></tr> <tr><td>国為</td><td>7,247</td></tr> <tr><td>他資産</td><td>18,484</td></tr> <tr><td>不動産</td><td>7,073</td></tr> <tr><td>繰延税金</td><td>18,146</td></tr> <tr><td>支払引当</td><td>44,162</td></tr> <tr><td>支倒引当</td><td>△20,747</td></tr> <tr><td>資産の部合計</td><td>978,911</td></tr> </table>	資産の部		現金預け	32,885	コールローン	997	買入先勤定	786	債券貸借取引支払保証金	19,812	買入金銭債権	924	特定取引資産	39,503	特許の信託	246	金有償外	236,563	出賃	572,823	国為	7,247	他資産	18,484	不動産	7,073	繰延税金	18,146	支払引当	44,162	支倒引当	△20,747	資産の部合計	978,911	<table border="1"> <tr><th colspan="2">負債の部</th></tr> <tr><td>預渡性預金</td><td>586,107</td></tr> <tr><td>コールマネー</td><td>49,135</td></tr> <tr><td>売現先勤定</td><td>26,864</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受人担保金</td><td>41,240</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>47,771</td></tr> <tr><td>フォーマーシャルペーパー</td><td>62,033</td></tr> <tr><td>特定取引負債</td><td>505</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>24,256</td></tr> <tr><td>国為</td><td>27,951</td></tr> <tr><td>社債</td><td>3,927</td></tr> <tr><td>信託勘定</td><td>26,240</td></tr> <tr><td>その他負債</td><td>59</td></tr> <tr><td>賞与引当</td><td>14,284</td></tr> <tr><td>退職給付引当</td><td>98</td></tr> <tr><td>債権売却損失引当</td><td>728</td></tr> <tr><td>特別法上の引当</td><td>171</td></tr> <tr><td>金融先物取引責任準備金</td><td>0</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td>0</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>579</td></tr> <tr><td>支倒承諾</td><td>44,162</td></tr> <tr><td>負債の部合計</td><td>956,119</td></tr> <tr><td>資本の部</td><td></td></tr> <tr><td>資本金</td><td>5,599</td></tr> <tr><td>資本剰余金</td><td>12,373</td></tr> <tr><td>資本準備金</td><td>8,796</td></tr> <tr><td>利益剰余金</td><td>4,145</td></tr> <tr><td>当期利益</td><td>1,830</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>852</td></tr> <tr><td>株式等評価差額金</td><td>△178</td></tr> <tr><td>資本の部合計</td><td>22,792</td></tr> <tr><td>負債及び資本の部合計</td><td>978,911</td></tr> </table>	負債の部		預渡性預金	586,107	コールマネー	49,135	売現先勤定	26,864	債券貸借取引受人担保金	41,240	売渡手形	47,771	フォーマーシャルペーパー	62,033	特定取引負債	505	借入金	24,256	国為	27,951	社債	3,927	信託勘定	26,240	その他負債	59	賞与引当	14,284	退職給付引当	98	債権売却損失引当	728	特別法上の引当	171	金融先物取引責任準備金	0	再評価に係る繰延税金負債	0	支払承諾	579	支倒承諾	44,162	負債の部合計	956,119	資本の部		資本金	5,599	資本剰余金	12,373	資本準備金	8,796	利益剰余金	4,145	当期利益	1,830	土地再評価差額金	852	株式等評価差額金	△178	資本の部合計	22,792	負債及び資本の部合計	978,911	<table border="1"> <tr><th colspan="2">経常収益</th></tr> <tr><td>常取</td><td>1,462</td></tr> <tr><td>資金運用収益</td><td>829</td></tr> <tr><td>(うち貸出金利息)</td><td>(341)</td></tr> <tr><td>(うち有価証券利息配当)</td><td>(400)</td></tr> <tr><td>信託報酬</td><td>0</td></tr> <tr><td>役員取引等収益</td><td>317</td></tr> <tr><td>特定取引収益</td><td>117</td></tr> <tr><td>その他業務収益</td><td>147</td></tr> <tr><td>その他経常収益</td><td>51</td></tr> <tr><td>経常費用</td><td>774</td></tr> <tr><td>資金調達費用</td><td>161</td></tr> <tr><td>(うち預金利息)</td><td>(61)</td></tr> <tr><td>役員取引等費用</td><td>83</td></tr> <tr><td>特定取引費用</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他業務費用</td><td>51</td></tr> <tr><td>営業経費</td><td>365</td></tr> <tr><td>その他経常費用</td><td>112</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>687</td></tr> <tr><td>特別利益</td><td>400</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td>26</td></tr> <tr><td>税引前当期利益</td><td>1,061</td></tr> <tr><td>法人税、住民税及び事業税</td><td>9</td></tr> <tr><td>法人税等調整額</td><td>△778</td></tr> <tr><td>当期利益</td><td>1,830</td></tr> <tr><td>前期繰越利益</td><td>0</td></tr> <tr><td>合併による未処分利益受入額</td><td>3</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩額</td><td>95</td></tr> <tr><td>当期未処分利益</td><td>1,929</td></tr> </table>	経常収益		常取	1,462	資金運用収益	829	(うち貸出金利息)	(341)	(うち有価証券利息配当)	(400)	信託報酬	0	役員取引等収益	317	特定取引収益	117	その他業務収益	147	その他経常収益	51	経常費用	774	資金調達費用	161	(うち預金利息)	(61)	役員取引等費用	83	特定取引費用	1	その他業務費用	51	営業経費	365	その他経常費用	112	経常利益	687	特別利益	400	特別損失	26	税引前当期利益	1,061	法人税、住民税及び事業税	9	法人税等調整額	△778	当期利益	1,830	前期繰越利益	0	合併による未処分利益受入額	3	土地再評価差額金取崩額	95	当期未処分利益	1,929											
資産の部																																																																																																																																																																									
現金預け	32,885																																																																																																																																																																								
コールローン	997																																																																																																																																																																								
買入先勤定	786																																																																																																																																																																								
債券貸借取引支払保証金	19,812																																																																																																																																																																								
買入金銭債権	924																																																																																																																																																																								
特定取引資産	39,503																																																																																																																																																																								
特許の信託	246																																																																																																																																																																								
金有償外	236,563																																																																																																																																																																								
出賃	572,823																																																																																																																																																																								
国為	7,247																																																																																																																																																																								
他資産	18,484																																																																																																																																																																								
不動産	7,073																																																																																																																																																																								
繰延税金	18,146																																																																																																																																																																								
支払引当	44,162																																																																																																																																																																								
支倒引当	△20,747																																																																																																																																																																								
資産の部合計	978,911																																																																																																																																																																								
負債の部																																																																																																																																																																									
預渡性預金	586,107																																																																																																																																																																								
コールマネー	49,135																																																																																																																																																																								
売現先勤定	26,864																																																																																																																																																																								
債券貸借取引受人担保金	41,240																																																																																																																																																																								
売渡手形	47,771																																																																																																																																																																								
フォーマーシャルペーパー	62,033																																																																																																																																																																								
特定取引負債	505																																																																																																																																																																								
借入金	24,256																																																																																																																																																																								
国為	27,951																																																																																																																																																																								
社債	3,927																																																																																																																																																																								
信託勘定	26,240																																																																																																																																																																								
その他負債	59																																																																																																																																																																								
賞与引当	14,284																																																																																																																																																																								
退職給付引当	98																																																																																																																																																																								
債権売却損失引当	728																																																																																																																																																																								
特別法上の引当	171																																																																																																																																																																								
金融先物取引責任準備金	0																																																																																																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債	0																																																																																																																																																																								
支払承諾	579																																																																																																																																																																								
支倒承諾	44,162																																																																																																																																																																								
負債の部合計	956,119																																																																																																																																																																								
資本の部																																																																																																																																																																									
資本金	5,599																																																																																																																																																																								
資本剰余金	12,373																																																																																																																																																																								
資本準備金	8,796																																																																																																																																																																								
利益剰余金	4,145																																																																																																																																																																								
当期利益	1,830																																																																																																																																																																								
土地再評価差額金	852																																																																																																																																																																								
株式等評価差額金	△178																																																																																																																																																																								
資本の部合計	22,792																																																																																																																																																																								
負債及び資本の部合計	978,911																																																																																																																																																																								
経常収益																																																																																																																																																																									
常取	1,462																																																																																																																																																																								
資金運用収益	829																																																																																																																																																																								
(うち貸出金利息)	(341)																																																																																																																																																																								
(うち有価証券利息配当)	(400)																																																																																																																																																																								
信託報酬	0																																																																																																																																																																								
役員取引等収益	317																																																																																																																																																																								
特定取引収益	117																																																																																																																																																																								
その他業務収益	147																																																																																																																																																																								
その他経常収益	51																																																																																																																																																																								
経常費用	774																																																																																																																																																																								
資金調達費用	161																																																																																																																																																																								
(うち預金利息)	(61)																																																																																																																																																																								
役員取引等費用	83																																																																																																																																																																								
特定取引費用	1																																																																																																																																																																								
その他業務費用	51																																																																																																																																																																								
営業経費	365																																																																																																																																																																								
その他経常費用	112																																																																																																																																																																								
経常利益	687																																																																																																																																																																								
特別利益	400																																																																																																																																																																								
特別損失	26																																																																																																																																																																								
税引前当期利益	1,061																																																																																																																																																																								
法人税、住民税及び事業税	9																																																																																																																																																																								
法人税等調整額	△778																																																																																																																																																																								
当期利益	1,830																																																																																																																																																																								
前期繰越利益	0																																																																																																																																																																								
合併による未処分利益受入額	3																																																																																																																																																																								
土地再評価差額金取崩額	95																																																																																																																																																																								
当期未処分利益	1,929																																																																																																																																																																								
<p>(注)1. 土地の再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法                  2. 貸出金のうち破綻先債権額1,724億円、延滞債権額23,901億円、3ヶ月以上延滞債権額1,147億円及び貸出条件緩和債権額24,921億円並びにその合計額51,695億円                  3. 単体自己資本比率(国際統一基準) 10.49%                  4. 動産不動産の減価償却累計額 4,972億円                  5. 1株当たりの当期利益 68.437円74銭                  6. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額 1,247億円                  7. 担保に供している資産 貸出金、有価証券等合計 227,435億円                  (備考)記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。</p>																																																																																																																																																																									
<p><b>信託財産残高表</b> (平成15年3月31日現在) (単位:億円)</p> <table border="1"> <tr> <th>資産</th> <th>金額</th> <th>負債</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>350</td> <td>金銭信託</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>金銭債権</td> <td>1,259</td> <td>金銭債権の信託</td> <td>1,129</td> </tr> <tr> <td>銀行勘定貸</td> <td>59</td> <td>包括信託</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,669</td> <td>合計</td> <td>1,669</td> </tr> </table> <p>(注)1. 共同信託他社管理財産はありません。                  2. 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。                  (備考)記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。</p>				資産	金額	負債	金額	貸出金	350	金銭信託	350	金銭債権	1,259	金銭債権の信託	1,129	銀行勘定貸	59	包括信託	189	合計	1,669	合計	1,669																																																																																																																																																		
資産	金額	負債	金額																																																																																																																																																																						
貸出金	350	金銭信託	350																																																																																																																																																																						
金銭債権	1,259	金銭債権の信託	1,129																																																																																																																																																																						
銀行勘定貸	59	包括信託	189																																																																																																																																																																						
合計	1,669	合計	1,669																																																																																																																																																																						
<p><b>連結貸借対照表</b> (平成15年3月31日現在) (単位:億円)</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">資産の部</th></tr> <tr><td>現金預け</td><td>34,372</td></tr> <tr><td>コールローン及び買入手形</td><td>1,875</td></tr> <tr><td>買入先勤定</td><td>1,097</td></tr> <tr><td>債券貸借取引支払保証金</td><td>19,812</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td>3,639</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>44,953</td></tr> <tr><td>特許の信託</td><td>246</td></tr> <tr><td>金有償外</td><td>239,585</td></tr> <tr><td>出賃</td><td>612,196</td></tr> <tr><td>国為</td><td>7,499</td></tr> <tr><td>他資産</td><td>21,578</td></tr> <tr><td>不動産</td><td>9,200</td></tr> <tr><td>繰延税金</td><td>261</td></tr> <tr><td>繰延税金</td><td>18,853</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td>7</td></tr> <tr><td>支払引当</td><td>30,784</td></tr> <tr><td>支倒引当</td><td>△22,018</td></tr> <tr><td>資産の部合計</td><td>1,023,946</td></tr> </table>				資産の部		現金預け	34,372	コールローン及び買入手形	1,875	買入先勤定	1,097	債券貸借取引支払保証金	19,812	買入金銭債権	3,639	特定取引資産	44,953	特許の信託	246	金有償外	239,585	出賃	612,196	国為	7,499	他資産	21,578	不動産	9,200	繰延税金	261	繰延税金	18,853	再評価に係る繰延税金資産	7	支払引当	30,784	支倒引当	△22,018	資産の部合計	1,023,946	<table border="1"> <tr><th colspan="2">負債の部</th></tr> <tr><td>預渡性預金</td><td>629,960</td></tr> <tr><td>コールマネー及び売渡手形</td><td>48,890</td></tr> <tr><td>売現先勤定</td><td>89,530</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受人担保金</td><td>41,447</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>48,072</td></tr> <tr><td>フォーマーシャルペーパー</td><td>48,072</td></tr> <tr><td>特定取引負債</td><td>505</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>28,513</td></tr> <tr><td>国為</td><td>14,270</td></tr> <tr><td>社債</td><td>3,976</td></tr> <tr><td>信託勘定</td><td>34,411</td></tr> <tr><td>その他負債</td><td>59</td></tr> <tr><td>賞与引当</td><td>19,520</td></tr> <tr><td>退職給付引当</td><td>161</td></tr> <tr><td>債権売却損失引当</td><td>928</td></tr> <tr><td>特別法上の引当</td><td>206</td></tr> <tr><td>金融先物取引責任準備金</td><td>6</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td>437</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>587</td></tr> <tr><td>支倒承諾</td><td>30,784</td></tr> <tr><td>負債の部合計</td><td>992,269</td></tr> <tr><td>(少数株主持分)</td><td></td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>10,251</td></tr> <tr><td>資本の部</td><td></td></tr> <tr><td>資本金</td><td>5,599</td></tr> <tr><td>資本剰余金</td><td>12,985</td></tr> <tr><td>資本準備金</td><td>2,586</td></tr> <tr><td>利益剰余金</td><td>2,586</td></tr> <tr><td>当期利益</td><td>1,013</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>△215</td></tr> <tr><td>株式等評価差額金</td><td>△544</td></tr> <tr><td>資本の部合計</td><td>△544</td></tr> <tr><td>負債及び資本の部合計</td><td>21,425</td></tr> <tr><td>負債及び資本の部合計</td><td>1,023,946</td></tr> </table>	負債の部		預渡性預金	629,960	コールマネー及び売渡手形	48,890	売現先勤定	89,530	債券貸借取引受人担保金	41,447	売渡手形	48,072	フォーマーシャルペーパー	48,072	特定取引負債	505	借入金	28,513	国為	14,270	社債	3,976	信託勘定	34,411	その他負債	59	賞与引当	19,520	退職給付引当	161	債権売却損失引当	928	特別法上の引当	206	金融先物取引責任準備金	6	再評価に係る繰延税金負債	437	支払承諾	587	支倒承諾	30,784	負債の部合計	992,269	(少数株主持分)		少数株主持分	10,251	資本の部		資本金	5,599	資本剰余金	12,985	資本準備金	2,586	利益剰余金	2,586	当期利益	1,013	土地再評価差額金	△215	株式等評価差額金	△544	資本の部合計	△544	負債及び資本の部合計	21,425	負債及び資本の部合計	1,023,946	<table border="1"> <tr><th colspan="2">経常収益</th></tr> <tr><td>常取</td><td>35,499</td></tr> <tr><td>資金運用収益</td><td>18,175</td></tr> <tr><td>(うち貸出金利息)</td><td>(12,621)</td></tr> <tr><td>(うち有価証券利息配当)</td><td>(2,688)</td></tr> <tr><td>信託報酬</td><td>0</td></tr> <tr><td>役員取引等収益</td><td>4,242</td></tr> <tr><td>特定取引収益</td><td>2,064</td></tr> <tr><td>その他業務収益</td><td>9,470</td></tr> <tr><td>(うちリース料収益)</td><td>(3,924)</td></tr> <tr><td>その他経常収益</td><td>1,546</td></tr> <tr><td>経常費用</td><td>40,174</td></tr> <tr><td>資金調達費用</td><td>4,171</td></tr> <tr><td>(うち預金利息)</td><td>(1,523)</td></tr> <tr><td>役員取引等費用</td><td>742</td></tr> <tr><td>特定取引費用</td><td>7</td></tr> <tr><td>その他業務費用</td><td>7,211</td></tr> <tr><td>(うち貸出原価)</td><td>(3,446)</td></tr> <tr><td>営業経費</td><td>8,884</td></tr> <tr><td>その他経常費用</td><td>19,154</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>4,675</td></tr> <tr><td>特別利益</td><td>119</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td>870</td></tr> <tr><td>税金等調整前当期純損失</td><td>5,426</td></tr> <tr><td>法人税、住民税及び事業税</td><td>659</td></tr> <tr><td>法人税等調整額</td><td>△2,162</td></tr> <tr><td>少数株主利益</td><td>370</td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td>4,293</td></tr> </table>	経常収益		常取	35,499	資金運用収益	18,175	(うち貸出金利息)	(12,621)	(うち有価証券利息配当)	(2,688)	信託報酬	0	役員取引等収益	4,242	特定取引収益	2,064	その他業務収益	9,470	(うちリース料収益)	(3,924)	その他経常収益	1,546	経常費用	40,174	資金調達費用	4,171	(うち預金利息)	(1,523)	役員取引等費用	742	特定取引費用	7	その他業務費用	7,211	(うち貸出原価)	(3,446)	営業経費	8,884	その他経常費用	19,154	経常利益	4,675	特別利益	119	特別損失	870	税金等調整前当期純損失	5,426	法人税、住民税及び事業税	659	法人税等調整額	△2,162	少数株主利益	370	当期純損失	4,293
資産の部																																																																																																																																																																									
現金預け	34,372																																																																																																																																																																								
コールローン及び買入手形	1,875																																																																																																																																																																								
買入先勤定	1,097																																																																																																																																																																								
債券貸借取引支払保証金	19,812																																																																																																																																																																								
買入金銭債権	3,639																																																																																																																																																																								
特定取引資産	44,953																																																																																																																																																																								
特許の信託	246																																																																																																																																																																								
金有償外	239,585																																																																																																																																																																								
出賃	612,196																																																																																																																																																																								
国為	7,499																																																																																																																																																																								
他資産	21,578																																																																																																																																																																								
不動産	9,200																																																																																																																																																																								
繰延税金	261																																																																																																																																																																								
繰延税金	18,853																																																																																																																																																																								
再評価に係る繰延税金資産	7																																																																																																																																																																								
支払引当	30,784																																																																																																																																																																								
支倒引当	△22,018																																																																																																																																																																								
資産の部合計	1,023,946																																																																																																																																																																								
負債の部																																																																																																																																																																									
預渡性預金	629,960																																																																																																																																																																								
コールマネー及び売渡手形	48,890																																																																																																																																																																								
売現先勤定	89,530																																																																																																																																																																								
債券貸借取引受人担保金	41,447																																																																																																																																																																								
売渡手形	48,072																																																																																																																																																																								
フォーマーシャルペーパー	48,072																																																																																																																																																																								
特定取引負債	505																																																																																																																																																																								
借入金	28,513																																																																																																																																																																								
国為	14,270																																																																																																																																																																								
社債	3,976																																																																																																																																																																								
信託勘定	34,411																																																																																																																																																																								
その他負債	59																																																																																																																																																																								
賞与引当	19,520																																																																																																																																																																								
退職給付引当	161																																																																																																																																																																								
債権売却損失引当	928																																																																																																																																																																								
特別法上の引当	206																																																																																																																																																																								
金融先物取引責任準備金	6																																																																																																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債	437																																																																																																																																																																								
支払承諾	587																																																																																																																																																																								
支倒承諾	30,784																																																																																																																																																																								
負債の部合計	992,269																																																																																																																																																																								
(少数株主持分)																																																																																																																																																																									
少数株主持分	10,251																																																																																																																																																																								
資本の部																																																																																																																																																																									
資本金	5,599																																																																																																																																																																								
資本剰余金	12,985																																																																																																																																																																								
資本準備金	2,586																																																																																																																																																																								
利益剰余金	2,586																																																																																																																																																																								
当期利益	1,013																																																																																																																																																																								
土地再評価差額金	△215																																																																																																																																																																								
株式等評価差額金	△544																																																																																																																																																																								
資本の部合計	△544																																																																																																																																																																								
負債及び資本の部合計	21,425																																																																																																																																																																								
負債及び資本の部合計	1,023,946																																																																																																																																																																								
経常収益																																																																																																																																																																									
常取	35,499																																																																																																																																																																								
資金運用収益	18,175																																																																																																																																																																								
(うち貸出金利息)	(12,621)																																																																																																																																																																								
(うち有価証券利息配当)	(2,688)																																																																																																																																																																								
信託報酬	0																																																																																																																																																																								
役員取引等収益	4,242																																																																																																																																																																								
特定取引収益	2,064																																																																																																																																																																								
その他業務収益	9,470																																																																																																																																																																								
(うちリース料収益)	(3,924)																																																																																																																																																																								
その他経常収益	1,546																																																																																																																																																																								
経常費用	40,174																																																																																																																																																																								
資金調達費用	4,171																																																																																																																																																																								
(うち預金利息)	(1,523)																																																																																																																																																																								
役員取引等費用	742																																																																																																																																																																								
特定取引費用	7																																																																																																																																																																								
その他業務費用	7,211																																																																																																																																																																								
(うち貸出原価)	(3,446)																																																																																																																																																																								
営業経費	8,884																																																																																																																																																																								
その他経常費用	19,154																																																																																																																																																																								
経常利益	4,675																																																																																																																																																																								
特別利益	119																																																																																																																																																																								
特別損失	870																																																																																																																																																																								
税金等調整前当期純損失	5,426																																																																																																																																																																								
法人税、住民税及び事業税	659																																																																																																																																																																								
法人税等調整額	△2,162																																																																																																																																																																								
少数株主利益	370																																																																																																																																																																								
当期純損失	4,293																																																																																																																																																																								
<p>(注)1. 土地の再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法                  2. 貸出金のうち破綻先債権額1,997億円、延滞債権額26,656億円、3ヶ月以上延滞債権額1,284億円及び貸出条件緩和債権額25,891億円並びにその合計額56,831億円                  3. 連結自己資本比率(国際統一基準) 10.38%                  4. 減価償却累計額 動産不動産5,725億円、リース資産285億円                  5. 1株当たりの純資産額 15,353円34銭                  6. 1株当たりの当期純損失 10,429円30銭                  7. 担保に供している資産 貸出金、有価証券等合計 228,650億円                  (備考)記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。</p>																																																																																																																																																																									

# 開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26		三井住友 フィナンシャルグループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1. 経営の組織（銀行持株会社の子会社等（法第52条の25に規定する子会社等（法第52条の13第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く）以下この項において同じ）の経営管理に係る体制を含む）		48～49
2. 資本金及び発行済株式の総数		108
3. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）		111～112
各株主の持株数		111～112
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		111～112
4. 取締役及び監査役（委員会等設置会社にあつては、取締役及び執行役）の氏名及び役職名		49
銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項		
5. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成		48～50、52～56、70
6. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項		
名称		54～56
主たる営業所又は事務所の所在地		54～56
資本金又は出資金		54～56
事業の内容		54～56
設立年月日		54～56
銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合		54～56
銀行持株会社の1.の子会社等以外の子会社等が保有する当該1.の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合		54～56
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する次に掲げる事項		
7. 直近の営業年度における営業の概況		72～73
8. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
経常収益		11
経常利益又は経常損失		11
当期純利益又は当期純損失		11
純資産額		11
総資産額		11
連結自己資本比率		11
銀行持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
9. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書		79～81
10. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
破綻先債権に該当する貸出金		18、104
延滞債権に該当する貸出金		18、104
3カ月以上延滞債権に該当する貸出金		18、104
貸出条件緩和債権に該当する貸出金		18、104
11. 自己資本（基本的項目に係る細目を含む）の充実の状況		105～107
12. 銀行持株会社及びその子法人等（令第4条の2第2項に規定する子法人等）が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く）		95
13. 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨		79
14. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨		105
銀行法第52条の29		三井住友 フィナンシャルグループ
1. 営業年度ごとに同法第52条の28に基づく貸借対照表及び損益計算書を作成し、公告したものを当該銀行持株会社の子会社である銀行の営業所に備え置き、公衆の縦覧に供する		195

## 銀行法施行規則第19条の2(単体)

三井住友銀行

## 銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 経営の組織	52 ~ 53
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	175
各株主の持株数	175
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	175
3. 取締役及び監査役(委員会等設置会社にあつては、取締役及び執行役)の氏名及び役職名	51
4. 営業所の名称及び所在地	57 ~ 69

## 銀行の主要な業務の内容

5. 銀行の主要な業務の内容(信託業務・併営業務を含む)	4, 70
------------------------------	-------

## 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

6. 直近の営業年度における営業の概況	4, 8 ~ 10, 34 ~ 43, 74 ~ 76
7. 直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
経常収益	13
経常利益又は経常損失	13
当期利益又は当期損失	13
資本金及び発行済株式の総数	13
純資産額	13
総資産額	13
預金残高	13
貸出金残高	13
有価証券残高	13
単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	13
配当性向	13
従業員数	13
8. 直近の2営業年度における業務粗利益及び業務粗利益率	158
9. 直近の2営業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの	
資金運用収支	158
役務取引等収支	158
特定取引収支	158
その他業務収支	158
10. 直近の2営業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定	
平均残高	158 ~ 159
利息	158 ~ 159
利回り	158 ~ 159
資金利ざや	173
11. 直近の2営業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	160
12. 直近の2営業年度における総資産経常利益率及び資本経常利益率	173
13. 直近の2営業年度における総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	173
14. 直近の2営業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	162
15. 直近の2営業年度における固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	163
16. 直近の2営業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	164
17. 直近の2営業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	165
18. 直近の2営業年度における担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	164, 178
19. 直近の2営業年度における使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	164
20. 直近の2営業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	165 ~ 166
21. 直近の2営業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	167
22. 直近の2営業年度における特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	168
23. 直近の2営業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	173
24. 直近の2営業年度における有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券並びに貸付有価証券の区分)の残存期間別の残高	170



25. 直近の2営業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	169
26. 直近の2営業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	173
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
27. リスク管理の体制	25～32
28. 法令遵守の体制	23～24
直近の2営業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
29. 直近の2営業年度における貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書又は損失処理計算書	137～141
30. 直近の2営業年度における貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
破綻先債権に該当する貸出金	18、168
延滞債権に該当する貸出金	18、168
3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	18、168
貸出条件緩和債権に該当する貸出金	18、168
31. 直近の2営業年度における自己資本（基本的項目に係る細目を含む）の充実の状況	172
32. 直近の2営業年度における有価証券に関する次に掲げる事項	
取得価額又は契約価額	146～147
時価	146～147
評価損益	146～147
33. 直近の2営業年度における金銭の信託に関する次に掲げる事項	
取得価額又は契約価額	148
時価	148
評価損益	148
34. 直近の2営業年度における第13条の3第1項第5号に掲げる取引に関する次に掲げる事項	
取得価額又は契約価額	149～151
時価	149～151
評価損益	149～151
35. 直近の2営業年度における貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	167
36. 直近の2営業年度における貸出金償却の額	168
37. 直近の2営業年度における貸借対照表及び損益計算書について商法特例法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	137
38. 直近の2営業年度における貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書又は損失処理計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	137
39. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	172
銀行法第21条の1（単体）	三井住友銀行
1. 営業年度ごとに同法第20条に基づく貸借対照表及び損益計算書を作成し、公告したものを当該銀行の営業所に備置き、公衆の縦覧に供する	196
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条（単体・資産の査定基準）	三井住友銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17～19、168
2. 危険債権	17～19、168
3. 要管理債権	17～19、168
4. 正常債権	17～19、168
銀行法施行規則第19条の3（連結）	三井住友銀行
銀行及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	50、70
2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	
名称	54～56
主たる営業所又は事務所の所在地	54～56
資本金又は出資金	54～56
事業の内容	54～56
設立年月日	54～56
銀行が保有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	54～56
銀行の1.の子会社等以外の子会社等が保有する当該1.の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	54～56

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

3. 直近の営業年度における営業の概況	4、8～10、34～43
4. 直近の5連結会計年度（連結財務諸表の作成に係る期間）における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
經常収益	12
經常利益又は經常損失	12
当期純利益又は当期純損失	12
純資産額	12
総資産額	12
連結自己資本比率	12
銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
5. 直近の2連結会計年度における銀行及びその子会社等の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	113～116
6. 直近の2連結会計年度における銀行及びその子会社等の貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
破綻先債権に該当する貸出金	168
延滞債権に該当する貸出金	168
3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	168
貸出条件緩和債権に該当する貸出金	168
7. 自己資本（基本的項目に係る細目を含む）の充実の状況	171
8. 直近の2連結会計年度における銀行及びその子会社等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する經常収益の額、經常利益又は經常損失の額及び資産の額として算出したもの	135～136
9. 直近の2連結会計年度における連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について証券取引法の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	113
10. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	171

## 銀行法第21条の2（連結）

三井住友銀行

1. 銀行が子会社等を有する場合には、営業年度ごとに、当該銀行及び当該子会社等につき同法第20条に基づく連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成し、公告したものを当該銀行の営業所に備え置き、公衆の縦覧に供する	196
---	-----

## 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第11条の2

三井住友銀行

1. 信託業務の内容	4、70
2. 直近の5営業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
信託報酬	13
信託勘定貸出金残高	13
信託勘定有価証券残高	13
信託財産額	13
3. 直近の2営業年度における信託業務に係る業務及び財産の状況を示す指標として次に掲げる事項	
信託財産残高表（注記事項を含む）	179
金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という）の期末受託残高	179
元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の種類別の期末受託残高	179
元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	179
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	179
金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末運用残高	179
金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分）の期末残高	180
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の期末残高	180
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高	180
用途別（設備資金及び運転資金の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高	180
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	180
中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	180
金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、社債、株式その他の証券の区分）の期末残高	180

# （三井住友フィナンシャルグループ「SMFGホームページ」のご案内）

**www.smfg.co.jp**

にアクセスしてください。

「SMFGホームページ」では、三井住友フィナンシャルグループの事業活動、ニュースリリースや財務データ、IR情報など、さまざまな情報をタイムリーに掲載しています。

## SMFGについて

三井住友フィナンシャルグループの会社概要(各社の沿革、コーポレートガバナンス、組織図、格付情報) 社長メッセージ グループ経営改革について グループ各社の紹介 環境問題への取り組み 社会貢献活動への取り組みなど、SMFGの事業活動について掲載しています。



## IRライブラリー

IRスケジュール IRプレゼンテーション ディスクロージャー誌 アニュアルレポート 経営健全化計画 有価証券報告書など、「最新の情報を一通り入手したい」「過去のデータを参照したい」といった、それぞれの情報検索ニーズをカバーするページ構成としています。



## 財務情報

財務ハイライト 最新の決算短信 決算短信のバックナンバーの内容で構成しており、SMFGとグループ各社の財務に関する情報が入手できます。



## 株式情報

株式事務手続きのご案内 資本・株式等の状況 配当情報などを掲載しています。



